

平成21年度

ボランティアに関する基礎資料



文部科学省
国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

ボランティアに関する基礎資料

目 次

I ボランティア関係の法令等

1	教育基本法（H18.12.22）	3
2	社会教育法（抄）（H20.6.11）	7
3	社会教育法等の一部を改正する法律等の施行について（通知）（H20.6.11）	10
4	教育振興基本計画（抄）（H20.7.1）	17
	（参考）教育振興基本計画の概要	20
5	学校教育法（抄）（H19.6.27）	23
6	学校教育法施行規則（抄）（H17.3.3）	
	（参考）小学校学習指導要領（抄）（H20.3.28）	24
	中学校学習指導要領（抄）（H20.3.28）	25
	高等学校学習指導要領（抄）（H21.3.29）	26

II ボランティアに関する答申等（昭和46年～平成21年）

1	急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について（抄） 〔S46.4.30 社会教育審議会答申〕	29
2	生涯教育について（抄）〔S56.6.11 中央教育審議会答申〕	32
3	教育改革に関する第二次答申（抄）〔S61.4.23 臨時教育審議会答申〕	33
4	社会教育施設におけるボランティア活動の促進について（報告） 〔S61.12.3 社会教育審議会社会教育施設分科会〕	35
5	教育改革に関する第三次答申（抄）〔S62.4.1 臨時教育審議会答申〕	41
6	教育改革に関する第四次答申（最終答申）（抄）〔S62.8.7 臨時教育審議会答申〕	43
7	新しい時代（生涯学習・高度情報化の時代）に向けての公共図書館の在り方について（中間報告）（抄）〔S63.2.9 社会教育審議会社会教育施設分科会〕	44
8	生涯学習の基盤整備について（抄）〔H2.1.30 中央教育審議会答申〕	45
9	博物館の整備・運営の在り方について（中間報告）（抄） 〔H2.6.29 社会教育審議会社会教育施設分科会〕	46
10	新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について（抄） 〔H3.4.19 中央教育審議会答申〕	47
11	公民館の整備・運営の在り方について（中間まとめ）（抄） 〔H3.6.11 生涯学習審議会社会教育分科会施設部会〕	48
12	休日の拡大等に対応した青少年の学校外活動の充実について（審議のまとめ） 〔H4.2.26 青少年の学校外活動に関する調査研究協力者会議〕	49
13	今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について（抄） 〔H4.7.29 生涯学習審議会答申〕	52
14	21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（抄） 〔H8.7.19 中央教育審議会第一次答申〕	63

15	教育改革プログラム（抄）〔H9.1.24 文部省〕	68
16	新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機―（抄） 〔H10.6.30 中央教育審議会答申〕	71
17	社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について（抄） 〔H10.9.17 生涯学習審議会答申〕	73
18	今後の地方教育行政の在り方について（抄） 〔H10.9.21 中央教育審議会答申〕	75
19	21世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―（抄） 〔H10.10.26 大学審議会答申〕	79
20	学習の成果を幅広く生かす―生涯学習の成果を生かすための方策について―（抄） 〔H11.6.9 生涯学習審議会答申〕	81
21	奉仕活動・体験活動に関する答申等	90
22	教育改革国民会議報告―教育を変える17の提案―（抄） 〔H12.12.22 教育改革国民会議報告〕	92
23	社会教育法の一部を改正する法律について〔H13.7.11 文部科学事務次官通知〕	93
24	学校教育法の一部改正について〔H13.7.11 文部科学事務次官通知〕	95
25	学校教育及び社会教育における体験活動の促進について 〔H13.9.14 文部科学省生涯学習政策局長・初等中等教育局長通知〕	96
26	学校教育及び社会教育における奉仕活動・体験活動の推進に当たっての福祉担当部局との 連携について〔H14.3.29 文部科学省生涯学習政策局長・初等中等教育局長通知〕	100
27	学校教育及び社会教育における奉仕活動・体験活動の推進について 〔H14.3.28 厚生労働省社会・援護局長通知〕	101
28	青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について 〔H14.7.29 中央教育審議会答申〕	102
29	地域における防犯教育・防犯活動及び防犯ボランティア活動の推進について 〔H17.9.27 各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長あて 文部科学省生涯学習政 策局長通知〕	128
30	これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～（抄） 〔H18.3 これからの図書館の在り方検討協力者会議〕	130
31	新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～ （抄）〔H20.2.19 中央教育審議会答申〕	132

Ⅲ ボランティア活動に関連した最近の文部科学省事業

1	放課後子ども教室事業 （参考）「放課後子どもプラン」の推進に当たっての関係部局・学校の連携等について ……	151
	（参考）子ども・子育てビジョン ……	155
2	学校支援地域本部事業 （参考）「学校支援地域本部事業」の推進に当たっての関係部局の連携等について ……	158
3	地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究事業	

(参考) 地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究	160
---	-----

IV ボランティア活動に関する各種制度等

1 ボランティア活動と表彰制度について	163
2 各府省庁における主なボランティア表彰・顕彰制度	165
3 JICAボランティア経験者の特別採用制度一覧	166
4 ボランティア活動の定義等について	167
5 世界ボランティア宣言	169
6 諸外国におけるボランティア活動について	172

V 基礎データ

1 総務省「平成18年 社会生活基本調査」(抄)	183
2 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 「平成18年度 ボランティア活動に関する調査研究報告書」(抄)	189
3 内閣府「平成19年版 国民生活白書」(抄)	202
4 警察庁「自主防犯活動を行う地域住民・ボランティア団体の活動状況について」(平成19年3月15日)	212
5 ボランティア活動・奉仕活動関係予算の推移	213
6 社会教育施設におけるボランティア活動の状況	215
7 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画(抜粋)	215
8 都道府県・市区町村体験活動ボランティア活動支援センター等設置数推移表	216

I ボランティア関係の法令等

1 教育基本法

〔平成18年12月22日〕
〔法律第120号〕

教育基本法（昭和22年法律第25号）の全部を改正する。

目 次

前 文

第1章 教育の目的及び理念（第1条—第4条）

第2章 教育の実施に関する基本（第5条—第15条）

第3章 教育行政（第16条・第17条）

第4章 法令の制定（第18条）

附 則

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

第1章 教育の目的及び理念

（教育の目的）

第1条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

（教育の目標）

第2条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

(生涯学習の理念)

第3条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

(教育の機会均等)

第4条 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない。人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。

3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

第2章 教育の実施に関する基本

(義務教育)

第5条 国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。

2 義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。

3 国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。

4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。

(学校教育)

第6条 法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。

(大 学)

第7条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

(私立学校)

第8条 私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

(教 員)

第9条 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その

職責の遂行に努めなければならない。

- 2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

(家庭教育)

第10条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであつて、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

(幼児期の教育)

第11条 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

(社会教育)

第12条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

- 2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)

第13条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

(政治教育)

第14条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

- 2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

(宗教教育)

第15条 宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。

- 2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

第3章 教育行政

(教育行政)

第16条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

- 2 国は、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。
- 3 地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。

- 4 国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。

(教育振興基本計画)

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

- 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

第4章 法令の制定

第18条 この法律に規定する諸条項を実施するため、必要な法令が制定されなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

(社会教育法等の一部改正)

- 2 次に掲げる法律の規定中「教育基本法（昭和22年法律第25号）」を「教育基本法（平成18年法律第120号）」に改める。

一 社会教育法（昭和24年法律第207号）第1条

二 産業教育振興法（昭和26年法律第228号）第1条

三 理科教育振興法（昭和28年法律第186号）第1条

四 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法（昭和28年法律第238号）第1条

五 義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法（昭和29年法律第157号）第1条

六 国立大学法人法（平成15年法律第112号）第37条第1項

七 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）第16条

(放送大学学園法及び構造改革特別区域法の一部改正)

- 3 次に掲げる法律の規定中「教育基本法（昭和22年法律第25号）第9条第2項」を「教育基本法（平成18年法律第120号）第15条第2項」に改める。

一 放送大学学園法（平成14年法律第156号）第18条

二 構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第20条第17項

2 社会教育法（抄）

昭和24年 6 月10日 法律第207号
最終改正
平成20年 6 月11日 法律第59号

第一章 総則（第一条－第九条）

第二章 社会教育主事及び社会教育主事補（第九条の二－第九条の六）

第三章 社会教育関係団体（第十条－第十四条）

第四章 社会教育委員（第十五条－第十九条）

第五章 公民館（第二十条－第四十二条）

第六章 学校施設の利用（第四十三条－第四十八条）

第七章 通信教育（第四十九条－第五十七条）

附 則

第一章 総則

（この法律の目的）

第一条 この法律は、教育基本法（平成十八年法律第百二十号）の精神に則り、社会教育に関する国及び地方公共団体の任務を明らかにすることを目的とする。

（社会教育の定義）

第二条 この法律で「社会教育」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に基き、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう。

（国及び地方公共団体の任務）

第三条 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、前項の任務を行うに当たっては、国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することとなるよう努めるものとする。

3 国及び地方公共団体は、第一項の任務を行うに当たっては、社会教育が学校教育及び家庭教育との密接な関連性を有することにかんがみ、学校教育との連携の確保に努め、及び家庭教育の向上に資することとなるよう必要な配慮をするとともに、学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の促進に資することとなるよう努めるものとする。

（国の地方公共団体に対する援助）

第五条 市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。

- 一 社会教育に必要な援助を行うこと。
- 二 社会教育委員の委嘱に関すること。

三 公民館の設置及び管理に關すること。

四 所管に屬する図書館、博物館、青年の家その他の社会教育施設の設置及び管理に關すること。

五 所管に屬する学校の行う社会教育のための講座の開設及びその奨励に關すること。

六 講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に關すること。

七 家庭教育に關する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に關する情報の提供並びにこれらの奨励に關すること。

八 職業教育及び産業に關する科学技術指導のための集会の開催並びにその奨励に關すること。

九 生活の科学化の指導のための集会の開催及びその奨励に關すること。

十 情報化の進展に対応して情報の収集及び利用を円滑かつ適正に行うために必要な知識又は技能に關する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びにこれらの奨励に關すること。

十一 運動会、競技会その他体育指導のための集会の開催及びその奨励に關すること。

十二 音楽、演劇、美術その他芸術の発表会等の開催及びその奨励に關すること。

十三 主として学齡児童及び学齡生徒（それぞれ学校教育法第十八条に規定する学齡児童及び学齡生徒をいう。）に対し、学校の授業の終了後又は休業日において学校、社会教育施設その他適切な施設を利用して行う学習その他の活動の機会を提供する事業の実施並びにその奨励に關すること。

十四 青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に關すること。

十五 社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動その他の活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に關すること。

十六 社会教育に關する情報の収集、整理及び提供に關すること。

十七 視聴覚教育、体育及びレクリエーションに必要な設備、器材及び資料の提供に關すること。

十八 情報の交換及び調査研究に關すること。

十九 その他第三条第一項の任務を達成するために必要な事務

（都道府県の教育委員会の事務）

第六条 都道府県の教育委員会は、社会教育に關し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、前条各号の事務（第三号の事務を除く。）を行うほか、次の事務を行う。

一 公民館及び図書館の設置及び管理に關し、必要な指導及び調査を行うこと。

二 社会教育を行う者の研修に必要な施設の設置及び運営、講習会の開催、資料の配布等に關すること。

三 社会教育施設の設置及び運営に必要な物資の提供及びそのあつせんに關すること。

四 市町村の教育委員会との連絡に關すること。

五 その他法令によりその職務権限に屬する事項

（教育委員会と地方公共団体の長との關係）

第七条 地方公共団体の長は、その所掌事項に關する必要な広報宣伝で視聴覚教育の手段を利用しその他教育の施設及び手段によることを適當とするものにつき、教育委員会に対し、その実施を依頼し、又は実施の協力を求めることができる。

2 前項の規定は、他の行政庁がその所掌に關する必要な広報宣伝につき、教育委員会に対し、その実施を依頼し、又は実施の協力を求める場合に準用する。

第八条 教育委員会は、社会教育に關する事務を行うために必要があるときは、当該地方公共団体の長

及び関係行政庁に対し，必要な資料の提供その他の協力を求めることができる。

（図書館及び博物館）

第九条 図書館及び博物館は，社会教育のための機関とする。

2 図書館及び博物館に関し必要な事項は，別に法律をもつて定める。

3 社会教育法等の一部を改正する法律等の施行について（通知）

〔 20文科生第167号 〕
〔 平成20年 6 月11日 〕

第169回国会（常会）において成立した「社会教育法等の一部を改正する法律」（以下、「改正法」という。）が、別添1のとおり、平成20年6月11日、平成20年法律第59号として公布され、一部を除き、同日より施行されました。なお、改正法附則第1項により、大学における図書館に関する科目を文部科学省令で定めることに関する事項については、平成22年4月1日より施行されることになります。

また、この改正法の公布及び施行に伴い、関係する省令及び告示について、同日付けで所要の規定の整備を行ったところです。

これら省令の施行及び告示の実施は、改正法の施行日である平成20年6月11日からとなります。

改正の概要、主な改正条文の趣旨及び内容等は、下記のとおりですので、適切な事務処理をお願いします。

なお、改正法並びに改正した省令及び告示の改正文及び新旧対照表等の関係資料は、文部科学省のホームページ（www.mext.go.jp）に掲載していますので、御参照ください。

記

第一 改正の趣旨

今回の改正は、教育基本法の改正（平成18年12月）を踏まえ、社会教育行政の体制の整備等を図るため、社会教育に関する国及び地方公共団体の任務、教育委員会の事務、公民館、図書館及び博物館の運営、司書等の資格要件等に関する規定を整備するものであること。

第二 改正の内容

I 改正法の概要（平成20年法律第59号）

1 社会教育法の一部改正関係

ア 教育基本法の改正を踏まえた規定の整備等（第3条及び第5条関係）

- ① 国及び地方公共団体が社会教育に関する任務を行うに当たって、国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与するものとなるよう努めるものとする。
- ② 国及び地方公共団体が社会教育に関する任務を行うに当たっての配慮事項として、社会教育が学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の促進に資することとなるよう努めることを加えること。
- ③ 教育委員会の事務に、次の事務を規定すること。
 - (i) 家庭教育に関する情報の提供に関する事務
 - (ii) 情報の収集及び利用を円滑かつ適正に行うために必要な知識又は技能に関する学習の機会を提供するための講座の開設等の事務
 - (iii) 主として学齢児童及び学齢生徒に対する、学校の授業の終了後等に学校等を利用して行う学習等の機会を提供する事業の実施等の事務
 - (iv) 社会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して学校、社会教育施設

その他地域において行う教育活動等の機会を提供する事業の実施等の事務

(v) 社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関する事務

イ 公民館の運営状況に関する評価及び改善並びに関係者への情報提供（第32条及び第32条の2関係）

公民館はその運営状況の評価及び改善並びにその運営に関する地域住民等関係者への情報提供に努めるべきこととすること。

ウ 社会教育関係団体に対する補助金の交付に係る諮問の例外（第13条関係）

地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする際に義務付けられている社会教育委員の会議への意見聴取について、当該地方公共団体に社会教育委員が置かれていない場合には、社会教育に係る補助金の交付に関する事項を調査審議する審議会その他の合議制の機関をもって、これに代えることができることとすること。

エ 社会教育主事となる資格を得るために必要な実務経験の範囲の拡大（第9条の4関係）

社会教育主事となる資格を得るために必要な3年以上の実務経験の対象として、司書、学芸員等、学校や社会教育施設における一定の職を加えること。

オ その他（第9条の3関係）

① 社会教育主事は、学校が社会教育関係団体等の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて助言を行うことができることとすること。

2 図書館法の一部改正関係

ア 教育基本法の改正を踏まえた規定の整備（第3条及び第15条関係）

① 図書館が行う事項として、社会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して行う教育活動等の活動の機会を提供・奨励する事項を加えること。

② 図書館の事項の実施における配慮事項として家庭教育の向上に資することを加えるとともに、図書館協議会の委員を任命できる範囲に家庭教育の向上に資する活動を行う者を加えること。

イ 図書館の運営状況に関する評価及び改善並びに関係者への情報提供等（第7条の2から第7条の4まで関係）

① 文部科学大臣は、図書館の設置及び運営上望ましい基準を定め、これを公表することとすること。

② 図書館について、1のイと同様の改正を行うこと。

ウ 司書等の資格取得要件の見直し及び資質の向上等（第5条及び第7条関係）

① 司書となる資格を得るために大学において履修すべき図書館に関する科目を、文部科学省令で定めることとすること。

② 司書となる資格を得るために必要な実務経験について、1のエと同様の改正を行うこと。

③ 司書補の学歴要件を、大学に入学することのできる者とする。

④ 文部科学大臣及び都道府県教育委員会は、司書及び司書補に対し、その資質の向上のために必要な研修を行うよう努めることとすること。

エ その他（第3条関係）

① 図書館が収集し一般の公衆の利用に供する「図書館資料」について、「電磁的記録」を含むことを明示すること。

3 博物館法の一部改正関係（第3条及び第21条関係）

ア 教育基本法の改正を踏まえた規定の整備

① 博物館が行う事業として、2のアの①と同様の改正を行うこと。

② 博物館協議会の委員を任命できる範囲に家庭教育の向上に資する活動を行う者を加えること。

イ 博物館の運営状況に関する評価及び改善並びに関係者への情報提供

（第9条及び第9条の2関係）

博物館について、1のイと同様の改正を行うこと。

ウ 学芸員等に関する資格取得要件の見直し及び資質の向上

（第5条及び第7条関係）

① 学芸員となる資格を得るために必要な実務経験について、1のエと同様の改正を行うこと。

② 学芸員及び学芸員補の研修について、2のウの④と同様の改正を行うこと。

エ その他（第2条関係）

① 博物館が収集・展示等を行う「博物館資料」について、2のエの①と同様の改正を行うこと。

4 施行期日等

ア この法律は、公布の日から施行すること。ただし、2のウの①に定める事項については、平成22年4月1日から施行すること。（附則関係）

イ その他所要の改正を行うこと。

II 社会教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令の概要（平成20年省令第18号）

1 社会教育主事講習等規程の一部改正関係

社会教育主事講習の受講資格に関して、法第9条の4第1号イ及びロに規定する職にあった期間又は同号ハに規定する業務に従事した期間の合計を「4年以上」から「2年以上」とすること。（第2条関係）

2 図書館法施行規則の一部改正関係

ア 司書の資格要件に関して、実務経験が必要とされる場合に、当該実務経験として評価されるものに官公署、学校又は社会教育施設において社会教育主事や学芸員その他の一定の職を加えることに伴い、司書講習の受講資格の必要な実務経験において所要の改正を行うこと。（第2条関係）

イ 司書補の学歴要件を、大学に入学することのできる者とするに伴い所要の改正を行うこと。（第3条及び第11条関係）

3 博物館法施行規則の一部改正関係

ア 学芸員の資格要件に関して、実務経験が必要とされる場合に、当該実務経験として評価されるものに官公署、学校又は社会教育施設において社会教育主事や司書その他の一定の職を加えることに伴い、学芸員の試験認定の受験資格の必要な実務経験において所要の改正を行うこと。（第5条関係）

4 施行期日等

- ア この省令は、公布の日から施行すること。(附則関係)
- イ その他所要の改正を行うこと。

III 改正告示の概要

1 社会教育に関係のある職及び社会教育に関係のある事業における業務であって、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するもの並びに教育に関する職の指定の一部改正関係（平成20年告示第89号）

ア 社会教育法第9条の4第1号ロに規定する社会教育主事補の職と同等以上の職として以下の職を追加又は削除すること。(一関係)

- ① 内閣府及び文部科学省において青少年の健全な育成に関する事項の企画及び立案又は総合調整に関する事務に従事する者の職を削除すること。
- ② 大学等において社会教育に係る学習又は文化活動その他の生涯学習に資する諸活動の機会の提供に関する事務に従事する者の職を追加すること。
- ③ 社会教育施設において社会教育に係る学習又は文化活動その他の生涯学習に資する諸活動の機会の提供に関する事務に従事する者の職を追加すること。

イ 社会教育法第9条の4第1号ハに規定する社会教育に関係のある事業における業務であって、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するものとして以下の業務を追加すること。(二関係)

- ① アの②と同様の改正を行うこと。
- ② アの③と同様の改正を行うこと。

ウ 施行期日等

- ① この告示は、公布の日から実施すること。(附則関係)
- ② その他所要の改正を行うこと。

2 司書補の職と同等以上の職の指定関係（平成20年告示第90号）

ア 図書館法第5条第1項第3号ハに規定する司書補の職と同等以上の職として以下の職を指定すること

- ① 文部科学省（文化庁及び国立教育政策研究所を含む。）、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、独立行政法人大学入試センター、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人国立科学博物館、独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人大学評価・学位授与機構、独立行政法人国立大学財務・経営センター、独立行政法人メディア教育開発センター及び独立行政法人国立青少年教育振興機構において図書館奉仕相当事項に関する専門的職務に従事する職員の職
- ② 地方公共団体の教育委員会において図書館奉仕相当事項に関する専門的職務に従事する職員の職
- ③ 学校において図書館奉仕相当事項に関する専門的職務に従事する職員の職
- ④ 社会教育施設において図書館奉仕相当事項に関する専門的職務に従事する職員の職

⑤ 社会教育主事の職

⑥ 学芸員の職

イ 施行期日等

① この告示は、公布の日から実施すること。(附則関係)

② その他所要の改正を行うこと。

3 学芸員補の職に相当する職等の指定の一部改正関係（平成20年告示第91号）

ア 博物館法第5条第2項に規定する学芸員補の職と同等以上の職として以下の職を追加すること。

① 文部科学省（文化庁及び国立教育政策研究所を含む。）、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立科学博物館及び独立行政法人国立美術館において博物館資料に相当する資料の収集、保管、展示及び調査研究に関する職務に従事する職員の職

② 社会教育施設において博物館資料に相当する資料の収集、保管、展示及び調査研究に関する職務に従事する職員の職

イ 施行期日等

① この告示は、公布の日から実施すること。(附則関係)

② その他所要の改正を行うこと。

4 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準の一部改正関係（平成20年告示第92号） 所要の改正を行うこと。

第三 留意事項

1 社会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動の機会の提供等について（社会教育法第5条第15号，図書館法第3条第8号，博物館法第3条第1項第9号）

各号で規定している「教育活動その他の活動」とは、具体的には、例えば、学校における「学校支援地域本部事業」(※)として行われるボランティア等による支援活動，図書館における子どもへの読み聞かせ活動，博物館における展示解説活動などが挙げられる。

このような活動の機会を提供する事業の実施については，社会の要請や地方公共団体や各教育機関における必要性などの観点から，最終的には教育委員会が，学校長や社会教育施設の長の判断を尊重しつつ，判断するものである。したがって，学校，社会教育施設及び教育委員会は，このような活動の機会の提供に関する地域住民等の要望についても，これを受け入れるか否かを適切に判断することに留意すること。

※学校支援地域本部事業：平成20年度より新たに実施している地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する事業で，例えば，地域住民等の協力を得て，授業や部活動指導，校内環境整備，学校図書館の読書活動など学校における教育活動を支援する。

2 公民館，図書館及び博物館の運営状況に関する評価及び改善について（社会教育法第32条，図書館法第7条の3，博物館法第9条）

公民館，図書館及び博物館の運営状況に関する評価の具体的な内容については，第一義的には評

価の実施主体である各館が定めるものであるが、その際、利用者である地域住民等の意向が適切に反映され、評価の透明性・客観性が確保されるよう、例えば公民館運営審議会や図書館協議会、博物館協議会等を活用するなど、外部の視点を入れた評価を導入することが望ましいこと。

3 社会教育委員の役割について（社会教育法第13条）

本条の改正後も社会教育委員の役割の重要性は変わらないこと。したがって、引き続き各地方公共団体においては、社会教育に関する諸計画の立案や青少年教育に関する助言、指導など社会教育委員の積極的な活動が展開されるよう留意すること。

4 図書館協議会及び博物館協議会の委員について（図書館法第15条、博物館法第21条）

図書館協議会及び博物館協議会は、地域住民をはじめとする利用者の声を十分に反映して運営を行うために設置するものであり、地域の実情に応じて多様な人材の参画を得るよう努めること。なお、今回の改正で追加された「家庭教育の向上に資する活動を行う者」とは、子育てに関する保護者からの相談に対応している者や子育てに関する情報提供に携わっている者等が想定される。これらの者を委嘱するか否かは、他の委員の構成や各館の目的・使命や地域の状況等を踏まえ、設置者である各教育委員会が適切に判断することに留意すること。

5 図書館及び博物館資料における電磁的記録の扱いについて（図書館法第3条第1号、博物館法第2条第3項）

「電磁的記録」とは、具体的には、音楽、絵画、映像等をCDやDVD等の媒体で記録した資料や、図書館であれば市場動向や統計情報等のデータ等が想定される。従来もこれらの資料の収集・提供が排除されていたわけではないが、今後こうした資料の収集・提供又は展示が重要さを増すと考えられることから今回明示的に規定したものであること。なお、図書館資料における電磁的記録については、図書館法第17条の規定に関し、従前の取扱を変更するものではないこと。

【本件連絡先】

文部科学省生涯学習政策局社会教育課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L : 03-5253-4111（内線：2977）

03-6734-2977（直通）

F A X : 03-6734-3718

（参考）社会教育法等の一部を改正する法律・改正省令・改正告示 関連資料

※ http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/08040703.htm

別紙 1 改正法律概要 1 枚紙

別紙 2 官報

別紙 3 附帯決議（衆議院・参議院）

（参考）通知を行う文部科学省が所管する関係独立行政法人

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

独立行政法人大学入試センター

独立行政法人国立女性教育会館

独立行政法人国立科学博物館

独立行政法人国立美術館

独立行政法人国立文化財機構

独立行政法人科学技術振興機構

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

独立行政法人日本スポーツ振興センター

独立行政法人日本芸術文化振興会

独立行政法人国立高等専門学校機構

独立行政法人大学評価・学位授与機構

独立行政法人国立大学財務・経営センター

独立行政法人メディア教育開発センター

独立行政法人国立青少年教育振興機構

4 教育振興基本計画（抄）

[平成20年7月1日 閣議決定]

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策

(2) 施策の基本的方向

基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む

社会の大きな変化の中で、学校や家庭、地域の在り方やその機能も変化してきた。近年、家庭や地域の教育力の低下などが指摘される一方で、地域の人々が積極的に学校の活動に協力しようとする動きが出てきている。団塊の世代が退職後地域に戻り、ボランティア活動等に取り組もうとする動きもある。こうした状況も十分に踏まえ、地域の自発的な意思を尊重しながら、新たな連携協力の仕組みを構築し、関係者が一体となって教育に取り組む必要がある。

例えば、地域の人々が様々な形で学校の運営を支援することや、学校が学習の拠点として地域に貢献することなどは、相互の信頼を強化し、今後の新しい関係を構築する上で大きな意義を持つであろう。こうした取組の積み重ねが、学校を変え、地域を変えていく。

また、家庭は教育の原点である。保護者は、子どもの豊かな情操や基本的な生活習慣、家族を大切に
する気持ちや他人に対する思いやり、命を大切にする気持ち、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的なマナー、自制心や自立心を養う上で、第一義的責任を有することを十分に自覚する必要がある。家庭教育の自主性を尊重しつつ、このような家庭における教育の充実を期するためには、子育てに対する関係機関や地域住民、幼稚園・保育所等による支援が重要な役割を果たす。

このほか、社会教育施設の学校教育への協力や当該施設での地域住民のボランティア活動など、教育をめぐる様々な局面で連携は広がりつつある。こうした動きを積極的に支援し、拡大していく必要がある。また、産業界等に対しても、教育への理解と協力を要請するとともに、教育が、社会との積極的なかかわりの中でその要請に応じていくことも求められる。

あわせて、今後社会の急激な変化が予想される時代において、一人一人が個人として自立し、常にその能力を磨きながら、健康で充実した人生を実現できるよう、だれもが生涯にわたって学び、^{たの}しみ、その成果を生かして社会貢献や新たな挑戦のできる仕組みづくりを社会全体で進める必要がある。

こうした基本的方向に基づく施策を通じて、例えば以下のような目標の実現を目指す。

- ◆ だれもが身近な場所で、地域ぐるみの子育て支援や教育支援を受けたり、こうした活動に参加したりすることができるようにする
- ◆ 学習者が身近な場所で、そのニーズに応じた学習機会を得ることができるよう、大学等における学習機会を確保する

基本的方向4 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

未来に向かって成長する子どもたちが、安全で質の高い空間で学び、様々な体験をし、生活できるようにすることは、教育に不可欠な前提条件である。

国と地方公共団体の適切な役割分担の下に、学校施設の耐震化をはじめ、安全・安心な教育施設の整備を促す必要がある。子どもたちの安全・安心な環境確保のために、学校と警察等の関係行政機関との連携を図るとともに、ボランティアをはじめとする学校外の人々の協力を得ることも重要である。

同時に、全国どの地域においても、一定水準以上の質の高い教育環境を保障することが求められる。

また、公教育の重要な一翼を担う私立学校については、改正教育基本法第8条で新たに規定が設けられたところであり、私学助成等を通じ、その振興を図る必要がある。

さらに、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学が困難な者に対する奨学のための取組を進める必要がある。

こうした基本的方向に基づく施策を通じて、例えば以下のような目標の実現を目指す。

- ◆ 子どもたちが安全な学校施設で安心して学ぶことができる教育環境を整備する
- ◆ 能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学が困難な者の教育の機会を確保する

(3) 基本的方向ごとの施策

基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む

① 学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる

◇ 地域ぐるみで学校を支援し子どもたちをはぐくむ活動の推進

学校と地域との連携・協力体制を構築し、地域全体で学校を支え、子どもたちを健やかにはぐくむことを目指し、「学校支援地域本部」をはじめ、地域住民のボランティア活動等による積極的な学校支援の取組を促す。こうした取組の成果をすべての市町村に周知し、共有すること等を通じ、広く全国の中学校区で地域が学校を支援する仕組みづくりが実施されるよう促す。あわせて、民間団体を活用し、学校と地域住民や民間団体をつなぐコーディネーター育成の取組を促す。

◇ 家庭・地域と一体になった学校の活性化

◇ 放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、学習活動や様々な体験・交流活動等の場や適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る「放課後子どもプラン」などの取組を、関係府省が連携して、広く全国の小学校区で実施されるよう促す。

あわせて、関係府省が連携して、小学校で自然体験・集団宿泊体験を全国の児童が一定期間（例えば1週間程度）実施できるよう目指すとともに、そのために必要な体験活動プログラムの開発や指導者の育成を支援する。また、自然の恩恵や食にかかわる人々の様々な活動への理解を深めること等を目的として、関係府省が連携して農林漁業者などが農作業等の体験の機会を提供する取組を推進する。

◇ 青少年を有害環境から守るための取組の推進

◇ 関係機関の連携による子ども、若者、家庭等に関する支援の推進

◇ 企業等と教育関係者の相互理解・連携・協力の拡大

④ いつでもどこでも学べる環境をつくる

◇ 図書館・博物館の活用を通じた住民の学習活動や個人と地域の自立支援の推進

◇ 公民館等の活用を通じた地域の学習拠点づくり

公民館をはじめとする社会教育施設について、地域が抱える様々な教育課題への対応や社会の要請が高い分野の学習など地域における学習の拠点、さらには人づくり・まちづくりの拠点として機能するよう促す。あわせて、公民館の運営状況に関する評価の実施や、地域住民に対する積極的な情報提供を促す。また、社会教育施設における学習の成果を活用した、地域において必要

とされているボランティア活動等を促す。

- ◇ 持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進
- ◇ 人権教育の推進，社会的課題に対応するための学習機会の提供の推進
- ◇ 地域における身近なスポーツ環境の整備
- ◇ 「学び直し」の機会の提供と学習成果を社会で生かすための仕組みづくり

基本的方向2 個性を尊重しつつ能力を伸ばし，個人として，社会の一員として生きる基盤を育てる

① 知識・技能や思考力・判断力・表現力，学習意欲等の「確かな学力」を確立する

② 規範意識を養い，豊かな心と健やかな体をつくる

- ◇ 道徳教育の推進
- ◇ 伝統・文化等に関する教育の推進
- ◇ 学校における体育及び運動部活動の推進
- ◇ 全国体力・運動能力等調査の実施と体力向上の取組の推進
- ◇ 地域における身近なスポーツ環境の整備
- ◇ 食育の推進，地域の医療機関等との連携による心身の健康づくり
- ◇ 環境教育の推進
- ◇ 勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育（キャリア教育・職業教育）の推進
- ◇ 体験活動・読書活動等の推進
 - ・生命や自然を大切にする心や他を思いやる優しさ，社会性，規範意識などを育てるため，全国の小学校，中学校及び高等学校において，自然体験活動や集団宿泊体験，職場体験活動，奉仕体験活動，文化芸術体験活動といった様々な体験活動を行う機会の提供について関係府省が連携して推進する。
- ◇ いじめ，暴力行為，不登校，少年非行，自殺等に対する取組の推進
- ◇ 不登校の子ども等の教育機会についての支援

基本的方向4 子どもたちの安全・安心を確保するとともに，質の高い教育環境を整備する

① 安全・安心な教育環境を実現する

- ◇ 学校等の教育施設の耐震化等の安全・安心な施設環境の構築
- ◇ 地域のボランティア等との連携による学校内外の安全確保

学校や通学路等において子どもたちが安全に過ごせるよう，学校と地域のボランティアや関係機関との連携による地域ぐるみで子どもの安全を守る環境の整備や，子ども自らが安全な行動をとれるようにするための安全教育の取組を推進する。その一環として，小学校におけるスクールガードリーダー^{注1}を，5校に1人程度の割合で配置することを目指す。あわせて，事件・事故や自然災害から子どもの安全を確保するため，すべての小中学校において，教育面と管理面から成る学校安全に関する計画の策定を目指す。

- ◇ 放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり

子どもたちの安全・安心を確保するとともに，質の高い教育環境を整備する観点からも，放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくりを推進する。（第3章(3)基本的方向1①◇放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくりの項を参照。）

教育振興基本計画

我が国の教育をめぐる現状と課題

- 子どもの学ぶ意欲や学力・体力の低下、問題行動、家庭・地域の教育力の低下などの課題が発生
- 「少子高齢化」・「環境問題」・「グローバル化」など国内外の状況の急速な変化

教育の果たすべき使命を踏まえ、改正教育基本法において新たに明記された教育の目標や理念の実現に向け、改めて「教育立国」を宣言し、教育を重視し、その振興に向け社会全体で取り組むことが必要

今後10年間を通じて目指すべき教育の姿

- ① 義務教育修了までに、すべての子どもに、自立して社会で生きていく基礎を育てる
 - ・公教育の質を高め、信頼を確立する
 - ・社会全体で子どもを育てる
- ② 社会を支え、発展させるとともに、国際社会をリードする人材を育てる
 - ・高等学校や大学等における教育の質を保証する
 - ・「知」の創造等に貢献できる人材を育成する。こうした観点から、世界最高水準の教育研究拠点を重点的に形成するとともに、大学等の国際化を推進する

このような教育の姿の実現を目指し、OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考の一つとしつつ、必要な予算について財源を措置し、教育投資を確保していくことが必要

今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策

＜基本的考え方＞

教育に関する政策を横断的に捉え直し、その総合的な推進を図る。その際、各施策を通じてPDCAサイクルを重視し、より効率的で効果的な教育の実現を目指す

(取組全体を通じて重視する考え方)

- ①「横」の連携:教育に対する社会全体の連携の強化
- ②「縦」の接続:一貫した理念に基づく生涯学習社会の実現
- ③国・地方それぞれの役割の明確化

＜施策の基本的方向＞

基本的方向1:社会全体で教育の向上に取り組む

基本的方向2:個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

基本的方向3:教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える

基本的方向4:子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

※ 上述の基本的方向性に基づき、77項目にわたる施策を体系化するとともに【別紙②参照】、それらの施策の中で特に重点的に取り組むべき事項【別紙①参照】を明示

施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

計画実施における国・地方公共団体の役割、教育に対する財政措置とその重点的・効率的な運用、教育行政に対する国民の参画、新しい課題への対応、進捗状況の点検及び計画の見直し、について記載

特に重点的に取り組むべき事項

◎ 確かな学力の保証

- ・新学習指導要領を円滑に実施する。また、そのために、教職員定数の在り方、教科書・教材、学校の施設・整備など教育を支える条件整備について検討する
- ・児童生徒の学力・学習状況を把握するため、全国学力・学習状況調査を継続的に実施する

◎ 豊かな心と健やかな体の育成

- ・学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の適切な教材が教科書に準じたものとして十分活用されるよう、国庫補助制度等の有効な方策を検討する
- ・新学習指導要領により、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国の郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うため、我が国や郷土の伝統・文化を継承・発展させるための教育を推進する
- ・体力の全国的な状況について把握・分析を行い、その結果を踏まえ、学校や地域における体力向上の取組を促すこと等を通じて、子どもの体力について昭和60年頃の水準への回復を目指す
- ・全国の小・中・高等学校において、様々な体験活動を行う機会の提供について推進するとともに、読書活動を推進する
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等、いじめ等に対する取組を推進する
- ・認定こども園の認定件数2,000件以上を目指し、運用改善を行うとともに、認定こども園の制度改革に取り組む

◎ 教員が子ども一人一人に向き合う環境づくり

- ・メリハリある教員給与体系の推進、教員養成課程や多様で質の高い人材確保のための採用方法の改善、厳格な人事管理や研修の充実の促進、免許更新制の円滑な実施など必要な取組等を行う
- ・教員の子どもと向き合う環境づくりのために、教職員配置の適正化を行うとともに、退職教員や経験豊かな社会人などの外部人材の活用、「学校支援地域本部」などの地域住民による学校支援、現場のICT化などの取組を支援する

◎ 手厚い支援が必要な子どもの教育の推進

- ・小・中学校に在籍する障害のある児童生徒に対する「個別の指導計画」等の作成を促す
- ・学校内外における相談体制の整備など、不登校の子ども等の教育機会を支援する

◎ 地域全体で子どもたちをはぐくむ仕組みづくり

- ・子育てに関する学習機会や情報の提供などの家庭教育に関する総合的な取組を、関係機関が連携して行えるよう促す
- ・広く全国の中学校区で、地域が学校を支援する仕組みづくり(学校支援地域本部)の実施を促す
- ・広く全国の小学校区で、放課後等の子どもたちの学習・体験活動等の場づくり(「放課後子どもプラン」等)の実施を促す

◎ キャリア教育・職業教育の推進と生涯を通じた学び直しの機会の提供の推進

- ・職場体験活動などのキャリア教育を推進し、すべての専門高校において、職業教育の活性化を促す
- ・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等における実践的な職業教育を促す
- ・大学等と産業界等との連携による取組への支援による大学等における社会人受入れを促す

◎ 大学等の教育力の強化と質保証

- ・学士課程で身に付ける学習成果(「学士力」)の達成等を目指し、厳格な成績評価システムの導入や、教員の教育力の向上のための実効ある取組を全大学等で展開していくよう優れた取組を支援する
- ・国公私を通じた大学間の連携により、各大学等の教育研究資源を有効に活用し、地域貢献等を行う取組を支援する

◎ 卓越した教育研究拠点の形成と大学等の国際化の推進

- ・世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成を目指し150拠点程度を重点的に支援する
- ・2020年の実現を目途とした「留学生30万人計画」を関係府省が連携して計画的に推進し、高度人材受入れとも連携させながら、留学生受入れを拡大させる

◎ 安全・安心な教育環境の実現と教育への機会の保障

- ・大規模な地震が発生した際に倒壊又は崩壊の危険性が高い小中学校等施設(約1万棟)について、優先的に耐震化を支援し、計画期間中のできる限り早期に図られるよう要請する
- ・地域のボランティアや関係機関等との連携により、子どもの安全・安心や食育など健やかな心身を育む取組を推進する
- ・私学助成、国公私を通じた教育研究支援や学校法人に対する経営指導等により、私立学校の教育研究の振興を図る
- ・就園奨励費、幼児教育無償化の歳入改革にあわせた総合的検討や、就学援助、奨学金、私学助成などを通じ、教育機会の保障を図る

基本的方向に基づき今後5年間に取り組むべき施策について

基本的方向1：社会全体で教育の向上に取り組む

①学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる

- ◇地域ぐるみで学校を支援し子どもたちをはぐくむ活動の推進
- ◇家庭・地域と一体になった学校の活性化
- ◇放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり
- ◇青少年を有害環境から守るための取組の推進
- ◇関係機関の連携による子ども、若者、家庭等に関する支援の推進
- ◇企業等と教育関係者の相互理解・連携・協力の拡大

②家庭の教育力の向上を図る

- ◇子育てに関する学習機会の提供など家庭の教育力の向上に向けた総合的な取組の推進
- ◇幼稚園等を活用した子育ての支援の推進

③人材育成に関する社会の要請に応える

- ◇地域の人材や民間の力を活用したキャリア教育・職業教育、ものづくりなど実践的教育の推進
- ◇専門高校等における職業教育の推進
- ◇大学・短期大学・高等専門学校・専修学校等における専門的職業人や実践的・創造的技術者の養成の推進
- ◇産業界・地域社会との連携による人材育成の強化

④いつでもどこでも学べる環境をつくる

- ◇図書館・博物館の活用を通じた住民の学習活動や個人と地域の自立支援の推進
- ◇公民館等の活用を通じた地域の学習拠点づくり
- ◇持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進
- ◇人権教育の推進、社会的課題に対応するための学習機会の提供の推進
- ◇地域における身近なスポーツ環境の整備
- ◇「学び直し」の機会の提供と学習成果を社会で生かすための仕組みづくり

基本的方向3：教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える

①社会の信頼に応える学士課程教育等を実現する

- ◇社会からの信頼に応え、求められる学習成果を確実に達成する学士課程教育等の質の向上
- ◇共通に身に付ける学習成果の明確化と分野別教育の質の向上
- ◇高等学校と大学等との接続の円滑化

②世界最高水準の卓越した教育研究拠点を形成するとともに、大学院教育を抜本的に強化する

- ◇世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成
- ◇大学院教育の組織的展開の強化
- ◇若手研究者、女性研究者等が活躍できる仕組みの導入

③大学等の国際化を推進する

- ◇留学生交流の推進
- ◇大学等の国際活動の充実

④国公立大学等の連携等を通じた地域振興のための取組などの社会貢献を支援する

- ◇複数の大学間の連携による多様で特色ある戦略的な取組の支援
- ◇生涯を通じて大学等で学べる環境づくり
- ◇地域の医療提供体制に貢献するための医師育成システムの強化

⑤大学教育の質の向上・保証を推進する

- ◇事前評価の的確な運用
- ◇共通に身に付ける学習成果の明確化と分野別教育の質の向上＜再掲＞
- ◇大学評価の推進

⑥大学等の教育研究を支える基盤を強化する

- ◇大学等の教育研究を支えるとともに、高度化を推進するための支援
- ◇大学等の教育研究施設・設備の整備・高度化
- ◇時代や社会の要請に応える国立大学の更なる改革

基本的方向2：個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

①知識・技能や思考力・判断力・表現力、学習意欲等の「確かな学力」を確立する

- ◇学習指導要領の改訂と着実な実施
- ◇総合的な学力向上策の実施
- ◇教科書の改善
- ◇全国学力・学習状況調査の継続実施とその結果を活用した学校改善への支援等
- ◇学校現場の創意工夫による取組への支援

②規範意識を養い、豊かな心と健やかな体をつくる

- ◇道徳教育の推進
- ◇伝統・文化等に関する教育の推進
- ◇学校における体育及び運動部活動の推進
- ◇全国体力・運動能力等調査の実施と体力向上の取組の推進
- ◇地域における身近なスポーツ環境の整備（再掲）
- ◇食育の推進、地域の医療機関等との連携による心身の健康づくり
- ◇環境教育の推進
- ◇勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育（キャリア教育・職業教育）の推進
- ◇体験活動・読書活動等の推進
- ◇いじめ、暴力行為、不登校、少年非行、自殺等に対する取組の推進
- ◇不登校の子ども等の教育機会についての支援

③教員の資質の向上を図るとともに、一人一人の子どもに教員が向き合う環境をつくる

- ◇メリハリある教員給与体系の推進
- ◇教員が子ども一人一人に向き合う環境づくり
- ◇教員養成・研修等の推進
- ◇教員免許更新制の円滑な実施
- ◇教員評価の推進
- ◇優秀教員表彰の推進
- ◇指導が不適切な教員に対する厳格な人事管理

④教育委員会の機能を強化するとともに、学校の組織運営体制を確立する

- ◇教育委員会の責任体制の明確化
- ◇市町村への権限の移譲
- ◇新しい職の設置等による学校の組織運営の改善
- ◇学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善
- ◇家庭・地域と一体になった学校の活性化＜再掲＞

⑤幼児期における教育を推進する

- ◇認定こども園の活用など幼児教育を受けられる機会の提供の推進
- ◇幼児教育全体の質の向上
- ◇幼児教育の無償化の検討を含む保護者負担の軽減
- ◇幼稚園等を活用した子育てへの支援の推進＜再掲＞

⑥特別なニーズに対応した教育を推進する

- ◇特別支援教育の推進
- ◇外国人児童生徒等の教育及び海外子女教育の推進

基本的方向4：子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

①安全・安心な教育環境を実現する

- ◇学校等の教育施設の耐震化等の安全・安心な施設環境の構築
- ◇地域のボランティア等との連携による学校内外の安全確保
- ◇放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり＜再掲＞

②質の高い教育を支える環境を整備する

- ◇学校図書館の整備の推進
- ◇教材の整備の推進
- ◇学校の情報化の充実
- ◇教育に関する研究成果等の蓄積・活用

③私立学校の教育研究を振興する

- ◇私学助成その他の総合的な支援
- ◇私立大学における教育研究の振興
- ◇学校法人に対する経営支援

④教育機会の均等を確保する

- ◇奨学金事業等の推進
- ◇学生等に対するフェローシップ等の経済的支援の推進
- ◇幼児教育の無償化の検討＜再掲＞
- ◇私学助成その他の私立学校に対する支援＜再掲＞
- ◇民間からの資金の受入れ促進等のための取組の推進

5 学校教育法（抄）

〔 昭和22年 3 月31 日 法律第26号
最近改正
平成19年 6 月27 日 法律第98号 〕

第1章 総 則

第1条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

第2章 義務教育

第21条 義務教育として行われる普通教育は、教育基本法（平成18年法律第120号）第5条第2項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 1 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 2 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。

第4章 小学校

第31条 小学校においては、前条第一項の規定による目標の達成に資するよう、教育指導を行うに当たり、児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとする。この場合において、社会教育関係団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならない。

第5章 中学校

第49条 第30条第2項、第31条、第34条、第35条及び第37条から第44条までの規定は、中学校に準用する。この場合において、第30条第2項中「前項」とあるのは「第46条」と、第31条中「前条第1項」とあるのは「第46条」と読み替えるものとする。

第6章 高等学校

第62条 第30条第2項、第31条、第34条、第37条第4項から第17項まで及び第19項並びに第42条から第44条までの規定は高等学校に準用する。この場合において、第30条第2項中「前項」とあるのは「第51条」と、第31条中「前条第1項」とあるのは「第51条」と読み替えるものとする。

6 学校教育法施行規則（抄）

昭和22年5月23日 文部省令第11号
最終改正
平成17年3月3日 文部科学省令第2号

第4章 高等学校

第63条の4 校長は、教育上有益と認めるときは、当該校長の定めるところにより、生徒が行う次に掲げる学修を当該生徒の在学する高等学校における科目の履修とみなし、当該科目の単位を与えることができる。

三 ボランティア活動その他の継続的に行われる活動（当該生徒の在学する高等学校の教育活動として行われるものを除く。）に係る学修で文部科学大臣が別に定めるもの

（参考）小学校学習指導要領（抄）

平成20年3月28日

第1章 総 則

第1 教育課程編成の一般方針

2 道德教育を進めるに当たっては、教師と児童及び児童相互の人間関係を深めるとともに、児童が自己の生き方についての考えを深め、家庭や地域社会との連携を図りながら、集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童の内面に根ざした道德性の育成が図られるよう配慮しなければならない。

第5章 総合的な学習の時間

第1 目 標

横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

第2 各学校において定める目標及び内容

1 目 標

各学校においては、第1の目標を踏まえ、各学校の総合的な学習の時間の目標を定める。

2 内 容

各学校においては、第1の目標を踏まえ、各学校の総合的な学習の時間の内容を定める。

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。

- (3) 自然体験やボランティア活動などの社会体験，ものづくり，生産活動などの体験活動，観察・実験，見学や調査，発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。
- (4) 体験活動については，第1の目標並びに第2の各学校において定める目標及び内容を踏まえ，問題の解決や探究活動の過程に適切に位置付けること。

（参考）中学校学習指導要領（抄）

平成20年3月28日

第1章 総 則

第1 教育課程編成の一般方針

2 道德教育を進めるに当たっては，教師と生徒及び生徒相互の人間関係を深めるとともに，生徒が道德的価値に基づいた人間としての生き方についての自覚を深め，家庭や地域社会との連携を図りながら，職場体験活動やボランティア活動，自然体験活動などの豊かな体験を通して生徒の内面に根ざした道德性の育成が図られるよう配慮しなければならない。

第4章 総合的な学習の時間

第1 目 標

横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して，自ら課題を見付け，自ら学び，自ら考え，主体的に判断し，よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに，学び方やものの考え方を身に付け，問題の解決や探究活動に主体的，創造的，協同的に取り組む態度を育て，自己の生き方を考えることができるようにする。

第2 各学校において定める目標及び内容

1 目 標

各学校においては，第1の目標を踏まえ，各学校の総合的な学習の時間の目標を定める。

2 内 容

各学校においては，第1の目標を踏まえ，各学校の総合的な学習の時間の内容を定める。

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

2 第2の内容の取扱いについては，次の事項に配慮するものとする。

- (3) 自然体験やボランティア活動などの社会体験，ものづくり，生産活動などの体験活動，観察・実験，見学や調査，発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。
- (4) 体験活動については，第1の目標並びに第2の各学校において定める目標及び内容を踏まえ，問題の解決や探究活動の過程に適切に位置付けること。

（参考）高等学校学習指導要領（抄）

平成21年3月29日

第1章 総 則

第1款 教育課程編成の一般方針

- 4 学校においては、地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアにかかわる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする。

第4款 総合的な学習の時間

- 6 総合的な学習の時間の学習活動を行うに当たっては、次の事項に配慮するものとする。
 - (2) 自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、観察・実験・実習、調査・研究、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること。

Ⅱ ボランティアに関する答申等 (昭和46年～平成21年)

1 急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について(抄)

〔昭和46年4月30日〕
社会教育審議会答申

第1部 社会的条件の変化と社会教育

3 生涯の各時期における社会教育の課題

(3) 青年

第2は青年の生活における余暇時間の増大に関するものである。零細な企業に働く青年の生活は必ずしも余暇時間は多くはないが、一般的には企業の近代化の中でとくに働く青年の余暇時間は漸次増大の方向にあり、これらの余暇時間が青年たちによってどのように消費されるかはきわめて大きな課題である。現状は単なる受動的なテレビへの接触あるいは商業娯楽への衝動的な集中が多いが、これらの余暇時間が、各種の知識・技術についての学習や、生活にうるおいをもたせるための文化的情操的活動に生かされ、また、自然との接触、スポーツ、レクリエーション、社会奉仕等に積極的に活用されることが望ましい。近年、青年の体格の向上を見つつある反面、体力の低下が指摘されており、余暇時間を利用して各種の身体的な鍛錬を行なうことも必要であろう。

(4) 成人

ア 成人一般

第3に、成人一般が社会教育の重要性を認識し、これに積極的に参加したり、青少年の社会教育に有志指導者として奉仕したり、家庭教育にそれぞれの立場で責任を果たすことは、きわめて大きな教育的意味をもっていることである。成人の学習は学習者自身を充実させるだけでなく、成人が学習しようとする態度そのものが社会や家庭、とくに青少年に対して大きな影響を及ぼすのである。

イ 婦人

第2に、家庭婦人は、都市においては、その居住する地域で昼間人口の大部分を構成し、農村においては、基幹的な労働力となって生活しており、いずれも居住地域における中心的な存在となっている。これらの婦人には、地域における連帯意識の形成のため、ボランティア活動の展開が期待され、その拠点として施設の設置、整備が望まれる。

ウ 高齢者

高齢者の学習活動には、これまで、高齢者学級の形態やこれに類似したものとしての講などの寄り合い、老人クラブ、親睦会などによって進められてきている。しかし今後の高齢者教育は、高齢者自身が老年期にふさわしい社会的な能力を養い、できるだけ長く自立的な生活を続け、世代の隔絶の幅をせばめ、生きがいのある生涯を全うすることを主眼として行なわれるべきである。高齢者は、その性別、健康、経済力、社会的地位などにより、個人差が大きいので、高齢者教育は、おのおのの年齢階層の要請や個人差などその対象の実態に応じて展開される必要がある。なお、その内容としては、今後、再就職に備えての職業的な訓練に関すること、健康管理や保健衛生に関すること、余暇を有意義に過ごすための趣味や教養に関すること、社会の変化を理解するための時事問題に関すること、若い世代の理解に関すること、話し相手やレクリエーションのた

めの仲間づくりに関すること、孫の教育や地域社会の子ども会などの指導に関すること、その他各種の社会奉仕に関することなどをとりあげる必要がある。

なお、高齢者が学習を楽しく継続し、自らの生活に生きがいを見出すためには、家族および社会のあたたかい思いやりとゆきとどいた援助とが望まれる。

結 語

社会の工業化・情報化の進展、中高年齢層の人口の増大、人口の都市集中、核家族化傾向の増大、国民の学力水準の上昇など、社会的条件の変化により、社会教育はいろいろな新しい問題に直面している。本審議会は、このことを念頭において、今後の社会教育がになうべき役割と課題を詳しく述べてきたが、その基本的な方向をここに概括して結語とする。

- (4) (団体活動、ボランティア活動の促進) 心の豊かさを求め、社会連帯意識を高めるために、社会教育に関する団体活動がより積極的に展開される必要がある。その場合、小グループなどの目的的な活動を促進するとともに、従来の地域団体の組織運営を改善することや、団地など新しい地域社会の実情に即応した地域活動の展開を図ることに留意する必要がある。また、とくに民間人の意欲的なボランティア活動を重視する必要がある。

第2部 社会教育振興の方向

5 社会教育における指導者

(2) 社会的条件の変化と指導者

ア 指導者一般の課題

(ア) 民間における有志指導者の拡充

今後、国民の自主的学習の多彩な展開を促進する中心的な力となるものは、民間における有志指導者のエネルギーである。したがって、各方面の学識経験者はもとより、日常生活におけるあらゆる学習の場で、潜在的にあるいは一時的になんらかの教育的影響を他に与えている多数のひとびとを顕在化する必要がある。

(イ) 青少年に対する指導者の充実

青少年に対する指導者としては、青少年の中から自主的に指導者立場をとりうる者を発掘し、その力をじゅうぶんに発揮させる必要がある。さらに、青少年の健全育成をめざす成人指導者による有志的、奉仕的な活動が、今後いっそう期待される。

第3部 社会教育行政の役割と重点

1 社会教育行政の役割

(1) 市町村の役割

社会教育行政における市町村の役割は、みずから社会教育施設を設置・運営し、民間団体や民間指導者の自発活動を促進するうえでの指導・助言を行ない、学校開放講座、青年学級をはじめとする各種の学級・講座、各種集会、運動会などを開催しおよび奨励し、社会教育資料を配布し、設備・器材を提供する等のこととされている。

地域住民の学習要求と地域社会の教育的必要とを的確に把握し、地域住民の積極的な学習への意欲を触発することが、市町村における社会教育振興のかなめであるが、市町村の社会教育行政に関する職員組織、財源措置等は、全般的に、ふじゅうぶんな状態にある。今後、市町村における社会教育行政を進めるうえで留意されなければならないことは、地域の実情に応じてさまざまな内容・形態の特色ある社会教育活動が展開され、市町村の独自性が発揮されなければならないことである。

(2) 都道府県の役割

社会教育行政における都道府県の役割としては、まず、自ら広域的な社会教育施設を設置運営し、また、都道府県のレベルで、民間団体や民間指導者の自発活動を促進するうえでの指導・助言を行なうことである。と同時に、市町村を包括する広域地方公共団体として都道府県内の社会教育水準の向上を図るため、市町村に対し、管内の教育機関の管理・運営の基本的事項について必要な基準を定めたり、各種の資料を提供したりして社会教育の振興に関し指導・助言・援助を行なうとともに、管内の市町村との連絡を行なうという役割をもっている。近年におけるひとびとの生活圏の拡大に伴い、広域的な地方公共団体たる都道府県のこのような役割は、今後ますます重要視されるべきである。

2 生涯教育について（抄）

〔昭和56年 6 月11日〕
〔中央教育審議会答申〕

第3章 成人するまでの教育

4 社会教育の推進

(3) 社会参加の促進

青少年が地域社会に関心や愛着を持ち、社会的に寄与しようとする気持ちを持つようにすることは大切なことである。

このため、青少年に奉仕活動などの場を与え、社会的な役割を果たすことの意義を体験的に理解させ、それを通じて地域社会に対する関心、愛着を高めるべきである。

青少年の社会参加に関しては、特に家庭の理解・協力が必要であり、また、親自らが進んで子供とともに社会的活動に参加できる姿勢が望まれる。

さらに、学校等において、青少年の社会参加を積極的に評価するような取り組みが必要である。

第5章 高齢期の教育

3 社会参加の促進

多くの高齢者にとって、自己の経験や知識・能力を生かして社会的に活動することは、大きな生きがいの一つとなろう。

したがって、高齢期の人々が、今よりも容易に社会参加ができるよう様々な場を広く用意することが大切である。この場合、各人がその希望する形で社会参加を果たし、他の世代とのかかわりや周囲の人々との積極的な交流が図られるように配慮することが必要である。

最近、各地で行われている人材活用事業は、高齢者がその能力を積極的に生かす場を提供するものとして効果的である。なお、高齢者がこのように指導者としての役割を担い、あるいは奉仕活動などの地域活動に参加することに対し、社会がそれらの努力に正しく報いようとする配慮が肝要である。

3 教育改革に関する第二次答申（抄）

〔昭和61年 4 月 23 日〕
臨時教育審議会答申

第5章 社会の教育の活性化

第1節 自主的な学習活動の促進

生涯学習体系への移行という観点から、従来から地域で行われている生活に役立つ学習など様々な学習活動を推進し、自主的活動を促進する。

ウ 学習活動等による地域社会への参加の促進や地域連帯の育成を図る。

エ 青少年や成人が生きがいや充実感をもって生きていくためのボランティア活動の振興など社会参加の機会を拡大する。

① 学習内容の高度化、多様化に対応し、個人学習や自主的な団体・サークルへの参加など種々の形態によってできるだけ多くの人々が主体的に学習に参加することは、生涯学習の基盤をなすものである。このための情報提供や相談については、市町村の役場や公民館などに窓口だけを設けてあるが、実質的な対応が十分行われているとはいえない状況であった。このため、生涯教育センターや公民館等において、民間の教育・スポーツ・文化事業やボランティア活動等を含めた広範な学習情報を、地域住民にとって利用しやすく提供するとともに、地域住民の学習に関する相談に実質的にこたえられる体制を整備し、活性化する。

③ 学習・スポーツ・文化活動やボランティア活動などは、国民それぞれの自己の充実・啓発や生活の向上に資するにとどまらず、地域社会への参加の促進や地域連帯の育成という視点、さらに教育環境の人間化の視点からも非常に大きな役割を有している。これらの活動によって、地域における人々の触れ合いを創出するとともに、青少年にとって有益な教育環境を形成する必要がある。

このため、地域社会を基盤として公民館等の社会教育施設を自主的な団体・サークルなどの学習活動の拠点としてより一層活動するとともに、青少年団体など各種団体の育成や活動の充実などを図る。

また、高齢化の中で、高齢者の社会参加の促進を図るための学習機会を整備する。さらに、戦後における子どもの数の減少や平均寿命の伸び等により、子育て後の長い自由な期間のできた婦人に対して、文化的欲求のための学習や職業生活に入るに際しての心構えを学ぶための学習機会などを提供し、婦人の社会参加を推進する。

④ ボランティア活動などの社会参加については、我が国においては諸外国に比べ、参加者が大変少ないという指摘がある。青少年や成人が生きがいや充実感をもって生きていくため、奉仕活動などボランティア活動を振興していくことが重要であるが、社会教育ではこの点についての対応が十分でなかった。このため、ボランティア活動の場の開発を図るとともに、その活動に何らかの社会的評価を与え、ボランティアに励みを与える仕組みをつくることなどについて検討する。

また、ボランティア活動などの社会参加による傷害等の事故に対する対処方策や、長期間の奉仕活動などに対し企業や官公庁等において身分保障などを行うなど、社会的基盤の整備が重要であり、

これらの施策についても検討する。

- ⑤ 社会教育を振興するためには、場の確保とともに、社会教育主事、司書、学芸員等の社会教育指導者に優秀な人材を確保することが重要である。

また、これら専門職としての指導者のほか、高齢者などのボランティアや学校の教員を活用する方途を考える必要がある。公民館等の施設についても、ボランティア等を活用して、学習活動の活性化を図るなど、一層住民のニーズにこたえることができるようにする。

4 社会教育施設におけるボランティア活動の促進について（報告）

昭和61年12月3日
社会教育審議会
社会教育施設分科会

まえがき

ボランティア活動は、我が国の人々の間にも次第に広がってきている。それは、今日の生活水準の向上、自由時間の増大及び平均寿命の伸長などの社会的変化と無関係ではない。つまり、物質的豊かさの中で心豊かな生活を願う人々が増えてきていることの表れであろう。

ボランティア活動に対する人々の考え方も変わってきた。ボランティア活動を通して自己の成長を図るという考え方が目立つようになっている。いわゆる生涯学習活動の一つとしてボランティア活動をとらえ、これを促進しようとする傾向が強くなってきていると見ることができる。

このような状況の中で、社会教育施設がボランティアの志を生かしていくことの意義は大きい。社会教育施設はもともと地域の人々の生涯学習活動の拠点である。ボランティア活動は社会教育施設と地域の人々との結びつきを一層強めることになる。それがまた、施設の活性化を促すと考えられる。

そこで昭和61年3月、本分科会に施設ボランティア小委員会を設置し、同小委員会において慎重な審議を重ね、ここに「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」として取りまとめ報告するものである。本報告の趣旨が十分に生かされ社会教育施設におけるボランティア活動が活発に行われるようになることを切望する。

第1章 生涯学習とボランティア活動

1 学習意欲の高まり

臨時教育審議会の「教育改革に関する第2次答申」（昭和61年4月）は、改革の重要なポイントとして、「生涯学習体系の移行」を打ち出し、家庭、学校、社会の3者が一体となった総合的な学習機会の拡大整備を図ることを強調している。同様の趣旨の提案は、これまでの答申等においても示されている。

例えば社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」（昭和46年4月）は、「生涯にわたる教育課題に対応するには、変化する要求や個人、地域の多様な要求に応ずることができる柔軟性に富んだ教育が重要となる。したがって、生涯教育において特に社会教育が果たす役割がきわめて大きいといわなければならない。」と指摘し、その後の社会教育を進める上での指針となった。また、中央教育審議会答申「生涯学習について」（昭和56年6月）は、「生涯教育の観点から全教育体系を総合的に整備すること」を指摘している。更に、「学習は、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これらを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。この意味では、これを生涯学習と呼ぶのがふさわしい。」と強調し、生涯学習の具体化を示唆した提言として関係者に与えた影響は大きい。地方公共団体においても地域性を踏まえた生涯学習を推進するための提言、報告等が行われている。これらは、人々の学習意欲の高まりにこたえようとするものである。だれもがいつでもどこでも学習できるいわゆる

「学習社会」の方向を目指す動きが最近とみに顕著になってきたといえよう。

このような中で、社会教育は人々の生涯学習を支えるという視点から、学習活動の質・量の拡充、社会教育施設をはじめ、関連施設間の連携・協力の強化、学習情報の提供等々の面で充実を図る努力を払っている。また、人々にとっても、これからは学習活動を地域社会に広げ、社会参加を通して学習を一層発展させることが必要となろう。積極的な学習活動により、人々の生涯学習は一段と充実したものになると思われる。

2 ボランティア活動の意義

我が国では、ボランティア活動といえば身体障害者の介護など、いわゆる社会福祉の活動としてとらえる傾向にあったが、ボランティア活動はもっと広くとらえられるべきものである。近年、こうした傾向が次第に見られるようになってきたのは望ましいことである。このことは、今日の生活水準の向上、自由時間の増大など、ゆとりある生活の中で人々が自らを向上させる意欲をボランティア活動に求めるようになってきたためと考えることができる。

ボランティア活動は、一面ではさまざまな相互の触れ合いの中で、教えかつ学ぶという相互学習の機能を持っている。したがって、人々はボランティア活動に参加することで、自らの知的、精神的世界を広げ、生きがい意識を高めることも期待できるのである。この生涯学習としてのボランティア活動の一層の拡充を図るためには、それをごく日常的で楽しい活動としてとらえることが大切であろう。

また、ボランティア活動は、我が国に古くからある郷土愛、奉仕の精神などに通ずるものを含んでいる。精神的風土の荒廃がいわゆる今日、ボランティア活動は見失われようとする伝統を呼び起こし、更に発展させる役割を果たすことになろう。それが新しいコミュニティの形成に貢献する。ボランティア活動を広くとらえる意義もそこにある。

ボランティア活動のこのような意義からみて、それが人々の生涯を通じての活動であることは明らかである。つまり、学校や職場あるいは家庭など人々が属する立場にかかわらず行われるべきものなのである。年齢や所属を超えたボランティア活動を通して自己の新しい能力を見出し、交友関係を広げるなどその効用は計り知れないものがある。

第2章 社会教育施設におけるボランティア活動

1 社会教育施設の課題

社会教育施設は、人々の生涯学習への意欲の高まりに呼応してその設置の促進が図られている。しかしその整備状況はなお十分とはいえない。今後とも需要にこたえて必要な施設の整備を進める必要がある。

社会教育施設整備の促進とともに、その活動内容の充実を図ることが重要である。そのため、社会教育施設は、人々の期待にこたえて学習情報を提供し、また、質の高い学習活動、地域連帯のつながりは一層強いものになろう。社会教育施設が行う事業活動に地域の人々が積極的に参画し、利用者と施設が一体となって施設の機能を十分に生かした各種の事業が実施されるようになることが望まれる。

利用者と施設が一体となった事業を実施するには、まず施設職員自らがその資質能力を高め、施設に対する人々の要望を的確に把握し、適切なプログラムを用意する必要がある。その際、社会教育施設間の連携、協力はもちろんのこと、地域の中の諸施設との連携も図り、各種施設が一体となって

人々に対する学習サービスを行うように配慮することが大切である。更に、人々の学習活動の広がり
にこたえてボランティア活動の促進を図ることが重要である。このことにより、社会教育施設はより
活性化し、人々の生涯学習の要望にこたえることのできる施設として地域社会に位置づくことになろ
う。

2 ボランティア活動による施設の活性化

ボランティア活動が社会教育施設で行われるようになったのは、比較的新しいことである。ボラン
ティア活動が人々の学習活動であることはもとより、施設に新しい息吹きをもたらすことに注目した
い。

ボランティア活動に参加する人々は、自由な立場にある。施設職員と異なる視点から新しい学習の
課題を見つけたり、それへの対応の方向を提案するなど社会教育施設に新たな発展をもたらす独創的
な力を発揮することが期待される。このような期待が実現されたとき、施設の教育機能は一層の拡大
を図ることができる。

ボランティアの人々の発想が社会教育施設の運営や事業の実施に新しい工夫をもたらし、施設をよ
り多くの人々に親しまれるものにする。施設と地域の人々とを強く結びつける面での効果は大きい。
ボランティア活動という新しい流れが社会教育施設を活性化するのである。

社会教育施設にボランティアを受け入れるに際しては、施設の人的、物的体制の不備を補完する役
割をボランティアに期待してはならない。仮りに、そのような考えで施設にボランティアを受け入れ
た場合には、ボランティア活動意欲を喪失させ、継続的なボランティア活動がむずかしくなる。

3 多様な活動領域

ボランティア活動の主要な場面としては、施設における事業の推進・協力、施設の環境整備及び広
報・広聴活動への協力などがあげられる。ボランティア活動は、定期的、継続的なものもあるが、短
期の催しや学習相談事業への助力など、不定期で随時の活動形態も比較的多く見られるようになって
いる。

主な社会教育施設のボランティア活動の場面をやや具体的に挙げると、次のようになる。

社会教育施設全般に比較的共同にみられるボランティア活動としては、施設利用者のための保育活
動、施設の美化活動、広報活動への協力、各種の集会における会場整備、施設の特色を生かした相談
活動における相談員、各種の視聴覚機器の操作援助、国際交流活動への協力などがある。以下、施設
ごとに概観してみよう。

公民館では、婦人学級、家庭教育学級、成人大学講座等各種の学級・講座における指導・助言、各
種の学級・講座等で使用する自主教材制作への協力、地域の伝統芸能を継承するための諸活動に対す
る助言・指導、子ども会、青年団、婦人会等各種の社会教育関係団体が行う諸活動に対する援助、学
習相談等各種の相談活動における相談員、事業計画の企画・立案に際しての援助、公民館に対するニ
ーズ調査を行う場合の援助、学習グループの組織化活動、学習情報の提供・収集への協力など。

図書館では、視覚障害者のための点字図書や録音テープ等の作成、子どものためのストーリー・テ
リング、紙芝居、読書会活動等との集会行事における指導・助言・協力、移動図書館の地域配本所
における援助活動、書庫の図書整理及び破損図書の修理、レファレンス、情報提供における司書への協
力、民話等の郷土資料の収集活動への協力など。

博物館では、展示資料の解説、展示資料の看視及び会場整理への協力、展示資料の収集・制作等に

における学芸員への協力、標本作成や調査研究活動に対する協力、探求的学習活動への助言、学習活動の教材・教具の制作、野外活動等教育活動における指導・援助、来館者に対するインフォメーション活動、「友の会」等利用者グループの世話、利用者の自由研究の相談など。

青少年教育施設では、利用グループに対する野外活動・自然観察等の指導・援助、青少年団体、グループ活動に対する援助、主催事業等に対する協力活動、自然保護活動、自然環境調査、教材や教具の作成・提供など。

婦人教育施設では、婦人学級、家庭教育学級等各種の学級・講座における指導者、主催事業に対する協力活動、婦人団体・グループが行う諸活動に対する援助、情報の収集・提供への協力、学習相談・育児相談等各種の相談活動における相談員など。

スポーツ施設では、各種スポーツの指導・援助、体育用具の保守・管理、スポーツテストへの協力、スポーツグループ組織化活動、スポーツ意識の啓発活動など。

これら以外にも、それぞれの社会教育施設の特性を生かした活動領域を積極的に開発し、いろいろな領域でボランティア活動が行われるように配慮する必要がある。

第3章 ボランティア活動促進のための条件整備

1 ボランティア活動活性化のために

(1) 受け入れ体制

社会教育施設の中にはボランティア活動を受け入れることに、ともすれば消極的になりがちのところも見受けられる。その要因としては、①社会教育施設の運営は施設職員自らが外部の力を借りずに自力で行うべきであると考えていること、②ボランティアを受け入れることにより、そのための準備や世話に忙殺され勤務過重になると思っていること、③ボランティアを受け入れてもどのような活動をさせてよいかわからないこと、④ボランティア活動の希望者が、どの程度いるか把握していないこと等が考えられる。

このような阻害要因を取り除き、社会教育施設におけるボランティア活動を活発にするためには、次のような事柄に留意する必要がある。

その第1は、施設職員がボランティア活動に対する認識を改めることである。社会教育施設にボランティアを受け入れるのは、施設に新たな機能を加え、施設の教育機能の充実につながるものであることを理解する必要がある、施設職員の勤務の省力化のためではない。また、ボランティア活動そのものが一つの重要な学習活動であることを考えれば、その受け入れは施設職員として当然の職務であり、積極的な姿勢が求められる。

第2は、社会教育施設がボランティアを受け入れる諸条件を整備することである。意欲のあるボランティアが社会教育施設にきても、活動領域が不明確で何をしてよいかわからないとか、世話役がはっきりせず、誰に相談したらよいかわからないなどの状況では、十分なボランティア活動を期待することはできない。施設職員は、その専門性を発揮して、ボランティアを受け入れるための活動領域の設定や必要経費の計上などを計画的に準備する必要がある。

第3は、ボランティアに関するデータ・バンクを設置し、ボランティア情報のネットワークの整備を図ることである。今日、社会教育施設のこの面での対応が極めて遅れている。データ・バンクは、ボランティア希望者や施設のボランティア要請の状況を登録するなど、ボランティアに関する諸情報を収集し、提供する。また、ボランティアに関する相談にも応じられるようにする必要がある。

る。

このデータ・バンクとしての役割を果たす施設としては、人々の身近なところに設置されている公民館、図書館等の社会教育施設に期待するところが大きい。また、これら社会教育施設間のネットワーク化が計られ、人々がどの施設に行ってもボランティア情報が得られるような広域的な体制をつくることが重要である。

(2) 費用負担

ボランティア活動は、手弁当で無償のものと考えられてきた。また、実際の活動もそのように行われていることが多い。しかし、その善意の提供に対して活動のための実費を施設等が負担することも、また、自然な行為と考えられる。例えば、活動に要した交通費、食事代を供することは、ボランティア活動の本旨を損うものでないばかりか、大方の合意が得られるものと思われる。

(3) 事故防止

ボランティア活動中の予測しがたい事故が、ごくまれにはあるが起きている。不測の事態に備えて社会教育施設では、活動中の安全対策に十分配慮する必要がある。そのためにはまず、ボランティアの人々に安全教育の機会が提供されねばならない。

それでもなお、活動中に起こり得る不測の事故に備えるには、ボランティアに関する保険制度の活用が有効である。現状では、行政機関や団体が保険に加入しているなどさまざまな実態が見受けられる。このような措置は更に拡充されることが必要である。加入保険はボランティア活動に参加する人々に精神的なゆとりをもたらす。そのことから人々は安心して活動に活動に専念できることになり、その成果を一層高めることができる。

2 ボランティアの養成と研修

ボランティア活動を更に広めるためには、人々の参加を容易にする諸条件の整備を図ることが大切である。ボランティアに関する養成や研修を積極的に行うのもその一つである。

ボランティア活動を志す人々の中には、好きだからとか何かをやってみたいからというような動機で参加する例も少なくない。ボランティア活動の出発点として、そのような動機は大切なことであり、尊重されなければならない。ところが、実際の活動の中では、活動内容についての知識、技術が必要とされる場合もある。そのために、社会教育施設は、それぞれの施設の特色を生かした養成、研修のためのプログラムを用意すべきであろう。

更に、ボランティア活動として社会教育施設における学習プログラムの企画、立案への参加、あるいは各種の相談活動など、高度な知識技術を必要とする領域も増えることが予想される。それらの課題に応えるために、研修の高度化を図ることも必要であろう。

また、ボランティア活動の促進を図るためには、ボランティアの人々のまとめ役としてボランティア・リーダーの役割が重要になる。ボランティア・リーダーを養成し、その資質向上を図るための研修を積極的に行うことも大切である。

3 ボランティア活動の社会的評価

ボランティア活動は、まず自己のために行う自発的で無償の行為であり、その趣旨が生かされることが重要である。更に、ボランティア活動が社会教育施設における諸活動を進める上で一定の役割を

引き受ける活動であることを考えれば、そこには常に社会的責任が伴う。ボランティアの人々はこの責任を自覚し、活動に励むことが大切である。

ボランティア活動が社会的に正当に評価されることは、ボランティアの人々の励みにもなり必要なことである。我が国では、ボランティアに対する見方に問題がないわけではない。ボランティアを暖かい心で見守り、活動に対して感謝や励ましの気持ちを示す社会的雰囲気醸成する必要がある。そのためには、関係機関が新聞、テレビ、ラジオ、広報紙等を通じてボランティア活動の実際を周知させたり、何らかの形で優れたボランティア活動を表彰したり、学校教育におけるボランティア活動の促進を図るなど、多くの人々にその活動が理解されるような方途を講ずる必要がある。更に、ボランティアの人々の交流や体験発表の機会を設けるなどして活動の反省や励みになる機会を提供することも大切である。

近年、ボランティア活動の社会的評価として就職や入学の選考等でボランティア活動の経歴を人物評価に取り入れる動きがみられる。それは人物評価として大切なことであり、ボランティア活動を促進する上からも望ましい。その際、ボランティア活動の趣旨を損わない配慮が必要であることはいうまでもない。

一方、ボランティア活動が活発に行われている施設を積極的に評価することも大いに意義がある。社会教育施設がボランティア活動によって事業の活性化を図っている実際を、施設運営を評価する指標の一つに加えることを提案したい。そのことが施設におけるボランティア活動を促進し、ひいては社会教育の振興の一助となる。

まとめ

以上、社会教育施設におけるボランティア活動について、その現状を通覧し、あるべき姿を求めて検討してきた。検討に際して心がけたのは、ボランティア活動を志向する人々の立場で考察することであった。ボランティア活動にいそしむことは、その人々にとって、自己実現の道であり、社会教育施設は、その志を生かす格好の舞台となる。一方、受け入れる社会教育施設にとっては、施設の目的に沿ったボランティア活動が施設に活力を呼び、新しい展開が期待できる。社会教育施設におけるボランティア活動は、施設にも、人々にも、それぞれの発展をもたらすことを確信するものである。

施設ボランティア小委員会は、検討の過程で都道府県や市町村あるいは個々の社会教育施設の先行的実践や調査・研究に多くの示唆を与えられた。それら実地に根ざす報告には、さまざまな問題点も見受けたし、実践には周到な計画と細心な工夫の必要も痛感させられた。

これらの問題点を克服し、社会教育施設におけるボランティア活動は、一層促進を図らなければならない。それは来たるべき生涯学習社会に向けての必須の課題である。豊かな時代が見出しあぐねている教育への新しい大道を開くかぎをそこにみるのである。

5 教育改革に関する第三次答申（抄）

〔昭和62年4月1日〕
〔臨時教育審議会答申〕

第1章 生涯学習体系への移行

第1節 評価の多元化

(3) 社会における評価

情報化，国際化，成熟化，高齢化などの社会の変化およびそれらに伴う高学歴者の増加や雇用の多様化に対応するため，上記(1)の観点から，評価の多元化を制度の弾力化を図っていくことが必要である。

エ 地域におけるボランティア活動など自発的学習活動の充実を目指して，専門的な知識や技術の習得を希望する人々に対する研修プログラムを準備する。

④ 自発的な学習は，人々の生きがいや充実した生活につながる生涯学習の基本的な活動である。自発的な学習に対する動機を高め，その活動を活性化する上で，学習によって得た知識や成果を公開の場に発表する機会や，地域のボランティア活動その他の社会参加の機会が整備されることが有効である。

とくに，ボランティア活動は，それを志す人にとっては学習成果が生かせる場であると同時に，地域の教育力の活性化や，高齢化する社会への対応に寄与するものである。その活動を充実させたいと希望する人々に対して，必要な知識・技術の習得やそのリフレッシュができるような研修プログラムを準備する。

第2節 生涯学習の基盤整備

(1) 生涯学習を進めるまちづくり

生涯学習社会にふさわしい，本格的な学習基盤を形成し，地域特性を生かした魅力ある，活力ある地域づくりを進める必要がある。このため，各人の自発的な意思により，自己に適した手段・方法を自らの責任で選択するという生涯学習の基本を踏まえつつ，地方が主体性を発揮しながら，まち全体で生涯学習に取り組む体制を全国に整備していく。

ア 地域の人々が充実した生活を目指して，多様な活動を主体的に行えるような学習の場を提供する。

ウ 趣味等を生かした自発的学習活動が，社会生活の中で生かされるような環境を整備する。

エ 教育・学習活動の一層の活性化を促すため，民間施設を含め，教育・研究・文化・スポーツ施設の相互利用を促進するとともに，各分野の人材の有効活用を図る。

カ 生涯学習の多様なまちづくりを進めるため，国および地方において，生涯学習に取り組む市区町村の中から，特色あるものをモデル地域に指定する。

④ （略）

モデル地域では、生涯学習を推進する突破口として、先導的な試みを実施する。例えば、学校5日制の試行による学校と家庭・地域の連携、教育・研究・文化・スポーツ施設のインテリジェント化（後掲）、生涯学習データバンクとネットワークの整備、ボランティア研修プログラムの展開、放送大学の機能を活用した地域学習センターの設置、宇宙衛星を使った海外とのネットワークの整備、民間の様々な活動を支える生涯学習基金の設立などが考えられる。

6 教育改革に関する第四次答申（最終答申）（抄）

〔昭和62年 8 月 7 日〕
〔臨時教育審議会答申〕

第3章 改革のための具体的方策

第1節 生涯学習体制の整備

2 家庭・学校・社会の諸機能の活性化と連携

(3) 社会の教育諸機能の促進

① 自主的な学習活動の促進

自主的な学習活動は、人々の生きがいや充実した生活につながるものであり、個人学習や団体、サークルへの参加など種々の形態により、各人がそのニーズに応じて主体的に学習を進めることは、生涯学習の基本である。

このため、学習情報のネットワーク化、情報提供・相談体制の整備、民間の教育・スポーツ・文化事業の支援、学習活動を通じての地域連帯の育成、研修プログラムの準備等によるボランティア活動の振興などにより社会参加の機会を拡大するとともに、社会教育指導者の確保と資質の向上、新しいメディアの活用を図る。また、学習機会の拡充等の観点から放送大学について、その特性を生かした新しい学習形態の開発などを行うとともに、いわゆる第三セクター方式の活用を含め、その将来構想を多角的に検討する。

第6節 教育行財政の改革

4 教育費・教育財政の在り方

(5) 民間活力の導入

高度化、多様化した国民の教育上のニーズに適切に対応し、教育の活性化、合理化を促進する観点から、規制の緩和等により民間活力の積極的導入を図っていく必要がある。

このような観点から、学校の設置、管理・運営に関する規制の緩和、寄附等について、税制上の措置の活用、要件・手続の簡素化、第三セクターの活用による大学や研究機関の設置、社会教育・社会体育施設にかかる非常勤職員、ボランティアの活用、施設の民間委託等を図っていく必要がある。

7 新しい時代（生涯学習・高度情報化の時代）に向けての公共図書館の在り方について（中間報告）（抄）

昭和63年2月9日
社会教育審議会
社会教育施設分科会

第1 新しい時代の公共図書館

3 新しい公共図書館づくりへの対応

(2) 職員の資質の向上

（略）

また、今後、図書館を地域の生涯学習の中核的施設として整備していくためには、図書館における活動にボランティアなど地域の人々との協力を推し進めていくことが必要になってくるが、こうした人々に対する研修の在り方についても検討することが重要である。

(3) 利用の促進

これからの公共図書館は、広報活動を充実し、これら潜在利用者に積極的な働きかけを行うとともに、住民の生活時間に対応した開館日や開館時間の弾力化、住民が利用しやすい場所への分館の配置など、利用の便を図るための条件を整備する必要がある。このため、例えば、使用区分が明確に出来る施設設計、防災・防犯・空調・照明等の効率的な建物制御、さらに、ボランティアなど地域住民との協力、鉄道や商店街など民間との連携など柔軟なサービス体制の整備が必要になる。

さらに、視覚障害者のための点字図書・録音図書の作成や対面朗読奉仕、聴覚や言語の障害者のための手話のサービス、あるいは、ストーリー・テリングや読み聞かせ等の児童奉仕などの場面に専門的知識・技術を持った住民や利用者の協力を得ることも重要である。

8 生涯学習の基盤整備について（抄）

〔平成2年1月30日〕
〔中央教育審議会答申〕

第一 生涯学習の基盤整備の必要性

3 以上のような生涯学習の考え方及び現状を踏まえると、今後生涯学習を推進するに当たり特に次の点に留意する必要がある。

③ 生涯学習は、学校や社会の中で意図的、組織的な学習活動として行われるだけでなく、人々のスポーツ活動、文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動の中でも行われるものであること。

生涯学習を振興するに際して国や地方公共団体に期待される役割は、人々の学習が円滑に行われるよう、生涯学習の基盤を整備して、人々の生涯学習を支援していくことである。

第二 生涯学習の基盤整備のための施策

2 地域における生涯学習推進の中心機関等について

(1) 「生涯学習推進センター」について

① 地域における生涯学習をより一層推進していくためには、学習機会を提供するだけでなく、人々が学習機会を選択したり、自主的な学習活動を進めることについての援助を行うことも大切である。 今後は特に、生涯学習に関する情報を提供したり、各種の生涯学習施設相互の連携を促進し、人々の生涯学習を支援する体制を整備していくことが重要である。このため、それぞれの地域の生涯学習を推進するための中心機関となる「生涯学習推進センター」（以下、「推進センター」という。）を設置することが必要と考えられる。

iv 生涯学習のための指導者・助言者の養成・研修に関すること

生涯学習を推進するためには、多様な学習活動について指導・助言を行う者の役割が重要である。

人々の生涯学習を支援し、様々な分野において指導・助言を行う人材の確保や資質の向上を図るため、ボランティアを含め生涯学習に関する指導者・助言者の養成や研修を行う。

v 生涯学習の成果に対する評価に関すること

人々の学習活動を奨励するためには、学習成果を客観的かつ多角的に評価認定することが有益であると考えられる。しかし、評価認定の仕組みについては、どのような範囲を評価の対象とするか、評価の水準はどの程度のものとするかなどの課題があり、今後引き続き検討することとする。

差し当たり、地域の実情に応じて、都道府県が行うボランティアや社会教育指導員などの養成・研修事業における学習の成果を評価認定し、各種機関が行うボランティアの登録の参考となるようにするとともに、市町村が社会教育指導員を採用する際に活用できるようにする。

9 博物館の整備・運営の在り方について（中間報告）（抄）

平成 2 年 6 月 29 日
社会教育審議会
社会教育施設分科会

1 博物館活動の活性化

博物館活動の活性化を図るためには、その活動等に関わる多彩な人材が必要であり、また、人々の社会参加意識を高めるためにも教育ボランティアの導入等を促進する方策が必要である。特に、専門的知識や技術をもった人材を活用するとともに、高齢者などの生きがいを高め、その豊かな経験や知恵を発揮させるような多様なボランティア活動の場を積極的に提供することが極めて重要である。このため、既に実施している内外の博物館の事例を参考に、ボランティア養成のプログラムの作成、研修機会の拡充、活動する場の開発等を推進する必要がある。

3 まとめ

この中間報告では、生涯学習時代を迎えて、博物館が地域において、生涯学習を支援する中核的な施設として一層発展していくための具体的な整備・運営の在り方を示した。（略）

また、利用の促進を図るための施設整備の工夫、開館日や開館時間など運営の弾力化とともに、学習相談の実施や教育ボランティアの活用などにより学習活動を支援するほか、広報活動を充実して、親子で参加できる事業の推進を図るなど広くかつ多くの人々に利用されるようにする努力が必要である。

10 新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について（抄）

〔平成3年4月19日〕
〔中央教育審議会答申〕

第2章 生涯学習の成果の評価

第1節 生涯学習の成果に関する評価の実態と考え方

(2) 学習成果の活用の実態

生涯学習の成果を活用することについても、まだ一部で行われているに過ぎない。何らかの形で学習成果を活用しているものとしては、次のような例があげられる。

教育委員会等が実施している各種の指導者研修や講座の修了者の一部は、地域における学習活動の指導者や助言者として人材登録され、さまざまな学習グループの指導・助言に当たっている。また、それらの研修や講座における修了証や認定証は、各種の社会的活動をする際にも活用されている。特に、手話や介護などの社会福祉に関する各種のボランティア活動においては、その専門にかかわる学級・講座の修了証や認定証が活用されている。

(4) 学習成果の評価についての考え方とその必要性

① 生涯学習と学習成果の評価

平成2年1月の本審議会答申で示したように、生涯学習は、①生活の向上、職業上の能力の向上や、自己の充実を目指し、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、また、②必要に応じ、可能な限り自己に適した手段及び方法を自ら選びながら生涯を通じて行うものであり、③学校や社会の中で意図的、組織的な学習活動として行われるだけでなく、人々のスポーツ活動、文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動などの中でも行われるものである。

生涯学習の目的や内容・方法は極めて多様であり、これに関する評価の在り方も学習の内容や学習者の希望に応じて、多様で多元的なものでなければならない。

生涯学習の成果に関する評価の実態はまだ活発なものとは言えないが、今後は、わが国の学歴編重の弊害を是正するためにも、さまざまな生涯学習の成果を広く評価し活用していくことが重要であり、来るべき生涯学習社会にふさわしい評価の体系を作っていくことが必要であろう。

第2節 生涯学習の成果の評価に関する方策

3 第3は、学習成果を広く社会で活用することである。（略）

また、今後は、企業・官公庁の採用においても、ボランティア活動などの生涯学習の実績を評価することが期待される。このため、履歴書に学歴と並んで各種の生涯学習歴を記載を奨励することも重要であろう。

さらに、これからの社会にあっては、地域の活性化や家庭教育の充実のために、社会教育の指導者、ボランティアなどの養成・確保がますます必要になるであろう。このため、生涯学習の成果を活用して、これらの指導者などを養成する試みを一層拡充することが必要である。また、学習成果を公開の場で発表したり地域のために役立てることは、学習者にとっても生きがいや励みとなるので、そのような活用の機会を積極的に開拓することも重要である。

11 公民館の整備・運営の在り方について（中間まとめ）（抄）

〔平成3年6月11日〕
生涯学習審議会
社会教育分科会施設部会

3 生涯学習時代における公民館活動の在り方

(1) 公民館活動の多様化・活発化

③ 学習成果活用場の配慮

公民館は、学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、例えば、多くの住民の参加が得られる文化祭、作品展示会、音楽発表会の開催に努めるなど、学習成果が活用される場としての活動や事業にも配慮することが重要である。

また、リーダー養成研修や学級・講座等の修了者を公民館等における事業の指導者、助言者としたり、地域の人々を施設のボランティアとして積極的に受け入れたりすることを一層促進することが大切である。さらに、このような指導者、助言者等を人材登録し、求めに応じ種々の事業に参加できるようにすることも考慮すべきである。

このような活動は、多彩な人材やボランティアの協力が得られ、多様な活動の展開が可能となるばかりでなく、地域住民の相互の交流を深め、地域社会全体の形成に役立つと考えられる。

12 休日の拡大等に対応した青少年の学校外活動の充実について (審議のまとめ)

〔平成 4 年 2 月 26 日〕
青少年の学校外活動に関する
調査研究協力者会議

1 学校外活動の充実の必要性

(1) 学校教育と学校外での活動

このような学校外での総合的・体験的な活動，すなわち学校外活動の内容には，例えば，異年齢集団などの仲間による日常の遊びなどのほか，社会教育関係団体や社会教育施設が主催する種々の活動，野外活動を中心に心身の鍛練を図る団体宿泊訓練など，多様なものがある。また，活動分野も，子供同士の遊び・集団活動，親子で行う活動や自然体験活動，文化活動，奉仕等の社会参加活動，スポーツ・レクリエーション活動など多岐にわたっている。さらに，活動の範囲も，日常生活圏を中心に，日帰りの遠出，宿泊を伴うものなどがある。

なお，学校外の生活全体においては，例えば，家族の団らん，家事の手伝いなどの家庭生活や，心身を休め，くつろぐなどのゆとりも大切な要素である。学校外活動は，これらとあいまって効果が挙がる面も多く，それぞれの家庭が生活全体のバランスを考慮しながら，子供の学校外での生活をどのように過ごさせるか自ら考えていくことが求められる。

(3) 学校週 5 日制の導入と学校外活動の充実

現在，学校週 5 日制の試行を実施している調査研究協力校が所在する 9 都県・17 市区町村において学校外活動の充実に関する調査研究が行われており，その一環として，これらの市区町村では，休日になった土曜日を利用して地域の実情に応じた具体的な学校外活動の試みが進められている。

この試みの中には，異年齢集団の子供達による遊びや自然体験活動，自分達の住む地域についての体験的な学習，ボランティア活動，また，親子参加や住民の世代間交流による地域活動など，通常学校や家庭では得にくい活動のプログラムが提供されている例がみられる。また，これらの活動と関連して，青少年団体や P T A をはじめとする地域団体の活動の活性化や，公民館，図書館，博物館，青少年教育施設等における子供向けの事業の充実が図られている。さらには，教育委員会等が中心となり，地域の関係施設，団体，学校や関係行政機関の間の連携・協力を促進したり，公民館の広報や学校だより等を通じて学校外活動に関する情報を家庭・地域に適切に周知するなどの取り組みが見られる。

本協力者会議では，このような学校週 5 日制の導入に伴う休日の拡大という点も考慮に入れつつ，より広く日常生活全体の中で子供達がより多くの生活体験，活動体験が得られるよう，学校外活動の場や機会の充実を図るための方策について検討してきたものである。

2 学校外活動の基盤の強化

子供の全人的な成長にとっては，家庭をはじめ地域や学校の教育力がそれぞれに発揮されることが不

可欠であることは言うまでもない。しかしながら、先に指摘したように、今日、学校教育への過度の依存により、三者の役割と責任の分担が曖昧化している状況がみられる。学校外活動の基盤となる家庭や地域の教育力を活性化するためには、すべての人々がそれぞれの立場から一步一步改善に向かって努力することが重要である。

すなわち、それぞれの家庭での自覚と取組みはもとより、青少年団体、PTA等の社会教育関係団体やスポーツ団体をはじめ、町内会等の住民自治団体、地域の有志活動グループ等を含めた地域の人々の取組み、さらには、学校の協力、社会全般における支援により、学校外活動の基盤の強化を図っていく必要がある。その際、文部省や教育委員会をはじめ関係行政機関における様々な形での助言、援助が要請される。

(4) 社会における支援

学校の外における子供の活動の充実を図る上では、地域の人々のボランティア的な活動が大切な要素となるが、我が国では、このような面での社会的な意識や環境は必ずしも十分とは言えない。特に、企業等の職員に関しては、地域で学校外活動に協力するなどのボランティア活動を行う機会が得にくい等との現状がみられる。このため、週休2日制の普及のほか、例えば、ボランティア休暇制度の導入など職員のボランティア活動に対する理解や支援が一層進められる必要がある。

3 学校外活動の充実のための施策

文部省及び教育委員会は、関係省庁、首長部局などの関係行政機関や関係団体との連携・協力を努めつつ、学校外活動の場や機会の充実に資するよう、種々の施策を推進する必要がある。

施策の展開に当たっては、まず、生活の大部分が営まれる日常生活圏での活動が重視されるべきである。また、近年、子供や家族の活動が、日帰りの広域的活動、宿泊型活動などへと広がっており、このような活動範囲の拡大に見合った施策も重要である。さらには、価値観や活動ニーズの多様化に応じた様々な魅力のある活動の場や機会の振興も進める必要がある。

(1) 日常生活圏における学校外活動の充実

子供の生活行動の大部分は、日常生活圏で行われることから、学校外活動についても、日常生活圏での充実を図ることが基本的な課題であり、これに対する積極的な取組みが必要である。

ア 身近な場所での遊びや多様な活動の充実

異年齢集団での遊びや活動、身近な施設等での興味・関心に応じた多様なサークル的活動等を通じ、仲間作りやリーダーシップ、フォロワーシップの経験を得させるための施策の展開が必要である。その際、地域の青少年団体、PTAその他の地域団体、住民自治団体等の協力や学校の教師のボランティアとしての積極的な協力等が期待される。

また、身近な地域におけるこれらの活動の活性化を図るためには、家庭・地域・学校等の関係者から構成され、地域の実情に即した活動の充実に必要な協力体制作りや企画を推進する場の設置を促進する必要がある。

イ 青少年のボランティア活動の充実

我が国においては、一般にボランティア活動の意義に対する認識が不十分との指摘があり、子供が発達段階に応じてこのような活動の経験を持てるように配慮することは、主体的な社会参加の意欲を養う上でも、高齢化の急速な進展等の社会変化の中で今後求められる社会的態度を身に付ける上でも、ますます重要になってくる。

このため、地域活動や団体活動のプログラムの中に、子供達が親しみやすい形で、環境美化、福祉施設への訪問等の奉仕活動を積極的に取り入れたり、それぞれの地域において「ボランティア活動の日」を設定するなど、ボランティア活動に対する参加の機会の促進や意識の啓発を図って行くことが必要である。

(2) 広域的な学校外活動の充実

子供の学校外活動の範囲は、日常生活圏を基盤としながらも、最近の社会生活一般における活動範囲の拡大に伴って、従来より拡大する傾向にあり、日帰りによる広域的な活動や宿泊型の活動の重要性も増大していると考えられる。

このような広域的活動による新鮮な活動体験は、身近な場所での活動体験とあいまって、子供の成長に大きく寄与するものであり、そのための場や機会の充実を促進することが必要である。

イ 多機能広域型の活動センターの提供

日帰り圏などいわば中距離の活動範囲においては、比較的年長の子供を中心にグループを結成して、例えば、美術・音楽などの芸術活動、スポーツ活動、歴史・科学・環境保護等の特定分野に関する学習活動、国際交流活動、ボランティア活動など種々の活動に取り組む例も多い。地域の実情に応じ、このような多様な活動ができる拠点として、各々の活動にふさわしいゾーンを併せ持つ多機能型の活動センターの設置を進めることも、今後必要になってくると考える。

13 今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について（抄）

〔平成4年7月29日〕
〔生涯学習審議会答申〕

第1部 生涯学習についての基本的な考え方

3 豊かな生涯学習社会を築いていくために

- (4) 学習の成果を職場、地域や社会において生かすことのできる機会や場を確保する必要がある。

人々の生涯学習に対する需要は、ますます増大していくものと考えられるが、学習活動を通じて身に付けた知識や技術を、職場、地域や社会の中で活用したいという要請も大きくなっている。

生涯学習は、生活の向上、職業上の能力の向上や自己の充実を目指して行われることが多いが、学んだ知識・技術を発表したり、他の人に教えたり、それを生かして社会に貢献したいと考えることは極めて自然なことである。学習の成果を生かして、人々の生涯学習に役立てたり、地域の活性化に貢献したり、社会教育、家庭教育、青少年の学校外活動やスポーツ・文化活動などの指導者となったり、ボランティア活動に取り組むなどの活動を行うことは、学習者にとっても新たな喜びであり、生きがいや励みになるものである。

また、生涯学習の成果を地域や社会で生かしていくことは、これから学習しようとする人々や、現在学んでいる人々にとってもよい刺激となって、生涯学習への意欲を一層高めることにもつながるものである。

このため、今後、人々の生涯学習の成果を発表する機会や場を増やしたり、職場や地域で、その成果を活用できる機会や場を拡充することが重要な課題となっている。

4 当面重点的に充実・振興方策を考えるべき四つの課題について

- (1) 本審議会は、昨年2月、文部大臣から「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」諮問を受けた。その際、諮問理由として、これまでの施策の現状を踏まえつつ、今後一層重点を置いて推進すべき具体的課題として、社会人を対象とした体系的・継続的なリカレント教育の推進、一人一人の学習の成果を生かしたボランティア活動の推進、青少年の学校外活動の充実、時代の要請に即応した現代的課題に関する学習機会の充実の四つの課題について、検討する必要があるとの説明を受けた。

- (2) 審議会は、文部大臣の諮問を受けて、これらの四つの課題について、次のような観点から、充実・振興方策を慎重に検討してきたところである。

② 近年、自由時間の増大や経済的な豊かさが進む中で、精神的な充実感や生きがいを求めて、個人の自由意思に基づき、その知識・技術や技能を、進んで社会に提供したいと考える人も増えてきている。ボランティア活動は、生涯学習と密接な関連を有しているが、多くの人々が生涯学習に取り組むとともに、学習の成果を生かして、ボランティア活動に参加したいと考えるようになってきている。

第2部 当面重点を置いて取り組むべき四つの課題

第2章 ボランティア活動の支援・推進について

1 生涯学習とボランティア活動

(1) 生涯学習とボランティア活動

生涯学習は、人々が、自発的意思に基づいて生涯にわたって行うことを基本とするもので、意図的・組織的な学習活動として行われるだけでなく、人々の様々な活動の中でも行われるものであり、幅広い範囲にわたっている。

ボランティア活動は、個人の自由意思に基づき、その技能や時間等を進んで提供し、社会に貢献することであり、ボランティア活動の基本的理念は、自発（自由意思）性、無償（無給）性、公共（公益）性、先駆（開発、発展）性にあるとする考え方が一般的である。

このような生涯学習とボランティア活動との関連は、次の三つの視点からとらえることができる。第一は、ボランティア活動そのものが自己開発、自己実現につながる生涯学習となるという視点、第二は、ボランティア活動を行うために必要な知識・技術を習得するための学習として生涯学習があり、学習の成果を生かし、深める実践としてボランティア活動があるという視点、第三は、人々の生涯学習を支援するボランティア活動によって、生涯学習の振興が一層図られるという視点である。これら三つの視点は、実際の諸活動の上で相互に関連するものである。

ボランティア活動は、このように、生涯学習との密接な関連を有するとともに、その活動は、現代社会における諸課題を背景として行われるものであることから、豊かで活力ある社会を築き、生涯学習社会の形成を進める上で重要な役割を持つ。そのため、あらゆる層の人々が学習の成果をボランティア活動の中で生かすことができる環境の整備を図ることが必要である。

(2) ボランティア活動の意義

ボランティア活動の領域は、幅広く日常の生活のあらゆる側面に及んでおり、例えば、地域の持つ教育機能を高めることや、高齢化社会への対応、豊かで潤いのある地域社会の形成に欠かせないものである。そのためには、子供から高齢者まですべての人々が、それぞれその立場や能力に応じて、ボランティア活動に参加することが重要である。特に、青少年期においては、身近な社会に積極的にかかわる態度を培い、自らの役割を見いだす上で、その教育的意義は大きい。

これまでの我が国のボランティア活動は、個人の自主性を重んじる欧米と異なり、地域社会との密着性と、ある程度の強制や義務感がなければ進まないという傾向が見られた。

歴史的には、近隣の人同士が世話をし合うといった地縁的な活動があり、さらに、民間団体の社会福祉運動、奉仕活動、社会教育活動などが行われてきた。昭和40年前後から「ボランティア」という言葉が普及し始め、ボランティアによる活動を支援するための組織作りが民間で始められた。昭和46年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」において、地域における連帯意識の形成との関連でボランティア活動が注目され、その後、生きがいや充実感という視点から、臨時教育審議会において指摘された。生涯学習の基盤整備の視点から、中教審の平成2年の答申においても、その重要性が指摘されている。

(3) ボランティアの活動分野

第1部で述べたような、科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化等の近年における社会の

変化を背景として、ボランティアの活動分野は、社会福祉の分野のほか、教育、文化、スポーツ、学術研究、国際交流・協力、人権擁護、自然環境保護、保健・医療、地域振興など多岐にわたっている。

今後展開されるボランティア活動としては、例えば、地球環境問題への取組、開発途上国や在日外国人に対する支援などの国際協力の分野等があり、さらには、企業等による社会貢献活動とボランティア活動との関連も注目される。

(4) ボランティア活動に対する評価の視点

ボランティア及びボランティア活動に対する評価としては、活動した本人の自己評価、ボランティア活動を受けた側の評価、社会全体からの評価の三つの視点が考えられる。

ボランティア及びボランティア活動に対する評価については、多様な考え方があり、活動した本人のボランティア活動を行ったことによる充実感、あるいは、ボランティア活動を受けた側の感謝の言葉で十分であるという考え方があると同時に、ボランティア活動を支援し、発展させるためには、経済的対価ではない何らかの社会的評価をするべきであるという考え方もある。

社会的評価の形態については、例えば、個々のボランティア活動を賞賛し公表すること、ボランティア活動の実績が何らかの資格取得の際に勘案されること、社会全体でボランティア活動がどの程度行われているのかを質的・量的に把握することにより、統計を整備し、認識を高めることなどが考えられる。もとより、こうした視点が、ボランティア活動の自発性、先駆性などの特質を損なうものであってはならない。

2 ボランティア活動の現状と課題

(1) ボランティア活動の現状

ボランティア活動は、個人の主体的な活動が基礎となるものであり、その状況を網羅的に把握することは難しいが、社会福祉施設や在宅福祉サービス等、社会福祉の分野におけるボランティアが多い。一方、社会教育施設（公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、婦人教育施設等）、スポーツ・文化施設、学校等においてボランティア活動をしている人々がいる。また、社会教育やスポーツ・文化関係団体等においても、ボランティア活動、あるいはボランティア活動を支援する事業を実施している。

さらに、専門的技術を持った高齢者による海外での技術協力活動、青年による青少年の非行防止活動、自然環境保護活動などのボランティア活動も行われている。

近年、多忙な職業人や高齢者など、様々な人々がボランティア活動に参加する動きが出てきている。

企業においては、近年、社会への貢献や勤労者の自己実現を目指した活動及びその支援を行う事例が、「企業市民（コーポレートシティズン）」の取組として見られるようになった。また、地域社会への貢献を目指して、地域団体や労働組合においても、ボランティア活動の意義を積極的にとらえ始めている。

さらに、関係団体が連携して、地域におけるボランティア活動を推進・援助するための組織等を検討するなどの取組も見られる。

(2) ボランティア活動に関する学習機会の現状

ボランティア活動に関する学習の機会は、意識啓発、資質・能力の向上を図るため、ボランティア活動を希望する人、ボランティア活動を行っている人、リーダー、施設職員、教員等、あらゆる人々を対象として、行政や民間団体等により幅広く提供されている。

学校においては、児童生徒に勤労の尊さや社会奉仕の精神を培う体験的な活動として、道徳や特別活動を中心に、ボランティア活動にかかわる指導が行われている。

(3) ボランティア活動の支援・推進に向けての課題

① ボランティア活動をめぐる社会的文化的風土づくり

ボランティア活動は即ち福祉・慈善活動という、社会一般の限定された認識や、活動に消極的な意識を改め、生涯を通じて、あらゆる層の人々が、様々なボランティア活動に取り組むことができる社会的文化的風土づくりが重要である。

そのためには、家庭教育、学校教育、社会教育を通して、ボランティアに関する基礎的な理解を深め、社会参加の精神を培う学習を充実させる必要がある。

② ボランティア層の拡大と活動の場の開発

誰もが社会の一員として、自然に無理なく、そして楽しくボランティア活動を行えるような条件を整えることにより、ボランティア層の拡大を目指すことが重要である。とりわけ、男女共同参画型社会の形成を視野に入れ、今までの主婦を中心とした活動から、児童、生徒及び学生や、勤労者、退職後間もないシニア層等、幅広い層の活動への発展が期待される。

そのためには、ボランティアとして活動するための基礎的な学習機会の充実や、学習の成果と能力を生かした活動の場の開発が今後の課題であり、特に公的施設・機関等の役割が期待される。

また、行政とかかわりを持ってボランティア活動が行われる場合、行政として行うべきことと、ボランティアが行う活動とが明確にされず、その活動を行政の補助的なものとみなす認識があつて、行政職員、ボランティア双方において問題となることが多く、相互の役割とボランティア活動等に対する正しい認識を深めることが望まれる。

③ 情報の提供と相談体制の整備充実、連携・協力の推進

ボランティア活動を求める側のニーズと、ボランティアの意欲が効果的に結び付くよう、活動をする側と受ける側の実態を把握して、求めに応じた情報の提供及び相談体制の整備充実を行うことが求められている。また、ボランティア、民間団体、企業、勤労者、行政など関係者の連携・協力が重要であり、相互の情報交換等を推進することが必要である。

④ 事故等への対応と過剰な負担の軽減のための支援

ボランティア活動中に事故等が発生した場合、責任や補償について争われることがある。そのため、事故等を懸念してボランティアが活動を自ら控えたり、国民一般の活動への参加意欲をそぐことのないよう、責任を明確にして活動が行われるような方策が必要である。

さらに、ボランティア活動の無償性の理念を堅持しつつ、過剰な負担を個人に強いることを避けて、志ある人がボランティア活動を継続して行えるような方策が求められる。

⑤ 企業における課題

ボランティア活動をどうとらえるかについて模索している企業も多いが、勤労者の自己実現を支援する意義を理解して、企業が自ら、地域の一員としての役割を十分踏まえた積極的な対

応を行うことが期待される。

⑥ 評価に関する課題

ボランティア活動に対する評価については多様な考え方があるが、何らかの評価を行うことがボランティア活動の発展につながるという観点から、自発性、無償性等の理念を考慮しながら評価の在り方を検討することが必要である。

第3章 青少年の学校外活動の充実について

2 家庭や地域における現状と学校外活動の充実に向けての課題

(1) 家庭生活の変化と地域での活動体験の現状

家庭の状況については、子供が親の働く姿を目にしたり、家庭の中で親子が共に過ごす、きょうだい間で切磋琢磨するなどの経験が減少していることがうかがわれる。このような状況下で、日常生活の中で他の人々と共に活動する意欲や能力の基盤が培われにくくなっているとの指摘がある。

地域における子供の活動については、異年齢の仲間と自発的に活動したり、多様な直接体験を積み重ねる等の機会が少なくなっていることがうかがわれる。

(2) 学校外活動の充実に向けての課題

国や地方公共団体によって、家庭教育に関する親の学習機会等の充実のための施策や、青少年教育活動に係る各種事業の推進及び青少年団体等の育成、各種社会教育施設等の整備などが図られているが、これらの施策の充実を一層積極的に推進する必要がある。

今後の活動の促進に当たっては、社会変化によって生じている様々な課題を視野に入れ、子供が今日の社会動向に対する基礎的な興味・関心を養えるよう、活動の新しい視点を工夫することが重要である。

特に、身近な地域における子供の活動の場の充実・確保、青少年教育施設等の整備・充実、地域の青少年団体等の育成・活性化、学校外活動を支援する人材の確保に努める必要があり、また、学校の施設も高機能・多機能化を図り、身近な活動の場として十分活用されるよう整備・充実を図っていくことが望ましい。

さらに、社会一般における休日の拡大傾向を踏まえ、地域に密着している市町村等において、休日を活用した学校外活動の総合的な振興方策を計画的に推進していくことが有意義と考える。

また、心身に障害のある子供が、地域における活動に参加しやすいよう配慮することが大切である。

今日の子供の価値観や活動ニーズには個性化・多様化の傾向が見られるので、学校外活動の充実を図るに当たっては、現代の子供にとって魅力のある活動の内容・方法、多様な活動の場や機会の提供に努めることにより、子供が主体的に活動経験を積み重ねていくことを支援する環境作りを進めることが必要である。

学校外活動の中でもとりわけスポーツは、それ自体楽しさと喜びを与えるものであるが、また同時に、異年齢集団が共通のルールの下に活動を行い、公正さ、協調性、規律、忍耐力等を養い、体力作りにも資するなど青少年の発育に大きな意義を有するものであるので、青少年のスポーツ活動を一層振興していく必要がある。

また、青少年が優れた芸術文化に親しみ、豊かな情操をはぐくむとともに、地域の歴史的文化的文化

的環境を理解し、伝統文化への関心を高めることができるよう、青少年の芸術鑑賞、文化活動への参加や、地域の長い歴史の中で伝承されてきた文化財に親しむ機会の充実等について、一層の配慮を払う必要がある。

なお、学校における部活動などの課外活動と学校外活動との連携を必要に応じて図るなどの配慮も必要である。

学校外活動の充実を図る上では、子供の生活行動に極めて大きな影響を与える親をはじめ、地域の人々や学校の教員を含めた、関係者の適切な配慮が重要である。

とりわけ、子供の人間形成の上で第一義的な役割と責任を持っている各家庭において、日常生活体験を豊かにするよう努めるとともに、家庭や学校では得にくい活動の経験の機会を、地域で子供に積極的に与えるよう配慮することが重要である。

また、学校外活動の多様性から、活動に関連を持つ施設・団体・事業・関係行政機関は多岐にわたるので、これらの相互の連携・協力を一層促進することが重要である。

第4章 現代的課題に関する学習機会の充実について

2 現代的課題に関する学習の現状と課題

(1) 学習への関心

人々の学習への関心の現状を見ると、人々の身近な問題や実益を伴う問題についての関心が高く、比較的自分と空間的・時間的に遠い問題には、余り関心を示さない傾向が見られる。

最近では、青少年や女性、高齢者等の中には、学習成果を生かしたボランティア活動を活発に実践する人々が見られるものの、必ずしも、多くの人々が地域社会や国際社会の一員としての生き方を追求し、その学習成果を社会に還元しようとする視点を持って学習しているわけではない。また、学習している人は、その過程において一層学習への関心を高めていくため、学習していない人との認識の差が広がる傾向にある。

第3部 四つの課題についての充実・振興方策

1 適切な学習機会の拡充

(2) ボランティア活動に関する学習機会の拡充

ボランティア活動を希望する人のために、ボランティアの精神、ボランティア活動の理念等について学習する機会を、様々な形で拡充することが重要である。

ボランティアを受け入れる公的施設・機関等においては、職員を対象に、ボランティア活動に対する正しい認識を培う研修を行うことが必要である。

また、学校教育においては、児童、生徒及び学生がボランティア精神などを培う体験的活動を行うことや、教育活動全体を通じて積極的な指導がなされることが重要である。

なお、これらの学習機会の目的、内容に応じた学習プログラムや活動メニューの開発、学習資料・事例集の作成・配布が必要である。

(3) 青少年の学校外活動における学習機会の拡充

子供の発達段階に応じて、自然や社会への基礎的な興味・関心を養う観点から、次のような学習機会の拡充や活動の充実を促進する必要がある。

- ① 自然環境や社会環境など環境とのかかわりや、科学技術への興味・関心を培う活動
- ② 地域の生活に密着した国際交流活動など、国際化社会に生きるための素養を身に付ける活動
- ③ 地域社会におけるボランティア活動、高齢者や障害者との交流活動、勤労体験活動など、多様な社会参加を経験する活動
- ④ 身近な地域において、異年齢の仲間作りを促進し、自発的な活動意欲を育てる活動

2 学習情報の提供と学習相談体制の整備充実

人々の学習活動を支援するためには、最も適した学習機会を選択することができるよう、学習機会を提供する機関、指導者などに関する情報を収集・整理し、適切な情報を提供する情報提供体制や、学習者をその求めに適した学習機会等に結び付けるための学習相談体制を、各地域で整備することが必要である。また、公的施設だけでなく、人々の身近なところで必要な情報が入手できることが望ましい。

その際、コンピュータ等の活用により、人々の学習ニーズに迅速かつ的確に対応する、生涯学習情報提供システムなどのネットワークの整備が重要である。この場合、都道府県においては生涯学習推進センター等が、市町村においては中央公民館等が、それぞれの圏域の中心となることが望ましい。

さらに、大学等を含めた教育機関や生涯学習関連施設等との連携を図り、民間の諸活動との関連も考慮しつつ、都道府県域を越えたネットワークを整備し、将来的にはネットワークを全国化することが期待される。

(2) ボランティア活動に関する情報の提供と相談体制の整備充実

ボランティア活動を希望する人、活動している人、受ける側の人のそれぞれのニーズに適切に対応できるよう、各種の学習や活動に関する情報の収集・提供を行う体制を整備する必要がある。

ボランティアを受け入れる施設・機関は、ボランティア活動について総合的に連絡調整するための窓口を設置するとともに、専門的職員を配置することが必要である。

市町村、都道府県において、公民館などの社会教育施設等を活用し、各種のボランティア関係団体と連携して、情報の提供や相談を行うボランティア活動の支援のための拠点、例えば「生涯学習ボランティアセンター」のような場を整備し、その運営に当たっては、ボランティアによる相談員を置くことも考えられる。

さらに、全国的な規模でボランティア活動に関する各種情報の収集・提供、学習資料の作成、調査研究などを行う、生涯学習ボランティアの支援のための全国的なセンターの機能を整備することもある。

3 関係機関等の連携・協力の推進

生涯学習の振興のためには、文部省、関係省庁、教育委員会、首長部局、大学等の高等教育機関、社会教育関係団体、スポーツ・文化関係団体、民間教育事業者、産業界等の関係者による、相互の幅広くかつ密接な連携・協力が必要である。

特に、国においては、文部省及び関係省庁が生涯学習の振興のための協議の場を設け、施策の推進等について十分な連携・協力を図っていく必要がある。

(2) ボランティア活動に関する連携・協力の推進

都道府県・市町村の教育委員会は、民間団体等の協力を得ながら、関係行政部局と連携を取りつつ、「生涯学習ボランティア活動推進会議」等を開催することが必要である。

また、全国的な規模での連携・協力を図るための会議等の開催も望まれる。

4 人材の育成及び活用等

生涯学習の振興のためには、人材の育成・活用及び関係団体の育成が重要である。特に、生涯学習に関する専門的職員、指導者の養成や、メディアを有効に活用できるような資質を持った職員の養成が必要である。

施設の長や社会教育主事、学芸員、司書、公民館主事等の専門的職員の研修の一層の充実を図るとともに、大学等における高度の資質向上のための研修プログラムについて検討する必要がある。また、このような専門的職員の資格の在り方について検討することが望ましい。

さらに、生涯学習関連施設等の関係職員について、各種の研修等を実施することにより、相互の交流を図り、その資質の向上を図ることが重要である。

講師、助言者等には、大学等、企業、地域社会における特定分野の専門的指導者、生涯学習関連施設等の関係職員など幅広く求めていくことが大切である。

特定分野の専門的指導者については、これを積極的に発掘・確保するとともに、「人材バンク」等に登録して、活動への協力を得ることが重要である。

生涯学習を実践し、支援する関係団体の活動は、生涯学習を推進する上で大きな役割を果たしており、特にボランティア活動や青少年の学校外活動に関して、今後もその推進の重要な担い手となることが期待される。

(1) ボランティア活動におけるリーダーの育成

ボランティア活動においては、その中心となる経験豊富な世話役的リーダーの役割が大きいことから、ボランティアを受け入れる施設及び機関等は、必要に応じ、ボランティア活動のリーダーとなる人の資質・能力の向上を図る機会を設けることが必要である。

7 学習者等に対する経済的支援

生涯学習は、基本的に人々が自発的意思に基づいて行うものであるが、必要がある場合には、その活動に対して経済的支援が行われることが望ましい。

(2) ボランティア活動を行う個人・団体に対する経済的な支援

ボランティア活動は、無償性の理念に基づくものであるが、継続的で充実した活動を行うことができるよう、ボランティア活動を行う個人・団体に対して、活動のための連絡・通信、運営等に必要資金などを支援することは有意義である。

また、ボランティア活動に伴う経済的な負担の軽減のため、ボランティア活動の実費補償の在り方を検討する必要がある。

特に、事故等を適切に対処し、負担等を軽減するため、ボランティア保険の充実と普及を積極的に推進する必要がある。

なお、ボランティア活動に対する民間の助成を促進するため、団体の設置や、既存の団体がボラ

ンティア活動を助成するよう働き掛けることも重要である。

個人・企業等がボランティア活動を行う団体等に対して経済的支援を行った場合の税制上の配慮等について検討する必要がある。

8 企業等の役割とそれに対する支援

(1) 企業等による支援

企業等において、勤労者の生涯学習を支援するため、有給教育訓練休暇制度などを活用したリカレント教育休暇や、ボランティア休暇・休職制度の積極的な導入・普及が期待される。

また、企業等において、研修や退職準備教育の一部として、ボランティア活動に関する学習が行われることが望ましい。その際、独自にこのような取組を行うことが難しい中小企業等においては、例えば数社で共同して行うことも考えられる。

さらに、ボランティア活動や青少年の学校外活動に関し、企業等の持つノウハウの社会への還元、勤労者の参加の支援、企業施設の地域への開放や場所の提供等の便宜供与などを図ることが期待される。

9 評 価

(2) ボランティア活動に対する社会的評価

ボランティア活動を今後一層支援し、発展させるために必要な社会的な評価の在り方として、例えば次のような点について検討する必要がある。

- ① 学校外のボランティア活動の経験やその経験を通して得た成果を適切に学校における教育指導に生かすこと。
- ② ボランティア活動の経験やその成果を賞賛すること。
- ③ ボランティア活動の経験やその成果を資格要件として評価すること。
- ④ ボランティア活動の経験やその成果を入学試験や官公庁・企業等の採用時における評価の観点の一つとすること。

履歴書にボランティア活動歴を記載することを奨励したり、そのために履歴書の様式を工夫すること等も検討に値する事柄であろう。

ボランティア活動の経験やその成果は、社会的な評価項目の一つとして考えられるものであるが、社会的評価を行う場合は、無償性、自発性等ボランティア活動の基本的理念を損なうことのないよう留意する必要がある。

また、ボランティア活動を社会において量的・質的に把握する統計的な調査研究を行うことが望ましい。

10 その他

(2) ボランティア活動の場の開発等

ボランティア活動の分野、活動場所の開発に当たっては、ボランティアの自主性、自発性を尊重することを前提とし、青少年から高齢者まであらゆる層の人々が、楽しく、無理なく参加できるよう留意し、活動場所を幅広く柔軟にとらえることが大切である。

また、人々の学習の成果を社会のあらゆる分野で生かすため、ボランティア活動に関する調査研究が必要となっている。

なお、行政と関連したボランティア活動については、行政機関が果たす役割とボランティアが行う活動を明らかにし、ボランティアが単なる行政の補助でなく、サービスの質を高める上で一定の役割を担っていることを、職員とボランティアが相互に理解し合うことが重要である。

第4部 生涯学習の振興に向けて～豊かな生涯学習社会を築いていくために～

(2) 身近なところから自発的に生涯学習を

生涯学習は、いつでも、どこでも、誰でも自由に取り組めるものであり、組織的な学習活動だけでなく、スポーツ活動、文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動など、幅広い活動の中でも行われるものである。人は学習することで新しい可能性を身付け、新しい自己を発見することもできるのであり、充実した人生を送るために、一人一人が身近なところから行動し、まず生涯学習に取り組んでみるのが望まれる。

(4) 地域の生涯学習の振興を

豊かな生涯学習社会を築いていく上で、地域への期待は大きい。地域は、人々の日常生活圏において、住民の生活、活動の拠点であると同時に、人々の交流、助け合いの場でもあり、自治会や町内会、商店街、各種の組織や様々なサークル等により、生涯学習に関する多彩な活動が行われている。近年、生涯学習のまちづくりを施策の中核とする地方公共団体も増えてきている。

また、都市化の進展とともに、ともすれば希薄になりがちな人と人との心の触れ合いの機会を増やし、郷土の文化や歴史への理解と愛着を深めるなど、生涯学習の観点から日々の生活や人生をより豊かにしていく上で、地域は重要な役割を担っている。

地域の教育機能を高め、青少年の健全育成や学校外活動の充実を図ることは重要な課題であり、そのためにも、生涯学習の振興に積極的に取り組んでいくことが期待される。

○ 家庭へ

- (2) 子供を、学力偏差値だけでなくその個性や能力を様々な角度から多面的に評価し、生きていくために必要な真の意味での学力を身に付けさせることが必要になってきている。また、健やかな心と体を育てるため、過度の塾通いの弊害に留意するとともに、学校週五日制の導入や、週休二日制の普及により増加する自由な時間を生かし、自然や芸術に触れたり、ボランティア活動やスポーツをするなど、それぞれの家庭で、子供が家族と共に休日を効果的に活用することが期待される。

○ 学校へ

- (1) 学校では、生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、基礎的・基本的な内容の指導を徹底し、個性を生かす教育の充実を図るとともに、自己教育力の育成を図ることが期待されている。

特に学力については、単なる知識や技能の量の問題としてとらえるのではなく、学校、家庭及び地域における学習や生活を通して子供が自ら考え、主体的に判断し、行動するために必要な資質や能力として身に付けるものであるという認識を持つことが重要である。

- (2) 小学校、中学校、高等学校などの学校も、発達段階に伴う一定の年齢層の児童生徒に対する教育機関としての役割のみでなく、幅広く地域の生涯学習のための役割を果たすよう、その教育機能を、社会や地域に広げることが期待される。また、地域の生涯学習関連機関や団体との、密接な連携・

協力を図ることが重要である。

- (4) 学校の教員が自らの生涯学習に取り組むことは、教員自身にとっても、新しい発見と自己の充実・向上に結び付くものであり、使命感の高揚や指導力の向上にも役立つとともに、学校教育そのものにも好ましい影響を与えるものである。

また、経験豊かな社会人や生涯学習の指導者などを、幅広く学校教育の場に迎え入れることは、学校の教育機能を高めることに役立ち、学校教育の活性化にもつながるものであり、積極的な対応が望まれる。

○ 企業等へ

- (2) 勤労者の生涯学習の振興のためには、企業等の理解と協力が不可欠である。リカレント休暇、ボランティア休暇の導入などにより積極的に支援するとともに、勤労者が生涯学習しやすい条件作りのため、時短、週休二日制など、勤労者の自由時間、余暇時間の増大などの方策を一層促進することが望まれる。また、ボランティア活動の経験やリカレント教育などの生涯学習の成果を、採用、昇任などの際に適切に評価することが望まれる。

○ 生涯学習関連団体へ

今日、生涯学習の必要性が一般に認識されるようになった背景には、これまでの社会教育関係者等の永年にわたる地道な努力がある。特に、社会教育関係団体はじめ、福祉やボランティア関係団体等、生涯学習関連団体の果たしてきた役割は大きい。また、スポーツや文化関係の団体も大きな役割を果たしており、民間のカルチャーセンター、スポーツセンター等多様な学習機会を提供している。これら民間の諸団体は、生涯学習の振興を図る上で重要な役割を担っており、今後とも、新しい視点に立って、生涯学習の振興のため、その活動を一層充実することが期待される。

14 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（抄）

〔平成 8 年 7 月 19 日〕
〔中央教育審議会第一次答申〕

第 1 部 今後における教育の在り方

(3) 今後における教育の在り方の基本的な方向

〔生きる力〕は、理性的な判断力や合理的な精神だけでなく、美しいものや自然に感動する心といった柔らかな感性を含むものである。さらに、よい行いに感銘し、間違った行いを憎むといった正義感や公正さ重んじる心、生命を大切に、人権を尊重する心などの基本的な倫理観や、他人を思いやる心や優しさ、相手の立場になって考えたり、共感することのできる温かい心、ボランティアなど社会貢献の精神も、〔生きる力〕を形作る大切な柱である。

第 2 部 学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方

第 1 章 これからの学校教育の在り方

(1) これからの学校教育の目指す方向

② 教育内容の厳選と基礎・基本の徹底

（育成すべき資質・能力）

初等中等教育においては、学校段階や子どもたちの心身の発達段階によって、その程度、内容、重点の置き方等が異なるものの、特に、次のような資質・能力の育成を重視し、教育内容を基礎・基本に絞り、その厳選を図る必要がある。

(f) 他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感、公德心、ボランティア精神、郷土や国を愛する心、世界の平和、国際親善に努める心など豊かな人間性を育てるとともに、自分の生き方を主体的に考える態度を育てること。

③ 一人一人の個性を生かすための教育の改善

（高等学校における改善）

生徒の多様な学習ニーズにこたえるため、他の高等学校や専修学校における学習成果を単位認定する制度の一層の活用を図っていく必要がある。

さらに、生徒の学校外における体験的な活動や、自らの在り方・生き方を考えて努力した結果をこれまで以上に積極的に評価していくこととし、ボランティア、企業実習、農業体験実習、各種資格取得、大学の単位取得、文化・スポーツ行事における成果、放送大学の放送授業等を利用した学習、各種学校・公開講座等における学習、テレビやインターネット、通信衛星などマルチメディアを利用した自己学習などについて、各高等学校の措置により、高等学校の単位として認定できる道を開くことを積極的に検討していく必要がある。

④ 豊かな人間性とたくましい体をはぐくむための教育の改善

これまでもしばしば指摘されてきたことであるが、よい行いに感銘し、間違った行いを憎むといった正義感や公正さを重んじる心や実践的な態度、他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、美しいものに感動する心、ボランティア精神などの育成とともに、学校教育においては、

特に、集団生活が営まれているという特質を生かしつつ、望ましい人間関係の形成や社会生活のルール習得などの社会性、社会の基本的なモラルなどの倫理観の育成に一層努める必要がある。

また、子どもたちの発達段階を踏まえながら、人間としての生き方や在り方を考えさせることも大切であり、特に勤労観や職業観の育成を図ることの重要性も指摘しておきたい。

このような豊かな人間性をはぐくむための教育は、道德教育はもちろんのこと、特別活動や各教科などのあらゆる教育活動を通じて、一層の充実を図るべきであるが、その際には、特に、ボランティア活動、自然体験、職場体験などの体験活動の充実を図る必要があると考える。

⑤ 横断的・総合的な学習の推進

今日、国際理解教育、情報教育、環境教育などを行う社会的要請が強まってきているが、これらはいずれの教科等にもかかわる内容を持った教育であり、そうした観点からも、横断的・総合的な指導を推進していく必要性は高まっていると言える。

このため、上記の②の視点から各教科の教育内容を厳選することにより時間を生み出し、一定のまとまった時間（以下、「総合的な学習の時間」と称する。）を設けて横断的・総合的な指導を行うことを提言したい。

この時間における学習活動としては、国際理解、情報、環境のほか、ボランティア、自然体験などについての総合的な学習や課題学習、体験的な学習等が考えられるが、その具体的な扱いについては、子供たちの発達段階や学校段階、学校や地域の実態等に応じて、各学校の判断により、その創意工夫を生かして展開される必要がある。

(2) 新しい学校教育の実現のための条件整備等

② 教員の資質・能力の向上

教員の採用に当たっては、人物評価重視の方向で選考方法の多様化や評価の在り方を改善し、教員にふさわしい優秀な人材を確保していく必要がある。具体的には、面接や実技試験の充実、筆記試験とその他の試験との比重の見直し、ボランティア活動等の生活体験・社会経験の適切な評価、あるいは、同一の採用枠においても異なる尺度で多様な選考方法を採用することなどにより、人間的魅力や使命感、教育的実践力を備えた多様な人材を教育界に迎えることができるようにすることが望まれる。

第2章 これからの家庭教育の在り方

(2) 家庭教育の条件整備と充実方策

① 家庭教育の在り方と条件整備

親がPTA活動、ボランティア活動、地域の様々な行事等に参加し、それらを通じて得た経験や、人々とのつながりを家庭教育に生かしていくことも重要だと考えられるほか、育児の経験者として子育ての様々な智恵を持っている祖父母が孫の教育に参加していくことは、一層重要になってくると考える。

② 家庭教育の具体的な充実方策

(a) 家庭教育に関する学習機械の充実

これから親になる青年を対象に、意識啓発や保育ボランティア等の育児体験など人生の早い時期から子育てに関する学習機会を提供することも必要なことである。

(c) 親子の共同体験の機会の充実

親子で様々な共同体験、交流活動を行う機会（例えば、ボランティア活動、植物栽培体験、動物飼育体験、スポーツ活動や芸術鑑賞、創作活動、地域の歴史探訪、読書会の開催など）を行政は積極的に提供すべきだと考える。親と子が同じ体験を持つことは、親のものの見方、子供の考え方をお互いが知り合う上で、また、場合によっては同じ価値観を共有する上で非常に有効であり、これを機に親子のきずなが一層深まることが期待される。

第3章 これからの地域社会における教育の在り方

(2) 地域社会における条件整備と充実方策

② 地域社会における教育の具体的な充実方策

(a) 活動の場の充実

(学校施設の活用)

今後は、学校図書館や特別教室も含め、学校の施設を一層開放し、様々な活動を行っていく必要がある。その際、親や地域の人々のボランティア参加による活動などは、子供たちの活動を豊かにするためにも大いに推奨したい。

(b) 活動の機会の充実

(ボランティア活動の推進)

近年、我が国でもボランティア活動への関心が急速な高まりを見せている。参加者は増加し、活動分野も、福祉の領域のみならず、街づくり、国際協力、環境保護など幅広い分野にわたっている。ボランティア活動への参加は、それぞれの自発性に基づくものであるだけに、こうした活動に参加することによって、高齢者をいたわる気持ちを培い、自分たちの街づくりを通して身近な社会にかかわることの大切さを学ぶことなどの教育的意義は極めて大きい。さきの阪神・淡路大震災では多数の若者が救援活動に参加し、被害を受けた人々をいたわることや街を復興するということの重要性を強く実感したが、この体験は、極めて貴重なものと言わなければならない。

このようなボランティア活動の持つ意義を考えると、他者の存在を意識し、コミュニティの一員であることを自覚し、お互いが支え合う社会の仕組みを考える中で自己を形成し、実際の活動を通じて自己実現を図っていくなど、青少年期におけるボランティア体験の教育的意義は特に大きい。子供たちの、社会性の不足が指摘される今日、体験的な学習としてのボランティア活動に青少年が気軽に参加できる機会を提供することは急務であると考えられる。

子供たちが、学校や地域社会でのそれぞれの役割に即した活動を通して、ボランティア活動を経験し、将来、ボランティア活動を自然に行っていく契機としていってほしい。そして、「ボランティア活動は特別なことでなく、自分自身にとって身近なこと、必要なこと、大切なこと、だれにでも日常的にできることである」という認識が社会全体に広がることが望まれる。

このため、行政においては、ボランティア活動を実際に体験したり、活動の理念や必要な知識・技術等について学習する機会を様々な形で提供することが必要である。様々な民間団体などが、ボランティア活動の機会を積極的に提供することも期待したい。学校も、その実態に応じてボランティア活動に取り組むことを望みたい。その一つとして、例えば、PTAや地域の様々な民間団体と手を結んで、子供たちのためにボランティア活動の機会を作っていくような試みもあってよいと考える。また、ボランティア活動全般が広く展開される環境を作るため、

ボランティア活動を求める側のニーズとボランティアの活動意欲を効果的に結びつけることができるよう、情報提供やコーディネーターの養成などボランティア活動に取り組みやすく、かつ、続けていきやすい条件整備を図っていくことが急がれる。

(e) 情報提供の充実

市町村教育委員会が中心となって地域社会における活動に関する各種の情報をデータベース化するとともに、学校や関係機関などとの情報通信ネットワークを形成して、子供たちに情報を十分に提供する体制を整備することが急がれる。

その際は、社会教育・文化・スポーツ施設や関係機関、民間団体、地域のグループなどが実施する個々の活動の場所や内容、プログラムに関する情報だけでなく、指導者やボランティアなど、地域社会における活動を支援する人材に関する情報も積極的に提供することが重要である。

(f) 「第4の領域」の育成

これからの地域社会における教育は、同じ目的や興味・関心に応じて、大人たちを結びつけ、そうした活動の中で子供たちを育てていくという、従来の学校・家庭・地縁的な地域社会とは違う「第4の領域」とも言うべきものを育成していくことを提唱したい。

例えば、青少年団体では、地縁的なものよりも、最近ではむしろ、スポーツやキャンプ、ボランティアといった目的指向的なものの方が人気が高いと言われているが、これなどは、ここでの「第4の領域」の一つの例と言えよう。

③ 地域社会における教育を充実させるための体制の整備

(b) 地域教育連絡協議会や地域教育活性化センターの設置

関係者間の連絡・協議を行うだけでなく、自ら地域社会における活動に関する事業を行ったり、各種の情報提供や相談活動、指導者やボランティアの登録、紹介などを行うため、地域の実態に応じ、行政組織の一部又は公益法人などとして、地域教育活性化センターを設置することも考えられる。

第4章 学校・家庭・地域社会の連携

(開かれた学校)

学校がその教育活動を展開するに当たっては、もっと地域の教育力を生かしたり、家庭や地域社会の支援を受けることに積極的であってほしいと考える。例えば、地域の人々を非常勤講師として採用したり、あるいは、地域の人々や保護者に学校ボランティアとして協力してもらうなどの努力を一層すべきである。

(学校外活動の評価)

子供たちの学校外活動を活性化する観点から、子供たちが、社会教育団体や青少年団体における活動、ボランティア活動、文化・スポーツ活動などに積極的に取り組んだ場合、これらを学校においても奨励する意味で評価する方法などが検討されてよいと考える。しかし、学校外の活動は、言うまでもなく、子供たちの自主性・自発性に基づいて行われるものであり、子供たちのそうした積極的な意欲や態度を励ますという視点を忘れてはならない。

第3部 国際化，情報化，科学技術の発展等社会の変化に対応する教育の在り方

第2章 国際化と教育

④ 海外に在留している子供たち等の教育の改善・充実

（日本に在留している外国人の子供たちの教育の改善・充実）

日本に在留している外国人の子供たちの教育の改善・充実を図るためには，学校をはじめ地域の関係機関やボランティア等の協力の下，地域社会一体となった取組が求められるところである。このため，モデル地域の育成，相談体制の整備や，ボランティアや指導協力者に対し市町村教育委員会や関係団体等が支援する取組を奨励するなど，地域における受入れ体制の一層の充実が望まれるところである。

第5章 環境問題と教育

③ 地域社会における様々な学習機会の提供

環境問題への取組としては，一人一人が身の回りのことから実践していくということが重要である。その意味でも子供たちが学校や地域社会でのそれぞれの役割に即した活動を通して，ボランティア活動を経験し，将来，環境保全を含めたボランティア活動を自然に行っていく契機となることを望みたい。

15 教育改革プログラム（抄）

〔平成9年1月24日〕
〔文 部 省〕

1 教育制度の革新と豊かな人間性の育成

(4) 豊かな人間性の育成

○家庭や地域社会における取組

親が子供に思いやりの心や善悪の判断などの基本的な倫理観を身に付けさせる家庭教育の充実やボランティア活動、自然体験活動、青少年団体活動、文化・スポーツ活動を通じた地域社会の活動を支援し、学校・家庭・地域社会が連携しつつ、子どもの豊かな人間性の育成を図る。

(6) 養成、採用、研修の各段階を通じた教員の資質向上

○教員養成カリキュラムの改善等

新たな時代に向けた教員養成課程のカリキュラムの改善について、教育職員養成審議会において平成9年7月を目途に結論を得る。その際、養成カリキュラムにボランティア活動や福祉活動等の体験を導入することも検討する。さらに大学院を活用した養成等について検討を行う。

○教員の研修プログラムの改善

長期社会体験研修を進めるなど教員の研修プログラムの改善を推進する。その際、研修カリキュラムにボランティア活動や福祉活動等の体験を導入する。

3 学校外の社会との積極的な連携

教育改革を進めるに当たっては、学校、家庭、地域社会が幅広く連携することが必要であり、このため、その連携を強化するとともに、学校外の体験活動の推進、ボランティア活動の促進、社会人や地域人材の学校への活用、いじめ問題や薬物乱用問題などへの適切な対応を進める。

(1) 学校、家庭、地域社会の連携強化

○地域の関係機関・団体等の連携の強化

学校外の体験活動についての多様なメニューの開発・提供などを通じ、子供の健やかな育成を地域全体で推進するため、PTA、青少年団体、スポーツ団体、文化団体などとともに、町内会、ボランティア団体、地元企業など地域の様々な機関・団体と学校からなる自発的な教育支援組織の形成を促進する。

また、地域において青少年の活動の援助に当たる民間団体指導者、リーダー等の資質向上を図る。

(2) 学校外の体験活動の推進

○青少年団体における活動など学校外活動への参加の奨励

子供の学校外の体験活動を促進するため、学校やPTA等において、ボーイスカウト、子ども会、スポーツ少年団など青少年団体、ボランティア団体、文化・スポーツ団体等の地域における活動についての理解を深め、参加を奨励するなどの取組を推進する。

○学校外活動の評価

ボランティア活動、文化・スポーツ活動など子供たちの学校外活動を奨励するため、社会における多様な評価の在り方などについて、生涯学習審議会において検討し、平成9年度中に結論を得る。

○身近な体験活動の場の充実

地域における学校外活動を促進するため、子供にとって魅力ある教育用教材の宝庫である科学博物館、歴史民族博物館、美術館、動植物園や公民館、図書館等の活動の活性化やマルチメディアの活用等の工夫を進める。

また、学校施設を活用した活動の場の充実のため、地域住民や青少年団体、文化・スポーツ団体、ボランティア等の協力を得ながら、学校施設の開放を促進する。

(3) ボランティア活動の促進

○学校におけるボランティア教育の充実

学校におけるボランティア教育のあり方についての教育課程審議会における検討を促進するとともに、環境保全活動や社会福祉活動等のボランティアに関する地域の関係施設・機関や団体と学校との積極的な連携を推進する。

また、大学生の環境保全活動、社会福祉活動、青少年育成活動、海外援助・協力活動などの各種のボランティア活動を普及・奨励するための方策について、平成9年度中に検討を行う。

○教員の養成・研修カリキュラムへの導入

教員の養成・研修カリキュラムにボランティア活動や福祉等の体験を導入することを検討する。
(再掲)

○地域におけるボランティア活動の参加促進

青少年の地域社会への貢献を促進し、豊かな心をはぐくむため、地域における身近な施設やボランティア団体等間の連携協力、ボランティア活動の場の充実のための取組を推進する。

○ボランティア活動に関する情報提供の充実

青少年の自主的なボランティア活動を促進するため、ボランティア活動に関する情報収集・提供や相談等の体制づくりを進め、学校、ボランティア団体とのネットワークの形成を推進する。

(4) 社会人や地域人材の学校への活用

○学校支援ボランティア活動の推進

学校の教育活動について地域の教育力を生かすため、保護者、地域人材や団体、企業等がボランティアとして学校をサポートする活動（学校支援ボランティア活動）を推進する。

4 留学生交流等の国際化の推進

(2) 教員等の国際体験・国際貢献の充実

○教員による教育協力への参加奨励・促進等

教員による国際貢献と国際体験の機会を充実するため、青年海外協力隊などの国際教育協力活動への教員の参加を奨励し、参加に当たっての制約を緩和すべく検討する。なお、NGO（非政府組織）が行う教育関係の海外ボランティア活動との連携・協力やあ支援の在り方についても検討する。

16 新しい時代を拓く心を育てるために 一次世代を育てる心を失う危機－（抄）

〔平成10年 6 月 30 日〕
〔中央教育審議会答申〕

第3章 地域社会の力を生かそう

(2) 異年齢集団の中で子どもたちに豊かで多彩な体験の機会を与えよう

② ボランティア・スポーツ・文化活動、青少年団体の活動等を活発に展開しよう

(a) 自分の大切さに気付かせ、社会貢献の心をはぐくむボランティア活動を振興しよう

(ア) 子どもたちは、自ら主体的に参加したボランティア活動を通じて、他の人々や社会のために役立つ体験をし、自分が価値のある大切な存在であることを実感する。また、ボランティア活動の中で、子どもたちは社会とかかわり、様々な人々と接する体験をし、他人を思いやる心や社会生活を営む上での規範やルールを学ぶ。さらに、ボランティア活動は、国際協力、環境保護、高齢社会への対応といった様々な社会問題に対する子どもたちの問題意識に広がり、深みを与え、社会貢献の心をはぐくむ。今日の子どもたちをめぐる状況を踏まえると、こうしたボランティア活動の体験学習としての意義は極めて大きい。

(イ) 近年、大規模な災害に際して多数の若者がボランティア活動に参加し、様々な面で重要な貢献を果たしたことは記憶に新しい。しかし、我が国のボランティアは、社会の中で十分に広がり、定着したとは言い難い。調査によれば、青少年の中でボランティア活動を体験した経験がある者は全体の3割程度にとどまっている。また、高校生等を対象に国際比較を行うと、ボランティア活動を現在行っている者の割合は、米国が6割を超えるのに対して、日本はわずか4%となっている。

(ウ) 現時点ではボランティア活動に参加している子どもは多くないが、調査によると、若い世代では多くの者が今後活動に参加したいという意志を持っている。今後は、一層多くの子どもたちがボランティア活動に気軽に参加できるよう、行政や民間団体が活動の機会や情報を十分に提供していくことが必要である。

なお、こうした働きかけの際には、「ボランティア活動は特別なことではなく、だれでも日常的にできることである」という考え方を伝え、子どもたちが身構えず、自然にボランティア活動を行えるようにすることが重要である。

(エ) また、学校でのボランティア体験活動は、そうした考え方を広げ、子どもたちが息の長い活動を行っていく契機となるものであり、特別活動や総合的な学習の時間等を活用して、その一層の充実を図ることを望みたい。

第4章 心を育てる場として学校を見直そう

(2) 小学校以降の学校教育の役割を見直そう

① 我が国の文化と伝統の価値について理解を深め、未来を拓く心を育てよう

(f) 子どもたちに信頼され、心を育てることのできる先生を養成しよう

(イ) 教員養成カリキュラムについては、教え方の指導や子どもとの触れ合いを重視する観点から、発達心理、教育相談、道徳の指導法、教育実習などを含む「教職に関する科目」の改善・充実を進めていくことが必要である。さらに、福祉体験・ボランティア体験、自然体験等の体験活動をカリキュラムの中に積極的に取り入れていくことが求められる。

(イ) 採用に当たっては、強い使命感を持ち、豊かな人間性を備えた指導力のある人材を確保するという観点を特に重視すべきである。これからの子どもたちに「生きる力」をはぐくむ教育を行っていくためには、人間的な魅力にあふれた教員を確保していく必要がある。このため、知識の量を問うような筆記試験に比重を置き過ぎることなく、選考方法の多様化等を一層進めていくことが必要である。例えば、面接の重視はもとより、ボランティア活動や自然体験活動の経験の有無を採用の重要な資料とすること、社会教育関係団体やスポーツ団体等からの推薦などにより地域での実践活動を評価すること、選考に当たって地域の有識者等を起用することなどといった人物評価重視の取組を各都道府県等において積極的に進めてほしい。

(ウ) 現職研修については、初任者研修、教職経験5年目・10年目等の研修、各教科や今日的な教育課題に関する研修などが体系的に整備されてきており、それらの一層の充実を図るとともに、学校外での長期の研修として、大学院レベルの現職教育や、民間企業等での体験的な研修を更に充実していくことが望まれる。また、若い世代の教員を中心に、自然体験や生活体験が希薄な者も少なくないことから、教員のライフステージに応じて、自然体験活動、福祉・環境保護ボランティア等の社会貢献活動、郷土の学習などを研修内容に盛り込んでいくといった工夫が求められる。さらに、社会人を学校現場で一層活用するため、特別免許状制度や特別非常勤講師制度のより積極的な活用を期待したい。

17 社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について（抄）

〔平成10年 9 月17日〕
生涯学習審議会答申

第2章 社会教育行政を巡る新たな状況と今後の方向

5 民間の諸活動の活発化への対応

民間の社会教育活動が活発化し、社会教育関係団体、民間教育事業者、ボランティア団体等が積極的な活動を行っている。これからの社会教育行政は、これら民間活動についての環境の整備や支援を行うとともに、ボランティア団体をはじめとするNPOを含め、民間団体との連携協力を進める必要がある。

民間の社会教育施設が未発達な状態においては、社会教育行政が、住民の社会教育活動の先導的役割を果たしてきた。しかしながら、住民の学習ニーズが多様化、高度化する中、民間教育事業者等、社会教育分野における民間の諸活動が活発化しており、こうした民間活動を視野に入れ、それと連携しつつ社会教育行政を展開する必要がある。

特に都市部においては、民間教育事業が発達し、社会教育における重要な役割を占めるようになってきている。また、ボランティア活動も活発化するなど、社会教育活動の領域がこれまで以上に拡大している。従来、社会教育行政が行ってきた民間活動支援施策は、主として、社会教育関係団体に対する補助金や指導・助言というものであった。今後の社会教育行政にあつては、民間教育事業者、ボランティア団体をはじめとするNPO等とも幅広く連携協力を進めるとともに、これら民間活動がより一層活性化し、人々の学習活動をより豊かにする上で貢献し得るよう環境を整備していくことが必要である。

第3章 社会教育行政の今後の展開

第2節 地域の特性に応じた社会教育行政の展開

2 地域づくりと社会教育行政の取組

住民が共同して行う地域づくり活動を支援するなど地域社会の活性化に向け、社会教育行政は重要な役割を持つ。今後の社会教育行政は、住民の個々の学習活動の支援という観点のほか、地域づくりのための住民の社会参加活動の促進という観点から推進する必要がある。

(1) 社会教育行政を通じた地域社会の活性化

地域社会の活性化に向け、社会教育行政は、地域住民が地域に根ざした活動を行えるような環境を創り出すことや住民が一体となって地域づくりをしていくような活動（地域共創）を支援していくことに取り組む必要がある。社会教育施設における、どちらかといえば受け身の学習活動から、発信型の学習活動の支援、例えば、学習成果を生かしたボランティア活動の支援、地域社会というフィールドで行う実践的活動の振興、住民の交流促進などを積極的に推進していかなければ

ればならない。このためには、社会教育活動に関する情報の収集・提供や、地域の社会教育に関する人材情報の収集・提供等を推進するとともに、社会教育諸活動における地域の人材の登用、ボランティアが活躍できる場の開発を推進する必要がある。社会教育施設の運営に一層住民の参加を求めることについても、積極的に取り組んでみるべき課題である。今後の社会教育行政は、住民の学習活動の支援という観点とともに、地域づくりのための住民の社会参加活動の促進という観点を加味して推進する必要がある。

(3) 地域の人材が活躍できる場としての社会教育施設

人々の学習活動が進むにつれ、その学習成果を地域で活用したいと希望する人が増えてきている。こうした人々が活躍する場として、社会教育施設が率先してその役割を果たすことが期待されている。公民館をはじめ、図書館や博物館等においてボランティア活動が盛んになってきていることは、そうした人々のニーズの現れである。しかしながら、多くの社会教育施設においては、ボランティアを受け入れる体制ができていない、受入れのための事務が繁雑である、受入れ予算がないなどを理由として、ボランティアの受入れ等に消極的なものが見受けられる。

学習成果を生かす場が広がることは、学習者に達成感や充実感等が生まれ、さらに学習意欲が増すという相乗効果が期待できるなど、生涯学習社会の構築にとって有効なものである。このような学習支援・社会参加支援は社会教育行政の重要な使命であり、社会教育施設は学習成果の活用場としてその役割を果たしていかなければならない。

3 民間の諸活動との連携

社会教育行政は、社会教育関係団体、民間教育事業者、ボランティア団体をはじめとするNPO、さらには、町内会等の地縁による団体を含めた民間の諸団体と新たなパートナーシップを形成していくことが必要である。

(2) 社会教育関係団体との連携

これまで社会教育団体は、民間の行う社会教育活動の中心として重要な役割を担ってきた。しかしながら、ボランティア団体をはじめとするNPOによる活動など、新たな団体の活動が盛んになっている。平成10年3月には、特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）が成立している。同法では、社会教育の推進を図る活動等を特定非営利活動としており、こうした活動を行う団体に対して法人格を付与することができるようになった。

これまで、社会教育行政は、社会教育関係団体の活動を重視し、奨励すべき活動に対して補助金を交付して支援する等、連携を密にとってきた。その結果、団体側も行政の支援を前提とした事業展開となり、本来の自立的な意識が希薄となったとの指摘もある。今後、社会教育関係団体は、それぞれの設立の趣旨・目的に沿った一層自立した活動の展開が求められる。社会教育行政は、社会教育法第11条及び第12条の規定を踏まえ、社会教育関係団体、ボランティア団体をはじめとするNPO、さらには町内会等の地縁による団体をも含め、これらとの新たなパートナーシップ（対等な立場から相互に連携・協力しあう関係）を形成していくことが大切である。

18 今後の地方教育行政の在り方について（抄）

〔平成10年 9 月 21 日〕
〔中央教育審議会答申〕

第4章 地域の教育機能の向上と地域コミュニティの育成及び地域振興に教育委員会の果たすべき役割について

2 地域の教育機能の向上

子どもの生きる力をはぐくむため、地域社会の力を生かすことや家庭教育の在り方を見直すことが求められている。このため、地域が一体となって子育てを支援することや異年齢集団活動など様々な体験活動を充実することを通じて、地域社会を挙げて子どもを心豊かにはぐくんでいく環境を整備していくことが地方教育行政上の極めて重要な課題となっている。

また、家庭教育については、保護者に対する学習機会の提供などその充実を図るための施策が推進されているが、家庭への支援をより充実していくことが求められている。

さらに、中央教育審議会第一次答申において述べているように、子どもの育成は学校・家庭・地域社会の連携協力なしにはなし得ず、学校の教育活動を展開するに当たってはこのことを踏まえた工夫が必要である。本審議会が6月に行った「幼児期からの心の教育の在り方について」の答申においても、心の教育の充実を図る上で、社会全体、家庭、地域社会、学校それぞれについてその在り方を見直し、子どもたちの成長を目指して、どのような点に今取り組んでいくべきかということを具体的に提言したが、この提言においても各地方公共団体に対し、家庭、地域社会の教育機能を高めるための施策を積極的に講じていくことを求めている。

豊かな社会の中で、子どもに適切な勤労観や職業観を育成することが課題となっており、地域の商店、農家、工場や老人ホームなどの社会福祉施設等と連携し、その協力を得て、働くことや社会に奉仕することの喜び、それによって得られる達成感を子どもに体得させることができるような様々な教育活動を展開することが効果的と考えられる。

中央教育審議会第一次答申においては、従来の学校・家庭・地縁的な地域社会とは異なる「第4の領域」の育成を提唱したが、今後、地域全体の教育力の向上については、従来の学校など関係機関・団体の自発的な連携協力という域を超えて、学校をはじめとする地域の様々な教育機能が協調・融合して、子どもの成長を担うことが求められており、このような地域の教育機能の協調・融合を支援し、促していくことが教育委員会の新たな役割として期待されている。教育委員会においては、このような観点から、生涯学習、社会教育、芸術文化、スポーツ等の事業の企画、実施に際して、学校教育との協調・連携に十分配慮するとともに、学校教育に地域の活力を生かすための様々な工夫を講じることが必要である。なお、その際、首長部局の行う関係施策についても、地域の教育機能の向上の観点から、有機的な関連を持って行われるよう、首長部局との連携協力に努めることが必要である。

以上のような観点から、これに関連する制度等について以下のように見直し、改善を図る必要がある。

具体的改善方策

(地域の教育機能の向上)

ア 教育委員会の行う教育，文化，スポーツに関する種々の施策を学校教育の振興や地域の教育機能の向上の観点から，総合的に実施するよう努めること。

イ 学校など関係機関・団体が連携協力し，その機能の協調・融合を通じて，地域全体の教育力の向上を図る観点から，関係者の共通理解を深めるとともに，例えば，様々な機関・団体により実施される芸術文化やスポーツ，社会教育などの事業・活動に関するコーディネーターを配置するなど教育委員会の企画調整，斡旋等の支援機能を充実するための工夫を講じること。

ウ 地域全体の教育機能の向上のため，例えば，幼稚園を地域の子育て支援の拠点として相談・情報提供機能を付加したり，公民館が当該地域における教育機能の向上に関連する事業・活動に関するコーディネート機能を発揮できるよう職員の資質の向上に取り組むなど，教育機関や文化・スポーツ施設の活用に努めること。なお，保育所や各種の児童施設，コミュニティセンターなどについても同様の観点からの取組が期待される。

(学校・家庭・地域社会の連携の推進)

エ 教育委員会によっては，その設置する文化・体育施設などの管理運営のための公益法人を設立しているところもあるが，地域の協力を得つつ，施設管理以外の積極的な事業展開を図るなどの工夫を講じること。

オ 地域教育連絡協議会の構成員に，第3章6で触れた学校評議員を加えることなどにより，学校区単位での教育行政に対する要望の把握とそれに基づく地域社会とのきめ細かな連携の促進に努めること。

カ 学校の運営組織の在り方に関して，家庭や地域社会との連携を念頭において校務分掌組織を整備するよう努めること。

(家庭教育への支援等)

キ 教育委員会においては，地域社会が一体となって家庭教育を支援する体制を整備していくことが必要であり，特に学校と家庭・地域社会を結ぶ懸け橋となるべきPTAの活動をより一層活性化させるよう努めること。

(学校の教育活動への地域の活力の導入・活用)

ク 開かれた学校づくりを推進し，豊かな教育内容を実現するため，豊富な経験を持った学校外の社会人が教壇に立つことができる特別非常勤講師制度を一層活用する方策について検討すること。

ケ 校長の判断により機動的に学校の教育活動に地域住民の協力を求めることができるよう，教育委員会が学校支援ボランティアを登録・活用する仕組みを導入するなど工夫を講じること。

コ 高校生の在学中の就業体験（インターンシップ）の積極的推進，企業等の施設における学習を高等学校の単位として認定することができる技能連携制度の一層の活用や，平成10年度から導入された学校外における体験的な活動等の高等学校における単位認定制度の積極的な活用など地域の関係機関との連携に努めること。

サ 読書指導の充実のための近隣の図書館の活用や体験的学習の充実のための博物館や美術館の活用、勤労の尊さや社会に奉仕する精神を養うための老人ホームでの奉仕活動など、地域の教育施設や首長部局所管の青少年関係施設、社会福祉施設の機能の活用に努めること。

シ 保護者、地域におけるスポーツ指導者や伝統文化継承者、さらに企業等の専門家などの地域住民の協力を得て、教科指導、道德教育、特別活動、部活動などの学校の教育活動の多彩な展開に努めること。特に運動部活動の実施に際しては、地域や民間のスポーツクラブの指導者やスポーツ施設を活用するなど工夫を講じること。

5 学校以外の教育機関の運営の在り方

公民館等の社会教育施設、体育・スポーツ施設、文化施設などの学校以外の教育機関の在り方については、その運営も含め、生涯学習審議会、保健体育審議会、文化政策推進会議等において、専門的立場から審議、答申が行われている。

すなわち、生涯学習審議会では、平成10年9月に「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」の答申を行い、規制の廃止・緩和、社会教育施設の運営等の弾力化、社会教育行政における住民参加の推進などについて提言を行っている。

また、保健体育審議会では、平成9年9月に「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について」の答申を行い、地域社会におけるスポーツの充実のための方策等を提言している。

文化政策推進会議では、平成10年3月に「文化振興マスタープラン」の報告を行い、文化立国の実現に向けての各般の提言を行っている。

学校以外の教育機関の在り方については、これらの答申等に沿ってその改善の取組が行われるべきものであるが、本審議会としても、地域の教育機能の向上、地域コミュニティの育成、地域振興の観点から、特に以下の点について配慮を求めるものである。

具体的改善方策

ア 勤労者、高齢者などを含むすべての人が施設を利用しやすいようにするため、例えば、施設の開館日・時間の弾力化、住民に身近な分館の拡充、施設間のネットワークの推進、障害者等に配慮した施設設備の整備などの取組に努めること。

イ 公民館、図書館及び博物館に係る各種の規制や基準等をできるだけ廃止、緩和すること。

ウ 施設運営に関し、一層積極的に住民の参加を求め、住民の意向を的確に把握・反映できる仕組みについて検討していくこと。さらに、スポーツ施設においては、住民や利用者の組織する団体に運営を委ねる例も見られることから、このような取組を推進する方策を検討すること。

エ ボランティア登録システムや研修体制を充実するなどにより、施設の特性や状況に応じたボランティア受入れ体制の整備の積極的な推進に努めること。

オ 例えば、学校の教育活動に沿ったプログラムを開発すること、施設の事業情報を積極的に学校に提供すること、施設やその指導者を学校の部活動や自然体験学習などの教育活動のために活用することなどの取組の充実に努めること。

カ 教育委員会所管の各施設、首長部局等所管の各施設、民間団体等の事業について、例えば、生涯

学習の振興の視点から連携協力を進め、学習講座や学習情報の提供を共同で実施するなど工夫を講じること。また、青少年の健全育成という視点から、教育機関と児童館等の福祉施設などが効果的な連携を図るよう努めること。

19 21世紀の大学像と今後の改革方策について －競争的環境の中で個性が輝く大学－（抄）

〔平成10年10月26日〕
〔大学審議会答申〕

第2章 大学の個性化を目指す改革方策 教育研究システムの柔構造化 ー大学の自律性の確保ー

- (1) 多様な学習需要に対応する柔軟化・弾力化
ー学生の主体的学習意欲とその成果の積極的評価ー
ii) 秋季（9月）入学の拡大等

学年暦の異なる諸外国への留学及び我が国への留学生の受入れを促進するため、また、秋季（9月）入学をより柔軟に導入できるようにするため、学年の途中における入学に関する学校教育法施行規則の規定を改正するとともに、学習効果の高いセメスター制を、これまで以上に積極的に推進していく必要がある。

(7) 秋季（9月）入学拡大の趣旨

- a. 我が国では、大学の学年の始期は4月とされているが、諸外国においては学年の始期は9月あるいは10月が多い。現在の我が国の制度では、「特別の必要があり、かつ、教育上支障がないとき」には、学年の途中においても、学期の区分に従い、学生を入学させることができることとされているが、現在のところ、秋季（9月）入学はごく一部の大学が取り組んでいるにとどまっている。今後、我が国の学生の外国への留学、外国の学生の我が国の大学への留学、帰国子女の我が国の大学への入学など、我が国の大学と我が国と学年暦の異なる諸外国の学校との間を学生が円滑に移動できるよう、各大学における秋季（9月）入学の一層の推進を図ることが重要である。
- b. また、大学入学機会の複数回化という観点から、秋季（9月）入学の導入の促進を求める声もある。受験者の選択の幅を広げ、多様な学習計画を可能とするという点で秋季（9月）入学の導入による入学機会を拡大することも有効である。

(4) 実施に際しての配慮事項等

- a. このため、学年の始期と終期を定める学校教育法施行規則を改正して、各大学がより柔軟に秋季（9月）入学を導入できるようにすることが必要である。なお、秋季（9月）入学者については、大学を卒業する時点が他の学生と異なる場合を考慮し、企業の採用活動における配慮を期待したい。
- b. この点に関連して、学期ごとに授業が完結するセメスター制は、学習上の効果が高いだけでなく、外国を含めた他の大学との交流を容易にする一つの方策として有効であり、各大学における積極的な活用を推進していく必要がある。

(3) 地域社会や産業界との連携・交流の推進

大学は、今後、その知的資源等をもって積極的に社会発展に資する開かれた教育機関となることが一層重要となる。

各大学が地域社会や産業界の要請等に積極的に対応し、それらの機関との連携・交流を通じて社会貢献の機能を果たしていくため、リフレッシュ教育の実施、国立試験研究機関や民間等の研究所等との連携大学院方式の実施、共同研究の実施、受託研究や寄附講座の受入れなど産学連携の推進を図っていく必要がある。

企業と大学が共同した教育プログラムの開発や、本校以外の教育研究の場の設定などを通じて、社会人が企業と大学を往復して学習するための環境の整備を図っていくことが必要である。

その際、テレビ会議システム等により大学の授業を社会人が企業の会議室等で受講できるようにするなど、発展の著しい情報通信技術を効果的に利用する試みも大学の授業の将来的可能性を広げるものとして積極的に推進する必要がある。

また、インターンシップ制度の積極的な導入や、学生のボランティア活動等地域社会に貢献する活動の促進に積極的に取り組むことも重要である。

(I) 学生の多様な体験活動の充実

大学と企業とが協力して学生に自らの専攻や将来の職業に関連した就業体験を与えるインターンシップ制度を積極的に導入すること、ボランティア活動等地域社会に貢献する活動を授業に取り入れたり学生の自主的活動を支援することに大学が積極的に取り組むことも重要である。

20 学習の成果を幅広く生かす －生涯学習の成果を生かすための方策について－（抄）

〔平成11年 6 月 9 日〕
生涯学習審議会答申

第3章 学習成果を「ボランティア活動」に生かす

1 なぜ、今、学習の成果を「ボランティア活動」に生かすのか

(1) ボランティアを志向する社会の進展

我が国の近年におけるボランティア志向の高まりは、国民の間に、個人の経済的・物質的な利益を求める生き方ばかりでなく、他者のため、社会・公共のために積極的に自分を役立てたいとする意識が高まってきていることの証左である。

ボランティアを志向する社会は、個人が、共同体社会への共感に立って、自主的にその営みに参加し、貢献することに価値を置く社会であり、こうした方向を促進することは、社会をより望ましいものへと変革していくことにつながることである。そのような意味で、人々のボランティア活動を促進していくことは、今後の我々にとって極めて重大な課題であるということができる。

現代の社会は、少子・高齢化、国際化、情報化等の社会状況の急激な変化の中で、多くの課題が複雑に広がっている。しかし、これら複雑・多岐にわたる様々な課題解決をすべて行政に頼ることには自ずと限界がある。山積する喫緊の課題に迅速かつ柔軟に対応するためには、国民一人一人が自己責任と信頼を基調とする自覚・自立した意識に基づいてボランティア活動に積極的に関わっていくことが求められるところとなっている。

また、国連は、21世紀にはボランティア活動が今世紀以上に活発化することを期待し、21世紀の最初の年である西暦2001年を「ボランティア国際年」とするとの決議を採択した。これを契機に、国際交流や国際的な場でのボランティア活動の展開が予想され、我が国のボランティア活動の一層の進展が期待される。

ボランティア活動は、本来、志さえあれば誰にでもできるものであるが、実際に活動しようとするれば、活動にかかわる分野の知識や技術の習得のための学習が必要なものもあり、また、ボランティア活動に参加することによって、必然的にさらなる学習が発展することになるなど、生涯学習と密接な関係にある。ボランティア活動の促進と生涯学習の推進とは実質的に切り離すことが出来ない関係にあると言って過言ではない。ボランティア活動は学習成果を生かし、体験的にその成果を深める実践の場そのものである。

したがって、ボランティアを志向する社会をさらに進めていくためには、人々のあらゆる場における学習活動を振興することが必要であり、それとともに、学習によって得た知識や技術などの成果を積極的にボランティア活動に生かすことができるような社会的システムを構築するなど、様々な施策を講じることが求められている。

(2) 生涯学習によるボランティア活動の深化と発展

本審議会の平成4年7月の「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策等について」（答申）において、ボランティア活動と生涯学習の関係が明確にされたことにより、生涯学習の理念に

支えられて、ボランティア活動に参加する人々が増えるとともに、その活動範囲も、例えば、学習活動やスポーツでの指導、公共施設での活動支援、自然環境の保全や地域美化、国際交流・貢献等、極めて広範な領域に広がった。

生涯学習の考え方においては学習を通じて自己を成長させ、社会に参加し自己実現を図ることが強く認識されることから、ボランティア活動においても、他者のためであると同時に、自己のための活動でもあるという、意識の上での自然な融合が図られつつある。生涯学習によるボランティア理念の深化が見られる。

今後、ボランティア活動を、それぞれの人々の志に沿う実りあるものに深め発展させるためには、ボランティア活動とこれに伴う学習活動を一体のものと捉え、誰もが参加できるものとする雰囲気を醸成するとともに、積極的に生涯学習の成果を生かすようにすることが大切になっている。

(3) 社会教育関係団体や民間非営利公益活動の進展

社会的な要請に応えて、問題解決能力を持つ専門性や継続性のある活動を進めるためには、個人やグループによるボランティア活動が、専任の職員や継続性のある活動を進めるためには、個人やグループによるボランティア活動が、専任の職員や必要な施設、設備、ノウハウ等を備えた民間の非営利の組織体（いわゆるNPO）による公益的な活動へと進展していくことが求められる。

学習成果の活用を考える場合、個人としてのボランティア活動ばかりでなく、非営利の組織的な公益的活動に生かすことにも配慮することが大切である。

今後、生涯学習社会の活性化のためには、社会教育関係団体はもとより、民間非営利の公益的組織が行政とのパートナーシップのもとに、自主的・自発的な活動を多様に展開していくことが大いに期待される。

2 学習成果をボランティア活動に生かすにあたっての課題と対応方策

ーボランティア活動の充実・発展のためにー

(1) 多様な活動の発見・創造

ボランティア活動は、何かきまった活動が、どこかきまったところで、与えられるというものではない。ボランティア自身が、現実社会の中でその必要性に気づき、共感を持って創り出すものである。それぞれの個人の気持ちや都合に合った、多様でユニークな内容・形態の活動が豊かに発見され、創造されていくことが期待される。

●青森県平内高等学校「みちくさボランティア」

高校生が学校からの帰宅途中、一人暮らしの高齢者の家に立ち寄って話をしたり世話をしたりする活動

●新潟県小千谷市立小千谷小学校PTA

保護者が、PTA活動の一環として、担任の教員と協力して全学年全教科で授業の指導補助をする活動

●山形県YYボランティア

高校生が近所の子どもたちと一緒に遊んだり、スポーツやラジオ体操をしたりするサークル活動など全国各地で今までにない新しい活動が芽生えてきている。

図書館、博物館等の社会教育施設等においては、住民のボランティアの受入れを社会的な責務として捉え、積極的に受け入れることが望まれる。ボランティア活動はある意味で生涯学習そのものであって、ボランティアの受入れは、施設にとっては、学習者に学習活動の機会を提供するという施設の本来の目的ともいうべきものであり、施設の運営の活性化にも役立つと期待される。ボランティアにとっても、活動の場が広がるとともに、学習の場において学習効果の活用が図られることになり、学習を進める上で極めて効果的であるなどメリットが大きい。

ボランティアを施設に円滑に受け入れるため、施設側の担当者の指名、ボランティア及び職員双方への研修の実施などが必要となってくるが、施設の設置者においては、規則などの整備のほか、受入れに必要な予算措置についても配慮することが必要である。

そのほか、地方公共団体においても、新たな活動の場として、庁舎、郵便局、病院、駅等の公的施設やスポーツ競技大会等イベントの組織運営等、一層幅広いボランティア活動の場の開発が待たれる。

また、ボランティア活動に対する多様なニーズに伴い、国内外で、比較的長期間にわたり、特定のボランティア活動に専従することを希望する者も増えており、その分野や内容も様々な形態になってきている。今後一層こうした活動に対する企業や関係団体による理解やそれに基づく支援等の広がりが望まれる。

- 国際協力事業団の「青年海外協力隊」、●(財)日本シルバーボランティアズの海外途上地域派遣、
- (社)日本青年奉仕協会(JYVA)の「ボランティア365」などがある。

なお、ボランティアの無償性の原則の内容については、それぞれがボランティアが判断すべきことであるが、交通費、材料費、光熱費等の実費や食事代等の支給を受けるものも、その範囲内と考えることが一般的になってきている。そうした支援を受けても、ボランティア精神にもとるものとはいえない。むしろ、より多くの人達にボランティア活動を可能にするという意味で、ボランティアを励ましその活動を促すことになるものと考えられる。

(2) ボランティア活動のもつ社会的責任

ボランティア活動は、志さえあれば、本来、いつでも、どこでも、誰にでもできるものである。しかし、ボランティア活動が無償の、他人や社会に貢献しようとする行為であるとはいえ、それが社会的な活動である限りは、ボランティア活動に対する責任や義務が問われるのは当然のことである。一人一人がボランティアの責任・義務について自覚を持って参加するという意識を醸成していくことが大切になってきている。

そのために重要なのは、志や熱意ばかりでなく、受け手の気持ちへの配慮、活動を支える知識・技術の獲得や仲間との協調性ということであり、そうした学習も大切になる。

ボランティアとしての責任を全うするためには、活動における安全管理の確保、危機回避のための手だての習得が特に大切であり、そのための学習機会が整備、提供されることが必要である。

また、万一の事故に備えて、近年、多様な保険制度が創設されるようになってきている。個人が加入するものばかりでなく、市町村等の事業者が一括して加入するものなど、活動の形態に即応して、適切な保険を活用することが必要になっている。

(3) ボランティア活動についての自己評価の促進

充実したボランティア活動を行うためには、第一義的に活動についての自己評価が重要である。ボランティア活動が誰のためでもなく、自分のために行うものである以上、当初の目的に比して結果はどうであったか、何が身についたのか、何が足りなかったのかなど自分で評価するのが基本である。受け手の評価も自己評価する上では次の活動の改善につなげることができるという意味で重要である。

そして、しばしば、自分で自分の活動の評価を試みることによって、それまで気がつかなかった自分の良さを発見するなど自分の成長を確認できることがある。そうした場合には、それを自分の中にとどめ置かないで、積極的に社会にアピールすることも大切である。自分に対する肯定感が新たな行動を切り開く自信をもたらすことにつながるからである。

(入学試験等における評価の促進)

入学試験や就職試験においても、自己をアピールする一つの方法としてボランティア活動における学習成果を積極的に活用することが適当である。学校や企業としても、それらを多様な評価項目の一つとして、取り入れるようにすることが望まれる。

平成9年10月現在で、大学入学者選抜（推薦入学を含む。）においてボランティア活動の経験进行评估している大学は、国公私立併せて587校中188校（32.0%）となっている。

また、平成11年度の公立高等学校入学者選抜では、ボランティア活動の評価について、全都道府県において、調査書の何らかの欄に記載することができる状況にあり、特にボランティア活動の名称を冠した記載欄があるのは13県となっている。

入学試験が、当該学校の教育を施すに足る資質と能力を判定するためのものであることからすれば、ボランティア活動を通して得た学習成果を、多様な評価の一つとして問うことは、ボランティア活動を重視する学校にあっては、当然のことといえよう。

今後、大学、高等学校の入学者選抜においては、例えば推薦入学におけるボランティア活動の積極的な評価など広くボランティア活動の経験を評価するよう求めたい。

また、企業においても、例えばボランティア活動の経験を評価して採用する枠を設けるなど採用における積極的なボランティア活動の評価が望まれる。

(4) ボランティア活動に対する共感の輪の拡大

ボランティア活動を一層盛んにするためには、社会の様々な場において、ボランティア活動を互いに認め合い、それを社会的に表すことが大切である。

ボランティア活動をすばらしいこととして賞賛したりすることはボランティア活動の本質になじまないとの意見もあるが、むしろ、ボランティア活動を奨励し、促進するために、社会の様々な場所において積極的に賞賛し、顕彰し、社会全体にボランティア活動への共感の輪を広げることが重要と考える。現に、多くの団体などで顕彰事業等が行われている。具体的な賞賛、顕彰の方法は、それを行う個人、団体、企業等がボランティアに対するそれぞれの基本的な姿勢を明確にする中で、検討、実施すべきものと考えられる。

●北九州ボランティア顕彰会

北九州において、ボランティアとして社会に積極的に貢献し他の模範となるような個人・団体を顕彰し、また、日本病院ボランティア協会では、長くボランティア活動を続けた人に、協会として感謝の意を表することとし、協会加盟の病院ボランティア・グループの活動に対して、活動が1,000時間に達したときに、グループ代表からの申請をもとに選考し、「1000時間活動感謝状」を交付するなどしている。

(社会的な支援システムの整備—行政による支援拡充)

i) ライフサイクルに応じたボランティア活動のプログラム開発

人生の各期の特性等に応じ、かつ、個人の興味や関心に応じた多様な活動の実践的なプログラム（活動内容、形態、活動先との連絡方法等）を早急に研究、開発する必要がある。教育委員会、社会教育施設等が中心になり、ボランティア団体や関係行政機関等とも連携をとって、プログラム及びその活動の場の開発を進めることが望まれる。

【学校において】

小・中学校にあつては、将来のボランティアのための準備教育としてのボランティア教育を一層推進すべきである。道徳、特別活動等において活動体験を通して、ボランティア活動の意義、特質、喜びなどについて基本的な理解を得させる必要がある。

高等学校については、学校外で行われたボランティア活動を、校長の判断により、当該高等学校の教科・科目の履修と見なして単位を与えることができるよう、平成10年4月に制度改正が図られたところである。平成10年度においては、ボランティア活動等に係る学修成果の単位認定を行った高等学校は、9府県20校で、平成11年度には、さらに多くの学校で実施される予定となっている。

また、大学については、ボランティア活動を取り入れた授業科目を開設している大学は、平成9年度では全国で104校（全体の17.7%）で、学生の自主的なボランティア活動を正規の授業科目の中に位置づけて単位認定したことがある大学は、阪神・淡路大震災の際のボランティア活動の場合を除いて、全体の1.7%とわずかなものとなっている。

高等学校・大学において、ボランティア活動を単位認定する場合の課題の一つとしては、単位認定の方式があげられる。学生・生徒のボランティア活動に対する単位認定については大学においては、正規の授業科目の中に位置づける必要があるものの、教員が学生のボランティア活動の現場に居合わせておらず、活動そのものに対する評価が難しい場合が多い。このため、学生・生徒の活動後のレポート提出に加え、今後は、受入れ団体の協力を得ながら活動そのものについて評価する方式なども研究される必要がある。

さらに、大学が休学制度を活用して学生にボランティア活動に参加する機会を与えたり、正課外のものとして行われるボランティア養成講座を開設することも望まれる。

【成人において】

成人にあつては、勤務の実態に即して無理なく行える多様な活動形態、職業上の経験や能力が生かせる活動の開発、地域での子育て支援等の地域社会からのニーズに的確に応えられる活動の開発など、教育委員会が中心になって、企業や関係機関とも連携を図りながら、具体的なプログラムを多様に研究・開発していく必要がある。

【高齢者において】

高齢者にあつては、子どもとの交流を通じて子どもを育成指導する活動、地域の伝統文化を次世代へ継承する活動、あるいは、高齢者相互の介護活動等、高齢者の興味や関心に応じた活動の具体的なプログラムの開発が望まれる。高齢者が学校に関わる事業として、市町村が行う事業には、例えば、北海道東神楽町立東神楽町小学校での、地域の高齢者と学校教職員からなる「G T A」（祖父母と教職員の会）がある。児童と高齢者の異世代間交流の推進を目指して、運動会や学芸会などの学校行事に積極的に参加し、学校農園での農作業指導をするなどしている。また、福岡県糸島地区ボランティア人材派遣事業では、糸島地区1市2町（前原市・志摩町・二丈町）教育委員会の共同事業で、地域で特技を持つ高齢者等を人材バンクに登録し、小・中学校や地域のグループに要請に基づき派遣して、様々な学習活動を支援している。ボランティアは学校の部活動において手話、編み物、英会話、リサイクル花器作りなどの指導を行うほか、授業においても、習字、読み聞かせ、絵画等の指導を行う。また、夏休みには親子手作り教室（手芸）を公民館で開催するなどしている。

ii) 民間非営利の公益活動への支援促進

特定非営利活動促進法の成立により、都道府県知事又は経済企画庁長官の認証により、社会教育、文化、芸術、スポーツ等教育・学習を推進する活動を行っている民間非営利の団体も、法人格の取得が可能になった。このことは、活力ある社会を創っていく上で大きな役割を果たす民間非営利団体の活動の発展に大きく寄与するものと期待される。今後、行政では、法人格取得のための必要な手続き等について、積極的に周知を図ることが必要である。

民間非営利団体が充実した事業を円滑に実施していくためには、組織や事業の運営についての適切なマネジメントが必要になり、このための研修や養成プログラムの開発が望まれる。

ボランティア・グループや民間非営利団体がそれぞれの活動目的を実現するためには、行政とのパートナーシップの確立が求められる。団体・行政とも相互の役割を理解し、信頼感の醸成を図り、お互いの立場を尊重しつつ、必要に応じ事業の協力や共同事業の実施を進めたりするなどして、パートナーシップを創り、深めることが大切になる。このため、よりよいパートナーシップの定着に関して必要な方策を検討することもこれからの課題である。

その際、例えば福祉・教育・文化等の各分野を横割りにしたまちづくり、地域づくりのための連絡組織を作り、これを民間非営利団体として登録するなど、民間非営利団体の活動の拠点として公民館を活用したり、公民館が連携の要の役割を果たすなどの積極的な工夫も考えられる。

(6) ボランティア・バンクの構築

(全国ボランティア・バンクのネットワーク化)

ボランティア活動へのきっかけづくりのためには、人々のボランティア活動に参加する動機づけを促進し、希望に沿った活動に結びつける機会を提供することが重要である。実際、各種の調査においても、ボランティア活動に参加しない理由として、「参加するきっかけがない」とか「活動の情報がない」といったものをあげる人が多い。

このため、ボランティア活動について適切な情報提供を行うという観点から、ボランティア活動を希望する人、特にこれからボランティア活動を始めようとする人に対しては、どこに問い合わせれば、希望するボランティア活動の情報が得られるかなどの情報を提供することが必要である。

そこで、ボランティア活動に関する情報提供・相談窓口を開設し、電話やインターネット等による情報提供および相談事業を実施することを検討すべきである。特に、これからボランティア活動を始めようとする人にとっては、どこに問い合わせればよいかわからないという声を多く聞くことから、まずボランティア活動に触れるきっかけとなる窓口を設け、その窓口から具体的な活動に結びつく情報を提供するシステムを考えるべきである。そのため、全国的なシステムを整備する方策と検討することが望まれる。

文部省が策定し、推進している「全国子どもプラン（緊急3ヶ年戦略）」においては、子どもセンターを全国津々浦々に整備し、地域の子どもの体験活動機会や家庭教育支援活動に関する情報収集、相談紹介を行うこととしており、子どもセンターを通して地域のボランティア情報を提供することが可能となる。

このことにより、先に述べたように、近年様々な領域でのボランティア活動が盛んになってきているという状況も踏まえ、関係する機関とも連携を図りながら、ボランティアの派遣や受入れ等の情報を提供している様々な分野のボランティア活動推進機関を紹介し、その機関ではどのような情報が得られるかについての情報提供を行ったり、相談に応じることにより、人々を希望するボランティア活動に結び付けることが可能になるであろう。今後ボランティア活動を一層広げていくためには、前述のインターネット情報提供システムにおいてこのようなボランティア活動も盛り込み、全国津々浦々で誰もが情報を手に入れることができるようにすることが必要である。

また、国立婦人教育会館では、すでにW I N E T（Women's Information NETwork system）と称して、女性や家庭教育に関するデータベースを構築し、ホームページ上で情報検索が可能となっていることから、今後、ボランティアに関する情報についてもこのシステムを活用した窓口を整備することが考えられる。

さらにインターネットを活用して、ボランティア・センターに勤務するコーディネーター等の職員が互いに情報を提供し、交換する場としてこうした窓口を活用することも、今後大いに期待することができよう。

(7) ボランティア・コーディネーターの養成、研修

適切で円滑なボランティア活動を実現させるためには、ボランティア活動を希望する人とボランティアを必要とする人の双方のニーズを総合的に調整し、マッチングする役割を持つボランティア・コーディネーターが重要である。希望者・受入れ双方のニーズの把握、活動の場の募集・紹介・開拓、活動の調整、相談・助言等を行うボランティア・コーディネーターの役割を果たす職員は、生涯学習ボランティア・センターだけではなく、社会教育施設・公共施設等の受け入れを行う施設、送り出す側である学校、企業等にも必要となる。

コーディネーターの養成については、社会福祉分野では取組が行われてきたところであるが、なお今後とも充実すべき課題であり、養成にあたる適格者が地域レベルではまだ十分人材が得られていないという現状を考えれば、社会教育の関係機関・団体において、まず養成プログラムの内容・方法を確立し、養成プログラムの体系化を図る必要がある。その場合、考慮されるべき点としては、おおむね、(1)ボランティア活動の今日的意義や生涯学習との関係の理解、コーディネーターの役割と倫理についての理解等、(2)マッチングやその後の活動支援についての技術の獲得、(3)グループ・団体の組織化、指導助言についての能力の獲得、(4)関係団体、行政機関等との連携調整の能力の獲得等があげられる。

なお、適切で円滑なボランティア活動を実現させるためには、ボランティアを受け入れる社会教育施設・公共施設等の職員に対するボランティア活動に関する研修等を充実することも重要である。

第4章 学習の成果を「地域社会の発展」に生かす

2 学習成果を地域の発展に生かすにあたっての課題と対応方策

(2) 活動の場づくり

A 学校での活動参加

1) 学校支援ボランティアの推進

地域社会の重要な核である学校を、地域に支えられ、また、地域に貢献するという「地域に根ざした学校」にするためには、学校をより開かれた存在にするとともに、地域住民による多様な学校支援ボランティア活動の充実が重要である。

また、ボランティアによる学校支援は、学校の持つ閉鎖性を排除し、地域住民の学校への理解・共感を深めるためにも必要なこととなっている。さらに、平成14年度から施行される新学習指導要領の趣旨を生かして、学校においては、特色ある活動を推進し学校を活性化していくうえで、地域の人々にボランティアなどとして学校の場に参加していただく取組が重要となってくる。

なお、こうした地域社会からの支援の受入れにあたり、学校の教員の意識改革はもとより、学校施設等のあり方の見直しも必要となる。学校開放事業の実質的な促進のための施設整備、余裕教室の活用によるPTAや地域の人々のためのスペースの整備、さらには、社会教育施設や社会福祉施設等との複合化なども前向きに検討されるべきである。

学校支援ボランティアの例としては、次のようなものがあげられる。

(授 業)

郷土学習、環境学習、勤労生産学習等の学習において、地域の伝統芸能、自然環境等を教材化するとともに、地域の人々を指導補助者として授業に参加させることが行われるようになってきている。

●長野県阿南高等学校

3年生の選択科目「理科Ⅱ」を「環境講座」と位置づけ、県教育委員会の社会人講師活用制度を生かし、地元の有識者、企業人、博物館の学芸員等から話を聞くなどして、野外観察から環境問題へと発展させる教育を行っている。

●新潟県小千谷市小千谷小学校PTA

月1回程度の保護者の学習参加日（保護者が子どもとともに授業に参加、教員の指導補助を行う）や学級担任からの学習参加要請があったとき、教員のアシスタントとして、教材を作ったり、子どもたちと一緒に活動したりする。1年生の国語では読み聞かせ、音読チェックなど、2年生の算数では九九のチェック、5年生の家庭科ではミシン縫いの指導など、全学年、全教科において実施している。

(部活動)

個々の学校ごとに、地域の指導者がクラブ活動・部活動の指導補助を行う例は少なくないが、最近は、学校の枠を越えて複数校でまとめて活動を実施する場合も出てきている。その際、多くの住民ボランティアが組織的に指導を担当するケースも出ている。

●新潟県長岡市

小中学校の課外に、学年・学区の枠を越え、体育・芸能・言語の3分野で、教育委員会派遣の市民ボランティアにより指導が行われる。

●秋田県秋田市

小中学校の正課のクラブ活動を学校の枠を越えて複数校で共同で実施する。学校のほか体育館・公民館等でも実施されており、市民ボランティアの多数の参加がある。

(特別活動)

様々な学校行事等が地域の人々や団体の協力で実施されるようになってきている。

●千葉県習志野市立秋津小学校

秋津まちづくり会議、連合町会と共催して「秋津小学校と地域の運動会」を実施している。学校では、余裕教室を改造して、地域の大人の学習団体「秋津コミュニティー」に学習の場「コミュニティールーム」を提供するが、この「工作クラブ」の父親達が、運動会で使う小道具を作成、提供している。

(学校図書館運営)

学校図書館の管理・運営については、特に、ボランティアによる支援が求められており、地域住民や保護者により、児童生徒の読書活動の支援と併せて地域への貸出事業等も行われるようになってきている。

●栃木県鹿沼市「鹿沼図書館ボランティア」

市教育委員会、市立図書館の支援を受けて、司書資格をもつ市民あるいは研修により必要な知識・能力を身につけた市民のボランティアが、学校図書館や公立図書館の要請に応じ、それらの図書館に派遣され、図書館の運営を支援している。

●愛知県西尾市立東部中学校PTA「図書館ボランティア」

本好きのPTAの母親が、月曜から土曜の午後一定時間(夏休み中も30日間)、数名のグループで、学校の生徒や地域の人々への図書の貸出し、新着本や寄贈本の登録、図書の修理や整理、図書館環境の整備(ペンキ塗り、楽しむコーナー作りなど)、アンケートの実施、本の寄贈の呼びかけ、図書館ボランティア便りの発行、司書業務についての研修、学級活動の時間でのチーム・ティーチングによるブック・トークの実施などの活動を行っている。

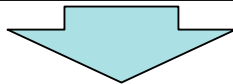
21 奉仕活動・体験活動に関する答申等

教育改革国民会議報告（平成12年12月22日）

2. 人間性豊かな日本人を育成する

○奉仕活動を全員が行うようにする

個人の自立と発見は、自然に自分の周囲にいる他者への献身や奉仕を可能にし、さらにはまだ会ったことないもっと大勢の人の幸福を願う公的な視野にまで広がる方向性を持つ。思いやりの心を育てるためにも奉仕学習を進めることが必要である。



21世紀教育新生プラン（平成13年1月25日）

7つの重点戦略の一つとして、「多様な奉仕活動・体験活動で心豊かな日本人を育む」が掲げられる。

○奉仕活動・体験活動の充実

○「学校教育法」、「社会教育法」の改正案

○中央教育審議会における検討



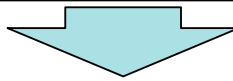
学校教育法、社会教育法の改正（平成13年7月11日）施行

青少年の社会性や豊かな人間性をはぐくむ観点から見直しを行い、学校教育と社会教育とが相互に連携し、体験活動の充実を図ることを規定した。

○社会教育法（市町村の教育委員会の事務）

第5条第12号

青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。



中央教育審議会答申（平成14年7月29日）

「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」答申

○奉仕活動等に対する社会的気運の醸成

○国民の奉仕活動・体験活動を推進する社会的仕組みの整備

○18歳以降の個人が行う奉仕活動等の奨励・支援



教育基本法の改正（平成18年12月22日）

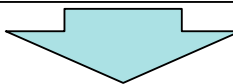
（生涯学習の理念）新設

第3条 国民一人一人が、自己の性格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

（大学）新設

第7条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。



教育再生会議（平成18年10月10日設置）

『第1次報告』（平成19年1月24日）

3. すべての子供に規範を教え社会人としての基本を徹底する。
 - (1) 社会人として最低限必要な決まりをきちんと教える
 - ・高校での奉仕活動の必修化
 - ・大学の9月入学の普及促進

『第2次報告』（平成19年6月1日）

- Ⅱ 心と体ー調和の取れた人間形成を目指す
 - ・高等学校で、奉仕活動を必修化
- Ⅲ 地域、世界に貢献する大学、大学院の再生
 - ・ボランティア活動体験の大学教育への導入
 - ・若者の多様な体験の機会を充実させる観点から大学・大学院における9月入学の大幅促進

『第3次報告』（平成19年12月25日）

2. 徳育と体育で、健全な子供を育てる ～子供たちに感動を与える教育を～
 - (3) 体験活動により子供の心と体を育てる
 - 小学校での自然体験活動、中学校での社会体験活動、高等学校での奉仕活動を推進する
3. 大学・大学院の抜本的な改革 ～世界トップレベルの大学・大学院を作る～
 - ・大学の4月入学原則を撤廃する学校教育法施行規則の改正が行われたとを踏まえ、9月入学をさらに促進する。

『最終報告』（平成20年1月31日）

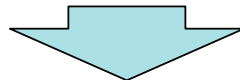
1. 提言の実現に向けて
 - ・ボランティアや奉仕活動を充実し、人、自然、社会、世界と共に生きる心を育てる。
2. これまでに実施された提言実現のための取組
 - ・9月入学の促進のため、学校教育法施行規則の改正により、大学4月入学原則を撤廃（H19、12）
3. 提言の実効性の担保のために（フォローアップ）
 - ・高等学校での奉仕活動推進・学校支援地域本部の全国展開



中央教育審議会答申（平成20年2月19日）

新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～

4. 具体的方策
 - (1) 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援 — 国民の「学ぶ意欲」を支える
 - ② 多様な学習機会の提供、再チャレンジが可能な環境の整備
 - ・学習成果を生かす機会の充実
 - (2) 社会全体の教育力の向上—学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり—
 - ・学校を地域の拠点として社会全体で支援する取組の推進



社会教育法の一部を改正する法律（平成20年6月11日）

- ア 教育基本法の改正を踏まえた規定の整備等
 - 教育委員会の事務に、地域住民等による学習の成果を活用した学校等における教育活動の機会の提供と主に児童生徒に対し、放課後・休日に学校等を利用して学習等の機会を提供する事業に関する事務を追加
- エ 社会教育主事となる資格を得るために必要な実務経験の範囲の拡大



教育振興基本計画（平成20年7月1日）

基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む

- ① 学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる
 - ◇ 地域ぐるみで学校を支援子どもたちをはぐむ活動の推進（学校支援地域本部・放課後子どもプラン）
- ④ いつでもどこでも学べる環境をつくる
 - ◇ 公民館等の活用を通じた地域の学習拠点づくり（学習の成果としてのボランティア活動）

22 教育改革国民会議報告（平成12年12月22日） －教育を変える17の提案－（抄）

◎奉仕活動を全員が行うようにする

今までの教育は要求することに主力を置いたものであった。しかしこれからは、与えられ、与えることの双方が、個人と社会の中で温かい潮流をつくることが望まれる。個人の自立と発見は、自然に自分の周囲にいる他者への献身や奉仕を可能にし、さらにはまだ会ったことのないもっと大勢の人の幸福を願う公的な視野にまで広がる方向性を持つ。思いやり心を育てるためにも奉仕学習を進めることが必要である。

提 言

- (1) 小・中学校では2週間、高等学校では1か月間、共同生活などによる奉仕活動を行う。その具体的な内容や実施方法については、子どもの成長段階などに応じて各学校の工夫によるものとする。
- (2) 奉仕活動の指導には、社会各分野の経験者、青少年活動指導者などの参加を求める。親や教師をはじめとする大人も様々な機会に奉仕活動の参加に努める。
- (3) 将来的には、満18歳後の青年が一定期間、環境の保全や農作業、高齢者介護など様々な分野において奉仕活動を行うことを検討する。学校、大学、企業、地域団体などが協力してその実現のために、速やかに社会的な仕組みをつくる。

23 社会教育法の一部を改正する法律について

平成13年 7 月11日，13文科生第279号

各国公私立大学長，各国公私立高等専門学校長，国立久里浜養護学校長，放送大学長，各都道府県教育委員会教育長，各都道府県知事，独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長，独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター理事長，独立行政法人国立女性教育会館理事長，独立行政法人国立青年の家理事長，独立行政法人国立少年自然の家理事長，独立行政法人国立科学博物館長，独立行政法人国立美術館理事長，独立行政法人国立博物館理事長，独立行政法人文化財研究所理事長あて

文部科学事務次官通知

先の第151回国会において「社会教育法の一部を改正する法律」が成立し，別添のとおり，平成13年 7 月11日付けをもって，法律第106号として公布され，同日から施行されました。

今回の改正は，家庭教育の向上のため，家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設等を教育委員会の事務として規定するとともに，社会教育委員及び公民館運営審議会の委員に家庭教育の向上に資する活動を行う者を委嘱できるようにするものであります。また，青少年の社会性や豊かな人間性をはぐくむ観点から，ボランティア活動など社会奉仕体験活動，自然体験活動等の体験活動を促進するため，様々な体験活動の機会の提供等を教育委員会の事務として規定するとともに，社会教育行政の活性化を図るため，社会教育主事となるための実務経験の要件を緩和する等，所要の改正を行うものであります。

その概要等は下記のとおりですので，十分に御了知の上，適切に御対処くださるようお願いいたします。

各都道府県教育委員会及び都道府県知事におかれては，域内の市町村教育委員会，市町村長等に対しても，改正の趣旨について周知を図るとともに，必要な指導，助言又は援助をお願いいたします。

なお，今回の改正事項に係る社会教育主事の実務経験に関する告示の制定については，追ってこれを行い，別途通知する予定ですので，予め御承知おき下さい。

記

1. 家庭教育に関する学習機会の充実等（第5条第7号関係）（略）
2. ボランティア活動など社会奉仕体験活動，自然体験活動その他の体験活動の充実（第5条第12号関係）

(1) 改正内容の概要

青少年の社会性や豊かな人間性をはぐくむため，「青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動，自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること」を教育委員会の事務として規定したこと。

(2) 基本的な留意点

- ① 今回の改正の趣旨は，教育委員会や公民館等の社会教育施設が自ら体験活動の機会を提供する事業を実施すること，及び民間の社会教育団体等が実施する事業を奨励することを教育委員会の

事務として規定するものであること。

- ② 併せて学校教育法を改正し、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校において、児童生徒の「体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとする」とともに、「社会教育団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならない」としており、これは、学校教育と社会教育とがあいまって体験活動を促進していく趣旨であること。

- ③ 体験活動の実施に当たってのその他の留意点については、別途通知する予定であること。

3. 社会教育主事の資格要件の緩和（第9条の4関係）（略）
4. 社会教育委員及び公民館運営審議会の委員の委嘱範囲の拡大（第15条第1項及び第30条第1項関係）（略）
5. 国及び地方公共団体の任務に関する規定の改正（第3条第2項関係）（略）

24 学校教育法の一部改正について

平成13年 7 月11日，13文科初第466号

各国公私立大学長，各国公私立高等専門学校長，国立久里浜養護学校長，
放送大学長，各都道府県教育委員会，各都道府県知事あて

文部科学事務次官通知

先の第151回国会において「学校教育法の一部を改正する法律」（以下「改正法」という。）が成立し、別添のとおり、平成13年 7 月11日付けをもって、法律第105号として公布されました。

今回の改正は、児童生徒の社会性や豊かな人間性を育む観点から、小学校等におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動等の体験活動を促進するとともに、一人一人の能力・適性に応じた教育を進め、その能力の伸長を図るため、大学における飛び入学の促進等を図るものであります。また、児童生徒の問題行動への適切な対応を図るため、小学校及び中学校の出席停止制度の改善を行うとともに、男女共同参画社会の形成の促進の観点から、盲学校、聾学校及び養護学校の寄宿舎に置かれる寮母の名称を変更するものであります。

その概要等は、下記のとおりですので、十分に御了知の上、適切に対処下さるようお願いします。

各都道府県教育委員会及び都道府県知事におかれては、域内の市町村教育委員会、所管又は所轄の学校及び学校法人等に対しても、改正の趣旨について周知を図るとともに、必要な指導、助言又は援助をお願いします。

記

- 1 ボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動等の体験活動の充実（第18条の2，第40条，第51条，第51条の9，第76条関係）

小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校について、各学校種の教育目標の達成に資するよう、教育指導を行うに当たり、児童生徒の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとするとともに、社会教育関係団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならないとしたこと。

また、学校教育法の改正とあわせて社会教育法を改正し、教育委員会の事務として、青少年に対する体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することを規定しており、これは、学校教育と社会教育とが相まって体験活動を促進していく趣旨であること。

なお、体験活動の実施に当たっての留意点に関しては、別途通知する予定であり、これに留意して適切に対処すること。

- 2 出席停止（第26条関係），3 大学への飛び入学（第56条関係），4 夜間において授業を行う研究科又は通信による教育を行う研究科（第66条の2 関係），5 大学院への飛び入学（第67条関係），6 名誉教授（第68条の3 関係），7 寄宿舎指導員（第73条の3 関係），8 その他の事項（第52条の2，第54条，第55条，第57条，第69条の2，第76条，第82条の10関係），9 改正法附則関係 （略）

25 学校教育及び社会教育における体験活動の促進について

平成13年9月14日，13文科初第597号

各国公立大学長，各国公立高等専門学校長，国立久里浜養護学校長，放送大学長，各都道府県教育委員会，各都道府県知事，独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長，独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター理事長，独立行政法人国立女性教育会館理事長，独立行政法人国立青年の家理事長，独立行政法人国立少年自然の家理事長，独立行政法人国立科学博物館長，独立行政法人国立美術館理事長，独立行政法人国立博物館理事長，独立行政法人文化財研究所理事長あて

文部科学省生涯学習政策局長，初等中等教育局長通知

先の第151回国会において成立した「学校教育法の一部を改正する法律」及び「社会教育法の一部を改正する法律」の改正の趣旨及び概要については，既に本年7月11日付け文部科学事務次官通知（13文科初第466号，13文科生第279号）により通知したところでありますが，このたび，同改正を踏まえた学校教育及び社会教育における体験活動の促進について，下記のとおり留意点をとりまとめましたので，適切に対処くださるようお願いします。

各都道府県教育委員会及び都道府県知事におかれては，域内の市町村教育委員会，市町村長，所管又は所轄の学校及び学校法人，社会教育施設，社会教育関係団体等に対しても，改正の趣旨について周知を図るとともに，必要な指導，助言又は援助をお願いします。

記

1 体験活動に関する規定の概要

- (1) 学校教育法を改正し，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，盲学校，聾学校及び養護学校について，各学校種の教育目標の達成に資するよう，教育指導を行うに当たり，児童生徒の体験的な学習活動，特にボランティア活動など社会奉仕体験活動，自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとするとともに，社会教育関係団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならないとしたこと（学校教育法第18条の2）。
- (2) 社会教育法を改正し，教育委員会の事務として，青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動，自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することを規定したこと（社会教育法第5条第12号）。また，国及び地方公共団体は，法第3条第1項に規定する任務を行うに当たっては，学校教育との連携の確保に努めるよう規定したこと（社会教育法第3条第2項）。

2 学校教育及び社会教育に共通する体験活動に関する留意点

- (1) このたびの法改正は，学校教育と社会教育とが相まって体験活動を促進し，児童生徒及び青少年の社会性や豊かな人間性などを育む観点から行われたものであり，このような趣旨を踏まえ，ボランティア活動など社会奉仕体験活動，自然体験活動をはじめ，勤労生産体験活動，職業体験活動，芸術文化体験活動など多様な体験活動の充実を図ること。

- (2) 各教育委員会は、学校教育担当部局と社会教育担当部局との密接な連携のもと、地域の実情に応じ、地方公共団体の首長部局、学校関係者、PTAや青少年団体などの社会教育関係団体をはじめ、広く関係者との連携を図り、都道府県及び市町村のそれぞれに協議会を設けるなど、学校教育及び社会教育を通じた体験活動の推進体制を整備すること。
- (3) 各教育委員会は、民間の社会教育団体等が行うものも含めて、広く様々な体験活動についての情報を収集し、これを学校や地域住民に提供するとともに、相談への対応や、参加者の希望と受入先との間の必要な調整を行う仕組みを整備すること。
- (4) 各教育委員会は、上記(2)及び(3)の推進体制等を活用し、青少年教育施設や公民館等の社会教育施設、社会福祉施設、児童館、勤労青少年センター等の関係機関、関係団体、地域の企業等の協力を得て、多様な体験活動の場や機会の確保に努めること。
- (5) 各教育委員会は、体験活動を主催する社会教育関係団体、NPO等の民間グループに対して、活動の趣旨、内容等に応じ、公民館などの社会教育施設をはじめ管下の施設の利用について、便宜を図るよう努めること。
- (6) 各教育委員会は、上記(2)及び(3)の推進体制等を活用し、教職員や教育委員会関係者にとどまらず、広く社会教育関係団体や地域住民、地域の企業等から体験活動の指導者や協力者を確保するとともに、研修等を通じてこれらの人材の養成に努めること。
- (7) 体験活動を行う学校及び教育委員会は、団体・施設の任意の協力を得て体験活動を実施するに当たっては、受入団体・施設の利用者又は入所者のプライバシーや団体・施設の保有する情報の保護等に十分留意するとともに、特に施設において体験活動を実施する場合には、参加者の人数等の適正化に努めるなど、当該団体・施設の本来の業務に支障が生じないように配慮すること。このため、受入団体・施設と連絡を密にし、体験活動を実施するに当たっての留意点などについて事前に十分情報交換を行うこと。また、体験活動の参加者に対し、事前に十分な指導や研修を行うなどして、体験活動に参加するに当たって必要な知識・技能やマナーなどを習得できるようにするとともに、併せて体験活動に意欲を持って参加できるように工夫すること。
- (8) 体験活動を行う学校及び教育委員会は、参加者、指導者、受入団体・施設の利用者、入所者又は職員等の安全の確保に十分配慮すること。このため、実地調査による事前の検討・点検、活動の際の指導者の立会等適切な配慮をすること。さらに、体験活動中に事故等が発生した場合に適切な措置がとれる体制を整えるとともに、事故が発生した場合の補償について、保険の利用などに配慮すること。万一、事故が発生した場合は、直ちに状況に応じた適切な応急処置を行うこと。

3 学校教育における体験活動に関する留意点

- (1) 各学校においては、現行の学習指導要領に基づき、体験活動の充実が図られてきているところであるが、平成10年に告示された小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、平成11年に告示された高等学校学習指導要領及び盲・聾・養護学校学習指導要領を踏まえ、体験活動の一層の充実に努めること。その際、自ら学び自ら考える力、豊かな人間性などの「生きる力」を育成していく上で、体験活動の充実を図ることが必要であることに留意すること。
- (2) 各学校においては、自校の教育目標、児童生徒の発達段階や実態、地域の実情等を踏まえ、6学年間又は3学年間を見通しながら特別活動、総合的な学習の時間をはじめとする教育活動に体験活動を適切に位置づけ、その計画的・継続的な実施に努めること。その際、体験活動のねらいを踏まえ、各教科等における学習指導との関連を図ることに配慮すること。なお、体験活動の充実につ

いては、学校運営や教育課程の改善全体の中において行うように留意すること。

- (3) 学校でどのような体験活動の充実を図るのかについては、各学校において、それぞれの地域や学校、児童生徒の実情等を踏まえて適切に判断するとともに、当該学校の教育活動として、それぞれの教育計画に基づき、教師の適切な指導の下で実施すること。その際、保護者や児童生徒の意向や要望等を踏まえつつ、地域の協力を得ながら行うことが大切であること。また、体験活動の実施に当たっては、児童生徒の発達段階や活動内容に応じ、その自発性に配慮するとともに、地域の実情に応じて様々な体験活動の場や機会を工夫し、多様な活動が展開されるようにすることが大切であること。
- (4) 各学校において体験活動を実施する際には、全教職員の協力の下に校内の指導体制の確立を図るとともに、地域の関係機関、関係団体等との連携に十分配慮し、学校外の指導者の協力を得ること、地域における活動の場を確保することをはじめ、体験活動が円滑に実施できるよう、学校としての推進体制づくりに努めること。このため、地域や学校の実情に応じて、保護者、地域の自治会、社会教育関係団体、企業等の関係者で構成する委員会を設けるなど、学校の活動に支援を得る体制を整えること。その際、青少年の健全育成や学校・家庭・地域の連携などの観点から設けられている既存の組織の活用留意すること。
- (5) 学校の教育課程に位置づけて実施される体験活動については、他の教育活動と同様、評価を行うこととなるが、その際、体験活動が行われる特別活動、総合的な学習の時間をはじめとする教育活動のそれぞれの目標やねらいを踏まえつつ、体験活動の特質に即して行われることが必要であり、各学校において評価方法等について工夫を行い、児童生徒の体験活動の成果を適切に評価していくことが大切であること。体験活動の評価は、点数化した評価ではなく、児童生徒の優れている点や長所を評価していく観点に立って行われることが望ましいこと。
- (6) 各学校においては、児童生徒に対して様々な学校外活動の場や機会についての情報の積極的な提供に努めるとともに、児童生徒の学校外での体験活動の成果を学校における教育指導に生かしたり、適切に評価したりすることが望ましいこと。また、学校が、土曜日、日曜日及び長期休業期間中において、児童生徒が任意に参加する教育課程外の活動として、体験活動を計画・実施することも考えられること。

4 社会教育における体験活動に関する留意点

- (1) 社会教育においては、地域住民が青少年と一緒に活動に参加する、親子で一緒に活動に参加する、異年齢の子どもたちが一緒に活動に取り組むなど、社会教育の特色を生かした活動を行うことができることを踏まえ、体験活動を企画、実施し、その奨励を行う教育委員会においては、様々な関係機関、関係団体等の協力を得ながら、青少年の発達段階や地域の実情に応じて多様な体験活動の場や機会を提供するよう努めること。
- (2) 初等中等教育段階にある青少年の放課後や土曜日、日曜日、長期休業期間中の体験活動はもとより、初等中等教育を終えた18歳後の青年のボランティア活動などの体験活動の場や機会の提供についても、その充実に努めること。
- (3) 青少年の体験活動の充実を図るには、まず地域の成人一般のボランティア活動等の振興を図ることが重要であることを踏まえ、これらの者が率先してボランティア活動等に取り組むことのできる機会の充実に努めること。
- (4) 各教育委員会は、民間団体が実施する体験活動等への助成を行う独立行政法人国立オリンピック

記念青少年総合センターの「子どもゆめ基金」について、関係機関、関係団体等への周知を図るよう努めること。

26 学校教育及び社会教育における奉仕活動・体験活動の推進に当たっての福祉担当部局との連携について

平成14年3月29日，13文科生第1112号

附属学校を置く各国立大学長，各国公私立高等専門学校長，国立
久里浜養護学校長，各都道府県教育委員会，各都道府県知事あて
文部科学省生涯学習政策局長，初等中等教育局長通知

文部科学省では，青少年が社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため，ボランティア活動など社会奉仕体験活動，自然体験活動その他の様々な体験活動の機会の充実を図ることとし，国・都道府県・市町村において，幅広い関係機関や団体と連携等を図るための協議会や，情報提供やコーディネート等を行う支援センターの設置など，学校内外を通じた奉仕活動・体験活動の推進体制の全国的な整備を図ることとしています。

奉仕活動・体験活動の推進に当たっては，これまで「学校教育及び社会教育における体験活動の促進について」（平成13年9月14日付け，13文科初第597号）や各種会合において，都道府県及び市町村において関係機関等との連携を図るようお願いするとともに，国においても関係府省との連携関係の構築に努めてきたところです。

このたび，文部科学省と厚生労働省との協議を踏まえ，厚生労働省社会・援護局長から各都道府県知事等に対し，別添のとおり奉仕活動・体験活動の推進について，教育委員会及び私立学校所管部局との緊密な連携や円滑な実施について格段の配慮を福祉担当部局に要請する通知がなされました。

つきましては，域内の市町村教育委員会，市町村長，所管又は所轄の学校及び学校法人等に対しても当該通知の趣旨について周知いただくとともに，奉仕活動・体験活動の推進に当たって，福祉担当部局や社会福祉協議会，社会福祉施設など幅広い関係機関等との一層の連携の強化に努めていただくようお願いいたします。

27 学校教育及び社会教育における奉仕活動・体験活動の推進について

平成14年3月28日、社援発第0328001号
各都道府県知事，指定都市市長，中核市市長あて
厚生労働省社会・援護局長通知

昨年7月に学校教育法及び社会教育法が改正され，小学校，中学校，高等学校等において児童生徒の社会奉仕体験活動等の充実に努めるとともに関係団体，関係機関との連携に十分に配慮するものとされ，また，教育委員会の事務として，青少年に社会奉仕体験活動等の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関する事務が明記されたところである。この改正は，青少年が社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育む上で発達段階等に応じて社会奉仕体験活動等の様々な体験活動を行うことが有意義であることから，学校内外を通じた奉仕活動・体験活動の充実を行うことを目的とするものである。

奉仕活動・体験活動の対象分野は，環境・自然保護や農林水産業，まちづくり，芸術・文化など多岐にわたるが，社会福祉の分野もその対象として期待されているものである。奉仕活動・体験活動を通じて社会福祉施設等と学校教育や社会教育の場との連携を図ることは重要であり，また，活動を通じて福祉に対する理解が深まることは社会福祉の増進にとっても有意義であることから，社会福祉施設等がその業務に支障のない範囲で協力していくことは望ましいことである。

このような学校内外を通じた青少年の活動など奉仕活動・体験活動の推進に向けた体制整備のために文部科学省において必要な予算措置等がなされているところであるが，その推進にあたっては，福祉担当部局におかれても，下記に留意しつつ，教育委員会及び私立学校所管部局と緊密な連携を図り，円滑な実施について格段のご配慮をお願いしたい。併せて，貴管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）及び関係者への周知徹底を図られたい。

なお，本通知については，地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言として発出するものである。

記

- 1 社会福祉分野における奉仕活動・体験活動の実施に当たっての留意事項を別紙1（省略）にとりまとめたので参考とされたいこと。その中でも特に，「事前協議の実施」，「役割分担の明確化」，「安全の確保及び事故等への対応」について留意されたいこと。
- 2 奉仕活動・体験活動の例を別紙2（省略）にとりまとめたので活動内容の設定のための参考とされたいこと。なお，この活動例は例示でありすべての活動を網羅したものではなく，また，実際の奉仕活動・体験活動の内容については学校，社会教育関係者と社会福祉施設等との協議によって決定されるものであることに留意されたいこと。
- 3 奉仕活動・体験活動の推進に当たって，貴管内市町村教育委員会から当該市町村社会福祉協議会のボランティアセンターに対して要請があった場合には，当該社会福祉協議会ボランティアセンターの実情に応じ可能な範囲で協力を図るよう指導されたいこと。

28 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について

〔平成14年 7 月 29 日〕
〔中央教育審議会答申〕

はじめに

中央教育審議会は、昨年4月11日に文部科学大臣から「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」諮問を受けた。その際、具体的審議事項として、初等中等教育段階までの青少年に対し、学校内外を通じて様々な奉仕活動・体験活動を充実する方策について、初等中等教育を修了した18歳以降の青年が様々な分野において奉仕活動を行える社会の仕組みづくりについて、社会人が生涯にわたって奉仕活動等を行うことができる環境づくりについての三つの検討事項が挙げられている。

今日、いじめ、暴力行為、ひきこもり、凶悪犯罪の増加など青少年をめぐる様々な問題が発生し、深刻な社会的問題となっている。こうした問題の背景には、様々な要因が考えられるが、思いやりの心や社会性など豊かな人間性が青少年にはぐくまれていない現実とともに、他者を省みない自己中心的な大人の意識や生き方、さらには様々な社会的課題に対し行政だけでは適切に対処できないという状況等が深くかかわっている。

社会の形成者となる青少年に自信を持って未来を託すためには、今こそ、こうした問題に正面から向き合い、手立てを講じないと取返しがつかなくなる状況にあると言える。

中央教育審議会では、こうした認識に立って、諮問事項について検討し、「奉仕活動・体験活動」が、我々が直面する問題を解く糸口となると考えた。「奉仕活動・体験活動」は、人、社会、自然とのかかわる直接的な体験を通じて、青少年の望ましい人格形成に寄与する。大人にとっても、家族や周囲の人々、地域や社会のために何かをすることで喜びを感じるという人間としてごく自然な暖かい感情を湧き起こし、個人が生涯にわたって、「より良く生き、より良い社会を作る」ための鍵となる。国民一人一人が「奉仕活動・体験活動」を日常生活の中で身近なものにとらえ、相互に支え合う意識を共有し活動を重ねていくことができるような環境を、皆で協力して作り上げていくことが不可欠であると考える。

今回の答申では、「奉仕活動・体験活動」が個人や社会にとってどのような意味を持ち、社会においてなぜ推進する必要があるのか、「奉仕活動・体験活動」の範囲をどのようにとらえるのか等について整理し、その上で、初等中等教育段階までの青少年、18歳以降の青年や勤労者等の個人の「奉仕活動・体験活動」の奨励・支援のための方策、「奉仕活動・体験活動」を社会全体で推進していくための社会的仕組みの在り方や社会的気運を醸成していくための方策等についてまとめた。

本答申をきっかけとして、個人がごく自然に、日常的に「奉仕活動・体験活動」を行い自立した個人が社会に参加し、相互に支え合うような社会の実現に向けての取組を推し進める気運が高まることを切に願うものである。

I. 今なぜ「奉仕活動・体験活動」を推進する必要があるのか

1. 奉仕活動・体験活動を推進する必要性及び意義

～個人の豊かな人生と新たな「公共」による社会を目指して～

都市化や核家族化・少子化等の進展により、地域の連帯感、人間関係の希薄化が進み、個人が主体的に地域や社会のために活動することが少なくなっている。個人と社会との関わりが薄らぐ中で、青少年の健全育成、地域の医療・福祉、環境保全など社会が直面する様々な課題に適切に対応することが難しくなっている。

このような社会状況の中にあつて、個人や団体が地域社会で行うボランティア活動やNPO活動など、互いに支え合う互恵の精神に基づき、利潤追求を目的とせず、社会的課題の解決に貢献する活動が、従来の「官」と「民」という二分法では捉えきれない、新たな「公共」のための活動とも言うべきものとして評価されるようになってきている。

本答申では、このような、個人が経験や能力を生かし、個人や団体が支え合う、新たな「公共」を創り出すことに寄与する活動を幅広く「奉仕活動」として捉え、社会全体として推進する必要があると考えた。

また、青少年の時期には、学校内外における奉仕活動・体験活動を推進する等、多様な体験活動の機会を充実し、豊かな人間性や社会性などを培っていくことが必要である。そのような機会の充実に図ることが、社会に役立つ活動に主体的に取り組む、新たな「公共」を支える人間に成長していく基盤にもなると期待される。

現在、我が国では、都市化の進展や核家族化・少子化等により、地域の連帯感が薄れ、地域社会における人間関係の希薄化が進んでいる。こうした傾向は、自分に直接かかわる事柄以外は行政にゆだねる傾向を招き、政府や地方自治体など行政を肥大化させ、社会における自己中心的な考え方とあいまって、個人が地域や社会のために活動を行うことができにくい一因となっている。

社会の主要な構成者である企業も、社員のもつ、親、家族の一員、地域の一員としての役割について理解し、尊重してきたとは言えず、「会社人間」と言われるように、会社以外に居場所や活動の場を持たない個人を生み出してきた。高齢化の急速な進展により、我が国の老年人口は平成25年までに800万人増加して3000万人を突破すると言われており、高齢者が社会との関わりを維持し、活力を持ちながら生きることができるようにすることや、高齢者の能力をいかに活用するかが社会において重要な問題になっている。

また、今日、地域社会の様々な分野で、例えば、青少年の健全育成、地域の福祉・医療、災害・防災への対応、治安の維持、環境保全など解決が求められる様々な問題が生じている。しかしながら、迅速かつ機動的な対応や状況に応じたきめ細やかな対応という点では、公平・公正を基本とする行政のみの対応ではおのずと限界がある。

一方、こうした社会状況の中にあつて、新たな動きが見られるようになってきている。我が国を含め多くの国々で、個人や団体の地域社会におけるボランティア活動やNPO活動など、利潤追求を目的としない、様々な社会問題の解決に貢献するための活動を行うことが社会の中で大きな機能を果たすようになってきている。このような活動は、個人が社会の一員であることを自覚し、互いに連帯して個人がより良く生き、より良い社会を創るための活動に取り組むという、従来の「官」と「民」という二分法では捉えきれない、言わば新たな「公共」のための活動とでも言うべきものであり、豊かな

な市民社会を支えるための大きな原動力となっている。

こうした活動を貫く考え方は、社会が成り立つためには、個人の利潤の追求や競争のみならず、互いに支え合うという互惠の精神が必要であり、同時に個人が自己実現や豊かな人生を送るためには、生涯にわたって学習を重ね、日常的に社会の様々な課題の解決のための活動に継続して取り組むことが必要であるというものである。

本答申においては、このような、個人が経験や能力を生かし、個人や団体が支え合う新たな「公共」を創り出すことに寄与する活動を幅広く「奉仕活動」として捉え、個人や団体が支えあう新たな「公共」による社会をつくっていくために、このような「奉仕活動」を社会全体として推進する必要があると考えた。

また、「奉仕活動・体験活動」の意義は、個人の側、特に成長段階にある青少年の側からもとらえることができる。

人間は生まれてから、次々と経験を蓄積して人間としての成長を遂げていく。新たな経験をする、それが既に蓄積されている経験の中の関連する要素と結合して、その一部を変形したり、切り捨てたりしながら、新たに蓄積される経験を形成していく。そのような経験には、奉仕活動・体験活動などのような直接経験もあるし、書物、テレビやコンピュータなどによる間接経験もある。それらが様々な結合して、その人の行動の仕方やものの考え方を形成していく。

したがって、経験は直接、間接の両方をバランスよく豊かにした方が良いとされる。青少年の奉仕活動・体験活動は、まだ直接経験の乏しい段階において、直接経験を豊かにするという貢献をする。

青少年の現状を見ると、多くの人や社会、自然などと直接触れ合う体験の機会が乏しくなっている。特に、情報化や科学技術の進展は、直接経験の機会を減少させている。青少年の豊かな成長を支えるためには、学校や地域において、青少年に対し意図的、計画的に「奉仕活動」をはじめ多様な体験活動の機会の充実を図り、思いやりの心や豊かな人間性や社会性、自ら考え行動できる力などを培っていくことが必要である。いじめ、暴力行為、引きこもりなど青少年をめぐる様々な深刻な問題が生じており、子どもたちの精神的な自立の遅れや社会性の不足などが見られる。このような中で、青少年に、社会の構成員としての規範意識や、他人を思いやる心など豊かな人間性をはぐくんでいくためには、社会奉仕体験活動、自然体験活動など様々な体験を積み重ね、社会のルールや自ら考え行動する力を身に付け、自立や自我の確立に向けて成長していくことができる環境を整備することが求められている。また、そのような機会の充実を図ることが、将来にわたって、日常的に社会に役立つ活動に主体的に取り組む人間に成長していく基盤を作ることにつながる。

○ 青少年にとっての意義

社会奉仕体験活動、自然体験活動、職業体験活動など様々な体験活動を通じて、他人に共感すること、自分が大切な存在であること、社会の一員であることを実感し、思いやりの心や規範意識をはぐくむことができる。また、広く物事への関心を高め、問題を発見したり、困難に挑戦し解決したり、人との信頼関係を築いて共に物事を進めていく喜びや充実感を体得し、指導力やコミュニケーション能力をはぐくむとともに、学ぶ意欲や思考力、判断力などを総合的に高め、生きて働く学力を向上させることができる。

さらに、幼少期より積み重ねた様々な体験が心に残り、自立的な活動を行う原動力となることも期待され、このような体験を通じて市民性、社会性を獲得し、新しい「公共」を支える基盤を作ることにつながるものである。

○ 18歳以降の青年にとっての意義

社会人に移行する時期ないしは社会人として歩み出したばかりの時期に、地域や社会の構成員としての自覚や良き市民としての自覚を、実社会における経験を通して確認することができる。また、青年期の比較的自由でまとまった時間を活用して、例えば、長期間の奉仕活動等に取り組んだり、職業経験を積んで再度大学等に入り直したりなど、実体験によって現実社会の課題に触れ、視野を広げ、今後の自分の生き方を切り開く力を身に付けることができる。

また、特に、学生にとっては、何を目指して学ぶかが明確になって学ぶ意欲が高まり、就職を含め将来の人生設計に役立てることができる。

○ 成人にとっての意義

これまでに培った知識や経験を生かして様々な活動を行うことにより、自己の存在意義を確認し、生きがいにつながる。また、企業等で働く者、主婦、退職者など成人は、市民の一員として、新たな「公共」を支える担い手となることが期待される。

将来的にはワークシェアリングなどを通じて労働時間の短縮や多様な就業形態が進展し、社会人にとって職場での労働以外の時間を生み出すことも予想されるが、奉仕活動等は、社会人にとっての新たな「公共」を生み出すための活動の場となり得る。

2. 奉仕活動・体験活動のとらえ方

～奉仕活動・体験活動を幅広くとらえる～

○ 「奉仕活動」を、自分の能力や経験などを生かし、個人や団体が支えあう、新たな「公共」に寄与する活動、具体的には、「自分の時間を提供し、対価を目的とせず、自分を含め地域や社会のために役立つ活動」としてできる限り幅広く考える。

「体験活動」については、特に初等中等教育段階の青少年がその成長段階において必要な体験をすることの教育的側面に注目し、社会、自然などに積極的に関わる様々な活動ととらえることとする。

○ 奉仕活動には、活動に必要な物品やコーディネートに係る費用など一定の社会的なコストが生じるものであり、個々の事例により、適切に分担することも認められる。

○ 個人の自発性は奉仕活動の重要な要素であるが、様々なきっかけから活動を始め活動を通じてその意義を深く認識し、活動を続けるというかわり方も認められてよい。

1. で述べたように「奉仕活動・体験活動」を身近なものとしてとらえ、日常生活の中で継続して行う活動として定着させていくことが大事であり、こうした観点から、本審議会では、奉仕活動や体験活動に関する基本的事項、すなわち、「奉仕活動・体験活動」の概念や「奉仕活動」に係る自発性や無償性の考え方等について、以下のように整理した。

(1) 奉仕活動・体験活動の概念

「奉仕活動」という用語をめぐる様々な議論がある。例えば、「奉仕活動」は押し付けの印象を与えることから、むしろ個人の自発性に着目し「ボランティア活動」としてとらえるべきではないかという意見がある。一方、青少年の時期には発達段階に応じて、教育活動として人や社会のために役立つ活動などを体験し、社会の一員としての意識や責任感を身に付けるようにすることも必要であり、そのようなことを考慮すると「奉仕活動」という用語が適当であるとする意見もある。

しかしながら、用語の厳密な定義やその相違などに拘泥することの意義は乏しいと考える。

我々は、個人が能力や経験などを生かし、個人や団体が支え合う、新たな「公共」に寄与する活動、具体的には、「自分の時間を提供し、対価を目的とせず、自分を含め他人や地域、社会のために役立つ活動」を可能な限り幅広くとらえ、こうした活動全体を幅広く「奉仕活動」と考えることとしたい。ただし、言葉として、広く一般に定着していると考えられる場合など、「ボランティア」、「ボランティア活動」という用語を用いることがよりふさわしい場合には、そのまま「ボランティア」「ボランティア活動」としても用いることにする。

こうした観点から見れば、実際、我々の周りには、様々な種類や形態の活動が存在している。a) 気軽に取り組める身近な活動から専門的能力が必要な活動や常勤で関わるが必要な活動、b) 個人や子どもが参加する活動から、グループや大人と子どもが一緒になって参加する活動、c) コーディネーターやボランティア団体等の仲介が必要な活動から仲介者を介せず直接参加できる活動、などがある。さらに、地域においては、例えば、自治会活動、青年団活動、消防団活動、祭りなどの伝統行事への参加など従来から行われている地域の一員としての活動もある。

また、特に初等中等教育段階での青少年の活動については、その成長段階において必要な体験をして、社会性や豊かな人間性をはぐくむという教育的側面に着目し、社会、自然などに積極的にかわる様々な活動を幅広く「体験活動」としてとらえることとする。

これらを踏まえ、本報告では、社会全体で奨励していくべき幅広い活動の総体を「奉仕活動・体験活動」と捉えたい。

(2) 無償性の取扱い

国民にとって「奉仕活動」を身近なものとしてとらえる観点から、活動にかかわる無償性や自発性の問題については、次のようにとらえることが適当と考えられる。

すなわち、「奉仕活動」、「ボランティア活動」とも、無償性が強調されがちであるが、このような活動を行う際には、交通費や保険料、活動に必要な物品やコーディネート等に係る経費など、一定の社会的なコストを要し、このコストをどのように分担するかについては、個々の事例により、様々な判断があり得る。このような活動を一般的に定着させていく過程では一部を行政が負担することもあると考えられる。また、寄附など社会がいろいろな形で負担する仕組みが形成される中で、実費等の一定の経費について、労働の対価とならない範囲で実費や謝金の支払いなど有償となる場合もあり得ると考えることができる。

(3) 自発性の取り扱い

奉仕活動等においては個人の自発性は重要な要素であるが、社会に役立つ活動を幅広くとらえる観点からすれば、個人が様々なきっかけから活動を始め、活動を通じてその意義を深く認識し活動が続けるということが認められてよいと考えられる。特に学校教育においては、「自発性は活動の要件でなく活動の成果」ととらえることもできる。

(4) 日常性

「奉仕活動」を特別な人が行う特別な活動ではなく、新たな「公共」のための幅広い活動としてとらえることにより、日常的に参加できる活動として無理なく定着させていく必要がある。「奉仕活動」を行う立場と受ける立場は固定したものではなく、活動の内容に応じて、常に替わるものであ

る。また、活動に楽しみを見いだせる工夫や心の余裕を持つこと、特定の個人に負担が集中しないような活動の企画や支援体制への配慮などが求められる。

◎ 新たな「公共」を担う「奉仕活動」の例

1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(例) 高齢者・障害者・子どもたちへの支援活動、子育て支援、ホームヘルプ活動・デイケア、グループホーム、移送、食事サービス、家事援助、介護、福祉マップ作成、声かけ・見守り・話し相手、病院ボランティア、献血支援 等

2. 教育の推進を図る活動

(例) 社会教育講座の講師、行事の運営、いじめ110番などの相談活動、図書館・博物館等でのボランティア、「総合的学習の時間」等の学校の活動の指導者・協力者、場の提供 等

3. まちづくりの推進を図る活動

(例) 地域興し、町並み保存、商店街の活性化、花いっぱい運動、町の清掃、都市と農村の交流、地域情報誌の発行、街づくりの政策提言 等

4. 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

(例) オーケストラ、劇団などの運営、音楽会、演劇や映画などの開催、博物館・美術館等のガイドボランティア、祭りなど伝統文化の継承・発展、スポーツ大会の開催、地域でのスポーツ指導 等

5. 環境保全を図る活動

(例) リサイクル、募金、ナショナルトラスト、大気汚染調査、公園ボランティア、野鳥・森林の保護、道路、河川や港湾の清掃

6. 災害救援活動

(例) 震災・風水害被害復旧支援、災害ボランティア、消防団活動、防災 等

7. 地域安全活動

(例) 防犯、街灯の設置・点検、安全の維持 等

8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動

(例) 社会を明るくする運動、犯罪被害者の支援 等

9. 国際協力活動

(例) 発展途上国・紛争地域への人道支援(募金、援助物資送付)、ホームステイの受入れ、留学生支援、外国人への観光案内、NGO活動への参加・協力 等

10. 男女共同参画社会の形成の促進を図るための活動

(例) 性差別の撤廃、セクハラ撲滅 等

11. 子どもの健全育成を図る活動

(例) 子どもの世話や遊びへの協力、青少年の体験活動への協力(活動の指導者、職業体験、自然体験等活動の場所の提供)、地域の見回り 等

12. 以上の活動を行う団体等の運営又は活動に関する連絡、助言、援助

(例) 団体への情報提供、相互調整、経理処理・人事・労務管理等運営ノウハウ提供、活動にかかわる安全管理 等

(注) 特定非営利活動促進法による分類を参考として作成

Ⅱ．奉仕活動・体験活動をどのように推進していくのか

1．奉仕活動・体験活動に関する現状

我が国の国民は、奉仕活動、ボランティア活動に興味・関心は持つものの、それらの活動の経験は総じて少なく、情報不足、技術力・知識不足、相談体制の未整備、時間的制約などの理由から、参加することを思いとどまっている人がかなり多いということが伺える。また、子どもについては、現在、活動に参加している割合は低くなっているが、一方で、ふだん地域の人たちとふれあいのある子どもほど、ボランティア活動等の地域活動に関心を持っているという傾向がある。

これらを踏まえ、興味・関心を持っている人に「もう一步を踏み出すきっかけ」や「もう一步を踏み出す後押し」となるような仕組みづくりを行うとともに、大人が率先して活動に取り組み、子どもたちが活動に参加しやすいような環境を作ることが必要である。

(1) 国民の活動、意識の現状

全国で活動するボランティアは700万人を超えており、環境保護や社会福祉、国際交流等幅広い分野にわたっている。

平成10年の特定非営利活動法人（NPO）法の制定により、NPO法人の活動を支援する基本的枠組みができ、NPO法に基づき法人格を取得した団体が7,439団体（平成14年7月）になる等、非営利の活動が多様な場面で継続的に行われる機会が増大している。

ただ、アメリカやイギリスに比較すると我が国のボランティア活動参加率は低く、特に30代前半の若い世代で低いという特徴がある。（「国民生活白書」平成12年度）

一方、ボランティア活動に対する意識については、「国民生活選考度調査」（平成12年）によれば、国民の4人に3人は社会の役に立ちたいと考え、実際にボランティア活動への参加意識を持つ人は3人に2人の割合となっており、ボランティア活動に対する関心は非常に高い。しかし、現在活動を行っている人（又は過去に活動を行ったことがある人）は、3人に1人に過ぎない状況にある。活動の妨げの原因としては「ボランティア団体に関する情報がないこと」を挙げる人が約4割を占め、国や地方公共団体に望むこととして、情報提供や相談体制の整備を挙げる人が多い。

(2) 青少年の活動、意識の現状

子どもの地域社会との関わりについては、小学校、中学校、高等学校と学年があがるにつれ少なくなる傾向にあり、ボランティア活動についても、小学校、中学校、高等学校と進むにつれ少なくなる傾向にある。学校における体験活動についても、小学校、中学校、高等学校と進むにつれ少なくなる傾向にある。（「地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査（平成13年9月・10月調査）」

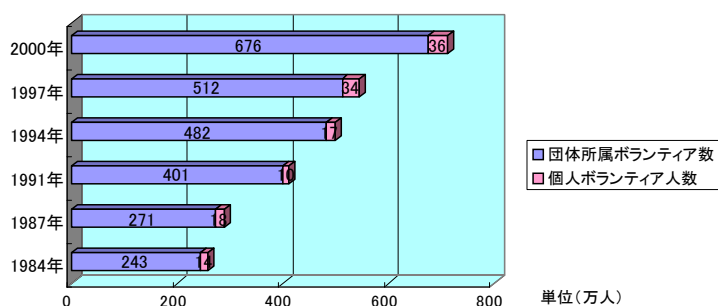
（子どもの体験活動研究会）「学校における体験活動の実施状況（平成12年度）（文部科学省調べ）」

青少年のボランティア活動に対する印象としては、「やりがいがある」「勉強になる」といった項目については肯定的に回答するものが多くいる一方、「遊びより面白い」「かっこいい」といった項目については否定的に回答するものが多い。（「青少年のボランティア活動に関する調査」総務省（平成6年））

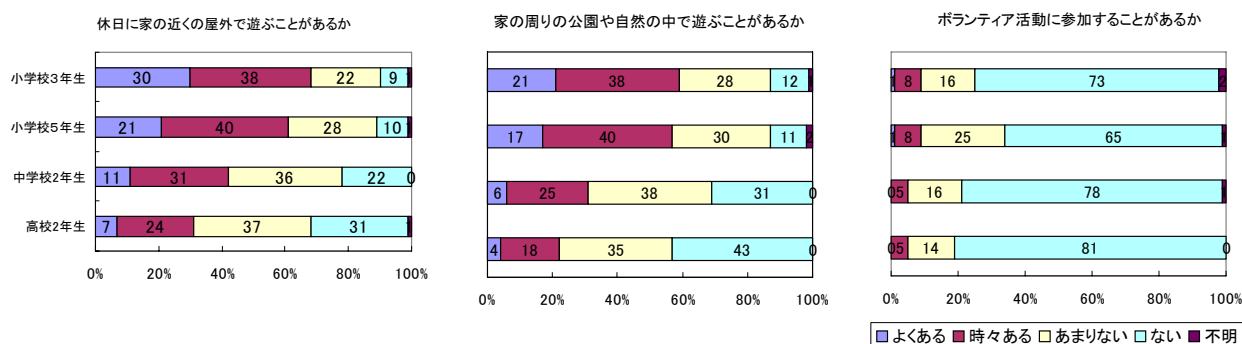
また、「学生のボランティア活動に関する調査報告書」内外学生センター（平成10年）では、大学生がボランティア活動を始めるにあたっての障害要因について「大学の時間が忙しい」「情報不足」

「活動のための技術や知識がない」などが挙げられ、支援策として「情報提供」「研修会等の実施」「単位認定」等が挙げられている。

団体所属ボランティアと個人ボランティアの人数推移



(備考)「ボランティア活動年報2000年」(社会福祉法人全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター)により作成



(備考)「地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査報告書(平成13年9月・10月調査)」(子どもの体験活動研究会)により作成

2. 初等中等教育段階の青少年の学校内外における奉仕活動・体験活動の推進

～多様な体験を重ね、豊かな人間形成と将来の社会参加の基盤作りを～

初等中等教育段階のすべての青少年に対し多様な奉仕活動・体験活動の機会が与えられるように、学校内外を通じて質量共に充実した活動の機会を拡充していく必要があり、小・中・高等学校、専修学校高等課程など、初等中等教育段階の時期における発達段階に応じたふさわしい活動を行うことが重要である。

学校においては、活動の連絡調整の窓口を明らかにするとともに、すべての教職員が協力して取り組むための校内推進体制の整備、地域の協力を得るための学校サポート(学校協力)委員会(仮称)を設けるなど体制作りにも努める必要がある。また、実施に際しては、発達段階に応じた活動の実施、興味関心を引き出し自発性を高める工夫や、自発的なボランティア活動等の高校における単位認定など、活動の適切な評価などに配慮して取り組む必要がある。また、教育委員会においては、各学校における取組が円滑に行われるよう、学校での具体の活動の実施のために必要な支援措置を講じるなど様々な措置を行う必要がある。

教育委員会においては、地域の関係団体や関係行政機関等と連携しつつ、支援センターなどの推進体制を整備し、学校の教育活動と地域の活動の効果的な連携に留意しながら、教材・プログラムの開

発、指導者の養成・確保とともに、ボランティア活動等を積極的に評価する高校入試の工夫や「ヤング・ボランティア・パスポート（仮称）」の作成、活用などによる地域における活動の促進等に努める必要がある。また、企業においても、社会を担う主要な構成者として、学校や地域における様々な体験活動に対する施設の開放や、社員の指導者としての派遣、青少年の受入れなど、青少年の奉仕活動・体験活動に対する積極的協力を求めたい。

国においては、こうした学校や地域における取組を支援するため、推進体制の整備や教職員研修等に対する支援、参考となるプログラムの開発や事例集の作成等を行うとともに、すべての青少年が発達段階に応じて、奉仕活動・体験活動を着実に経験できるようにするため、奉仕活動・体験活動の実施状況の全国調査、学校や地域を通じた活動の目標の検討、ボランティア活動等と関連付けた大学入試の推進が求められる。

平成13年7月の学校教育法及び社会教育法の改正により学校内外を通じた体験活動の促進が求められることとなった。学校においては、平成14年度から実施される新学習指導要領において、「生きる力」の育成を目指す観点から体験活動を重視するとともに、新たに「総合的な学習の時間」の創設等を行ったところであり、体験活動を教育活動に適切に位置付け、その充実を図ることが求められている。

また、平成14年度から学校週5日制が完全実施されることを受け、家庭や地域における多様な体験活動の振興や奨励を一層推進する必要がある。

高校までの青少年の時期においては、豊かな人間性や社会性を培うため、学校教育や地域において、社会奉仕体験活動、自然体験活動、職業体験活動など、質量共に充実した多様な体験活動を提供していくことが求められる。子どもたちの豊かな直接体験は、人や社会、自然などへの興味や関心を高め、思考や理解の基盤となるとともに、問題解決的に活動に取り組むことで各教科等で学んだ知識・技能等が生活と結び付き、総合的に働くようになることが期待される。また、様々な対象と直接かかわることは、机の上だけの学習と異なり、大きな成就感や充実感などが得られるとともに、他者との関係の在り方を学び、生き方の探求などにつながり、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資するものと考えられる。

青少年の時期においては、子どもたちの成長が著しいことから、それぞれの発達段階にふさわしいねらいや内容を創意工夫し、多様な体験活動を行うことが重要である。小学校の時期においては、具体的な活動を通じた思考から徐々に物事を対象化して認識できるようになり、例えば、身近な対象にかかわる体験から、教科等の学習も生かして社会や自然などに広く目を向け、かかわる体験に発展させていくことが考えられる。中学校の時期においては、自己の内面に気付いていくという特徴が見られ、例えば、自分の思いを生かしながら大人の社会にかかわったり、友達と共に活動し感動を味わったりする体験が考えられる。また、高校生の時期においては、自己を確立し、成人となる基礎を培う段階に当たることから、例えば、社会奉仕や職業など社会にかかわる体験は、自己の在り方や生き方を考え、将来の進路を主体的に選択する能力や態度を身に付けるとともに、社会についての認識を深める上で重要な要素と考えられる。

なお、いうまでもなく、すべての教育の出発点は家庭教育にある。家庭は基本的な生活習慣や倫理観、自制心、他人に対する思いやり、自立心などを育成する上で重要な役割を果たしている。家庭において、子どもに毎日決まった手伝いをさせるなど家庭での役割を与える、親子で地域の様々な活動に参加する等、社会を支える一員としての自覚を育む基盤づくりをしていくことが重要である。

(1) 学校における体験活動の充実のための取組

学校においては、地域における活動との連携と適切な役割分担を図りながら、奉仕活動・体験活動を学校の教育計画に適切に位置付けて実施する必要がある。その際、学校において次のことに配慮することが重要である。

1) 学校としての体制作り

各学校においては、奉仕活動・体験活動の連絡調整の窓口となる担当を明らかにし校長の指導の下に全教職員が協力して校内推進体制を整備する必要がある。また、地域の人々の協力を得るとともに関係団体等との継続的な連携関係を構築し学校の活動に幅広い支援が得られるように、保護者、地域の関係者等による学校サポート（学校協力）委員会（仮称）を設けるなど推進体制を整備することが求められる。更には、地域のボランティア団体や青少年関係団体等の人材の協力を得て、学校における活動の推進のための助言者として、具体の活動の企画や校内研修などに対する支援を受けることも考えられる。

2) 教職員の意識・能力の向上

学校の体制作りとあわせて、教職員一人一人が奉仕活動・体験活動の意義や理念を正しく理解し、これらの活動に係る指導の力量を高めていくことが不可欠である。奉仕活動等の経験のない教職員も多い現状を踏まえ、教職員一人一人が自信を持って指導に当たることができるように、校内の研修はもとより、後述のような教育委員会等が実施する研修や、ボランティア団体や青少年関係団体等の外部機関が実施する研修等に積極的に参加することが求められる。

【学校における多様な体験活動の例】

○ ボランティア活動 など社会奉仕にかかわる体験活動	<ul style="list-style-type: none">・学校の周辺や駅前、公園、河川や海岸等の清掃、空き缶回収・花いっぱい運動へ参加しての地域での花作りや環境美化・老人ホーム等福祉施設を訪問し話相手や手伝い、清掃、交流・幼児への本の読み聞かせや簡単な点訳・得意な技術や学習を生かして、車椅子、お年寄り宅の電気製品、子どものおもちゃ、公園のベンチ等の簡単な修理・整備 など
○ 自然にかかわる体験活動	<ul style="list-style-type: none">・学校を離れ豊かな自然の中や農山漁村での自然とのふれあいや農山漁村体験、登山、郷土食作り・学校林等での野鳥の保護活動・身近な公園や川等の自然を生かした探求活動、フィールドワーク・地域の特色を生かしウミガメの産卵地の保護、生態観察、放流 など
○ 勤労生産にかかわる体験活動	<ul style="list-style-type: none">・地域の農家の指導を得ながら米作りや野菜作り・鶏、やぎ、羊、豚などの家畜や魚の飼育・地域産業を生かした漁労や加工品製造の体験・森林での植林、下草刈り、枝打ち、伐採、椎茸栽培、炭焼き など
○ 職場や就業にかかわる体験活動	<ul style="list-style-type: none">・生徒の希望を生かして地域の事業所や商店などでの職場体験・将来の進路について学ぶインターンシップ など
○ 文化や芸術にかかわる体験活動	<ul style="list-style-type: none">・身近な地域に伝わる和紙作り、染物、竹細工、焼き物等に触れる活動・踊り、太鼓、浄瑠璃など伝統文化や芸能を地域の人等から学び伝える活

○ 交流にかかわる体験	<p>動，地域の祭りへの参加 など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人会や一人暮らしのお年寄りを招いてのレクリエーション等の交流体験会 ・幼稚園・保育所を訪ねたり幼児を招いたりしての幼児との遊び，ふれあい ・小・中・高等学校と盲・聾・養護学校との共同行事等を通じた交流 ・学習を生かした地域の人との学び合いの交流 <p>（生徒から：パソコン，野菜栽培等⇔地域の人々から：わらじ作り，郷土料理等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に在住する外国の人々を招いて生活や文化を紹介し合うなどの交流 ・農山漁村部の学校と都市部の学校など特色が異なる学校の相互訪問交流など
-------------	---

3) 活動実施上の配慮

体験活動を学校の教育活動として実施する場合，以下の点への配慮が求められる。

◇教育活動全体を通じた体験活動の充実

発達段階に応じた適切な活動の機会の提供が行われるよう，自校の教育目標や地域の実情を踏まえ，学校として活動のねらいを明確にし，現状の教育活動全体を見直し，(a)学校行事等の特別活動，総合的な学習の時間をはじめ教科等の学習指導，及び部活動等の課外活動など教育活動において適切な位置付けを行うこと，(b)小・中・高等学校等のそれぞれの取組に継続性を持たせ，発達段階に即して活動の内容や期間等を工夫すること，(c)各教科等における学習指導との関連を図ることなどが求められる。特に教科担任制を採る中学校・高等学校においては，教科担任の教員の間の緊密な連携協力が求められる。

また，長期休業日は，まとまった体験活動を行いやすい。学校も，児童生徒が任意で参加する活動などを計画，実施したり，地域における社会福祉協議会，NPO関係団体，青少年団体，少年自然の家や青年の家等の青少年教育施設などの関係団体等による取組に協力したり，様々な活動の場や機会についての情報の提供を行うなどして，子どもたちの体験活動の充実に努めることが大切である。

◇興味・関心を引き出し，自発性を高める工夫

子どもの興味・関心を引き出し，自発性を育てる工夫として，例えば，(a)発達段階や活動の内容に応じ，活動の企画段階から子どもを参加させたり，(b)子どもが選択できるよう多様な活動の場を用意することも考えられる。

◇事前指導・事後指導

活動前に，体験活動を行うねらいや意義を子どもに十分理解させ，子どもたちがこれから取り組む活動についてあらかじめ調べたり，準備をしたりすることを通じ，意欲を持って活動できるようにするとともに，活動後は，感じたり気付いたことを振り返り，まとめたり発表したりするなど，適切な事前指導・事後指導が大切である。

◇活動の円滑な実施のための配慮

活動を効果的かつ安全に行うために必要な知識・技能やマナー等の習得のための事前指導が必要である。また，活動内容によってはあらかじめ実地調査による点検等を行う必要がある。

さらに、活動によっては、例えば、受入人数の適正化や受入先との綿密な連絡調整など企画段階での配慮、活動を実施する際の留意点などについての十分な調整、参加者への周知・活動を支援するボランティア等の参加など受入先等への十分な配慮が必要である。また、例えば、学校において受入先を公表すること、感謝状や受入先であることを示す証（あかし）を贈呈するなど活動の場を提供した受入先が社会的にも評価されるような取組も重要である。

◇活動の適切な評価

体験活動の評価については、点数化した評価ではなく、子どもの良い面を積極的に評価し、どのような資質や能力が育っているのかという観点を重視して適切に行う必要がある。その際、子どもの感想・意見、保護者の感想・意見、受入先の感想・意見等を把握するなど適切な評価を行うための工夫をするとともに、その結果を次年度以降のプログラムの内容や活動の在り方に反映させていくことが求められる。また、高等学校においては、生徒の地域での自主的なボランティア活動等について、後述の「ヤング・ボランティア・パスポート（仮称）」等の活用などにより、これらの活動を単位認定するなど積極的に評価することが考えられる。

◇事故発生時の備え

緊急時対応マニュアルを作成するとともに、必要に応じた地域の警察・消防等への事前の連絡、緊急時の連絡先リストの作成などの準備、保険の利用を行うことが必要である。また、事故の事例や事故予防の取組についての情報を提供することも求められる。なお、指導者等を含め損害事故や賠償事故を安価な保険料でカバーする保険の開発が望まれる。

4) 教育委員会の役割

◇学校での取組の推進・支援

都道府県、市町村の教育委員会においては、学校における取組が着実に実施されるように、後述の協議会・支援センター等を通じて、関係団体等と連携しつつ、基本的な活動方針等の策定や、児童生徒の発達段階に応じた適切な活動プログラムの開発や教職員向け手引書の作成を行うほか、学校での具体の活動の実施のために必要な支援措置を講じ、学校の取組を推進し、支援することが求められる。

◇教職員の意識・能力の向上

教育委員会においては、教職員の資質能力の向上のため、地域のボランティア推進団体等の協力も得ながら、次のような取組を行うことが考えられる。

- ・教職員の初任者研修を始め各種研修においてボランティア講座や体験活動等の機会を設ける（初任者研修においては、奉仕体験活動、自然体験活動に関する指導力の向上を重視する）。
- ・活動の企画や指導などの中心となる教職員を養成するために、地域のボランティア推進団体等が実施するコーディネーターや指導者の養成講座等への参加を研修に位置付ける、ボランティアセンター、NPO等での長期社会体験研修を実施する。

また、以下のような取組を行うことが考えられる。

- ・夏休み等の長期休業期間など、授業がない期間を利用して、教職員に奉仕活動・体験活動等も含めた研修の実施や機会の提供を図る。
- ・児童生徒の受入れ先となる施設や団体等で教職員の研修を行う等により、学校と受入施設や団体等との連携を深めるとともに、受入先の施設や団体等の実情を学ぶことにより、教職員の連絡調整能力を高める。

また、教育委員会においては、教員養成大学等と連携し教員を志望する学生を教育支援ボラ

ンティアとして活用すること，教員採用選考においてボランティア活動等の経験を一層重視するための工夫（例：ボランティア活動等の有無を記載する欄を充実させる。），も求められる。

(2) 青少年の学校及び地域における奉仕活動・体験活動の促進のための取組

学校及び地域を通じて，初等中等教育段階の児童生徒に対して，奉仕活動・体験活動を推進するためには，学校・地域・家庭が連携してこれらの活動を支援することができるような仕組み作りをすることが必要である。個別の教職員や地域の有志の属人的な努力や善意だけにその推進を依存しては，活動を長期にわたって存続させることができず，その効果も減殺されてしまう。

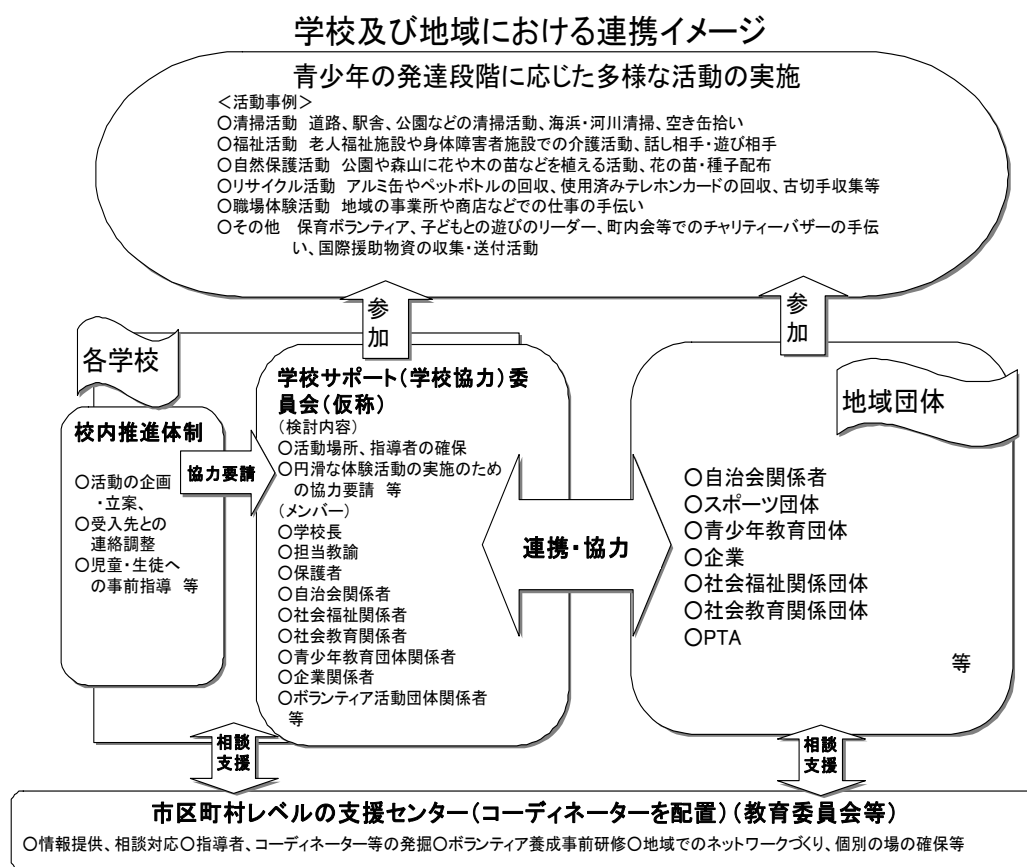
このため，これらの活動の推進を図るために，以下のような体制等を整備していく必要がある。

1) 学校及び地域の連携の在り方

学校の教育活動と地域の活動のそれぞれの特性を生かすとともに，相互の有機的な連携が求められる。

このため，特に市町村レベルにおいては，教育委員会が中心となり，あるいは主唱して，地域のボランティア推進団体や，福祉，農林水産，商工などの関連行政部局が密接に連携し，後述の支援センターなどの推進体制を整備することが重要である。

また，地域での活動と学校での教育活動が日常的に密接な関係を持つ必要があり，学校サポート（学校協力）委員会などの学校の推進体制への地域の関係団体の参加や，地域で行われる奉仕活動・体験活動について，学校を通じて児童生徒やその保護者に情報提供を行うなど，日常的な連携協力関係を保つ工夫が必要である。



※奉仕活動・体験活動を推進する仕組みの全体のイメージについてはこちらを参照。

2) 地域における活動の促進

教育委員会、社会福祉協議会、NPO関係団体、スポーツ団体、青少年団体等地域の関係機関・団体が連携し、地域での多様な幅広い奉仕活動・体験活動の機会を拡充し、青少年の活動への参加を促していく必要がある。その際、例えば、a)高校生と小・中学生など地域の異年齢の青少年が協力して自ら活動を企画し実施する、b)親子が共に活動に参加する、c)従来、地域社会とのかかわりが薄い傾向にあった中高年が協力して活動を企画し実施する、d)小・中学生の活動への参加のきっかけや励みの証を作る（例：ボランティア活動等を記録するシール等）、など地域ぐるみで活動を活発にしていく工夫が求められる。このため、後述のように、学校の余裕教室等を活用し、地域住民が関係機関・団体等の協力を得て活動を行う拠点（地域プラットフォーム）を整備するなどの取組が期待される。

また、企業においても、社会を担う主要な構成員として、学校や地域における様々な体験活動に対する施設の開放や、社員の指導者としての派遣、青少年の受入れなど、青少年の体験活動に対する積極的協力を求めたい。

地域での自発的なボランティア活動は、特に中・高生にとって、人間としての幅を広げ、大人となる基礎を培う意味で教育的意義が大きい。現状では十分に行われているとは言い難い。このため、例えば、(a)高校入試においてボランティア活動等を積極的に評価する選抜方法等を工夫する（例：調査書に活動の有無を記載する欄を充実させる。推薦入試において活動経験について報告書を提出させる等）、(b)高校生等が行う学校や地域におけるボランティア活動などの実績を記録する「ヤング・ボランティア・パスポート（仮称）」を都道府県や市町村単位で作成し活用する、などの方策について検討する必要がある。

特に「ヤング・ボランティア・パスポート（仮称）」については、青少年の日常の活動の証としたり、高等学校における単位認定や、就職や入試への活用、文化施設、スポーツ施設等公共施設の割引や表彰を行うなど、いろいろな形での奨励策を検討することが考えられる。国においても、「ヤング・ボランティア・パスポート（仮称）」の全国的な普及・活用が促進されるように、例えば全国的なボランティア推進団体、関係行政機関・団体等が連携協力しパスポートの標準的なモデルを作成する、入試や就職等で適切に活用されるよう大学や企業等に対し働き掛けるとともに、国等の行政機関においても、採用等に活用する、青少年が文化施設、スポーツ施設を利用する場合の割引などを関係機関・団体等に呼び掛けを行うなどの取組を検討する。

(3) 国等において取り組むべき方策

国等においては、以上のような学校や地域における取組を支援するため、関係省庁とも連携しつつ、(a)地域における推進体制の整備及び様々な場や施設・団体等における活動の受入れの促進、(b)奉仕活動・体験活動に関する教職員研修の充実、(c)青少年を対象とした学校や地域における発達段階を踏まえた魅力ある活動プログラムや活動に携わる指導者養成プログラムの開発・支援や、他のモデルとなる先駆的な実践の促進と学校や地域の参考となる事例集の作成、教職員向け手引書の作成、(d)教員志望学生による教育支援ボランティアの全国的普及、(e)子どもゆめ基金（注1）等を通じた体験活動を行う団体等に対する助成の取組を推進するとともに、青少年が小・中・高等学校それぞれの段階において、その発達段階に応じた活動の機会を得ることができるようにするために、次のような取組の検討が求められる。

1) 奉仕活動・体験活動の実施状況の全国調査

現状においては、青少年の奉仕活動・体験活動が必ずしも十分行われていない状況にかんがみ、学校内外を通じた青少年の活動の全国的な実施状況調査を実施し、その結果を分析・公表し、各学校及び地域での取組を促す。

2) 学校内外を通じた活動の目標の検討

活動の実施状況や支援体制の整備の進展状況等を見極めた上で、今後、青少年が高等学校卒業段階までに学校や地域を通じて行うことが期待される活動の目標を検討する。

3) ボランティア活動等と関連付けた大学入試の推進

高等学校段階までの青少年の学校内外の生活において、大学入学者選抜の在り方が与える影響が大きい。大学にとっても、高等学校段階までに多様な体験活動を行った生徒は、大学入学後の学ぶ姿勢や意欲が高く大学教育の活性化にも資するものと考えられる。このため、大学においては、受入方針において、ボランティア活動等を積極的に行う学生を評価することを明確にし、例えば、論文試験にボランティア活動の実践を含め高等学校時代の活動を前提とした出題も含める、先述のヤング・ボランティア・パスポート（仮称）を活用する等、高等学校段階までの活動経験と関連付けた大学入学者選抜の取組が期待される。

3. 18歳以降の個人が行う奉仕活動等の奨励・支援

～奉仕活動を日常生活の一部として気軽に行う～

Ⅱの1で見たように、我が国では、多くの人が奉仕活動等について興味を抱いてはいるが、一步を踏み出せないという状況にある。大学等の学生も含め、18歳以降の個人が日常的に奉仕活動等に取り組むことができるように、以下のような奨励・支援の方策を検討することが求められる。

(1) 学生に対する奨励・支援等

大学、短期大学、高等専門学校、専門学校などにおいては、学生が行うボランティア活動等を積極的に奨励するため、正規の教育活動として、ボランティア講座やサービスマニカリング科目、NPOに関する専門科目等の開設やインターンシップを含め学生の自主的なボランティア活動等の単位認定等を積極的に進めることが適当である。

また、学生の自主的な活動を奨励・支援するため、大学ボランティアセンターの開設など学内のサポート体制の充実、セメスター制度や、ボランティア休学制度など活動を行いやすい環境の整備、学内におけるボランティア活動等の機会の提供などに取り組むことが望ましい。

こうした大学等や学生の取組を支援するため、国においてボランティア教育や活動を積極的に推進する大学等に対する支援措置を講じることが適当である。さらに、公務員や民間企業の採用に当たって、学生のボランティア活動等を通じて得られた経験、能力等を一層重視することが期待される。

1) 大学等による奨励・支援

① 教育活動としての取組

ア) 大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）などにおいて、地元自治体、地域の社会福祉協議会、国際協力団体、NPO、スポーツ団体、青少年団体等関係団体等と連携協力し、ボランティア講座やサービスマニカリング科目（注2）、NPOに関する科目等を開設することが望ましい。また、複数の大学等で協力してこうした科目に関するモ

デルカリキュラムや教材等を共同開発することも適当である。

- イ) インターンシップを含め学生の自主的な活動について、大学等において、教育効果などを勘案しつつ、大学等の単位として積極的に認定することが求められる。なお、専門学校においては、既にボランティア活動やインターンシップを授業科目の履修としてみなすことができるようになっており、今後、この制度をより一層活用することが期待される。
- ロ) こうした取組に当たっては、特定教員のみならず全学的に教職員の啓発を図り大学全体で進めることが求められる。

② 学生の自主的な活動に対する奨励・支援策

大学等においては、学生の自主的な活動に対する奨励・支援策として以下のような取組を検討することが望ましい。

ア) 学生に対する学内のボランティア活動等の機会の提供

大学そのものが最大の活動の場となり得る要素を備えている。例えば、学内の環境整備、学内のコンピュータやネットワークに関する技術的支援、図書館、学内のスポーツ施設の地域住民への開放などでの業務支援、留学生や障害を持った学生に対する支援などにおいて、ボランティア活動等の機会を積極的に学生に提供する。

イ) 学生に対する支援体制の充実

地域のボランティアセンター、学生関係団体等とも連携しつつ、大学内において、以下のような支援体制を整備する。

- a) 学生部等に情報提供、相談窓口の開設
- b) 大学等のボランティアセンターの開設（専任職員、学生ボランティアの配置）

（センターにおいては、(a)学生のボランティア活動等に関する情報収集・提供、(b)学生向けプログラムの開発、場の開拓、(c)ボランティア養成講座等の開催等の事業を行うことが想定される。）

ロ) 学生が活動を行いやすい環境の整備

セメスター制度（注3）、ボランティア休学制度（休学期間中の授業料の不徴収、在籍年数制限からの除外等）の実施、9月入学の促進、いわゆるギャップイヤー（注4）など学生が長期的な活動を行いやすい環境を整備する。

リ) ボランティア活動等に関する啓発

地域のボランティア推進団体等との連携協力によるボランティア活動等に関する解説書の作成、ボランティアセミナー等の開催、入学時における学生に対する説明会などの啓発を行う。

2) 国等による奨励・支援

上記のような大学等及び学生の取組を奨励・支援するため、例えば、以下のような取組が検討されることが望ましい。

① 大学等に対する国等の奨励・支援

- ・ ボランティア教育や活動を積極的に推進する大学等に対する支援を行う（例：ボランティア関係カリキュラムやサービス・ラーニング科目の開発に対する支援等）とともに、学生関係団体による学生ボランティアに関する解説書の作成・配布を支援する。
- ・ さらに、今後、大学等の評価において、ボランティア等に係る教育の取組や学生の自主的なボランティア活動等への支援等を評価指標の一つとして適切に位置付けることも検討すること

が期待される。

② 就職の際に評価

- ・関係府省と経済団体等が連携協力し、公務員や民間企業の採用に当たって学生のボランティア活動等を通じて得られた経験、能力等を一層重視することを明確にする。
- ・関係府省と経済団体等が連携し、企業等に対し、学生に求める履歴書等にボランティア活動歴の有無を記載する欄を設けるよう呼び掛けを行うとともに、国等の行政機関においては、履歴書等にボランティア活動歴の有無を記載する欄を設けることを検討する。

(2) 企業、社会人に対する奨励・支援

国、地方公共団体、企業や労働組合などにおいては、気軽に参加できる職場環境作り、柔軟な勤務形態の導入など社会人が参加しやすい環境の整備や、地域での諸活動への参加を含め勤労者が行う幅広いボランティア活動等を奨励するための支援が期待される。

国においても、こうした取組を支援するため、取組の事例紹介など情報提供を積極的に行うとともに、社会人に適した活動の機会の充実を図ることが適当である。また公務員や教員の活動を奨励するため、研修の一環として活動を位置付けることや、公務員や教員の経験を生かした活動のプログラムの開発等を検討することが望ましい。

社会人の幅広いボランティア活動等を奨励・支援するため、国、地方公共団体、企業等においては、職員や社員が気軽に参加できる職場環境作り、柔軟な勤務形態の導入など社会人が参加しやすい環境の整備が期待される。

また、企業や労働組合などにおいては、社会の主要な構成者としての役割や社会的責任を踏まえ、自らがボランティア活動等に対する支援を行うことや、社員が活動を行うことに対する積極的な支援を期待したい。

1) 企業の社会的役割

企業等においては社会の主要な構成者としての役割や社会的責任を踏まえ、市民社会の一員として、企業自身がボランティア活動やNPO活動に対し継続的に助成や支援を行うことを通じ、社会に貢献することが期待される。また、青少年に社会体験やインターンシップなどの就業体験の場を積極的に提供することを通じ、一定の教育機能を果たすことも求められている。

2) 社員が気軽に活動に参加できる職場環境の整備等

企業等においては、長期間にわたる活動の実施に適したボランティア休暇制度の導入のみならず、地域での諸活動への親子や家族での参加を含め活動を幅広くとらえるとともに、(a)気軽に参加できる職場環境作り（定時退社の奨励、有給休暇の取得促進、サービス残業の解消など）、(b)柔軟な勤務形態（短時間の継続的な活動の実施に適したフレックスタイム制など）の導入に積極的に取り組むことが期待される。

◇企業等のボランティア活動等に対する奨励・支援

さらに、企業や労働組合等が社員のボランティア活動や地域の活動を支援するため、次のような取組を行うことが期待される。

- ・ボランティア推進団体等との協力による社員向けボランティアセミナー等の開催
- ・社員が属している活動団体への助成、社員が活動支援のために団体に寄附する際に企業等が一定の上乗せをするなどの支援の拡大

- ・地域社会の一員としての企業や労働組合等の社会貢献活動の推進（例：地域の清掃活動，寄附，献血等の呼び掛け等）
- ・地域や学校での青少年の体験活動等への協力（例：施設の開放，社員を指導者として派遣，青少年の受入れ等）

◇国等の奨励・支援

こうした企業等の取組や社会人のボランティア活動を奨励・支援するために，国等においては，以下のような取組の一層の充実が望ましい。

- ・ボランティア推進団体，経営者団体，NPO等の連携による社会人に適したボランティア活動等の機会の提供
- ・社員のボランティア活動等を支援する企業等の支援方策やその導入に当たっての取組などの事例紹介などの情報提供 等

3) 公務員・教職員のボランティア活動等の奨励

ボランティア活動は公務員や教職員にとっては，行政や学校現場を離れて，新たな社会とのかかわりを持つ場となる。特に教職員にとってはボランティア活動等の経験を教育指導に生かすことができるとともに，一方で，文化・運動部活動等で培った指導技術を地域における活動に活用するなど，日常業務で得た経験を社会に還元することもできるなどの意義がある。

公務員や教職員が自発的にボランティア活動を行うことができる機会を整備するため，特に以下のような取組を検討することが望ましい。

ア) 公務員

○公務員の自主的な奉仕活動を支援

- ・ボランティアに関するセミナーの開催，事例集の作成等による啓発の充実
- ・現行のボランティア休暇制度（国家公務員）の一層の活用・促進に努める。

○公務員の研修の一環としての体験研修

- ・一定期間介護等を実地に体験することを研修カリキュラムに位置付ける

イ) 教職員

○初任者研修等教員の研修のプログラムとしてボランティア活動等を積極的に導入

○教職員生涯福祉関係団体等によるボランティア活動等に係る啓発の一層の充実

さらに，関係行政機関が，ボランティア推進団体等と連携協力し，公務員や教職員の専門性を生かした活動のプログラムの開発についても検討することが適当である。

(3) 個人が参加できる多彩なプログラム等の開発・支援

奉仕活動・体験活動は，基本的には個人が自らプログラムを立て，自主的に活動を行うことが望まれるが，奉仕活動・体験活動を気軽に行うことができるようにするためには，様々な魅力的な活動の受け皿やプログラムを用意することが必要である。そこで，そのような取組の一例として，(a) 青年，勤労者向けの長期の社会参加プログラム，(b) 公共施設等におけるボランティアの受入れの促進，(c) ボランティア・パスポートなどボランティア活動等の実績に応じて，活動を行う個人一般や団体に対する支援を行う仕組み作り (d) 国際ボランティアの裾野（すその）の拡大などを提案したい。

1) 青年・社会人向け長期参加プログラム

奉仕活動等を長期間にわたって行うことは、青年にとっては知識・技術を習得し将来の人生設計に役立てることができ、また、社会人にとっても視野を広げ新たな人間関係を構築し、転職を含め新たな人生を切り開く契機となるものである。また活動を行う施設等においても、こうした活動に参加する青年や社会人を人材として期待できる。諸外国においても、こうしたプログラムが実施されている例もある。

関係府省、ボランティア推進団体等が協力して、例えば、以下のような国内外の長期の社会参加プログラムを創設することを提案したい。また、こうしたプログラムの経験者について、官公庁、企業等の採用において積極的な評価が行われることが期待される。

○青年、社会人向け長期参加プログラム（案）

- ・対象：18歳以上
- ・活動場所：社会福祉施設、社会教育施設、学校、青少年教育施設、子どもの遊び場、NPO、ボランティアセンター等のボランティア推進機関、官公庁、環境保全、国際協力のフィールド等
- ・活動期間：1年～2年
- ・支援措置：大学、職業訓練施設等と提携し資格等の取得も含めた学習プログラムを適宜取り入れる（企業等の協力も得ながら、一定の実費等の支給も検討）。

2) 身近に参加できる魅力あるプログラムの開発

活動を行う主体や、活動分野などそれぞれの特性を踏まえつつ、参加者の能力や経験、興味や関心に応じて身近に参加できるように多彩な活動の機会が用意される必要がある。

活動プログラムの開発に当たっては、例えば若者を引き付けることができるようにゲーム性や娯楽性を持たせたプログラムや、親子で参加できる活動、中高年齢者が技能や経験を生かしてできる活動など、活動に参加する者の特性に応じた配慮が必要である。また、プログラムのアイデアを公募したり、各分野で活動する多彩な人材の参加協力によるプログラムなどの工夫も求められる。特に、今後、本格的に高齢化社会を迎える我が国において、高齢者が社会とのかかわりを維持し、活力を持ちながら生きることができるよう、社会参加の場として高齢者のボランティア活動の機会を拡充していくことが必要である。

さらに、地域においては、環境保全、国際理解、高齢化社会への対応など現代的課題の学習機会が充実されてきており、また、IT普及国民運動の一環としての全国民を対象としてのIT講習が実施されたところである。こうした学習の成果等を活用した活動の機会の提供やプログラム開発についても検討することが適当である。

① 公共施設等におけるボランティアの受入れの促進

近年、社会人、主婦、退職者等が、知識や経験、技術を生かして、地域の学校、社会教育施設、青少年教育施設、文化施設、スポーツ施設・病院などの公共施設においてボランティア活動を行う例が増えている。例えば、学校での教科や部活動の指導、地域でのスポーツや文化活動の指導、公民館、図書館等社会教育施設でのボランティア、博物館・美術館等でのガイドボランティア、スポーツ大会での組織運営・通訳など幅広い活動が行われている。こうした活動は個人の能力や経験、学習成果を生かし日常的に取り組めるものであり、活動の裾野（すその）を広げる上で意義が深い。また、地域に開かれた施設としての事業や運営の改善充実や活性化

に資する面も大きい。

このため、公共施設等においては、ボランティアの受け入れ・活用を組み込んだ事業の運営、施設の担当者の指定、ボランティア及び職員双方への研修など受入れに必要な環境整備を行うことを求めたい。

さらに、特別非常勤講師制度、スポーツや文化の指導者派遣制度など学校教育への社会人の活用のための施策の一層の充実を図る必要がある。

② 個人一般に対する奨励・支援

個人が、生涯にわたってボランティア活動を行うことを社会的に奨励し、こうした活動が持続的に行われる仕組みを検討していく必要がある。こうした観点から、試行的な取組として以下の取組を提起したい。

○ボランティア・パスポート（仮称）

市町村など地域単位で、地方自治体ないしボランティア推進団体等が、ボランティア活動等の実績等を記録・証明するボランティア・パスポートを発行し、希望する住民に交付する。

住民がボランティア活動等を行った場合に、これをポイントとして付加し、活動実績に応じて、公共施設の利用割引などの優遇措置、協賛団体等からの様々なサービス、利用する住民の様々な助け合いなどを受けることができるようにすること等が考えられる。

国の機関・団体等に広く協力を呼び掛け、例えば、博物館・美術館の割引など特典や優遇措置を広げていくことも検討に値する。

地域通貨など既に取組を実施している地域や団体等の協力を得て、こうした取組を試行的に実施し、持続可能な取組として広域的に広げていく方策について検討する。

③ ボランティア団体・NPO等への援助

NPOやボランティア団体の活動の財源は、基本的には寄附や会費による収入が中心となっている。安定的な資金の確保のためには、ボランティア活動に対する個人や法人のNPO等への寄附を促す税制上の優遇措置等の一層の充実について検討が進められる必要がある。また、個人の寄附を広く募る方策として、例えば、ボランティア推進団体等において以下のような仕組みについて検討することも考えられる。

- ・幅広く民間企業の協力を得て商品にポイントを付加し、売上げに伴うポイント数に応じて企業から団体に寄附するもの
- ・カード会社、航空会社等の協力を得て、クレジットカードやマイレージカードのポイントをボランティア活動の財源として寄附できるようにするもの

3) 国際ボランティアの裾野（すその）の拡大

学生や退職者などを中心に開発途上国での援助活動や技術協力など国際ボランティア活動に対する関心が高まっている。また、国内においても、異文化交流の手伝い、ホームステイやバザーの開催等による留学生の支援など様々な形で活動が行われている。このような活動は、参加者個人にとって国際的な視野を広げ、多様な価値観の中で生きる寛容の精神を養うとともに、草の根レベルでの国際貢献を推進する上で意義が大きい。

今後、国際的なボランティアの裾野（すその）を拡大していくために、国の関係行政機関、国際協力事業団、学校関係者、NGOなど関係団体等が連携協力し、次のような方策について検討

することが望ましい。

① 大学等における国際ボランティアの養成及び大学関係者の積極的参加のための取組の充実

大学関係団体、青年海外協力隊、N G O等が連携協力し、例えば、(a)大学等における国際ボランティア経験者の積極的活用（例：大学等の要請に応じ国際ボランティア経験者を担当教官やコーディネーター等として国際ボランティア講座や大学ボランティアセンター等へ派遣する「国際ボランティア養成人材バンク（仮称）」の設立等）、(b)受入国の要請の把握、語学や専門性の向上のための大学での指導体制、学生の参加の便宜等を勘案した国際ボランティアの養成のためのプログラムの開発、(c)教育援助や環境保全など専門性を生かし青年海外協力隊の活動等を支援する事業、(d)大学教員等がその専門性を生かし、N G O等の国際ボランティアに積極的に参加できるような環境作りなどの取組を図る。

② 国際ボランティアに対する協力

シニアを含め、海外ボランティアの一層の拡充を図るため、国際協力事業団やN G Oなどの団体が地域で行う海外ボランティアのシニア海外ボランティアの募集や説明会の開催等に協力するなど、連携協力を図る。

③ 学校教育における裾野（すその）の拡充

青年海外協力隊やシニア海外ボランティア等、教職員の国際ボランティアへの参加を一層拡充するため、派遣元である地方自治体の主体性を高め、より長期的な計画をもって派遣を可能とする更なる工夫や、より生産的で効果のある派遣方法など現行制度の一層の改善を図る。また、児童生徒の国際理解教育や進路指導に国際ボランティア経験者等を社会人講師として活用する取組の充実を図る。

4. 国民の奉仕活動・体験活動を支援する社会的仕組みの整備

奉仕活動・体験活動を支援していくためには、個人、ボランティア団体、企業、学校及び行政などが共に協力して、推進体制をつくっていく必要がある。

そのため、国、都道府県、市区町村のそれぞれのレベルで、関係者による連携協力関係を構築するための協議の場（協議会）や、活動に関する情報提供、相談・仲介などを通じて個人、学校、関係団体等が行う奉仕活動・体験活動を支援する拠点（センター）を設ける必要がある。

また、こうした推進体制が有効に機能していくためには、a)だれもがいつでも容易に必要な情報を得ることができる国及び地方を通じた情報システムの構築、b)地域におけるボランティア団体、受入施設、送出施設など関係機関・団体等が日常的に連絡・交流する市区町村のセンター等を中心とした地域ネットワークの形成、c)センター等において活動が円滑に実施されるために必要な連絡調整等を担うコーディネーターの養成・確保が求められる。

奉仕活動・体験活動に関する現状及び課題を踏まえ、個人、学校、関係団体等の活動を支援できるような以下のような仕組みを作ることが有効である。

(1) 奉仕活動・体験活動を支援する仕組みづくり

1) 協議会・センターの設置

特に学校内外での青少年の奉仕活動・体験活動の円滑な実施のためには、国、都道府県、市区町村のそれぞれのレベルで、ボランティア推進団体、学校、関係行政機関をはじめ関係者による

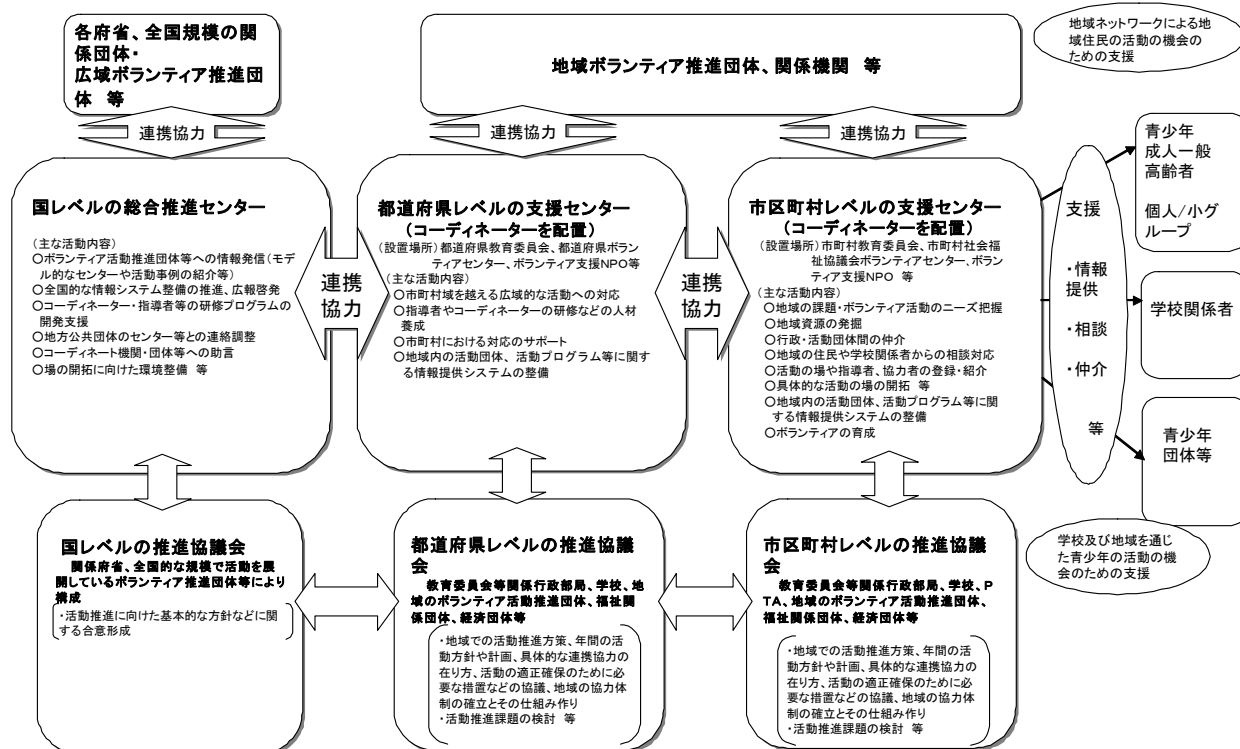
連携協力関係を構築するための協議の場（協議会）を設けるとともに、コーディネーターを配置し、活動に関する情報提供、相談・仲介などを通じて、奉仕活動・体験活動を支援する拠点を設けることが必要である。このような拠点は、一般の社会人や学生等の活動のセンターとしても機能し得ると考えられる。

また、協議会やセンターの設置・運営、さらには各種施策等の展開に当たっては、国レベルにおける関係府省や全国規模の関係団体等による連携はもとより、地方においても教育委員会と首長部局、さらには行政と学校、社会教育施設、青少年教育施設、社会福祉協議会等の関係団体、地域の経済団体、地域の代表者など活動にかかわる様々な関係機関・団体等の密接な連携が必要である。

なお、協議会については、関係する行政部局が多く、広く関係団体等の協力を得ることが必要であるため、ネットワーク作りなど行政が一定の役割を果たすことが適当である。

一方、センターについては、既に蓄積されたノウハウ等を活用するとともに、機動的かつ柔軟な運営を確保するため、教育委員会など行政がその機能を担うほか、状況に応じてボランティア推進団体等にゆだねることも有効である。特に市区町村のセンターについては、幅広い関係団体等との協力関係が構築できる場合には、教育委員会のほか、社会福祉協議会ボランティアセンターその他既にコーディネート等を活発に行っている団体等にゆだねるなど地域の実情を勘案した柔軟な対応が適当であると考えられる。

奉仕活動・体験活動を支援する仕組み(イメージ)



2) 国及び地方を通じた情報システムの構築

だれもがいつでも容易に必要な情報を得ることができるシステムが求められる。

特に市区町村、都道府県レベルでは、前述のセンターを中心に、既存のボランティア活動や体験活動に関する情報データベース等を活用しつつ、地域内の活動の場や指導者、活動団体や活動

プログラム等に関する情報を整理し、活動を始めようとする個人、学校関係者、ボランティア活動関係者等様々な個人や団体の求めに応じて必要な情報を提供するシステムを構築する必要がある。

国レベルにおいても、関係府省、ボランティアや体験活動にかかわる関係機関・団体等が連携協力し、全国的なボランティアや体験活動に関する情報等を利用しやすい体系に整理し、上記の地方のセンターの情報とともに関連するすべての情報が総覧できる情報システムの構築が必要である。その際、利用者が居住する地域以外の情報も容易に入手できるように配慮することが大切である。

なお、情報システムの整備に当たっては、可能な限り広く収集し掲載することが適当であるが、例えば、特定の団体の誹謗中傷、政治や宗教への利用など不適切な活動の可能性があると判断される場合には管理者で削除するなどの規則を決めておくことが適当である。また、指導者等の人材等についての情報の登録に当たって、センターのコーディネーターなどが適切な判断を行うことが適当である。

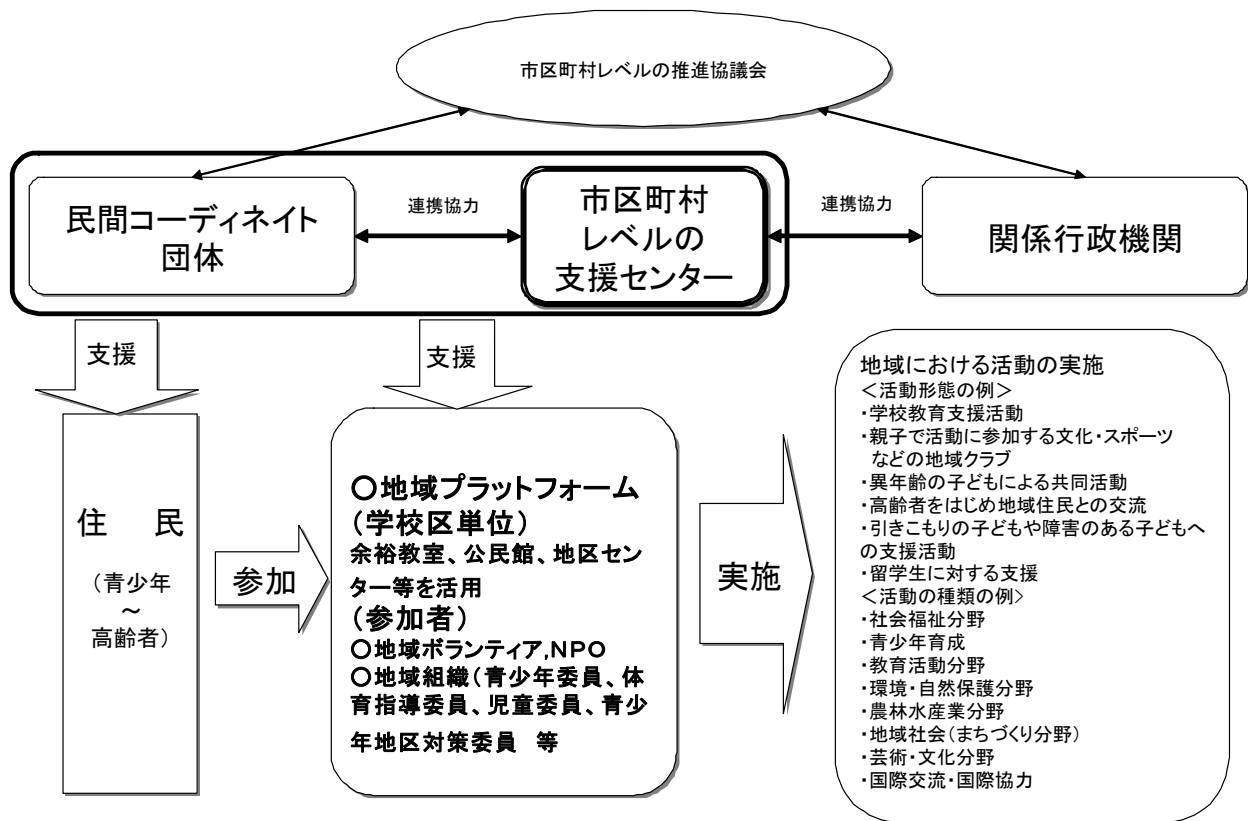
さらに、将来的には、国及び地方を通じて、各種情報をデータベース化し、活動分野、年齢、親子など参加形態、地域等により参加し得る活動が検索できるシステムや、生涯学習の視点を踏まえた活動手法や活動事例などの情報提供、希望団体自体による情報提供のために開放できる場の提供などの工夫が求められる。

(2) 地域ネットワークの形成

奉仕活動・体験活動を日常的な活動として、着実に実施していくためには、市区町村のセンターのほか、地域の実情に応じて、社会福祉協議会、自治会、民生委員、青年会議所、商店会等地域の団体が連携協力して、小学校区単位で公民館や余裕教室、地区センター等を活用し、地域住民が日常的に活動に取り組むために集うことができる身近な地域拠点（地域プラットフォーム）を整備することも有効であると考えられる。ここでは、市区町村のセンターを補完して、身近な活動の場の開拓や地域住民の活動への参加を促すことが想定される。

一方、地域住民の生活圏域に応じた広域的な活動の要請にこたえるため、例えば、市区町村単位などで、県内のボランティア推進団体、大学、NPO等が連携協力して、広域的な拠点（広域プラットフォーム）を整備していくことも検討に値する。

地域ネットワークのイメージ



(3) コーディネーターの養成・確保

1) コーディネーターに期待される役割

コーディネーターは、奉仕活動・体験活動の推進において重要な存在であり、センターないし仲介機関にあっては、活動参加を希望する者と活動の場を円滑に結び付けるため、活動の準備、実施、事後のフォローアップなど活動の各過程を通じて、参加者に対する活動の動機付け、情報収集・提供、活動の場の開拓、受入先の活動メニューの提供、活動の円滑な実施のための関係機関等との各種の連絡調整などの役割を担う。

また、学校などの参加者を送り出す施設や福祉施設などの参加者を受け入れる施設にあっては、コーディネーターの役割を担う担当者が必要であり、送出し側では事前指導や関係機関等との連絡調整、受入れ側では参加者へのガイダンス、活動内容の企画、施設内での連絡調整等の役割を担う。

2) 養成・確保

コーディネーターには、ボランティア活動や体験活動、企画・広報、面接技法等に関する専門的知見とともに、関係機関との人的ネットワークやその背景にある豊かな人間性など幅広い素養・経験等が求められる。さらには、活動の適正さを確保するため、活動に関する情報や団体や人物に対する確かな目利きといった能力も必要である。このため、関係する行政部局や団体等の協力を得つつ、都道府県と市町村が共同して人材の積極的な発掘、計画的な養成が必要である。

コーディネーターの養成については、社会福祉協議会、ボランティア推進団体、教育委員会、スポーツ団体、青少年団体をはじめ、関係機関・団体等が連携協力して、養成講座の体系化を図り、養成講座を共同で開設することや、さらには関係機関・団体が協力して養成のための各種の

モデルプログラムの開発等を行うことも検討する必要がある。また、受講者の経験や知識のレベルに応じた必要事項の補完や、担当する分野の特性に応じた多様なプログラムを用意する必要があることから、基本的には一定人数をまとめ得る都道府県単位で養成講座を行うことが効果的と考えられる。

(4) 行政機関におけるボランティア活動や体験活動を担当する部局の設置・明確化等

ボランティア活動や体験活動を効果的に推進していくためには、行政機関とNPO、ボランティア団体その他関係団体などが連携・協力しやすい仕組みを作ることが重要である。また、活動を行うとする個人にとっても、行政機関の窓口が明確であれば、情報提供や相談対応を求めることができ、活動に気軽に参加しやすくなる。そこで、各行政機関等に、これらの活動を担当する部局を設置（「ボランティア課」等）、又は明確化し、それらの推進に取り組むとともに、国民にアピールするなどの取組も求められる。

5. 社会的気運の醸成

～皆が参加したくなる雰囲気づくりを～

国民一人一人が奉仕活動・体験活動の意義を理解し、身近なものとしてとらえ、日常生活の一部として継続して取り組んでいくためには、社会全体でこれらの活動を推進していく気運を醸成していくことが不可欠である。このため、奉仕活動・体験活動に関する年次報告など奉仕活動・体験活動に関する積極的な広報・啓発、ボランティア活動推進月間など活動に気軽に参加できる雰囲気作り、活動を継続して取り組む者に対する顕彰の工夫などに取り組む必要がある。

また、奉仕活動・体験活動の推進の上で果たすべき役割が大きい企業等の取組を促す方策として、積極的に取り組む企業の社会的奨励や関係府省と経済団体等との協議の場の設置などについても検討する必要がある。

(1) 奉仕活動・体験活動に対する社会的気運の醸成

1) 奉仕活動・体験活動の魅力をアピールする取組の実施

奉仕活動等に対する社会的気運を醸成するため、関係機関等が連携協力し、例えば、以下の取組について検討することが適当である。

- 「ボランティア活動推進月間」などを設けて、関係府省、民間団体等が協力して奉仕活動等に対する国民的な啓発運動を実施
- 奉仕活動・体験活動の全国的な概況をまとめた年次報告書等の作成
- 国民の関心を引き付ける広報・啓発の実施
 - ・奉仕活動等を自ら実践している各界の著名人が集まり、その意義を国民に対し働き掛ける活動等の実施
 - ・テレビ等の媒体を通じ活動への参加が若者にふさわしいライフスタイルとしての印象を与えるような工夫
- 地域の未経験者の参加者を促す工夫
 - ・例えば、地域でのボランティア活動経験者に「語りべ」となってもらい、地域で友人や仲間に参加の喜びや感動を伝えて一緒に活動に参加する

- ・地域における行事などの身近な活動に家族一緒に参加するように呼び掛けを行う

2) 活動の顕彰

奉仕活動・体験活動に継続的に取り組む者を幅広く社会的に認知し、その取組を顕彰していくことも重要である。ボランティア活動等に関する表彰・顕彰については、既に国や地方公共団体、企業や民間団体等により様々なものがあるが、例えば、以下のような点について検討することが望ましい。

○活動に携わるあらゆる人や団体が対象となる工夫

- ・例えば、青少年の奉仕活動等に対する顕彰など既存の表彰・顕彰の対象となりにくい者に対する新たな制度の創設、既存の表彰・顕彰の実施の工夫による対象者の拡大

○国民の関心を集める顕彰の工夫

- ・積極的に活動を行っている個人や団体などが社会から脚光を浴びるような環境を作り、関係者の意欲を鼓舞し、国民にその功績を広める顕彰の工夫（例：前述の推進月間に合わせて顕彰を実施（「ボランティア大賞」の創設等）、顕彰と合わせて行事の開催等）

(2) 企業等の取組を促す方策

奉仕活動・体験活動を社会的に定着させるためには、(a) 青少年の体験活動への協力、(b) ボランティア団体等への支援、(c) 社員のボランティア活動等への支援など企業等の取組が果たす役割が大きい。このため、以下のような方策についても検討する必要がある。

1) 積極的に取り組む企業の社会的奨励

- ・奉仕活動・体験活動を積極的に支援する企業を、例えば、「ボランティア活動支援企業（仮称）」のような形で広く公表する方策の検討

2) 関係府省と経済団体等との連携

- ・奉仕活動・体験活動の推進に関する官民を通じた共通認識の醸成、推進のための具体的な方策を検討するための関係府省と経済団体等による協議の場を設置

おわりに

今回の答申では、奉仕活動を特別な人が行う特別な活動ではなく、新たな「公共」を担う幅広い活動として捉え、日常的に参加できる気軽な活動として無理なく定着していくことができるよう、様々な提言を行った。

また、豊かな人間性や社会性などを培うとともに、将来、社会に役に立つ活動に主体的に取り組む基盤をつくるため、青少年の時期から、多様な体験活動の機会を提供するための方策についても提言を行った。

これらの提言に実効性を持たせるためには、関係する行政機関や団体をはじめ、個人や家庭、地域、企業などが、それぞれ意識的に連携・協力して、奉仕活動・体験活動の推進に取り組むことが最も重要である。

本提言を契機として、個人、ボランティア団体、企業、学校、行政などが、社会の一員であることを自覚し、従来の組織の枠を超えて、互いに連携して、社会全体で新たな「公共」を担う活動に参加していくことを心から期待したい。

29 地域における防犯教育・防犯活動及び防犯ボランティア活動の推進について

〔平成17年9月27日 17文科生第354号
各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長あて 文部科学省生涯学習政策局長通知〕

日頃より、生涯学習行政、社会教育行政の推進に御尽力頂き、ありがとうございます。

近年、住居に犯罪者が侵入したり、街頭で犯罪の被害に遭ったりする事案が急増しているほか、子どもを標的とした社会を震撼させる事件の続発など、犯罪情勢の急激な変化が見られています。これに伴い、全国では、地域住民自らが自主的にパトロールを行ったり、地域安全に関する情報発信をするなど、様々な自主的・自発的な防犯に関する取組が行われています。

政府においても、平成17年6月、犯罪対策閣僚会議において、「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」を決定（別紙参照）し、こうした地域の自主的な取組を支援し、官民連携した安全で安心なまちづくりのための取組を、積極的に全国に展開しているところです。

このような状況にかんがみ、文部科学省と警察庁が連携・協力して、地域における防犯教育・防犯活動及び防犯ボランティア活動を推進していくこととしました。

貴委員会におかれては、地域の防犯意識の向上、地域の安全・安心の確保に果たす社会教育の役割を十分ご認識頂き、下記の項目について、貴委員会内及び所管の施設、及び域内の市町村教育委員会への周知及び御協力方よろしくお願い申し上げます。

記

1. 公民館、生涯学習推進センター等における、防犯教育・啓発活動、防犯教室・訓練、防犯活動の積極的な推進

公民館、生涯学習推進センター等の社会教育施設等が地域における防犯の拠点として果たしうる役割は、非常に大きいものと考えられます。各社会教育施設等においては、これらの活動を積極的に企画・立案され、推進されるようお願い申し上げます。

なお、各社会教育施設等が防犯教育・啓発活動、防犯教室・訓練、防犯活動を実施するに当たって、警察官等防犯に知見のある講師を円滑に確保できるよう、地元の警察署に対して講師派遣の相談を行うことが可能になっています。

2. 地域住民の防犯ボランティア活動への参加促進

昨今、犯罪被害が身近になりつつあり、かつ平穏な日常生活を脅かしているという実感が生まれている中で、地域においては、地域の安全・安心を再構築するため、地域住民が、主体的に、自らの安全・安心を守るため、「防犯ボランティア活動」の取組が活発になっています。

文部科学省においては、このような防犯ボランティア活動を通して、地域住民が、主体的に安全・安心なまちづくりという課題に取り組むことは、地域づくり、地域の教育力再生の観点から、極めて有効なことと認識しており、この度、警察庁と連携して、地域住民の防犯ボランティア活動の促進のための体制の整備を図りました。

具体的には、別添の警察庁通達により、「地域ボランティア活動推進事業」の活用などによる防犯ボ

ランティア活動を実施する際、その活動内容の充実・向上を図るため、オリエンテーションへの講師（指導者）の派遣や各種指導・助言などについて、地元の警察署に相談を行うことが可能となっています。

なお、本通知発出に当たっては、その内容について、警察庁の了解を得ていることを申し添えます。
また、警察庁より、各都道府県警察あてに本件内容につき、周知が図られております。
(別添省略)

(別 紙)

「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」(抄)

(平成17年6月28日 犯罪対策閣僚会議決定)

第1 住民参加型の安全・安心なまちづくり全国展開

2 防犯ボランティア活動等の支援

③ 大学生や企業人等の防犯ボランティア活動への参加促進

地域社会における防犯ボランティア活動の担い手の拡大を目指し、地域におけるボランティア活動促進のための多彩なプログラム開発を行う「地域ボランティア活動推進事業」の一環として、大学生、企業人を含む地域住民全体を対象とした防犯ボランティア活動への参加を促進する。

⑥ 公民館等を活用した防犯教育、防犯活動等の推進

教育委員会や警察の協力の下、情報提供や講師派遣を行うことなどにより、地域の公民館や生涯学習センター等を活用した防犯教育・啓発活動、防犯訓練・教室、防犯活動、これらの活動にかかる学習講座等の開催を促進する。

30 これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～ (抄)

平成18年3月
これからの図書館の
在り方検討協力者会議

第1章 よびかけ

2. 図書館で働く方々へ

図書館で働く皆さんは、図書館が、住民の読書を支援するだけでなく、地域の課題解決に必要な資料を提供し、住民の生活上の問題解決を提供する役割を担う施設であることをしっかり認識してください。皆さんの中には、貸出やリクエストサービスのみを重要視し、その他の業務は付随的なサービスだと考えている人もいるかもしれませんが、この点で、みなさんも意識改革を図ることが必要です。

また、図書館は、住民の社会参加の場としても大きな役割を担っています。図書館の活動や事業に対して支援・協力をしてくれるボランティアや住民の自主的な組織が、その活動を効果的に行えるよう体制を整備し、参加しやすい環境づくりに努めてください。

第2章 提 案

これからの図書館の在り方

(6) 児童・青少年サービスの充実

子どもの読書離れを防ぎ、子どもの読書を盛んにするため、学校との連携を図りつつ、図書館の児童サービスを充実することが必要である。(略)

青少年に対しては、これまでヤングアダルトサービスが行われてきたが、このサービスを普及させるとともに、不登校などの問題を抱えた青少年に対しても、地域全体の取組の中で図書館として必要な支援を行っていく必要がある。読書離れが進む中学生や高校生への対応として、図書館で本に関する案内や助言が行われることが望ましい。また、読書会の開催など本をめぐる意見交換の場を提供することも効果的である。

児童・青少年サービスを効果あるものとするためには、PTAや子ども会、児童会等子どもの読書活動を推進する団体・グループやボランティアとの連携が必要であり、図書館では、それらを対象とした研修会を実施することも必要である。

事例4 ヤングアダルトサービス（鳥取県倉吉市立図書館）

倉吉市立図書館では、一般や児童とは別に、独立したヤングアダルト資料収集方針を作成し、資料収集を行っている。読み継がれた資料、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現在の若い人に支持されている資料にも重点をおき、資料収集している。

当館では、ヤングアダルトサービスとして、講演会及びテーマ展示、中・高校生による本の紹介の作成、学校との連携（団体貸出、朝の読書用セット貸出、授業への講師派遣（読み聞かせ指導、情報検索指導）、職場体験受け入れ、ブックトーク）等の取組を展開している。ここでは特に特徴的

な取組として、「ヤングアダルト向けとしょかんNEWS」の発行について紹介する。

○ヤングアダルト向けとしょかんNEWS

ヤングアダルト層に図書館をPRするとともに読書に関する興味を深めてもらい、情報交換の場を提供することを目的とし、平成15年7月から年4回発行している。図書館カウンター、市立中学校、市内文房具店などで無料配布し、ホームページでも公開している。また、読者投稿用の箱を図書館、市内文房具店等に配置し、イラストや特集コーナーへの参加作品を募っている。

編集委員は、図書館職員と中高生ボランティアからなる。中高生ボランティアは、現在3人で、特集のテーマや紹介する新着図書の選定、本文の作成、HP編集作業や紙面上のイラスト提供等を行う。基本的な運営はボランティアの自主性に任されており、図書館職員はアドバイスや校正を行っている。ボランティアの募集は、当紙のほか、学校図書館に募集ポスターを掲示し、呼びかけている。

当紙を発行した平成15年度は、中学生の総貸出冊数が前年度費120%の伸びとなった。特集「図書館へ行こう！」や毎号の新着図書紹介が利用像につながったようだ。

31 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～（抄）

〔昭和20年 2月19日〕
中央教育審議会答申

第1部 今後の生涯学習の振興方策について

4. 具体的方策

目指すべき施策の方向性を踏まえ、今後国及び地方公共団体では以下のような具体的方策を推進することが考えられる。

（1） 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援－国民の「学ぶ意欲」を支える

② 多様な学習機会の提供、再チャレンジが可能な環境の整備

○ さらに、各個人の学習機会の充実のため、また、同時に学習成果の活用のために身近な地域で誰もがボランティア活動に参加できるようにするため、地域社会におけるボランティア活動支援センターの在り方を検討し、ボランティア活動の支援機能の充実を図ることが求められる。このような取組は地域社会全体の教育力を高める様々な活動における人材の確保や、今後特に期待される団塊の世代の力を生かす観点からも重要である。

（2） 社会全体の教育力の向上－学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり－

○ それぞれの地域社会の教育力向上のためには、学校、家庭、地域がそれぞれ持つ教育力の向上を図ることとあわせて、学校、家庭及び地域住民のほか、その地域の企業やNPO等の関係者が、それぞれに期待される役割を果たしつつ、緊密に連携・協力して地域社会が一体となって地域の教育課題等に取り組むことが重要である。国及び地方公共団体は、以下に掲げる施策等を実施することにより、これらの関係者・関係機関が十分に連携できるようにするための仕組みづくりを積極的に支援することが必要である。

（身近な地域における家庭教育支援基盤の形成等）

- これまでの家庭教育支援の取組として、家庭教育に関する理解を深める場や機会を保護者等に対して提供することを中心とした支援策が行われてきた。今後は、子育てに無関心な保護者や子育てに不安や悩みを持つ孤立しがちな保護者、子育てに関心は高いが学ぶ余裕のない保護者等に対しても十分な支援を行うことが必要である。このため、このような保護者も含めた様々な保護者に対するきめ細かな家庭教育支援を積極的に進めていくことが課題であり、地域コミュニティや企業を含む社会全体で家庭教育を支えていくためのよりよい環境を醸成していくことが重要である。
- 具体的には、就学時健診や入学説明会等多くの親等が集まる機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供や、父親の家庭教育への参加促進を図るための企業等への働きかけ等、様々な状況にある子育て中の保護者等がいることを踏まえた多様かつきめ細かな家庭教育支援策を講ずることが必要である。
- このような家庭教育支援策を講ずるに当たっては、教育委員会のみならず、福祉・労働部局や、学

校、家庭教育支援団体、企業等の関係者の参画を得るなど、首長部局や子育て支援団体等との連携も意義深いと考えられる。また、子育てサポーターリーダー等の地域の人材が中心となって、各家庭の求めに応じ、個別の対応をすること等も含め、きめ細かな情報提供や相談対応、学習機会のコーディネート等を身近な地域で行う仕組みをつくることも有効である。なお、子どもの教育が困難な状況にある家庭等のきめ細かい支援のためには、福祉・労働行政等との連携が重要である。

- さらに、子どもの生活リズム向上の取組としてこれまでも行われてきた「早寝早起き朝ごはん」運動のさらなる展開を各地域において今後も進めるとともに、行政・学校・家庭・企業・メディア等が連携して社会全体で家庭教育支援を行う機運を高めるための普及啓発を行うことも有効である。このような活動を通じて、地域社会の関係者の意識の共有化や地域社会の関係者の連携と教育力向上を図ることが期待される。

（家庭教育を支援する人材の養成）

- 地縁的なつながりの減少等により、地域や社会全体で親子の学びや育ちを支える環境が崩れてきているとの指摘もある。家庭教育支援を行うに当たっては、上述のとおり地域社会や企業を含む社会全体で家庭教育を支えることが必要であり、地域において関係機関との連携や保護者同士をつなぐこと等を担う人材が求められている。このため、家庭教育の支援のための取組に携わる子育てサポーターや子育て経験者等を対象として講習を行い、地域における支援活動全般の企画・運営や子育てサポーター等の資質向上を担う人材（子育てサポーターリーダー等）を養成する必要がある。

（学校を地域の拠点として社会全体で支援する取組の推進）

- 子どもたちを健やかに育むため、地域全体で学校を支えることができるよう、学校と地域との連携体制を構築し、学習支援活動や登下校の安全確保のための活動等、地域住民による積極的な学校支援の取組を促進することは、学校教育と社会教育の新たな関係を築いていくという意味からも重要な取組である。
- このような取組を行うことにより、学校と地域が子どもたちの健やかな成長のために共通の目的に向かって緊密に連携することは、学校と地域の信頼関係を深めることになる。また、学校を支援する地域住民にとっては、これまで培ってきた知識や経験、学習の成果を生かすことにもつながるものであり、ひいては地域社会全体の教育力を向上させることが期待できる。
- 先行事例では、この取組がうまく機能するためには、地域住民が学校支援活動に参加することについての教職員の理解と校長のリーダーシップの発揮、学校支援のボランティアとなる人材や学校と地域住民のニーズの調整を行う人材の確保、地域住民の活動経費の確保、また、これらが円滑に進むための教育委員会における学校教育担当部局と社会教育担当部局の連携等が特に重要であると指摘されている。したがって、今後、国や地方公共団体においては、これらの指摘を踏まえつつ、地域社会全体で学校を支援する取組を推進する必要がある。
- また、地域における学校という場を核とした取組として、平成19年度から全国の小学校区で実施されている「放課後子どもプラン」は、学校教育外において子どもたちの学習・多様な体験の機会を地域ぐるみで提供する仕組みをつくる観点からも重要である。具体的な取組の在り方は各地域の実情に応じた創意工夫が期待されるが、このような取組に地域の人材が幅広く参加すれば、地域社会全体の教育力の向上も期待できる。なお、子どもの安全な居場所を確保することは同時に保護者等が安心して働く環境づくりにもつながり、結果としてワーク・ライフ・バランスの確保にも資するものである。

（学校・家庭・地域を結ぶPTA活動の充実）

- PTAは保護者と教員がお互いを高めあい、子どもたちの健全な育成を支援する団体であり、学校行事の支援や登下校時の安全対策等、地域の行事、親子が参加してふれあう活動、保護者に対する子育て教室等様々な活動を各地域の実情に応じて実施しており、前述の子どもの放課後の居場所づくりへの協力や早寝早起き朝ごはん運動の推進等、学校・家庭・地域を結ぶ要として重要な役割を担っている。
- 近年、一部の地域では、共働きや勤務形態の多様化等によりPTA活動に参加したくとも参加できない保護者がある一方で様々な価値観からPTA離れが進んでいるとの指摘もあり、活動が停滞しているPTAもあると考えられる。保護者にとって、PTA活動は、地域の社会活動への参加の端緒となるものであることから、学校・家庭・地域の連携・協力を進める上で重要であり、各地域におけるPTAの活動状況等に関する実態の把握及び活動の充実が求められる。

（地域の教育力向上のための社会教育施設の活用）

- 民間事業者等も含めた多様な学習機会が提供されるようになっているが、社会教育施設は、行政が地域住民のニーズを把握し、主導的に学習機会を企画し、自ら提供することができる地域の学習拠点である。これらの社会教育施設において、地域が抱える様々な教育課題への対応、社会の要請が高い分野の学習や家庭教育支援等、地域における学習拠点・活動拠点としての取組を推進することが必要である。
- 具体的には、例えば公民館においては、高齢者を交えた三世代交流等の実施や、各地域において受け継がれている子どもの遊び文化の伝承等を通じて、世代を超えた交流の場として活性化を図ることが必要である。また、地域が抱える課題への対応として、大学・高等専門学校・高等学校との連携講座等、学校と連携した教育活動の実施、高齢者、障害者、外国人等地域において支援を必要としている者への対応、裁判員制度、地域防犯、消費者教育等の社会の要請が高いと考えられる事柄についての学習機会の提供が望まれる。
- 図書館においては、レファレンスサービスの充実と利用の促進を図ることはもとより、地域の課題解決に向けた取組に必要な資料や情報を提供し、住民が日常生活を送る上での問題解決に必要な資料や情報を提供するなど、地域や住民の課題解決を支援する機能の充実を図ることが求められる。特に近年、ホームページを開設し、横断検索システムの活用等コンテンツの充実を図っている図書館が増加傾向にあり、今後、さらなる充実を図ることによって、多様な情報源への入り口としての「地域のポータルサイト」を目指すことも重要である。また、子どもの読書活動や学習活動を推進する観点から、学校図書館への支援を積極的に行うことが重要である。
- 博物館においては、各館の特色・目的を明確にした上で、地域の歴史や自然、文化あるいは産業等に関連した博物館活動を地域住民の参画を得ながら積極的に展開したり、地元出身の偉人を顕彰する記念館や地域のシンボルである文化財や自然環境等を活用した博物館等を核として、地域住民が地元に対する誇りや愛着を得られるようなまちづくりを実施すること等が望まれる。また、博物館資料を活用した学校教育の支援を積極的に行うことが重要である。

（大学等の高等教育機関と地域の連携）

- 各大学や高等専門学校、専修学校が地域における社会貢献としてそれぞれの特色を活かして行う公開講座等の地域振興に貢献する取組を促すことも、地域社会の教育力向上を図る上で効果的である。

その際、各大学等の教育研究の連携を図り、地域において活躍する人材の育成等、大学等の地域貢献機能の強化・拡大等を国又は地方公共団体が支援することも重要となってくる。行政が積極的に関わって、大学等と社会教育施設、関係団体等のネットワーク化を推進することも大切である。また、その際には、大学・地域社会・産業界等の連携を図り、その教育研究の成果等を地域に還元することを目的とする大学コンソーシアムの活用等も考えられる。

- また、地域社会において若者に多様な体験の機会を提供し、社会の変化等に対応した実践的な学習機会の充実を図るため、地域の専修学校の職業教育機能を一層発揮することができるよう、例えば、高等学校等と連携を行うなどして、子どもたちの職業体験等の機会の確保を図ることや、専修学校と地域の中小企業等とが連携を図ることにより、地域において必要とする職業人材を育成すること等についてその支援方策を充実することが重要である。

第2部 施策を推進するに当たっての行政の在り方

2. 今後の行政等の在り方—生涯学習振興行政・社会教育行政の再構築

- 今後より積極的な生涯学習振興行政・社会教育行政を展開していくに当たっては、行政の関係者がそれぞれの果たすべき役割を明確に認識し、効果的に連携を図った上で施策を推進することが可能となるよう行政の在り方についても検討する必要がある。
- 特に、専門的職員や予算の減少等、社会教育行政の基盤が弱体化してきている現状等を踏まえ、さらに、今後必要とされる第1部4.に述べた具体的な施策や教育基本法の改正の趣旨を踏まえた施策を講じるに当たって、国、都道府県、市町村のそれぞれの果たすべき任務の内容や施策を推進する拠点となる社会教育施設等の在り方、関係機関の連携を促進するための制度等、行政の在り方について検討する必要がある。

(1) 国、都道府県及び市町村の任務の在り方等

(国、都道府県及び市町村の任務)

- 今後、目指すべき施策を実施する上で、国や地方公共団体等の新たな任務や制度上より明確に位置付けるべき任務等について検討を行うことが求められる。
- 生涯学習振興行政を推進するに当たり、社会教育行政はその中核的な役割を担うものである。このことを前提に、また、改正教育基本法第3条の「生涯学習の理念」が新設されたこと等を踏まえれば、社会教育法第3条に規定されている国及び地方公共団体の任務について、国民一人一人がその生涯にわたって行う学習を幅広く支援することや、個人の学習機会を充実することのみならずその成果を生かし得る環境を醸成することを、社会教育行政の任務として明確に位置付けることが必要である。
- また、教育行政においてこれまで以上に関係者の連携・協力が必要となっている実態を踏まえ、さらに改正教育基本法第13条において、子どもの健全育成をはじめとする教育の目的を実現する上で大きな役割を担っている学校・家庭・地域住民等が、相互に連携・協力に努めることについて新たに規定されたことを考慮し、三者の連携について社会教育行政の任務として明確に位置付けることが必要である。

これら三者の連携促進にあつては、当然のことながら、社会教育のみに大きな比重がかかるものではないが、社会教育は内容や手段等に広がりがあり、弾力的な手法によりこれら三者の連携に当たって積極的な役割を果たすことが期待されるものである。このため、このことを明確にすることは、社

会教育行政のより積極的な展開を推進する上で意義深いものである。

- 家庭教育支援については、家庭の教育力の低下が指摘されている中で、情報や学習の機会の提供の重要性が高まっており、家庭教育支援をより充実させることが求められている。このことから、家庭教育支援を社会教育行政の重要な任務としてより明確にすることは重要である。また、改正教育基本法第10条第2項に、国及び地方公共団体による家庭教育の支援の手段として保護者に対する学習の機会の提供とともに情報の提供が規定されていることから、家庭教育に関する情報の提供を社会教育行政の任務として明確に位置付け、市町村による取組の推進を図ることが必要である。
- 各個人の学習の成果が社会において実際に活用され、社会教育やそれを通じた学習の意義を実感できるような環境を整備することは生涯学習の理念の実現の上で重要である。また、地域の教育力の向上のために、学校・家庭・地域が協力した地域ぐるみの教育活動等の重要性は高まっており、社会教育が積極的に地域における子どもたちの健全育成等を支援することが求められているのは前述のとおりである。したがって、学校を支援する活動等の地域における教育活動等、地域住民が学習の成果を生かして活動する機会の提供を社会教育行政の任務として明確に位置付けることは、このような取組を推進する上で必要である。特に、これまでも学社融合等の重要性については指摘されてきたものの、学校の支援等については、学校教育行政との関係で社会教育行政の役割が必ずしも明確にされてこなかったが、社会教育行政が積極的に担う役割があることを明確にすることは、地域における取組を制度的に後押しする上で意義があるものであり、今後、社会教育行政の新たな積極的な展開を図っていく上で極めて重要である。
- このほか、教育委員会の事務の見直しについては、改正教育基本法第12条に、国及び地方公共団体による社会教育の振興の手段として「情報の提供」が追加されたことを踏まえ、教育委員会の事務に社会教育に係る情報の収集、整理及び提供に関する事項を社会教育行政の任務として明確に位置付けることが必要である。

さらに、情報化社会の進展に伴い、情報リテラシーに関する学習、情報格差（デジタルデバイド）への対応、有害情報対策等が必要となっている状況に対応し、教育委員会の事務の見直しを行う際には、情報の活用に関する学習の機会を提供するための講座の開設等の事務を社会教育行政の任務として明確に位置付けることが求められる。これにより、情報リテラシーの向上、情報格差の解消や社会の有害環境から子どもたちを守るための有害情報対策の充実を図ること等、社会の要請に応じた施策が講じられることが期待される。

（生涯学習振興行政・社会教育行政の実態把握の在り方等）

- 生涯学習の理念の下、より積極的に行政を展開していくためには、生涯学習振興行政・社会教育行政に係る関連施策の基礎データの的確な整備を行うことは極めて重要と考えられる。したがって、社会教育調査等の関連統計調査について、都道府県・市町村の教育委員会だけでなく首長部局の協力も得ながら、生涯学習・社会教育の全体像を把握し、施策に関係する基礎データを整備する観点から改善・充実を図ることが必要である。
- また、生涯学習振興行政・社会教育行政において、その在り方について、自らその実施状況に対する評価を行い、その評価結果に基づき課題等を把握し、その改善を図ることは重要であり、計画・実践・評価・改善のサイクル（いわゆる「PDCAサイクル」）の視点を持つことが重要である。

(2) 社会教育を推進する地域の拠点施設の在り方

- より積極的に取り組むことが望まれるこれらの新たな任務も含め、生涯学習振興行政・社会教育行政が今後、国民一人一人の学習活動を支援するための施策や地域社会の教育力を向上するための施策を推進するに当たっては、地域における様々な施設を地域の資源として活用することが望まれる。その中でも特に、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設等の社会教育施設は、地域の社会教育の拠点として、積極的に活用される必要がある。

- 家庭・地域の教育力の低下についての指摘や社会の要請に応じた学習機会の提供等へのニーズの高まり等を背景に、例えば、地域における課題等に関する学習活動としての場や子どもたちの学校外の居場所、自主的な学習の場、家庭教育支援の場等として、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設等の社会教育施設は、社会教育を推進する拠点施設として、その機能を充実させることが求められる。また、改正教育基本法第12条においても、国及び地方公共団体は、公民館、図書館、博物館その他の社会教育施設の設置等によって社会教育の振興に努めなければならないと改めて規定されたところである。

これらの社会教育施設が、これまで社会教育行政の推進において果たしてきた役割を引き続き果たしていくことは当然であるが、社会の変化に対応し、各個人や社会全体の新たなニーズに積極的に応えていくことが求められている。

- 例えば、公民館においては、各地域の実情やニーズに応じて、民間等では提供されにくい分野の講座開設や子育ての拠点となる活動を積極的に行うなど、「社会の要請」に応じた学習活動の機会の量的・質的な充実に努め、その成果を地域の教育力の向上に生かすことが求められる。また、関係機関・団体と連携・協力しつつ、地域の課題解決に向けた支援を行い、地域における「公共」を形成するための拠点となることが求められる。
- また、図書館についても、国民が生涯にわたって自主的な学習を行う上で、その果たすべき役割は極めて大きい。図書館が従来より担ってきた役割、すなわち、住民の身近にあって、図書やその他の資料を収集、整理、保存し、その提供を通じて住民の個人的な学習を支援するという役割に加え、特に近年は、地域が抱える課題の解決や医療・健康、福祉、法務等に関する情報や地域資料等、地域の実情に応じた情報提供サービスを行うことも求められている。図書館は、社会教育施設の中でも利用度が高く、いわば地域の「知の拠点」であり、その質量両面における充実が図られるべきであり、特に図書館未設置の市町村にあっては、住民のニーズを踏まえ、今後速やかに図書館の整備に向けた取組に着手することを期待したい。改正教育基本法はもちろん、旧教育基本法にあっては、地方公共団体は図書館等の設置により教育の目的の実現に努めなければならないとされていたことを想起すべきである。
- 同様に、博物館は、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料の収集・保管、調査研究、展示、教育普及活動等を通して、社会に対し様々な学習サービスを提供してきており、人々がその興味関心やニーズに応じて学習を行っていく上で、その果たす役割は大きい。

特に近年、地域文化や生涯学習・社会教育の中核的拠点としての機能や子どもたちに参加・体験型の学習を提供する機能等を高めていくこと、さらに地域におけるボランティアや社会教育団体の協力を得た地域ぐるみの博物館活動の取組が期待されている。このため、自己点検・評価の結果や地域住民等の意見を踏まえた展示や解説、鑑賞環境の不断の改善・充実に努めるとともに、インタープリター（解説員）やサイエンスコミュニケーター等の、一般的には難解な印象を持たれがちな現代芸術や科学技術等の分野の専門的な展示内容をわかりやすく伝える人材を養成・活用する等の取組が求めら

れる。

また、学芸員等の交流を含む設置主体を超えた広域的な地域連携や、例えば自然史博物館と動物園等の館種を超えたネットワークを構築する等、多様な博物館同士が協力することによって、新たな可能性を追求していくことも重要である。

- また、図書館や博物館が家庭教育の支援のための活動を一層充実させるために、家庭教育の向上に資する活動を行う者を図書館協議会や博物館協議会の委員にできるよう法令上明確に定めることが考えられる。
- さらに、少年自然の家や青年の家をはじめとする青少年教育施設は、これまでも青少年を対象に、体験活動を中心とする様々な教育プログラムの実施や、青少年が行う自主的な活動の支援などを実施し、青少年の健全育成に大きな役割を果たしてきたところである。昨今、青少年の社会的自立の遅れ等の問題が指摘される中、青少年が自立への意欲を持ち行動する上で必要な資質・能力の多くは、自然体験を通じて育成されることがこれまでの知見により明らかになっており、青少年教育施設の果たす役割の重要性は高まっている。青少年教育施設がこうした要請に応じた対応を行うよう、関係者の連携による積極的な取組が求められる。なお、その際には、国公立の青少年教育施設が一体となって情報の共有を図ったり、青少年教育施設がもつ教育機能や指導者等の有効活用を推進していくことにも努める必要がある。
- また、女性教育施設（男女共同参画センター等を含む。）は、これまでも男女共同参画社会を実現していく上で女性が力をつけるための学習事業のほか、女性の経験等を踏まえた、男性の子育て参加や定年後の地域参加のための事業を実施するなど、女性のみならず男性も利用する生涯学習の拠点としての役割を果たすようになってきている。少子高齢化が進む我が国において、女性が一層社会参加しその力を生かしていくことは、社会を活性化していく上で大いに期待されるところであり、女性教育施設においては老若男女すべての者による男女共同参画推進のためのさらなる取組が求められる。
- このほか、地域の実情に応じて、学校施設や文化、スポーツ施設、首長部局所管の施設等の積極的な活用を図ることや、高等教育機関や企業所有の施設で専門性の高い学習を提供できる施設との連携等、地域における様々な施設を生涯学習・社会教育の拠点として活用していくことも重要である。
- 地域の教育課題に対応するために、関係者・関係機関で横断的なネットワークを築き、そのネットワークに地域課題に対応した特定の機能を持たせることにより、生涯学習振興行政・社会教育行政を推進していくに当たっては、社会教育施設等が地域のネットワークの拠点となることが求められる。その際、社会教育施設がコーディネーターの役割を果たし、地域における民間施設等を含む他の施設との積極的な連携を促進していくことが特に求められる。
- なお、これらの社会教育施設が自らの運営状況に対する評価を行い、その評価結果に基づき課題等を把握し、組織的・継続的に施設の運営の改善を図ることにより、その水準の向上を図るよう努めることは重要であり、計画・実践・評価・改善のサイクル（いわゆる「PDCAサイクル」）の着実な実施は、社会教育施設についても求められるものである。また、その情報が地域住民をはじめとする関係者に情報提供されることは、地域における連携を促進するものである。

このことから、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設について、それぞれが実施する教育活動等の運営状況に関する自己評価、それに基づいて改善を図る努力義務及び地域住民等の関係者に対し情報提供の努力義務を課すことが求められる。なお、自己評価を行う際は、可能な限り、外部の視点を入れた評価が望まれる。

(3) 生涯学習・社会教育の推進を支える人材の在り方

- 社会の変化に対応するための国民の学習機会の充実を図り、また社会全体の教育力を向上させる取組等を推進するに当たっては、行政の専門的職員がその中核的役割を果たすことが期待されているのは言うまでもない。また、それらの活動の実施に当たっては、地域の様々な人材との連携・協力が不可欠である。
- このような中、行政の職務に従事する専門的職員である社会教育主事、司書、学芸員の在り方について見直すべき点がないか検討することや、社会教育団体等のNPO、地域において様々な学習活動を支援する人材や他の行政分野の職員等も含め、これらの地域の人材全体でどのように国民の学習ニーズを支えていくかが課題となっている。

(社会教育主事等の在り方)

- 社会教育主事は、社会教育法に基づき都道府県及び市町村教育委員会に置かれる社会教育に関する専門的職員であり、都道府県及び市町村の社会教育行政の中核として、地域の社会教育行政の企画・実施及び専門的技術的な助言と指導に当たることを通し、人々の自発的な学習活動を援助する役割を果たしてきた。その職務は「社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える」と規定されている。
- 社会教育主事の具体的な役割や機能としては、地域の学習課題やニーズの把握・分析、企画立案やその企画の運営を通じた地域における仕組みづくり、関係者・関係機関との広域的な連絡・調整、当該活動に参画する地域の人材の確保・育成、情報収集・提供、相談・助言等が挙げられるが、社会の状況に対応し、地域住民の増大かつ多様化する学習ニーズに応えるために社会教育が果たすべき役割が増大する中、社会教育主事が果たす役割や重要性も従来に増して大きくなっている。
- 今後、社会教育主事については、地域において関係者が連携して生涯学習・社会教育を推進するに当たって、社会教育関係者やその実施する活動において関係する地域の人材等の連携のための調整を行い、さらに関係者の具体的な活動を触発していくコーディネーターとして、積極的な役割を果たすことが期待されている。
- 子どもがこれからの社会を生き抜く上で必要となる「生きる力」を身に付けるための学習は学校教育を中心に行われることはもちろんであるが、学校・家庭・地域住民等の連携が求められる中（改正教育基本法第13条）、社会教育としてもそれを支援していくことが、今、求められている。また、社会全体の教育力の向上のために、学校・家庭・地域住民等の連携がこれまで以上に求められている。これまでの学社融合の必要性についての指摘も踏まえつつ、社会教育行政のより踏み込んだ積極的な展開を実現するため、学校・家庭・地域住民等の連携に関する事務について、学校が地域住民等の協力を得て教育活動を行う場合は、社会教育主事が学校長の求めに応じて助言することができることを社会教育主事の職務として明確に位置付けることが有効と考えられる。
- 公民館の館長や主事等の職員については、公民館が地域住民に最も身近な社会教育施設として適切な学習機会を提供するなど能動的、積極的な活動を行うため、一人一人が国際化、情報化、高齢化等に伴う社会的要請及び地域の課題等の調査分析能力や、地域住民のニーズを的確に把握する能力を持つことが期待され、種々の研修機会を利用して専門性のある職員としての資質の向上を図ることが望まれる。

（司書等の在り方）

- 図書館に置かれる専門的職員である司書及び司書補には、図書館等の資料の選択・収集・提供、住民の資料の利用に関する相談への対応等の従来からの業務とともに、地域が抱える課題の解決や行政支援、学校教育支援、ビジネス（地場産業）支援、子どもの学校教育外の自主的な学習の支援等のニーズに対応し、地域住民が図書館を地域の知的資源として活用し、様々な学習活動を行っていくことを支援していくことが求められている。そのため、司書及び司書補が、時代の要請に応じ、住民の学習ニーズに適切に対応できる能力を養うため、その資格取得要件の見直しや資質の向上を図るための研修の充実等が必要との指摘がなされている。
- このため、具体的な方策の一つとしては、司書の資格要件として大学において履修すべき図書館に関する科目について法令上明確に定めること等が考えられる。なお、司書等が現代的課題に対応し、より実践力を備えた質の高い人材として育成されるよう、司書講習及び大学における司書養成課程等において履修すべき科目、単位についての具体的な見直しについては、今後引き続き検討する必要がある。
- さらに、司書補の資格要件については、幅広く多様な人材を育成する上で、その資格要件を緩和することが適当であるとの指摘がなされているところである。この観点から現行制度を見直す場合に、同様の資格試験において受験資格として高等学校卒業程度認定試験の合格者を対象としていない例は少ないことから、司書補について高等学校卒業程度認定試験の合格者等、大学に入学することのできる者を対象とすることが適当である。
- このほか、多様化、高度化する人々の学習ニーズや地域における課題に対応し、専門的な知識・技能の習得と資質の向上を図るために、司書及び司書補の研修の充実は重要である。このため、国、都道府県、図書館関係団体等でそれぞれ実施されている研修の有機的連携を図り、体系的・計画的に研修体制の整備を図っていくことが必要であり、任命権者のほか、文部科学大臣及び都道府県が司書及び司書補の研修を行うよう努める旨の規定を新たに法令上設けることが考えられる。
- また、図書館も自らの事業として、司書研修や研究会の実施に努めるとともに、図書館等における学習成果を活用したボランティア活動の機会の確保や図書館に関する人材の養成及び研修等を積極的に行うことも重要である。

（学芸員等の在り方）

- 博物館に置かれる専門的職員である学芸員は、資料の収集、保管、展示、調査研究、教育普及活動等の多様な博物館活動の推進のために重要な役割を担っており、今後、博物館が人々の知的関心に応える地域文化の中核的拠点として、人々の生涯学習の支援を含め博物館に期待されている諸機能を強化していく観点から、学芸員及び学芸員補の資質の向上が重要であり、その養成及び研修の一層の充実が求められている。
- これに対応する具体的な方策として、多様化、高度化する人々の学習ニーズや現代的課題に対応し、専門的な知識・技能の習得と資質の向上を図るため、学芸員及び学芸員補の研修について、その重要性についてより明確にするため、任命権者のほか、文部科学大臣及び都道府県が研修を行うよう努める旨の規定を新たに法令上設けることが考えられる。
- また、博物館も自らの事業として、学芸員研修や研究会等の実施に努めるとともに、博物館等における学習成果を活用したボランティア活動の機会の確保や博物館実習を行う大学生等、博物館に関する人材の養成及び研修等を積極的に行うことも重要である。

- 学芸員及び学芸員補については、大学等における養成課程等において、専門的な知識・能力に加え、より実践的な能力を身に付けるための教育を行うことが必要である。近年、国際的な博物館間の交流や相互貸借・協力等が進展している状況を踏まえ、学芸員が現代的課題に対応し、国際的にも遜色のない高い専門性と実践力を備えた質の高い人材として育成されるよう、大学等における養成課程等において履修すべき科目、単位についての具体的な見直しを含め、今後その在り方について検討が必要である。

（社会教育に関する専門的職員について）

- このほか、社会教育主事、司書、学芸員について共通に求められる知識や資質を共通科目を通じて身に付けられるようにするべきではないかとの指摘がある。他方で、これらの専門的職員については、それぞれ勤務する場所も専門性も異なるとの指摘もなされている。また、現在も養成における共通科目として「生涯学習概論」が設けられているが、社会教育主事、司書、学芸員の3つの資格が社会教育に係る専門的な資格として共通する部分も多い。このことにかんがみれば、例えば、大学等で必要な科目を取得していない者が社会教育主事の資格を得るためには、社会教育主事補として3年勤務し、講習を受講する必要があるが、司書や学芸員等の社会教育の専門職としての実務経験を同等のものと評価できるようにし、同様に司書や学芸員の資格を得るための実務経験についても他の社会教育の専門職としての実務経験を評価できるようにすること等が必要と考える。
- また、社会教育主事、司書、学芸員等の社会教育に関する専門的職員について、「社会教育士」や「地域教育士」のような汎用資格を設けることを検討することについて指摘がなされている。これについては、各地域において社会教育に関わる専門的職員が社会教育を推進するに当たり、各専門的職員にはその地域の実情やニーズを広く吸い上げるとともに、それぞれの分野で高度化するニーズ等への対応も求められていること、また、教育サポーター等各地で活用されている人材制度の現状等を踏まえ、社会教育に関わる専門的な人材の在り方全体を今後どのように考えるかということとあわせて検討する必要がある。

（地域の人材・専門的職員との連携等について）

- 各地域における学習ニーズに応え、社会教育を推進するに当たっては、社会教育主事が行政として、企画立案・事業の運営等を通じた地域における仕組みづくりを行い、当該地域における広域的な調整機能を担うことにより、中核的な役割を担うのは当然であるが、各地域において、関係者・関係機関が連携し、具体的な学習活動の場を提供・実施していくに当たっては、個々の活動を実施するためのコーディネートをする者、実際の学習活動を講師等として支援する者、学習者の需要と供給を結び付けるマッチングのための相談や支援を行う者等、様々な地域の人材との連携・協力が必要である。地域における学習活動の支援や社会全体の教育力の向上を図るためには、行政や社会教育施設の専門的職員のみならず、地域の人材がこれらの専門的職員と連携し、学習活動が円滑に行われるように地域全体で仕組みづくりを行う必要がある。
- 様々な教育課題や地域の課題がある中、地域の学習ニーズの高まりに応えるため、各地域ではそのための人材の確保に苦慮し、また厳しい財政状況を背景に人材育成や研修等のための予算を十分に確保できない状況が見られる。一方、各地域において、多様かつ増大する学習ニーズに応え、継続的にこれらの学習活動を支援する人材を確保し、育成するシステムが求められている。これについては、例えば、各地域において学習ニーズに応じた人材バンクや需給のマッチングを行うセンター等の機能

を置くことにより、継続的に人材を確保することが考えられる。これまでも学習支援の人材等に関する広域的な情報提供システム等が構築されてきたところであるが、その一層有効な活用について検討を進める必要がある。また、各地域において、学校教育支援、家庭教育支援、子どもたちの体験活動の支援等に関わる地域の人材の総合的な把握に努め、その活用のための仕組みを確立する必要がある。その際、これらの人材バンク等が地域全体に広く周知されたものとなることが重要であり、登録者の活動の場が十分確保されるなど、身近な地域の人材が継続的に生かされる仕組みとすることが重要である。また、地域におけるボランティアセンターとの連携も重要である。

人材の確保や育成については、その時々の事情に合わせて対応するだけでなく、より中長期的な視点に立った地域の人材確保・育成のための仕組みを築くことが急務であり、そのためにこれまで実施されてきた国や地方公共団体の様々な事業の成果等の蓄積を活用することが有効であると考えられる。

(4) NPO、民間事業者等と行政の連携の在り方

- 生涯学習振興行政・社会教育行政においては、様々な学習機会の提供や学習活動の実施等において、NPO、中間支援組織及び民間事業者等の民間団体の果たす役割が大きく、地域の実態等に応じて行政が民間団体等との積極的な連携を進めることが大切である。
- 民間団体との連携については、国及び地方公共団体によって実施されている様々な施策を講じることにより、各地域における連携・ネットワークが築かれ、その過程においても深まっていくものと考えられるが、そのような地域における民間団体との連携の蓄積を行政として目的意識を持って計画的に行っていくことが重要である。また、その際に、NPO、中間支援組織及び民間事業者等の民間団体に関する情報収集や活動内容に関するデータベースの整備等が有効である。
- このような民間団体との連携に当たっての行政の役割は、それらの自主的な「民」による活動を側面から支援しつつ連携し、持続可能な活力を生み出していくことであると考えられる。その際の支援としては、例えば、国においては、サービスの受け手に対し、それらのサービスに対する一定の質や信頼が得られるよう基準づくりを行うことにより、民間団体が活動しやすくなるような環境づくりを行うことや、自らも情報収集に努め、広く国民に情報提供を行うとともに、民間団体による情報提供が積極的に行われるような方策を講じること、さらには施策を講じる際に様々な行政機関と民間団体との連携が促進されるようコーディネーターとしての機能を果たすこと等が考えられる。また、これらの行政としての役割は、都道府県や市町村においてもその実情に応じて期待されるものである。
- また、このような民間団体と行政の連携については、NPOや民間事業者等の自主的な活動によるものでもあり、今後連携が進んだ際には、地域による格差が生じていくことも考えられる。一般的には、民間事業者等が多く存在する都市部では活発な連携が促進されることが可能であるが、そもそもこれらの民間事業者等が少ない地方においては、地域住民等のニーズに十分に対応することが困難な場合も多い。このことから、行政の役割として、国においては国民の教育の機会を確保する観点からも、地域に配慮した方策についても今後検討していく必要がある。
- なお、民間団体も含めた地域における教育力を向上させるための様々な取組においてその財政基盤の強化の必要性に対する指摘等もあるが、これについては例えば各地域において地域の教育力向上のための基金等を創設し、地域における企業等も財政的に貢献できるような仕組みをつくること等が考えられるとの指摘もある。このような仕組みは、同時に地域の関係者の意識改革にもつながり、持続可能な仕組みを構築するものと考えられる。

- このようなNPO，民間事業者等と行政との連携を推進するための具体的な仕組みづくりは重要であり，例えば行政とこれらのNPO，民間事業者等との協議会を設けることや，既に取り組がなされている様々な事業等において同様の場がある場合にはその活用を図るなど，各地域において連携が円滑に進むよう工夫がなされることが必要である。

（５） 地方公共団体における体制について－教育委員会と首長との関係等

- 地方公共団体において生涯学習振興行政・社会教育行政を推進していく上で，地方公共団体の任務の内容や役割等を明確にすることとともに，それらを推進するに当たって，地方公共団体における教育委員会と首長との関係を明確にし，それぞれがその役割を果たし積極的に連携を図っていくことが必要である。
- 地方公共団体の長と教育委員会の関係については，平成17年の中央教育審議会答申（「新しい時代の義務教育を創造する」）において，「今後，地域づくりの総合的な推進をはじめ，他の行政分野との連携の必要性，さらには政治的中立性の確保の必要性等を勘案しつつ，首長と教育委員会との権限分担をできるだけ弾力化していくことが適当である。」との基本的な考え方が示されている。

その上で，「教育委員会の所掌事務のうち，文化（文化財保護を除く），スポーツ，生涯学習支援に関する事務（学校教育・社会教育に関するものを除く）は，地方自治体の判断により首長が担当することを選択できるようにすることが適当である。」と提言されている。
- また，平成19年の中央教育審議会答申（「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」）においても，教育委員会制度については，「教育における政治的中立性や継続性・安全性の確保，地方における行政執行の多元化等の観点から，全ての地方自治体に設置するなどの現在の基本的な枠組みを維持することが必要である。その上で，地方分権の理念を尊重しつつ，教育委員会の役割の明確化を図るとともに，その機能・体制を充実し，それぞれの地域の実情に合わせた弾力的な運用が可能となるよう制度改革を図ることが適当である。」という基本的な考え方が述べられており，その上で，具体的には「教育委員会の所掌事務のうち，文化（文化財保護を除く。），スポーツ（学校における体育を除く。）に関する事務は，地方公共団体の判断により，首長が担当できるものとする」と適当であると提言されている。
- このようにこれまでの本審議会の答申においては，生涯学習支援に係る行政については，首長が行うことを可能としつつも，社会教育に関する事務は教育委員会が担当することが適切であることが示されている。
- 生涯学習振興行政の固有の領域が，生涯学習の理念を実現させるため，社会教育行政や学校教育行政等の個別に実施される教育に係る施策や，その他首長において実施される生涯学習に資する施策等について，その全体を総合的に調和・統合させるための行政であることにかんがみ，生涯学習振興行政は，その中核を担う学校教育や社会教育行政を担う教育委員会と，学校教育・社会教育以外で生涯学習に資する施策等を担う首長とが，それぞれの役割や機能が確保されることを前提に連携して進められるべきものである。その際，教育委員会及び首長が第1部3. で述べた目標の共有化を図っていくことも必要である。
- 前述の「生涯学習支援に関する事務（学校教育・社会教育に関するものを除く）」については地方自治体の判断により首長が担当している例もある。しかしながら，社会教育に関する事務については，これまでの本審議会の答申等で指摘されている教育における政治的中立性や継続性・安定性の確保等の必要性のほか，前述のとおり学校，家庭，地域住民等の連携の重要性が高まっている中，学校教育

と社会教育とがより密接に連携していくことが不可欠となっていることにかんがみると、教育委員会が所管することが適当であると考えられる。また、地方公共団体の長と教育委員会の関係については、教育委員会の自主性と職務権限の独立性を侵害しない限度において地方公共団体の事務の能率的処理等を促進する補助執行等の仕組みが既に存在しており、弾力的な事務の執行を行うことは可能となっている。

- なお、社会教育施設の所管に関しては、地方公共団体の長へ改めてもよいとする指摘がある一方で、社会教育施設は多様で自主的な教育活動を助長することを目的とするものであり、政治的中立性の確保等の観点から教育委員会の所管が望ましいという指摘もある。社会教育施設の管理及び整備に関する事務については、これらを踏まえ、学校施設の管理及び整備に関する事務について地方教育行政の組織及び運営に関する法律の特例が構造改革特別区域で認められたこと等を考慮して検討する必要がある。
- このほか、生涯学習振興行政と社会教育行政との関係に関連して、地方公共団体の組織等についていずれを組織の名称とすべきか分かりにくいなどの声も聞かれるが、これについては、それぞれの地方公共団体が、第2部1.(2)に述べた概念整理に基づき、生涯学習振興行政における各施策の総合調整機能等を強調してその組織の名称とするか、あるいは社会教育行政が生涯学習振興行政の中核を占めることから、社会教育を組織の名称とするかなど、各地方公共団体の実情に応じて決定されるべきものである。

(地域の実情に応じた手続きの弾力化)

- 地方公共団体が社会教育関係団体に対して補助金を交付する際に、社会教育法第13条は、社会教育委員の会議の意見を聴くことが必要であるとしている。この手続きについては、同条が補助金の配分と使途に慎重を期する目的をもって設けられた規定であることを考慮する必要があるが、その趣旨を十分に確保することが可能である場合は、社会教育委員の会議への意見聴取を原則としつつも、各地方公共団体の多様な実態を踏まえた弾力的な対応が可能となるような措置を構ずることが適当である。

(6) 国の教育行政の在り方

- 生涯学習振興行政・社会教育行政における国の役割は、各地方公共団体における多様な実情を可能な限り踏まえつつ、全国的な観点から今後の方策について基本的な方針等を策定し、地方公共団体における施策の参考となるよう努めること、各地方公共団体における取組に係る情報収集及びその提供、様々な生涯学習及び社会教育のための機会の整備充実やこれらを推進するための制度の改善等を図ること等が考えられる。
- 本答申で提言するこれからの生涯学習振興行政・社会教育行政の効果的な推進に当たっては、関係者・関係機関の連携を図り、そのためのネットワークを構築する視点が重要である。現在、国及び地方公共団体で実施されている事業等においてもこのような視点が重視されており、様々な関係者が連携し、各教育課題や行政課題へ対応するための地域における機能・仕組みづくりが行われている。
- このような国の事業の実施等を通じた地方公共団体におけるいわば「面」としての、各機能に応じた仕組みづくりに対応して、国の教育行政においてもこれまでの縦割りの個別の分野や施設等を対象としてではなく、横断的な「機能」に対応して柔軟に連携を支援していくための仕組みを今後検討していく必要がある。例えば、社会教育行政と学校教育行政が連携を効率的・効果的に行うために様々

な横断的な課題に対応し、支援していくことが、これまで以上に両者の連携を促進していくことになると考えられ、各地域における機能に応じた「面」としての連携を国においても総合的に支援していく視点が求められる。

- 今後政府で策定される教育振興基本計画等も踏まえ、各地方公共団体における取組を支援すべく、国において本答申を受けた具体的な取組が推進される必要がある。

Ⅲ ボランティア活動に関連した最近の文部科学省事業

1 放課後子ども教室事業

21年度予算額（委託事業分）	127百万円
21年度予算額（補助事業分）	14,261百万円の内数
22年度予算額	13,093百万円の内数

1. 事業の要旨

「放課後子ども教室推進事業」の全国の小学校区での実施に向け、事業を推進。

2. 事業の内容

放課後子ども教室推進事業の実施 【補助事業】

（「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」に予算計上）

【種 別】地方公共団体向け補助金（1／3）

【箇所数】小学校区：9,978箇所

(1) 推進委員会の設置等

各都道府県・指定都市・中核市に推進委員会を設置し、放課後対策の総合的な在り方を検討。

(2) 放課後子ども教室の実施

① 運営委員会の設置

実施市町村（指定都市・中核市を除く）に運営委員会を設置し、事業の運営方法等を検討。

② コーディネーターの配置

放課後対策事業の総合的な調整役としてコーディネーターを配置。なお、次年度からの実施に向けた体制整備が図られるよう、未実施小学校区においても措置。

③ 放課後子ども教室の実施

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を支援する。

(3) 放課後子ども教室の開設備品費

放課後子ども教室を開設する場合において、必要な備品等の措置を行う。

(参考)

放課後子どもプランの推進 (放課後子ども教室推進事業)

21年度予算額(委託事業分) 127百万円
21年度予算額(補助事業分) 14,261百万円の内数
22年度予算額 13,093百万円の内数

- 学校の余剰教室や校庭等を活用し、地域の大人の協力を得て、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保
- 子どもたちを対象に様々な体験活動や地域住民との交流活動等を実施し、社会性や規範意識、自主性、創造性等の豊かな人間性を育む(教育活動による人格形成)
- 家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲がある子どもたちに学習機会を提供(学力向上・格差是正)
- 地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実(地域の「絆」づくり)、地域の教育力の向上
- 活動に参画し、教え学び合うことで、大人の生涯学習、学習成果の活用場の確保し、生涯を通じて学ぶ意欲を喚起(生涯学習による知の循環型社会の形成)

都道府県 ＜推進委員会＞

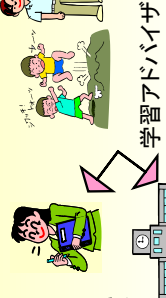


- 域内の総合的な放課後対事業の在り方検討
- 研修の実施

市町村 ＜運営委員会＞



コーディネーター
(総合調整)



- 教室の実施
- 活動内容、運営方法検討



活動メニュー例

体験：野球、茶道、書道、伝統芸能 など
交流：地域住民との異世代交流、異学年交流
など学び：宿題、補習、英会話、科学実験 など
その他：昔遊び、地域行事への参加 など

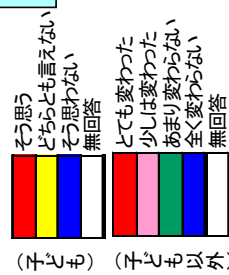
実施場所
学校の余剰教室や図書
室・体育館、公民館 など



補助率

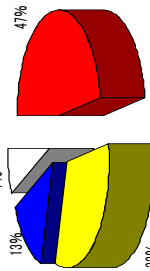
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

本事業の効果



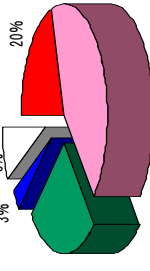
(子ども)

地域の大人のひとと挨拶をしたり、話をしたりするようになった



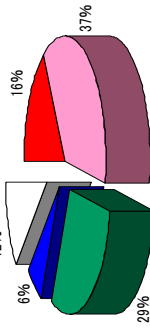
(子どもの保護者)

子どもが通う学年の友達とよく遊ぶようになった

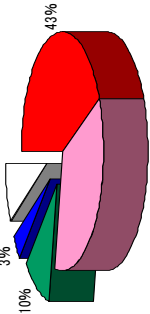


(地域の協力者)

宿題や勉強を積極的にやるようになった



地域の子どもに対する意識や関心が高くなった



平成22年度予算額の主な内容

都道府県分

「推進委員会」の設置、放課後子どもプラン指導者研修 → 全都道府県・指定都市・中核市分

市町村分

「運営委員会」の設置 → 全市町村分

コーディネーターの配置 → 全小学校区

全国の小学校区での
実施を目指す

実施箇所数 → 9,978箇所分

安全管理員、学習アドバイザーの配置

開設備品費 → 1,100箇所分

(参考)「放課後子どもプラン」の推進に当たっての関係部局・学校の連携等について

18文科生第532号
雇児発第0314004号
平成19年3月14日

各 都 道 府 県 知 事
各都道府県教育委員会教育長
各 指 定 都 市 市 長 殿
各指定都市教育委員会教育長
各 中 核 市 市 長
各中核市教育委員会教育長

文部科学省生涯学習政策局長
文部科学省大臣官房文教施設企画部長
文部科学省初等中等教育局長
厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

子どもを取り巻く環境の変化や、家庭や地域の子育て機能・教育力の低下が指摘される中、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図るため、文部科学省及び厚生労働省においては、両省連携の下、平成19年度から、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を創設することとし、その必要経費を平成19年度予算案に計上しているところです。

「放課後子どもプラン」は、各市町村（特別区を含む。以下同じ。）において、教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、文部科学省が実施予定の「放課後子ども教室推進事業」（すべての子どもを対象として、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等を行う取組。以下「放課後子ども教室」という。）と、厚生労働省が実施する「放課後児童健全育成事業」（保護者が労働等により昼間家庭にいないおおむね10歳未満の児童に適切な遊び及び生活の場を提供する取組。以下「放課後児童クラブ」という。）を一体的あるいは連携して実施するものです。

また、先般とりまとめられた、教育再生会議第一次報告においても、教育再生実現のため「社会総がかり」での全国的な参画が必要であるとの観点から、「放課後子どもプラン」の全国展開が提言されています。（別紙参照）

貴職におかれましては、このような趣旨をご理解いただき、平成19年度からの同プランの円滑な実施が図られるよう、下記の点についてご配慮いただくとともに、管内・域内の市町村、市町村教育委員会及び公立小学校長に対してご周知いただきますようお願いいたします。

記

1 教育委員会と福祉部局の連携について

「放課後子どもプラン」の実施に当たっては、「放課後子どもプラン」の推進について（平成19

年3月14日付18文科生第531号・雇児発第0314003号文部科学省生涯学習政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知)に基づき、教育委員会と福祉部局とが緊密に連携を図られたい。

また、子どもが参加しやすい多様な活動機会の提供、事業の指導者やボランティアの確保及び養成、社会教育・子育て支援団体等関係団体との連携などについて両事業間で十分な調整を図り、効果的・効率的な実施に努められたい。

2 学校との連携・協力について

「放課後子どもプラン」の実施に当たっては、子どもの様子の変化や小学校の下校時刻の変更などに対応できるよう、学校関係者と事業管理者等との間で迅速な情報交換・情報共有を行うなど、事業が円滑に進むように十分な連携・協力を図られたい。

なお、学校諸施設を使用する際にも、両事業は学校教育の一環として位置付けられるものではないことから、事業の管理運営は、実施主体である市町村等が責任をもって行うこととなるので留意されたい。

また、障害児や虐待、いじめを受けた子どもなど、特に配慮を必要とする子どもの利用に当たっては、当該子どもの状況等を学校関係者と事業管理者等との間で相互に把握し合い、関係機関とも連携するなど適切に対応されたい。

3 余裕教室をはじめとする学校諸施設の利用促進について

余裕教室をはじめとする学校諸施設の活用については、既に「地域子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の連携及び両事業の推進に当たっての学校との連携について（平成18年2月10日文部科学省生涯学習政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）によりお願いをしているが、「放課後子どもプラン」は、小学校内での実施を基本としていることから、学校教育に支障が生じない限り、余裕教室の利用や小学校敷地内での円滑な事業の実施が図られるよう、以下についてより一層留意されたい。

(1) 学校諸施設の弾力的な運用

「放課後子どもプラン」の実施に際しては、子どもの多様な活動等に有効な施設（図書室、視聴覚室のほか、怪我等が発生した場合の保健室や雨天時の体育館等を含む。）について、その弾力的な運用を図られたい。

また、「放課後子どもプラン」に参加する子どもがおおむね当該学校の子どもであることを考慮し、余裕教室が生じている場合には、既存施設の有効活用の観点からも、積極的に「放課後子どもプラン」の実施場所として活用されたい。

さらに、長期休業日や土曜日等、学校の授業日以外の使用についても、子どものニーズを十分考慮し、柔軟に対応されたい。

(2) 国庫補助を受けて整備された学校施設を転用する場合の財産処分手続について

国庫補助を受けて整備された学校施設を転用する場合には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）第22条の規定により、所管大臣の承認を経る財産処分手続が必要であるが、公立学校施設の財産処分手続においては、一定の要件を満たせば文部科学大臣への報告だけで手続が済むよう簡素な取扱いとしているところであるので留意されたい。

なお、「放課後子どもプラン」実施に際して国庫補助を受けて整備された学校施設を使用する場合でも、放課後や学校の授業日以外の時間帯を利用する等により学校施設の転用を伴わない場合は、財産処分手続は不要である。

■ 社会総がかりで教育再生を（教育再生会議・第一次報告）（抄）

Ⅱ. 教育再生のための当面の取組〈教育内容の改革〉

1. 「ゆとり教育」を見直し、学力を向上する

－「塾に頼らなくても学力がつく」、教育格差を絶対生じさせない－

(1) 「基礎学力強化プログラム」

- 教育委員会・学校は、「放課後子どもプラン」(注)の活用などにより、ボランティアの協力を得て、補習などを行う「土曜スクール」を実施するように努める。

※「放課後子どもプラン」とは、放課後や土曜日の子供の安全で健やかな居場所、遊び場を確保し、勉強やスポーツ、文化活動が地域住民との交流活動等に取り組む事業をいう。参加は自由であり、子供たちが自由にただひたすらのびのびと遊べるような環境を整備することも重要である。

〈「社会総がかり」での全国民的な参画〉

7. 「社会総がかり」で子供の教育にあたる

(2) 地域社会の対応－学校を開放し、地域全体で子供を育てる－

【放課後子どもプランの全国展開、地域リーダー（教育コーディネーター）の活用】

- 「放課後子どもプラン」(注)は、異年齢交流や集団活動により、子供を心豊かにたくましく育てるための「根っこ」となるものであり、学習意欲と学力・体力・創造力の向上に資するところも大である。さらに、地域の生活環境の改善、地域活性化の起爆剤ともなるものである。

本事業においては、学校のほか自治体、スポーツ団体、ボランティア、地元企業等が連携して、多様なプロジェクト（地域の祭りなどの伝統・文化活動、スポーツ活動、演劇などの芸術活動、自然体験活動など）に取り組む。そうすることで、家庭や学校とは異なる子供たちの「居場所」を確保し、様々な体験を通して、地域社会と交流を深め、対人関係能力の向上を図る。省庁の縦割りを排して現場中心の取組とするため、地域リーダーの協力を得て、実効ある実施体制を設けるなど、各自治体が責任をもって取り組む。

(参考) 子ども・子育てビジョン (抜粋)
～子どもの笑顔があふれる社会のために～

平成22年 1 月29日

【本文】

第4 目指すべき社会への政策 4 本柱と12の主要施策

1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ
 - (3) 社会生活に必要なことを学ぶ機会を
 - ・ 地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境を整備します。
2. 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ
 - (5) 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように
 - ・ 放課後子どもプランを推進し、放課後児童クラブを拡充するとともに、これらのサービスの質の向上を図ることにより、放課後対策に取り組めます。

【別添 1 施策の具体的内容】

1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ

- (3) 社会生活に必要なことを学ぶ機会を

《学びや体験を通じ豊かな人間性を育成する》

□地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境の整備

- ・ 学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施により、地域ぐるみで学校を支援し子どもたちを健やかにはぐくむ活動を推進するとともに、家庭教育に関する地域人材を養成し、相談対応や学習機会の提供など、家庭の教育力の向上に向けた取組を推進します。

- (5) 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように

《放課後対策に取り組む》

□「放課後子どもプラン（放課後児童クラブ・放課後子ども教室）」の推進

- ・ 「放課後子どもプラン」などの取組について、全小学校区での実施を図るため、放課後児童クラブと放課後子ども教室を連携して実施する総合的な放課後児童対策を推進します。

【別添 2 施策に関する数値目標】

項 目	現 状 (平成20年度) ※もしくは直近のデータ	目 標 (平成26年度)
放課後 子どもプラン		「放課後子どもプラン」などの取組が、全国の小学校区で実施されるよう促す(H24年度)
放課後児童クラブ	81万人(H21. 5)	111万人
放課後子ども教室	8,719か所(H21. 4)	「放課後子どもプラン」などの取組が、全国の小学校区で実施されるよう促す(H24年度)

2 学校支援地域本部事業

〔 前年度予算額（委託事業分）	3,404百万円	〕
（補助事業分）	14,261百万円の内数	
22年度予算額（委託事業分）	2,704百万円	
（補助事業分）	13,093百万円の内数	

1. 事業の要旨

近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。

このため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「学校支援地域本部」の取組を推進する。これにより、地域の大人が多く関わることで、多様な体験、経験の機会が増えたり、規範意識やコミュニケーション能力の向上などの効果が期待され、かつ、教員がより教育活動に力を注ぐことができるようになり、学校教育の充実を図ることができる。さらに、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、生涯学習社会の実現や地域の教育力の向上を図ることができる。

2. 事業の内容

(1) 学校支援地域活性化推進委員会の設置

4百万円（ 20百万円）

学校支援地域活性化推進委員会を文部科学省に設置し、学校、家庭、地域をつなぐ新たな連携方策の在り方等について検討、学校支援地域本部事業の選定、事業評価を行う。

(2) 学校支援地域本部事業の実施

2,701百万円（ 3,384百万円）

全国の市町村を対象に、地域にコーディネーターを置き、その連絡調整の下に地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を各市町村に設置して先導的な取組を推進し、全国的な普及を目指す。

- ① 運営協議会の設置（66地域）
- ② 実行委員会の設置（1,000市町村）
- ③ 学校支援地域本部の設置（2,225箇所）

※ 実績を踏まえ、1本部当たりの運営経費を縮減

(3) 学校支援地域本部事業の実施【補助事業】

13,093百万円の内数（14,261百万円の内数）

（「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」に予算計上）

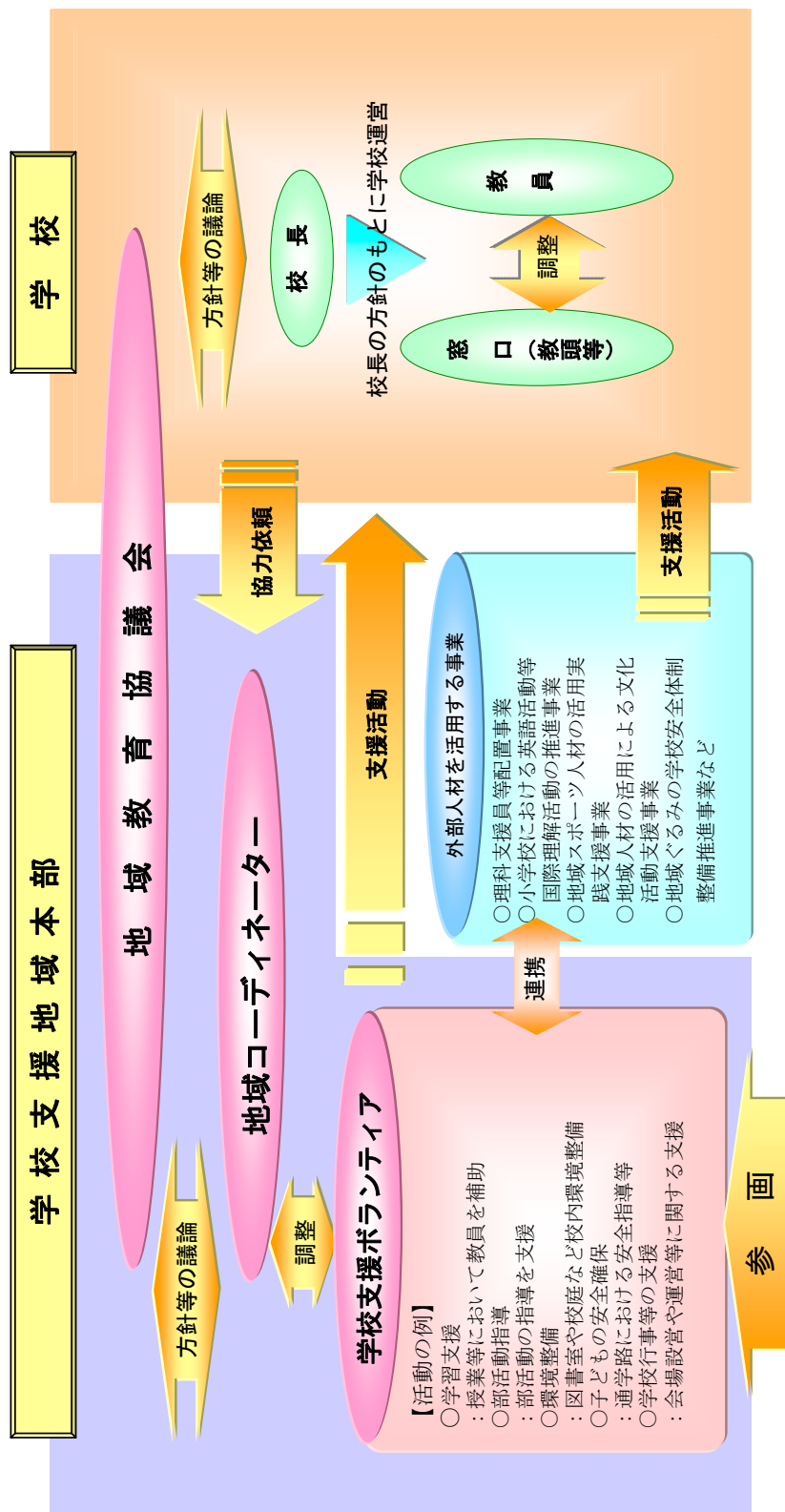
【種 別】 地方公共団体向け補助金（1／3）

【箇所数】 学校支援地域本部の設置（1,620箇所）

(参考)

学校支援地域本部事業

〔 前年度予算額 (委託事業分) 3,404百万円 補助事業分) 14,261百万円の内数
22年度予算額 (委託事業分) 2,704百万円 補助事業分) 13,093百万円の内数



地域ぐるみ、社会総がかり

《教育支援に意欲のある地域住民》
保護者、地域のスポーツや文化に関する団体、学生、
様々な資格・経験・技能を持つ人 など
(参考) 団塊世代(昭和22年～24年生まれ)の
退職者: 約280万人(1中学校区: 平均274.7人)

◇ 委託事業

箇所数 : 2,225 箇所

◇ 補助事業 (補助率: 1/3)

箇所数 : 3,400 箇所 → 1,620 箇所

※上記は標準的な例であり、地域の実情に応じ実施内容等は異なる。

(参考)「学校支援地域本部事業」の推進に当たっての関係部局の連携等について

平成20年3月4日 19文科生第585号

各都道府県・指定都市教育委員会教育長あて 文部科学省生涯
学習政策局長・初等中等教育局長・スポーツ・青少年局長通知

教員が子どもと向き合う時間の拡充及び地域教育力の向上等を図るため、文部科学省においては、平成20年度から、地域住民に学校支援ボランティアとして活動いただく体制を整備する「学校支援地域本部事業」を実施することとし、全市町村での実施を目指し 1800箇所分の必要経費を平成20年度予算(案)に計上しているところです。

また、去る2月19日にとりまとめられた中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」において、学校を地域の拠点として社会全体で支援する取組の推進について盛り込まれるとともに、1月31日にとりまとめられた教育再生会議最終報告においても、「直ちに実施に取り組むべき事項」の一つとして、学校支援地域本部の全国展開があげられています。(別紙参照)

本事業の実施に当たっては、生涯学習・社会教育担当部局、学校教育担当部局等の連携が特に重要であり、文部科学省においては、生涯学習政策局、初等中等教育局及びスポーツ・青少年局をはじめ関係局課の連携の下、実施に向けた準備を進めているところです。

貴職におかれましては、このような趣旨をご理解いただき、関係部局の緊密な連携の下、平成20年度からの本事業の円滑な実施にご配慮いただきますとともに、管内の市区町村教育委員会に対し、本通知の趣旨を周知徹底いただきますようお願いいたします。

3 地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究事業

(20年度予算額 42百万円)

21年度予算額 28百万円

1. 事業の要旨

各地域のボランティア活動支援センターにおける活動希望者と活動の受け入れ先との効果的なマッチング方法や関係団体・機関との連携、支援センターの運営等に関する調査研究を実施し、青少年から高齢者まであらゆる世代がボランティア活動を通じて地域社会へ参画することを支援する。

2. 事業の内容

(1) 調査研究協力者会議の設置等

4百万円（9百万円）

① 協力者会議の設置

文部科学省に有識者、社会教育関係者、ボランティア団体関係者等からなる調査研究協力者会議を設置し、ボランティア活動の推進に係る課題等について検討を行う。

【検討内容の例】

- ・国におけるボランティア活動支援センターの今後の在り方
- ・地域における活動受け入れ側の体制整備
- ・大学生のボランティア活動の推進に関する課題（支援体制、活動の評価等）

② 研究協議会の開催

各都道府県における調査研究において明らかになった課題や実践内容等について研究協議を行い、相互の情報の共有化と調査研究成果の普及を図る。

(2) 地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する調査研究の実施（委託）

21百万円（33百万円）

都道府県に調査研究会議を設置し、都道府県レベル及び市町村レベルの支援センターにおける効果的なマッチングや情報提供等の活動支援、関係機関・団体等との連携・協力の在り方について実践的な調査研究を行う。

(3) 広報啓発・普及活動の実施

3百万円（0百万円）

委託地域における調査研究の成果をまとめ、先進的な地域ボランティア活動支援センターの在り方の事例集等を作成し、関係機関へ配布することにより、センター機能の充実とボランティア活動の活性化を図る。

(参考)

地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究

21年度予定額
28百万円(42百万円)

背景

- 社会に貢献したいと考える人の割合は高いが、活動に結びつかない。
- 団塊世代の地域活動への参加意欲は高く、多様な経験や知識・技術を活かし、地域での活躍が期待されている。また、青少年をはじめとする若者のボランティア活動推進が指摘。
- ボランティア活動に対するニーズや期待は拡大する一方で、地域におけるボランティア活動支援センターの支援体制は十分でない。

「教育基本法」(H18.12改正)
公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
(第2条第3号)

「教育再生会議」報告

- 子供たちの体験活動の充実
 - － 高等学校での奉仕活動必修化
- 若者の体験活動機会の充実
 - － 大学の9月入学の普及促進
 - － ボランティア活動体験の大学教育導入

「骨太の方針2007」(H19.6.19閣議決定)

- 大学・大学院改革
 - ・ボランティア活動体験の導入
- 教育再生
 - ・高等学校で奉仕活動を必修化

「身近な地域で」「誰もが」ボランティア活動に参加するために支援機能の充実が必要

- ◆調査研究協力者会議の設置
- ◆広報啓発・普及活動の実施

文 部 科 学 省

有識者等による調査研究協力者会議を設置し、ボランティア活動の推進に関する課題等について検討を行う。また、各地域における取組事例を収集・分析し、事例集等を作成する。

(4百万円)
(3百万円)

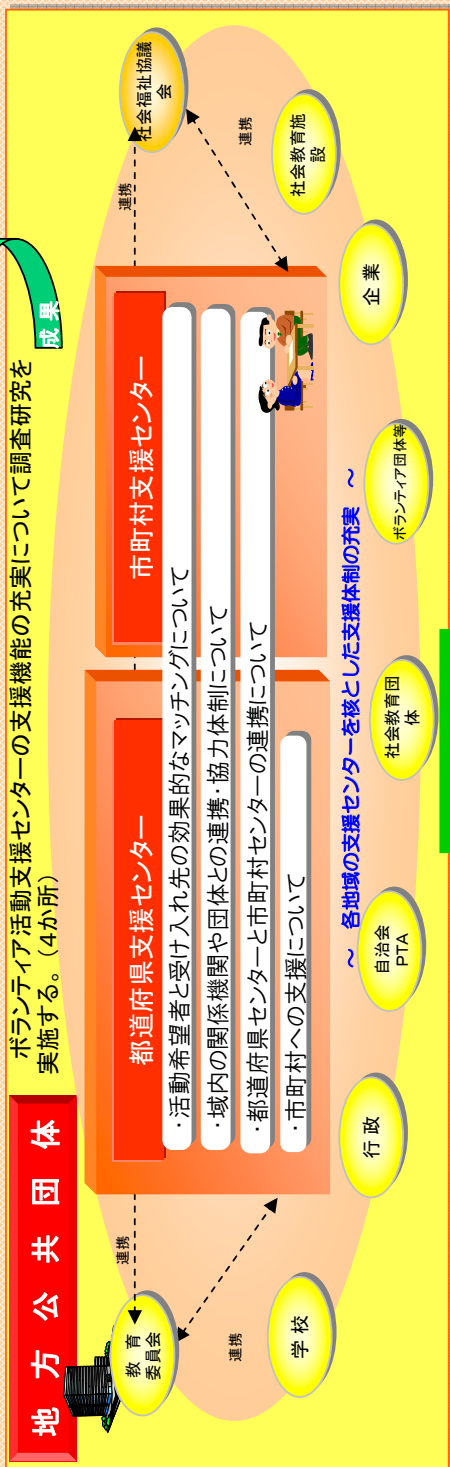


- ◆地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する調査研究の実施

ボランティア活動支援センターの支援機能の充実について調査研究を実施する。(4か所)

地 方 公 共 団 体

(21百万円)



ボランティア活動への支援機能の充実

地域活動への参加拡大・地域の教育力の向上

Ⅳ ボランティア活動に関する各種制度等

1 ボランティア活動と表彰制度について

○ 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について（答申）

（中央教育審議会，平成14年7月29日）

5. 社会的気運の醸成～皆が参加したくなる雰囲気づくりを～

国民一人一人が奉仕活動・体験活動の意義を理解し，身近なものとしてとらえ，日常生活の一部として継続して取り組んでいくためには，社会全体でこれらの活動を推進していく気運を醸成していくことが不可欠である。このため，奉仕活動・体験活動に関する年次報告など奉仕活動・体験活動に関する積極的な広報・啓発，ボランティア活動推進月間など活動に気軽に参加できる雰囲気作り，活動を継続して取り組む者に対する顕彰の工夫などに取り組む必要がある。

(1) 奉仕活動・体験活動に対する社会的気運の醸成

2) 活動の顕彰

奉仕活動・体験活動に継続的に取り組む者を幅広く社会的に認知し，その取組を顕彰していくことも重要である。ボランティア活動等に関する表彰・顕彰については，既に国や地方公共団体，企業や民間団体等により様々なものがあるが，例えば，以下のような点について検討することが望ましい。

○ 活動に携わるあらゆる人や団体が対象となる工夫

- ・例えば，青少年の奉仕活動等に対する顕彰など既存の表彰・顕彰の対象となりにくい者に対する新たな制度の創設，既存の表彰・顕彰の実施の工夫による対象者の拡大

○ 国民の関心を集める顕彰の工夫

- ・積極的に活動を行っている個人や団体などが社会から脚光を浴びるような環境を作り，関係者の意欲を鼓舞し，国民にその功績を広める顕彰の工夫（例：前述の推進月間に合わせて顕彰を実施（「ボランティア大賞」の創設等），顕彰と合わせて行事の開催等）

○ 緑綬褒章

（授与対象：自ら進んで社会に奉仕する活動に従事し徳行顕著なる方）

・栄典制度の在り方に関する懇談会報告書（平成13年10月29日）

(5) 緑綬褒章

緑綬褒章は「孝子など徳行卓絶な者」に対し授与されることとされており，表彰されるべき事績の生じた都度各省庁から推薦されることになっているものの，昭和30年代以降は受章例がない状態となっている。

しかしながら，緑綬褒章のように人の徳義を称える栄典こそ現代において積極的に活用することが望ましい。そこで，従来の緑綬褒章の対象を見直し，さまざまな分野におけるボランティアの活動などで顕著な実績のある個人や団体に授与することとすべきである。

- ・ 栄典制度の改革について（閣議決定，平成14年8月7日）

2 褒章について

褒章については，社会の各分野における優れた事績，行いを顕彰するものとして，年齢にとらわれることなく速やかに顕彰することを基本とし，次に掲げるような運用の改革を進め，積極的に活用する。

- ① 従来運用されていない緑綬褒章をボランティア活動などで顕著な実績のある個人等に授与する。

4 実施時期

勲章及び褒章の改革については，平成15年秋の叙勲及び褒章を目途に実施する。

※ 平成16年春の褒章では，半世紀ぶりに緑綬褒章が26名に授与された。

2 各府省庁における主なボランティア表彰・顕彰制度

(平成18年11月現在)

省庁名	施策名	事業目的	事業内容等	備考
警察庁	全国防犯運動中央大会の開催	功労のあったボランティアや団体の顕彰	地域の生活の安全に功労のあった個人、団体を顕彰	
総務省 (消防庁)	防災まちづくり大賞の実施	まちづくりや住民生活等のあらゆる面において防災の視点を盛り込んだ防災まちづくりを推進する	地域コミュニティや地方公共団体等における防災に関する優れた取り組み、工夫、アイデアのうち、特に優れたものを総務大臣賞等により表彰	http://www.isad.or.jp/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=IS01&ac2=taisho&Page=hpd_view
法務省	民間協力者に対する表彰	功労の大きい教誨師（きょうかいし）、篤志面接委員を表彰	法務大臣表彰、矯正管区長表彰、施設長表彰	
	ボランティアに対する顕彰	保護司等民間ボランティアの功績を顕彰	法務大臣表彰及び感謝状、地方更生保護委員会委員長表彰及び感謝状、保護観察所長表彰及び感謝状	
	人権擁護委員に対する顕彰	人権擁護委員活動に対する評価	法務大臣表彰、人権擁護局長表彰、法務大臣感謝状	
厚生労働省	ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰等	福祉分野等のボランティア活動を長年にわたり実践または推進している者の表彰	個人・団体・学校に対する厚生労働大臣表彰および感謝状の贈呈	
国土交通省	まちづくり月間における国土交通大臣表彰	住民の積極的な参加と協力によるまちづくりを推進するため、魅力あるまちづくりに特に著しい功績のあった個人、団体を表彰	地方公共団体の推薦をもとに、年約50件の個人、団体を表彰	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/04/040601_.html
	「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰	功績のあった緑の愛護団体を表彰し、緑を守り育てる国民運動の推進を図る	公園、河川、道路等において緑の愛護活動を行っている団体のうち功績のあった団体を表彰	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/04/040407_.html
	都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動における都市緑化功労者国土交通大臣表彰	都市緑化に功労のあった者を表彰し、ボランティア等による都市緑化の推進を図る	都市公園の清掃、美化等都市緑化の推進及び都市公園の設置・保全・美化に関し特に著しい功績のあった者を表彰する（主に個人を対象）	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/04/041020_.html
	土砂災害防止月間における大臣表彰等の実施	土砂災害による人命、財産の被害の防止に資することを目的とする	土砂災害に関して顕著な功労があり、その模範として推奨に値すると認められる個人または団体に対し、土砂災害防止月間中に国土交通大臣表彰を行う	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/05/050526_2_.html
	雪崩防止週間における大臣表彰等	防災知識の普及を図るため、雪崩災害防止功労者の表彰等を行う	国土交通大臣は、雪崩災害について顕著な功績があった個人または団体を表彰する	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/05/051125_.html
	「住宅月間」における功労者表彰	住意識の向上等のため優れた行動を行っている個人または団体を表彰し、この分野における官民の諸活動を奨励する	地方公共団体または公益法人等の推薦をもとに、個人または団体を表彰する	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/05/051125_.html
	道路を守る月間における道路愛護思想の普及活動及び表彰	道路の正しい利用の啓発と道路愛護思想の普及を図る	道路交通の安全確保、道路の正しい利用、道路愛護等に関する活動が顕著であった民間の団体又は個人を表彰する	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/06/060801_.html
	(海上保安庁) プレジャーボートの航行安全指導の推進	海難防止等に貢献した者の表彰を行い、その功績を称える	海上保安庁表彰規則に基づき、海上安全指導員の表彰を行う	http://www.kaiho.mlit.go.jp/syoutokai/soshiki/toudai/navigation-safety/navi/navi2_info05.html
環境省	自然公園指導員制度	自然公園の実状に詳しく、指導にあたれる者を置き、自然環境の保全に資する。	知事表彰、自然保護局長表彰、環境大臣表彰制度（安全功労者表彰や褒章、叙勲の候補ともなる）	http://www.env.go.jp/nature/park/coacher.html

3 JICAボランティア経験者の特別採用制度一覧

平成18年10月18日現在

区 分	教 職 員				自治体職員
自 治 体	長野県	富山県	愛媛県	京都市	横浜市
制 度 名 1	教員採用選考	教員採用選考検査	教員採用選考	教員採用選考	社会人採用試験
制 度 名 2	国際理解教育特別支援のための選考	特別選考：国際貢献（活動経験者）	第1次選考試験における加点制度	国際貢献活動経験者特別選考	国際貢献・NPO活動経験者
要 件	JOCVなどの国際貢献活動を2年以上経験している者及びポルトガル語、スペイン語、中国語に堪能な者	（志願する種目の教員免許状を所有し、）青年海外協力隊としての派遣実績を有する者	（3）社会貢献活動分野で次に該当する者：青年海外協力隊員として、2年間程度海外派遣されたことがある者に100点加点（1000点満点）	独立行政法人国際協力機構の規定に基づく青年海外協力隊としての派遣実績を有する者	青年海外協力隊等としての活動経験※1を2年以上※2有する者
採用予定数	小中学校10名，高校若干名			10	若干名（5名）
出 願 期 間	2006/05/15-05/29	2006/05/17-05/31	2006/06/01-06/30	2006/05/22-06/12	2006/08/03-08/16
一次選考日	2006/07/08, 09	2006/07/22, 23	2006/07/25-28	2006/07/15-24	2006/09/24
応 募 者 数	31	10	4	49	62 (協力隊経験者以外も含む)
一 次 選 考 合 格 者 数	特別採用枠特定の合格者は非開示	7（特別選考国際貢献合格者数）	特別採用枠特定の合格者数は非開示		
二次選考日		2006/06/26, 27	2006/09/07, 08	2006/08/19-21	2006/11/03-05
二次選考合格者（内定者）	5	4	1	9	
備考1 (選考関連)	「一般選考」か「社会人を対象にした選考」の一方を選択応募・受験し、採用も内数。			HP公開情報では、実受験者38名	※1 日経社会青年ボランティア含む。 非営利団体を通じ、海外での国際経験活動に従事した経験を含む。 ※2 2年以上継続した期間 身体検査を3次選考として扱う。
備考2 (採用結果関連)		4名全員が富山経験者うち3名が奉職中（富山県嘱託1，他県現職教員1，他県非常勤1）教育訓練手当支給者1名		小学校6，中学校1（体育），高校2（国語，理科）	
備考3 (実績)				平成16年度：6名 平成17年度：10名 (計16名)	

(広尾センターボランティア調べ)

4 ボランティア活動の定義等について

1 ボランティアの語源

英語の志願兵が語源であるというのが一般的であるが、ラテン語のボランタール（自由意志）からきているとも言われている。

2 ボランティア活動の定義

○ 生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」

（平成4年7月29日）

ボランティア活動は、個人の自由意思に基づき、その技能や時間等を進んで提供し、社会に貢献することであり、ボランティア活動の基本的理念は、自発（自由意思）性、無償（無給）性、公共（公益）性、先駆（開発、発展）性にあるとする考え方が一般的である。

○ 世界ボランティア宣言（1990年、ボランティア活動推進国際協議会総会）

ボランティアとは「個人が自発的に決意・選択するものであり、人間の持っている潜在的能力や日常生活の質を高め、人間相互の連帯感を高める活動である。」

○ 国民生活白書（平成5年）

（ボランティア活動とは何か）

一般的に、ボランティア活動は、報酬を目的とせず、自発的な意思に基づいて自分の労力等を他人や社会のために提供することといった意味でとらえられることが多い。

○ 国民生活白書（平成12年）

（ボランティアの考え方）

ボランティアの最大公約数的な要素として次の2点を考えている。

- ① 自発性：自らの意思に基づいて行動する。
- ② 貢献性：（社会の一員として）他の人々や社会の福利を向上させる。

なお、活動は基本的に無対価であり、自らの経済的利益を求めることが中心的な動機にはならない。

○ 広辞苑

ボランティア【volunteer】

（義勇兵の意）志願者。奉仕者。自ら進んで社会事業などに無償で参加する人。

※ 奉仕活動

○ 中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」（平成14年7月29日）

我々は、個人が能力や経験などを生かし、個人や団体が支え合う、新たな「公共」に寄与する活動、具体的には、「自分の時間を提供し、対価を目的とせず、自分を含め他人や地域、社会のために役立つ活動」を可能な限り幅広くとらえ、こうした活動全体を幅広く「奉仕活動」と考えることとしたい。

5 世界ボランティア宣言

I A V E — International Association for Volunteer Efforts（ボランティア活動推進国際協議会）は、百を超す国々のボランティアリーダーや指導的立場の組織が参加する世界的ネットワークであり、世界ボランティア会議を隔年で、さらに地域別のボランティア会議を開催しています。

このI A V Eは、1990年パリで開催された会議において最初の「世界ボランティア宣言」を発表しました。その後、変化しつづける世界の現状に対応するために、さらに2001年のボランティア国際年に向けて新たな宣言を採択するために、I A V Eは検討と対話の積み重ねを1998年から世界中ではじめました。

そして、2001年1月アムステルダムで開かれた第16回世界ボランティア会議において、新たな世界ボランティア宣言がI A V Eの国際理事会によって採択されました。

世界ボランティア宣言

ボランティア活動は市民社会に必須の基盤である。それは、すべての人々のために平和や自由機会、安全、そして正義を希求するという人類のもっとも崇高な願いに灯をともし活動である。

グローバリズムの拡大とたゆまない変化の時代である今日、世界はより狭く、互いに依存し合い、複雑になってきている。そうした世界において、個人的か組織的であるかにかかわらず、ボランティア活動は次のようなものと言える。

- * 共同体、助け合い、奉仕がもつ人間にとっての価値を認め、それを高める活動。
- * 参加する一人ひとりが、一生を通じて学び成長し、自分たちのあらゆる可能性に目覚めつつ、地域社会の一員として権利を行使し責任を果たす活動。
- * 人々が、困難を分かち合い、運命をともにするための画期的な解決策を協働の中から生み出しながら、互いの違いを越えてつながり、健全で持続的な共同体として共に生きるための活動。

新たな千年期が幕を開けた今、ボランティア活動はあらゆる社会にとって欠くことのできない重要な要素である。ボランティア活動は、「私たち人類には世界を変える力がある」という国連宣言を実践し、具体化する活動である。

* * *

我々は、文化、民族、宗教、年齢、性別、さらには身体的、社会的、経済的状况に関係なく、すべての女性、男性、子どもたちが自由に集まり、ボランティア活動を行う権利を持っていることをここに宣言する。世界のすべての人々が、他者や地域社会のために金銭的な見返りを期待せずに、個人または集団として、自分の時間、能力、そしてエネルギーを自由に提供する権利を認められるべきである。

我々は、ボランティア活動の発展に向けて次のような取り組みを行う。

○ボランティア活動の課題を明らかにして、課題を解決するための取り組みに社会全体の参加を引

き出す。

- 社会に貢献する活動を通して、若者たちが人生において継続的にリーダーシップを発揮するように励まし、機会を与える。
- 自分たちの意思を社会に向けて表明できない人々の声になる。
- ニーズを持つ当事者自身のボランティア活動への参加を促進する。
- 行政や企業など他のセクター、または有給職員の役割を肩代わりするのではなく、彼らの責任の範疇を越えていて彼らにはできない役割を果たす。
- 人々が新しい知識や技能を取得し、個人としての能力、自立する力、そして新たな取り組みを生み出す力を十分に高めることができるように支援する。
- 家族、地域社会、国家、そして国際社会の連帯を促進する。

ボランティアが活動する組織や地域社会は、以下の事柄について責任を果たさなければならない。

- 互いが合意した目標の実現に役立つ意義ある活動をボランティアが行えるよう環境を整える。
- 組織とボランティアが互いの関わりを終わらせる場合やボランティア活動の方針を策定するといような場合の条件を含め、ボランティアの参加基準を明らかにする。
- ボランティアとその対象となる人々を危険から守る適切な方策をとる。
- ボランティアに対して適切な研修の機会を提供し、評価や表彰を定期的に行う。

ボランティア活動への参加を妨げる物理的、経済的、社会的、そして文化的な障害を取り除いて、誰もが参加できるようにする。

国連人権宣言に謳われている基本的人権を尊重し、ボランティア活動の原則とボランティアおよび彼らが活動する組織の責任を鑑みて、我々はボランティア、様々な分野のリーダー、そして国連にたいし以下の要請をする。

ボランティアへの要請

すべてのボランティアは、自分たちには次のような活動を創りつなぎ合わせる使命があることに目覚め、信念をもってそれを表明しなければならない。

- すべての人々の尊厳が守られる健全で持続可能な地域社会を築く。
- 人として自らの権利を行使することによって生活を改善していくよう人々を力づける。
- 社会、文化、経済、そして環境の問題を解決する手助けをする。
- 世界中で協力し合うことによって、より人道的で公正な社会を築く。

リーダーへの要請

- すべての分野のリーダーは、ボランティア活動を推進する基本的な組織として、力を持ち、人々の目につき、かつ効果的な地域または全国的な「ボランティアセンター」を設立するために協力し合

う。

- 政府は、すべての人々がボランティア活動を行う権利を保証し、参加を妨げる法制度を改め、政府の活動にたいするボランティアの参画を促進し、ボランティアを効果的に募集しマネジメントするために必要な資源を民間組織に提供する。
- 企業は、社員が地域の中でボランティア活動に参加するように奨励・促進を行い、そして地域や組織がボランティア活動を支える基盤を強化するために人的・財政的な資源を提供する。
- メディアは、ボランティアに関する報道を行い、人々のボランティア活動への参加を奨励し手助けする情報を提供する。
- 教育機関は、人々がボランティア活動を振り返り、体験から学ぶ機会をつくり、あらゆる年代の人々がボランティア活動に参加するよう奨励し手助けする。
- 宗教組織は、誰もが持っている他者のために役立ちたいという精神的な欲求を満たす行為としてボランティア活動を積極的に認める。
- 民間組織は、ボランティアに友好的な組織内の環境を創り、ボランティアが効果的に参画するために必要な人的・財政的な資源を投入する。

国連への要請

- 自由主義社会の拡大を強く押し進めるという立場から、本文を「ボランティアと市民社会の十年」として国連が宣言する。
- I A V E のマーク「red V (レッドブイ)」をボランティア活動の世界共通シンボルとして認証する。

すべての人々や国々の団結の象徴として I A V E は、世界中のボランティアとあらゆる分野のリーダーたちにたいして、効果的で誰にとっても参加しやすいボランティア活動を推進し支援するパートナーとして結束することを求める。I A V E は、世界中のボランティアが本文を検討、議論、支持し、そしてその内容を実現することを願い、この「世界ボランティア宣言」を布告する。

6 諸外国におけるボランティア活動について 「諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究報告書」 (抜粋)

〔平成19年3月 文部科学省委託
諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究実行委員会〕

各国別まとめ

(1) アメリカ

アメリカ社会は、建国以来、ボランティア精神・ボランティア活動を国の基礎として重要視してきた。次世代を担う若者がボランティア活動をどのように経験するべきかは、歴代の政権の重要な政策課題である。ボランティア活動を振興するための法律と担当機関も整備されている。2001年の同時多発テロや大規模なハリケーン災害が生じてから、2002年以降、国民のボランティア活動への参加が高まっている。また、近年では、ベビーブーマー世代（1946～1964年生まれ）の中高年層の経験とスキルを活用したボランティア活動の振興も取り組まれている。

項目	まとめ
1. ボランティア活動に関する考え方	他者や社会のために個人が自発的に行う活動。青少年にはサービス・ランニングを通じて次世代を担う市民となることが、退職者・高齢者等にはボランティア活動を通じて社会との関わりを持ち、健康増進、生きがいづくりが期待されている。
2. ボランティア活動の現状	労働省労働統計局が毎年9月にボランティア活動に関する統計をとっている。16歳以上の国民でボランティア活動に参加した人の割合は26.7%である（2006年9月時点）。活動分野では宗教や教育が多い。NPOは約85万団体であり、多くのNPOがボランティア活動の場となっている。
3. ボランティア活動に関する制度の概要	ボランティア活動を振興するための法律、ボランティア活動者を保護するための法律などが制定されている。これらの法律に基づいて、連邦政府はボランティア活動プログラムを積極的に実施しており、その担当機関が、Corporation for National and Community Service (CNCS)である。この他に、全米のボランティアセンターを支援するポイント・オブ・ライト財団等がある。
4. 公的制度による施策・事業	CNCSによって多くの全米規模のボランティア活動プログラムが実施されている。K-12および大学生を対象とした Learn and Serve America Grant Program, 18歳以上の若者を対象とした Volunteers in Service to America (VISTA), AmeriCorps*NCCC (National Civilian Community Corps), AmeriCorps*State and National Programs, 55歳以上の退職者を対象とした Retired Senior Volunteer Program (RSVP), 60歳以上の低所得高齢者を対象とした Foster Grandparent Program, Senior Companion Programがある。

5. 民間による施策・事業	多くのNPOがボランティアを活用しながら事業を実施している。全米規模のNPOとしては、56万人のボランティアを擁するYMCA等がある。
6. ボランティア活動を促進するための社会的基盤	ボランティアセンターやマッチングのためのHPを気軽に利用できる。また、ボランティア活動を評価し表彰する制度も多い。ボランティア活動を始めるきっかけになるイベントも定期的に行われている。さらに、ボランティア活動の経験が大学入試や企業の採用の際に評価される。ボランティア活動の受け皿であるNPOには寄付、税制優遇等の支援があり、安定的に事業を行うことに役立っている。

(2) イギリス

イギリスには長いチャリティの歴史があるが、ブレア政権が、左翼の「国有化路線」と新保守主義の「市場万能主義」でもない、「第三の道」としてボランティアセクターとの新しいパートナーシップを鍛え上げる必要性を訴え、力を入れている。特に若者のボランティア活動を促進するために、ミレニアムボランティア（1999年～）、中等教育におけるシチズンシップ教育の義務化（2002年～）、チャリティ法の改正（2004年法案提出、2006年成立）、ラッセル委員会による活動促進フレームワークの検討（2005年）などが行われている。

項目	まとめ
1. ボランティア活動に関する考え方	「ボランティア」について定まった定義はないが、英国ではボランティア団体等に参加しての「公的（formal）ボランティア」だけでなく、団体などに参加せずに親族以外の人に無償でサービスを提供することも「ボランティア」に含み、これを「私的（informal）ボランティア」と呼ぶ。
2. ボランティア活動の現状	月に1回以上団体に参加しての公的ボランティア活動をしている人の割合は29%、私的ボランティアをしている人は37%である。また78%の人は月1回以上寄付をしている。イングランド・ウェールズの登録チャリティ団体は19万団体である。
3. ボランティア活動に関する制度の概要	関連法としては1601年の公益ユース法、1853年の公益信託法、1960年のチャリティ法（2006年改正）がある。チャリティ法では、公益性の定義や、団体の登録・監督を行うチャリティ委員会などについて定められている。ボランティア活動は2006年5月より、内閣府の第三セクター局、地方自治体・コミュニティ省が管轄している。
4. 公的制度による施策・事業	中等教育（7年生～11年生）においてシチズンシップ教育が義務化されており、教育内容の一つとしてボランティア活動がある。高等教育については政府の高等教育コミュニティアクション基金が、大学生・職員への機会提供のコーディネイトを行っている。1999年に始まったミレニアムボランティアや2004年のラッセル委員会報告による青少年のボランティア活動促進プログラム、2001～04年の寄付キャンペーンなどがある。
5. 民間による施策・事業	大学入学資格取得後に入学を1年遅らせてボランティア活動などに従事し

業	て見聞を広める「ギャップイヤー」、大手チャリティ団体CSVが提供するボランティアプログラム、シチズンシップ財団が提供するシチズンシップ教材やプログラム、民間財団による団体への資金支援などがある。
6. ボランティア活動を促進するための社会的基盤	ボランティア活動に参加する人に対して、保険商品が発達している。また登録チャリティへの寄付に対して税制優遇する「ギフト・エイド」や「天引き寄付」の促進策がとられている。参加者を表彰する賞も多数ある。 一方、活動団体への優遇措置としては、登録チャリティに対する税制優遇、公的補助金、優れた活動団体を表彰する賞などがある。

(3) ドイツ

ドイツでは社会の諸問題に対処するにあたって「補完性の原理」(Subsidiaritätsprinzip= subsidiarity principle; 民間の取り組みによって課題解決ができない場合に公権力が介入するという原理)が貫かれている。この原理のもとにボランティア活動が行われている。ボランティア活動の主要な分野の一つである医療・福祉分野では6つの公益福祉団体のサービス独占状態にあったため、介護保険制度の導入時に、小規模ボランティア団体に対する支援などが積極的に行なわれた。近年では2001年の「国際ボランティア年」を機にさらにボランティア活動が広がった。市民活動連邦ネットワークがつくられたほか、若年者によるボランティア活動(社会活動年、環境活動年)に関する法制度が新しいものへと改変された。

項目	まとめ
1. ボランティア活動に関する考え方	ボランティア活動に相当する言葉としては、freiwilliges Engagement(自発的な社会参加)が使われる。Soziale Dienst(社会サービス)は、社会奉仕活動を表す最広義の用語である。兵役代替奉仕(Zivildienst)をボランティアに含めるかどうかは判断が分かれるが、連邦家族・高齢者・女性・若者省(BMFSFJ; 以下、連邦家族省)ではボランティア活動に含めている。
2. ボランティア活動の現状	若年男性が対象となる兵役代替奉仕、若年者(男女)を対象とした社会活動年(FSJ)、環境活動年(FÖJ)等の活動者、それ以外の活動者がいる。14歳以上のボランティア活動参加率は1999年の34%(2,200万人)から、2004年の36%(2,340万人)に微増している。ボランティア活動領域としては、スポーツ・運動が最も多く、次いで学校・幼稚園、教会・宗教、文化・音楽、社会福祉、余暇・交際などの順となっている。
3. ボランティア活動に関する制度の概要	関連法には、連邦家族省の所管となる兵役代替奉仕法(2006年改正)、社会活動年促進法(2004年改正)、環境活動年促進法(2004年改正)、経済協力開発省が所管となる海外開発援助法(発展途上国援助者法)などがある。
4. 公的制度による施策・事業	前述の法律に基づく兵役代替奉仕制度、社会活動年制度、環境活動年制度がある。連邦・州政府はかかる制度参加者について、受入れ先機関の許認可、研修の実施、各種手当の支給、活動中の監督・ケア等を行う。
5. 民間による施策・事業	民間の企業や財団が、ボランティア活動者や活動団体を直接支援しているケ

業	ースもある。民間のプログラムとして、記念物保護活動（FJD）、文化ボランティア活動年（FSJ/KB）などがあったが、これらは2001年の法律の新規制定により、国の社会活動年に含められた。
6. ボランティア活動を促進するための社会的基盤	若年層を対象にした兵役代替奉仕等については、被服費、宿泊代、食事等の経済的支援がされる。それ以外の年齢層に対しては経済的支援は行なわれていないが、国が管轄する相談窓口や支援機関が開設されている。この他、連邦のプログラムとして、「社会奉仕の日」、「世代を超えたボランティアサービス」、「ボランティアの専門性向上のためのトレーニング」がある。

（4） フランス

フランスのボランティア活動者はベネヴォラとヴォロンタリアに大きく分けられる。ベネヴォラは非営利団体アソシアシオンで無償の労働を提供する人である。活動内容は、アソシアシオンの他の会員のためになる業務を引き受けること、また高齢者や障害者支援の活動団体で第三者に対してサービスを提供することなどだが、社会的地位はほとんどない。一方、ヴォロンタリアは起源が兵役にあり、有給で社会保険にも加入する。活動内容は、国際協力や国内の治安維持などである。ヴォロンタリアは防衛省・外務省が管轄しているが、アソシアシオン活動（ベネヴォラの活動、および他人に貢献しなくても自分の楽しみのために活動に参加している会員）は青少年・スポーツ・アソシアシオン活動省や内務国土開発省が管轄して奨励している。

項目	まとめ
1. ボランティア活動に関する考え方	ボランティア活動者にはベネヴォラとヴォロンタリアがある。ベネヴォラは非営利団体アソシアシオン他の会員のためになる業務を引き受けること、また高齢者や障害者支援の活動団体で第三者に対してサービスを提供することを指す。一方、ヴォロンタリアは起源が兵役にあり、国際協力や国内の治安維持などに従事する。アソシアシオンは、第三者のためになる活動をしているとは限らず、構成員の共益のみを目的とする団体が多い。
2. ボランティア活動の現状	ベネヴォラとして無償の労働を提供している人は15歳以上人口の26%であり、アソシアシオンのイベントの準備・参加、スポーツや文化の指導などが多い。高齢者や障害者の支援をしている人は全体の9%である。全国のアソシアシオンは約90万団体、新規届出の多い分野は文化・観光・国際交流である。ヴォロンタリアは1997年の兵役廃止後は減少傾向にある。
3. ボランティア活動に関する制度の概要	アソシアシオンについては1901年のアソシアシオン契約に関する法律、ヴォロンタリアについては国民役務法典および近年の関連法に定められている。アソシアシオン活動は青少年・スポーツ・アソシアシオン活動省や内務・国土開発省、ヴォロンタリアは防衛省・外務省が管轄している。
4. 公的制度による施策・事業	海外の企業・大使館におけるヴォロンタリア、外務省の認可アソシアシオンにおける国際協力活動、国民役務ヴォロンタリアは防衛省・外務省が管轄する公的事業である。アソシアシオンは公的な活動促進委員会、公的な研修支

	援などはあるものの公的事業は少ない。
5. 民間による施策・事業	「若者と再構築」では国内外のボランティアプログラムの仲介をしている。「ボランティア広場」「フランス・ベネヴォラ」といったボランティア受け入れ団体の情報サイトがある。フランス財団では活動への助成・表彰を行っている。
6. ボランティア活動を促進するための社会的基盤	兵役に起源をもつヴォロントリアは従事期間中に手当を受け、社会保険の加入対象でもある。アソシエーション活動促進委員会や青少年生涯学習研究所ではボランティアのための研修を実施している。条件を満たす団体への寄付は税制優遇される。アソシエーションのうち条件を満たすものは法人税・付加価値税などが免除となる。

(5) スウェーデン

スウェーデンは「組織の国」と呼ばれるほど組織づくりが盛んであり、ボランティア活動も組織を通じて行うのが一般的である。また、その活動は、公益的・奉仕的なものというよりも、自分や仲間のための活動、余暇活動の一環として捉えられている。

項目	まとめ
1. ボランティア活動に関する考え方	ボランティア活動は当事者団体などの組織に所属して、自分や仲間のために行う活動が一般的であり、余暇活動の一種と捉えられている。また、対人サービス等を直接提供する「直接ボランティア」よりも、組織運営等に参加する「間接ボランティア」の方が盛んである。近年はEU加盟等の影響を受けて、組織に属さないでボランティア活動を行う人も増えている。
2. ボランティア活動の現状	住民の9割は何らかのボランティア組織に属しており、一ヶ月に平均6時間のボランティア活動を行っている。ボランティア活動を行っている可能性のある非営利組織の総数は約18万と推計されている。
3. ボランティア活動に関する制度の概要	ボランティア活動全般に関する法律はない。担当省庁は組織の種類により分かれているが、ボランティア活動研究等を行うセクションは社会庁に設置されている。
4. 公的制度による施策・事業	中学2～3年頃に、学校で職業体験プログラム「PRAO（労働生活実習）」が行われる。ただし、義務化はされていない。 欧州委員会によるヨーロッパ・ボランタリー・サービスに受け入れ側・送り込み側双方に参加している。
5. 民間による施策・事業	中学・高校の生徒会連合会が主催する「オペレーション・ア・デイズ・ワーク」（生徒が働いて集めたお金を、途上国の教育分野に関するプロジェクトに寄付する）や、「5月の花」（ピンバッジを子どもたちが売ってお金を集め、それを各種プロジェクトに寄付する）といった活動が行われている。
6. ボランティア活動を	ボランティア希望者と、ボランティアの対象者ないしボランティア団体をマ

促進するための社会的基盤	マッチングする仕組みが、90年代以降につくられている（地域単位で設置される「ボランティア・センター」、ネット上のマッチングサイト「ボランティア・ビューロー」）。ボランティア団体は保健をにかけていることが多い。進学・就職等の際にボランティア活動が考慮されることはない。ボランティア団体への税制優遇措置もない。
--------------	---

（6）韓国

韓国におけるボランティア活動は、学校教育課程におけるボランティア活動の事実上の義務化の影響を受け、中学・高校生を中心にボランティア活動が実践され、19歳までの年齢層のボランティア活動参加率は約6割となっている。また、自願奉仕活動基本法の制定により、「自願奉仕センター」の設置根拠が明確になり、行政支援の下、ボランティア活動支援機能の拡充が進められている。

項目	まとめ
1. ボランティア活動に関する考え方	韓国においてボランティア活動を指す言葉として「自願奉仕活動」があり、「社会のために、自発的に無償で自らの時間と努力を提供する行為」と考えられている。また、学校教育課程におけるボランティア活動は、そうした「社会参加意識」を醸成するための取り組みと考えられている。
2. ボランティア活動の現状	全年齢を平均したボランティア活動の参加率は14.3%であり、最も参加率が高いのは中学・高校生で、約6割の生徒がボランティア活動に参加している。中学・高校生を対象としたボランティア活動に対する意識調査では、「近隣の人々を助ける活動」(31.1%)、「社会を住みやすくする活動」(25.7%)、「内申成績に反映されるために行う活動」(20.3%)となっている。
3. ボランティア活動に関する制度の概要	2005年に「自願奉仕活動基本法」が制定され、ボランティア活動の定義、ボランティア振興の方向性が整理された。同時に、全国一律のボランティアの管理・評価の方法が規定され、センターの整備も進められている。
4. 公的制度による施策・事業	自願奉仕活動基本法の制定を背景として、全国248ヶ所の「自願奉仕センター」と全国16ヶ所の「青少年振興センター」を中心に、ボランティア活動プログラムの開発、ボランティア活動情報の提供・マッチング、各種研修の実施、ボランティア活動時間の把握・管理、保険の提供が行われている。また、中央組織として、「自願奉仕センター協議会」、「韓国青少年振興センター」が設置され、ボランティア管理方法の統一化を図っている。
5. 民間による施策・事業	全国の「自願奉仕活動センター」とボランティア団体を構成員とする「ボランティア21」がアドボカシー機能を担っている。また、「自願奉仕聯合会」は欧米のNPOと連携し、ボランティア・マネジメントのノウハウの導入を進めている。
6. ボランティア活動を促進するための社会的基盤	教育課程でのボランティア活動は学校が主導して行っており、「青少年振興センター」が受入先の紹介や活動時間管理を担っている。活動時間による評価は、大学への内申成績に利用されている。韓国ではインターネットの利用

	率が高い上、各センターがホームページ上でボランティア募集の情報や活動報告を掲載しており、希望者は簡単にアクセスすることができる。「自願奉仕センター」が全国一律にボランティアを対象とした保険を提供している。
--	--

(7) 中国

中国におけるボランティア活動は、主として大学生と若年労働者による「青年志願者活動」と地球コミュニティにおける共益的活動である「社区志願者活動」を中心に展開してきた。これらはボランティア活動プログラムを提供する事業であると同時に、各地に拠点を展開し、ボランティアの管理・評価・褒賞の方法を定めるなど、社会的基盤としても浸透してきた。一方で、個人的なネットワークに基づく相互扶助的な活動や草の根NGOの拡大など、ボランティア活動の場は急速に多様化している。

項目	まとめ
1. ボランティア活動に関する考え方	ボランティア活動を指す言葉として「志願者活動」が当てはまり、「自らの持つ資源を社会の他の構成員のために活用し、調和ある社会を構築すること」が、ボランティア活動の目的として考えられている。
2. ボランティア活動の現状	正確な統計は存在しないが、青年志願者活動の中心は大学生と若年労働者であり、数百～1,000万人が参加していると見られている。また、社区志願者活動についても、1,000万人を超える人々が参加していると見られている。
3. ボランティア活動に関する制度の概要	全国レベルのボランティア活動に関する法律はない。ボランティアの管理方法については、「青年志願者管理方法」（2005年）と「社区志願者管理方法（試行）」（2007年）が發布されている。地域レベルでは、8省10市1自治区で、ボランティア管理条例が制定されている。
4. 公的制度による施策・事業	青年志願者活動、社区志願者活動とも、政府の政策として実施されており、青年志願者活動では国家レベルでのプロジェクトや海外ボランティア活動プログラムなどが、社区志願者活動では地域の共益的なボランティア活動プログラムなどが提供されている。自治体レベルでは、政府の事業に沿った形での事業が提供されている（例：上海市では「西部奉仕計画」の参加者を対象とした生活費補助給付制度を実施）。
5. 民間による施策・事業	民間の非営利団体には、政府の計画を実行する性格が強い団体が多く、中でも「青年志願者協会」は国家プロジェクトとしてボランティア活動プログラムを提供している。一方、草の根NGOの中には、海外のNGOと連携して活動を展開している団体もあり、今後ボランティア活動の受け皿として拡大していくと見られている。
6. ボランティア活動を促進するための社会的基盤	青年志願者活動と社区志願者活動を中心に、ボランティア活動の支援拠点が全国に数多く設置されている。また、省・市レベルの条例や全国通達によって、ボランティアの登録・管理・評価・褒賞の方法が整備されている。一方、保険制度は、「西部奉仕計画」やオリンピックなど一部のプロジェクトで導入されているが、全国規模ではまだ規定されていない。また、ボランティア

団体を対象とした支援制度についても、全国的に制度として規定されたものはない。

V 基礎データ

1 総務省「平成18年 社会生活基本調査」(抄)

5 ボランティア活動

- (1) 1年間に「ボランティア活動」を行った人は2972万2千人、行動者率は26.2%で5年前より2.7ポイント低下

過去1年間に何らかの「ボランティア活動」を行った人は2972万2千人で、行動者率は26.2%となっている。男女別にみると、男性が1387万7千人、女性が1584万5千人となっており、行動者率は男性が25.1%、女性が27.2%で、女性が男性より2.1ポイント高くなっている。

行動者率は平成13年に比べ2.7ポイント低下している。これを男女別にみると、男性が1.9ポイント低下、女性が3.4ポイント低下している。

行動者率を年齢階級別にみると、40～44歳が33.6%と最も高く、25～29歳が15.8%と最も低くなっている。これを男女別にみると、60歳未満では女性の方が高く、60歳以上では男性の方が高くなっている。(図5-1、図5-2)

図5-1 年齢階級別「ボランティア活動」の行動者率(平成13年、18年)

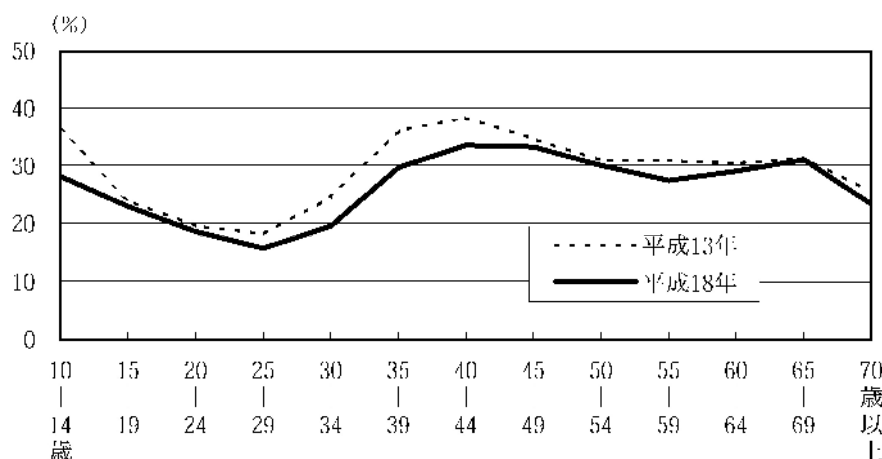
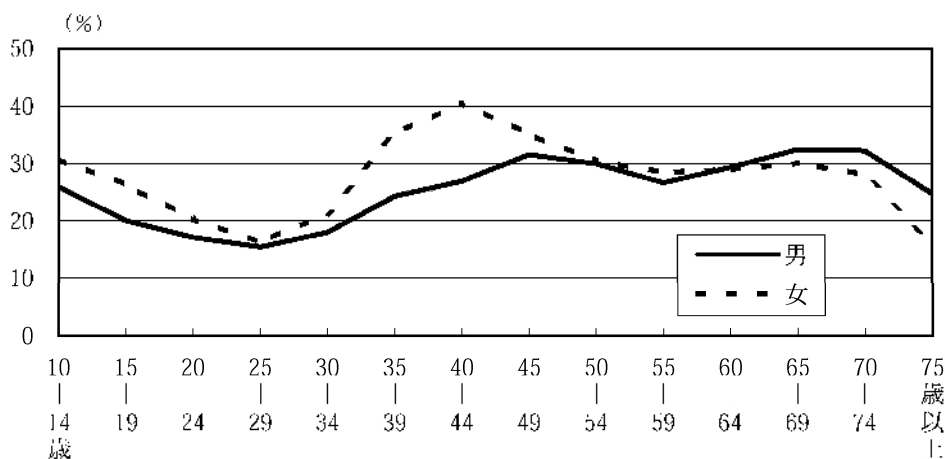


図5-2 男女、年齢階級別「ボランティア活動」の行動者率



(2) 行動者率は全体的に低下傾向

「ボランティア活動」の種類別行動者率をみると、「まちづくりのための活動」が12.0%と最も高く、次いで「自然や環境を守るための活動」が6.5%、「子供を対象とした活動」が5.6%などとなっている。これを男女別にみると、男女共に「まちづくりのための活動」が最も高く、次いで男性は「自然や環境を守るための活動」、「安全な生活のための活動」、女性は「子供を対象とした活動」、「自然や環境を守るための活動」などとなっている。

比較可能な「ボランティア活動」の種類について、平成13年と比べると、「子供を対象とした活動」のみ上昇している。(図5-3, 図5-4)

図5-3 男女、「ボランティア活動」の種類別行動者率

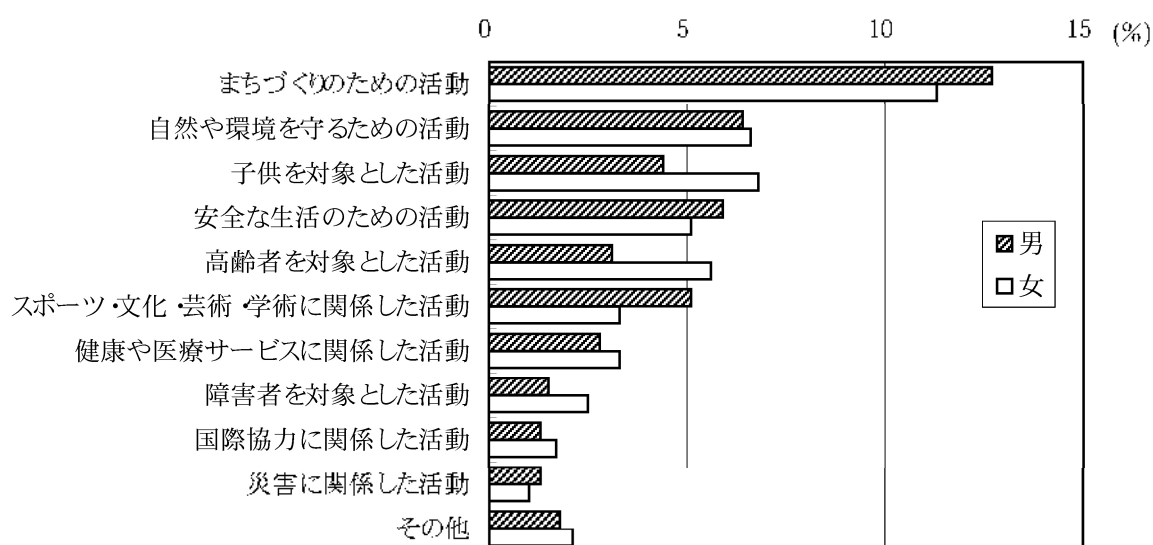
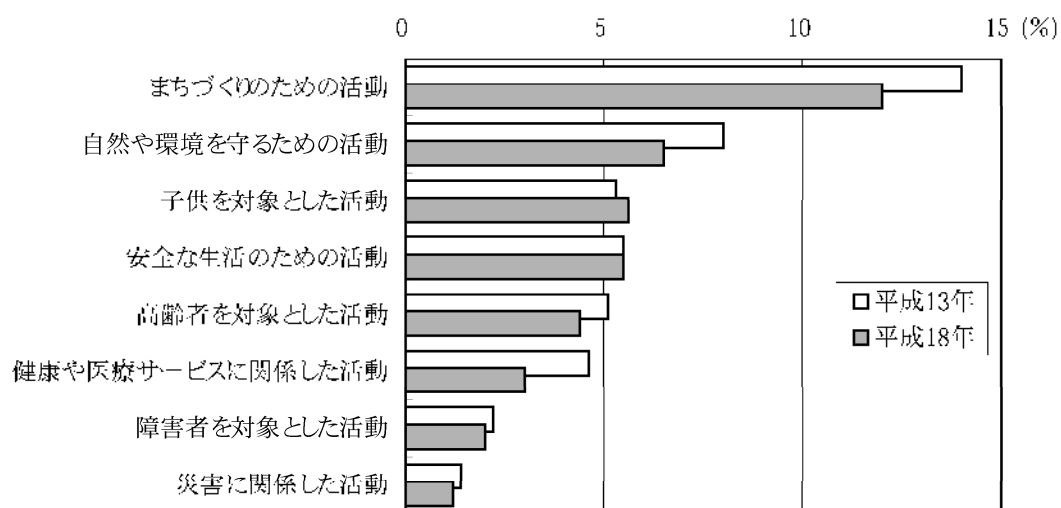


図5-4 「ボランティア活動」の種類別行動者率（平成13年、18年）



注：平成13年と比較可能な種類を表章。

(3) 平均行動日数はすべての種類で増加

「ボランティア活動」の種類別に行動者の頻度別構成比をみると、いずれも「年に1～4日」が最も多くなっている。(図5-5)

1年間の平均行動日数をみると、「スポーツ・文化・芸術・学術に関する活動」が39.4日と最も多く、次いで「高齢者を対象とした活動」が30.2日、「自然や環境を守るための活動」が29.7日などとなっており、最も少ないのは「災害に関する活動」で8.4日となっている。

比較可能な「ボランティア活動」の種類について、平成13年と比べると、すべての種類で平均行動日数は増加している。(図5-6)

図5-5 「ボランティア活動」の種類、頻度別行動者構成比

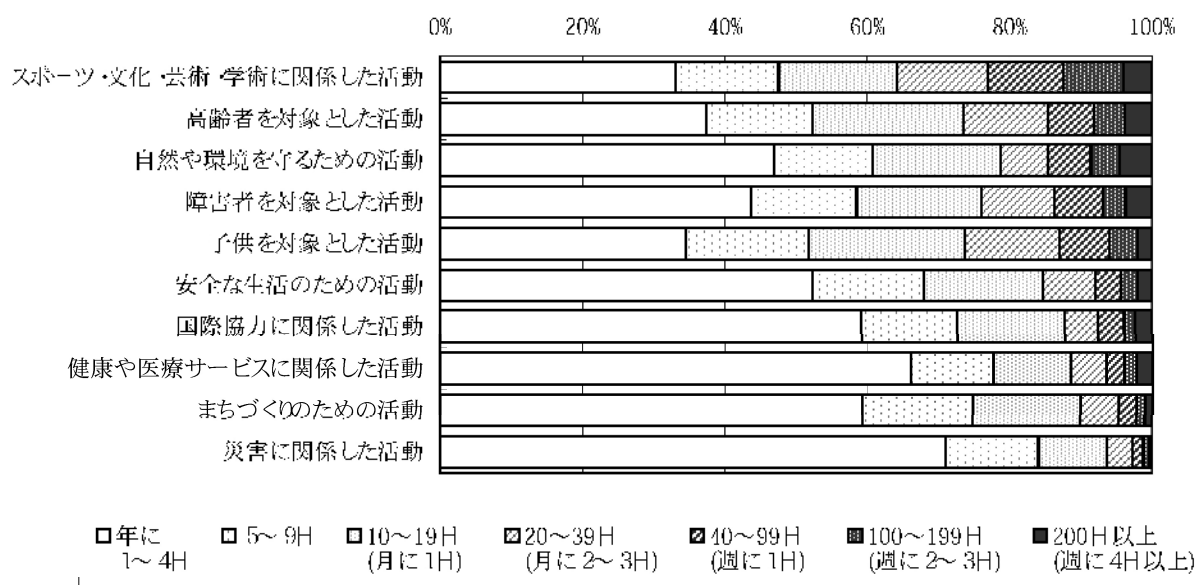
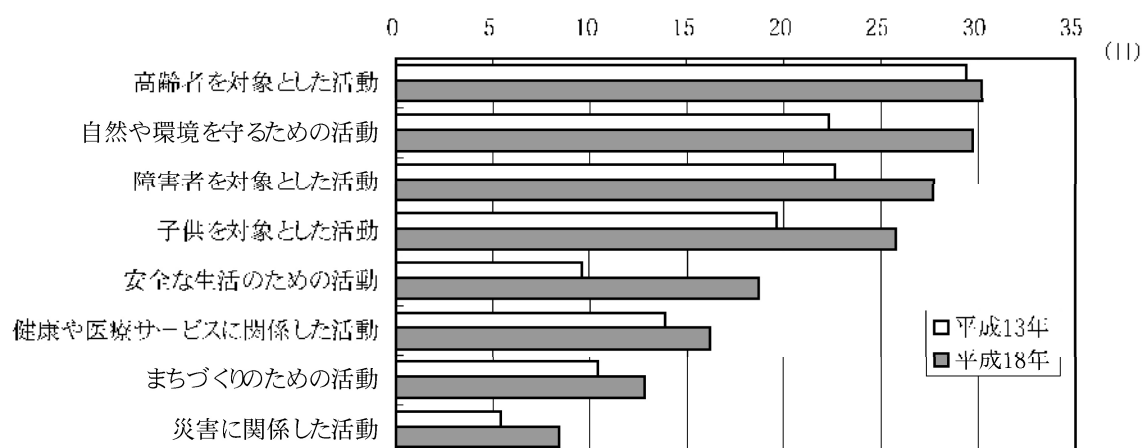


図5-6 「ボランティア活動」の種類別平均行動日数(平成13年, 18年)

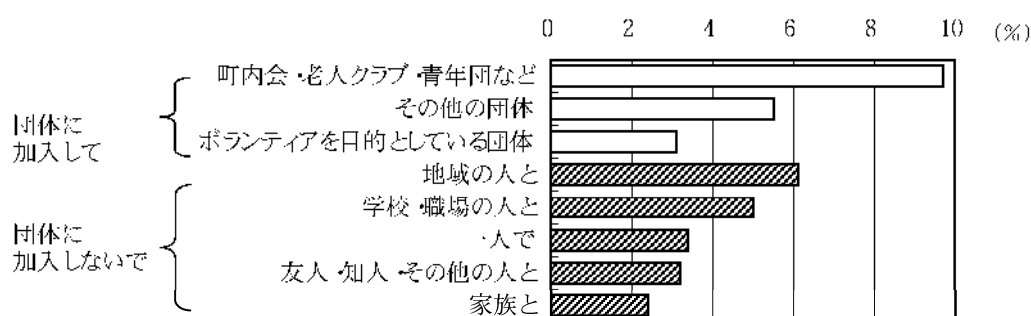


(4) 「町内会・老人クラブ・青年団など」に加入しての活動の行動者率が最も高い

「ボランティア活動」の形態別行動者率をみると、「町内会・老人クラブ・青年団など」に加入して行った活動が最も高く、次いで団体に加入しないで「地域の人と」行った活動などとなっている。(図5-7)

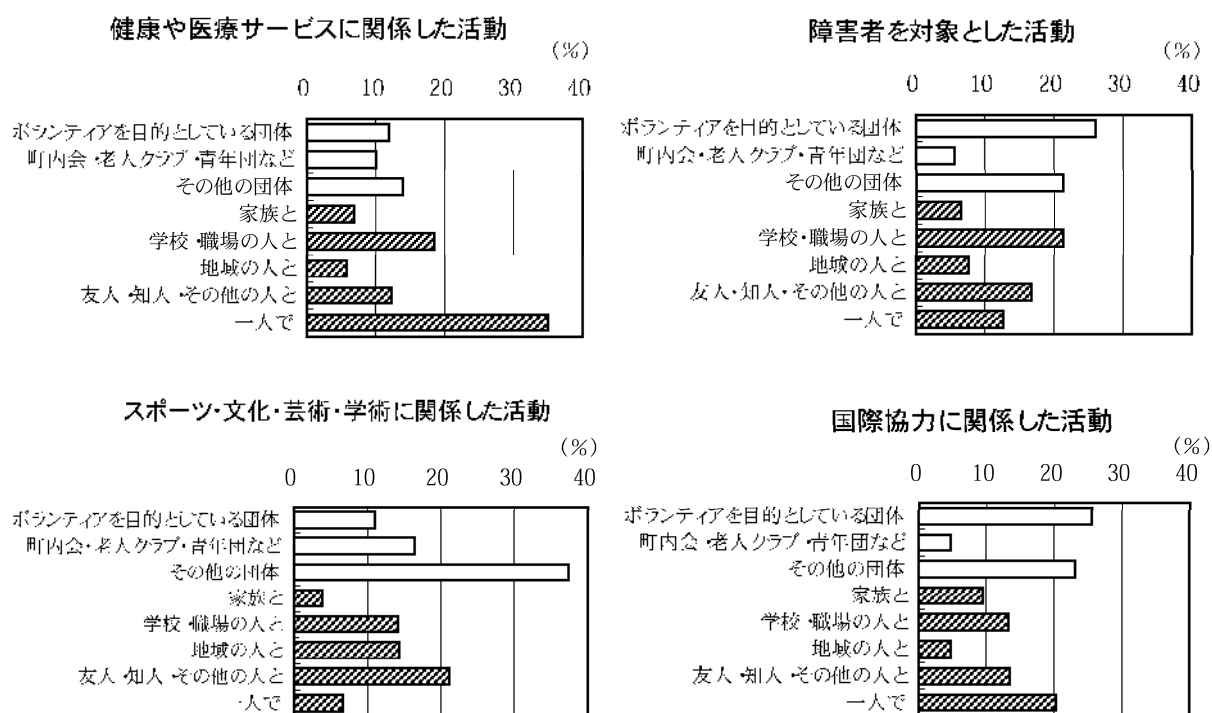
「ボランティア活動」の種類別に形態別の行動者割合をみると、「健康や医療サービスに関係した活動」は「一人で」が、「障害者を対象とした活動」及び「国際協力に関係した活動」は「ボランティアを目的としている団体」に、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」は「その他の団体」に加入して行った活動が最も高くなっている。なお、ほかには「町内会・老人クラブ・青年団など」に加入して行った活動が最も高くなっている。(図5-8)

図5-7 「ボランティア活動」の形態別行動者率



注：複数回答あり。

図5-8 主な「ボランティア活動」の種類、形態別行動者割合



注：行動者割合は、種類ごとの行動者数に占める割合。複数回答あり。
「町内会・老人クラブ・青年団など」に加入して行った活動が最も高い種類を除いて表す。

(5) 行動者率は、鳥取県、滋賀県及び島根県が高い

「ボランティア活動」の行動者率を都道府県別にみると、鳥取県が34.5%と最も高く、次いで滋賀県及び島根県が34.0%などとなっている。(図5-9)

また、都市階級別に行動者率をみると、小都市Bが31.0%と最も高く、次いで町村が30.5%などとなっている。(図5-10)

図5-9 都道府県別「ボランティア活動」の行動者率

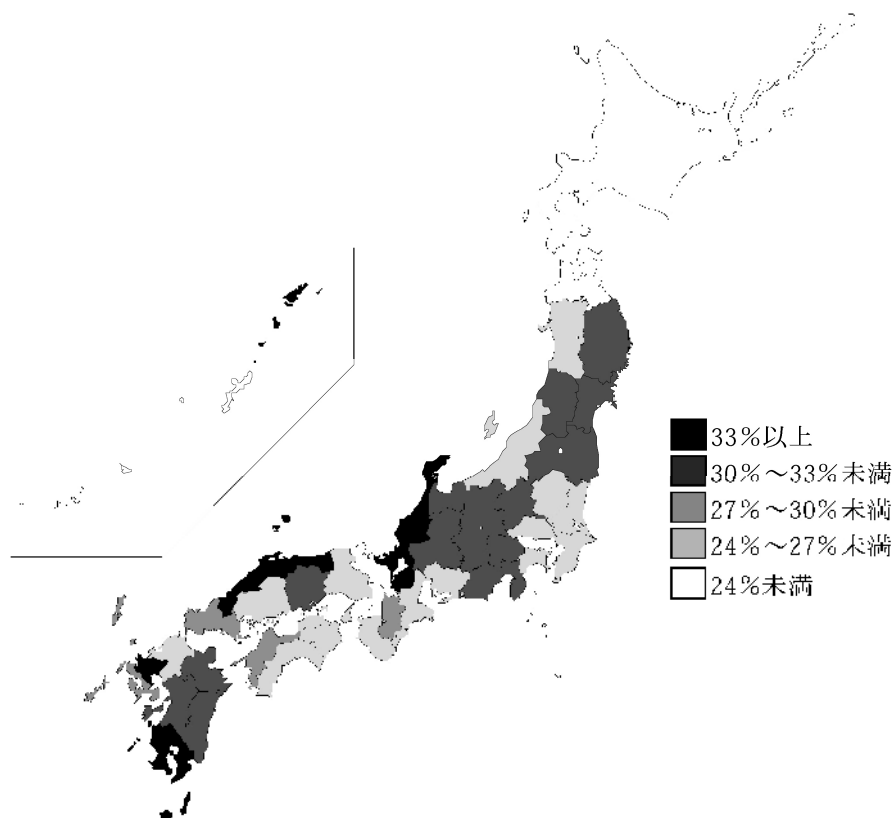
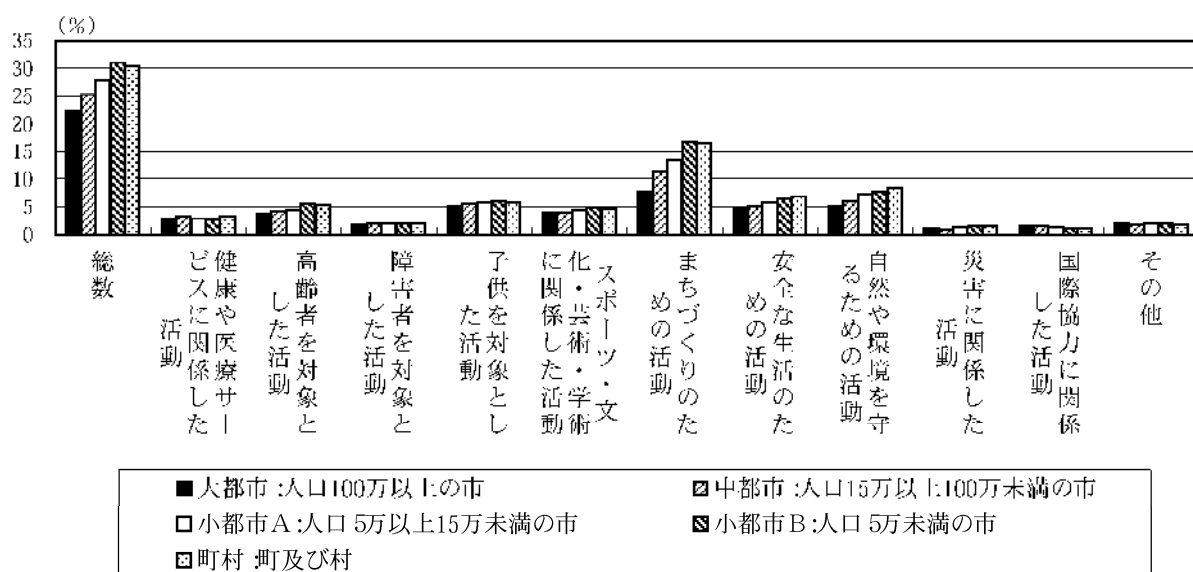
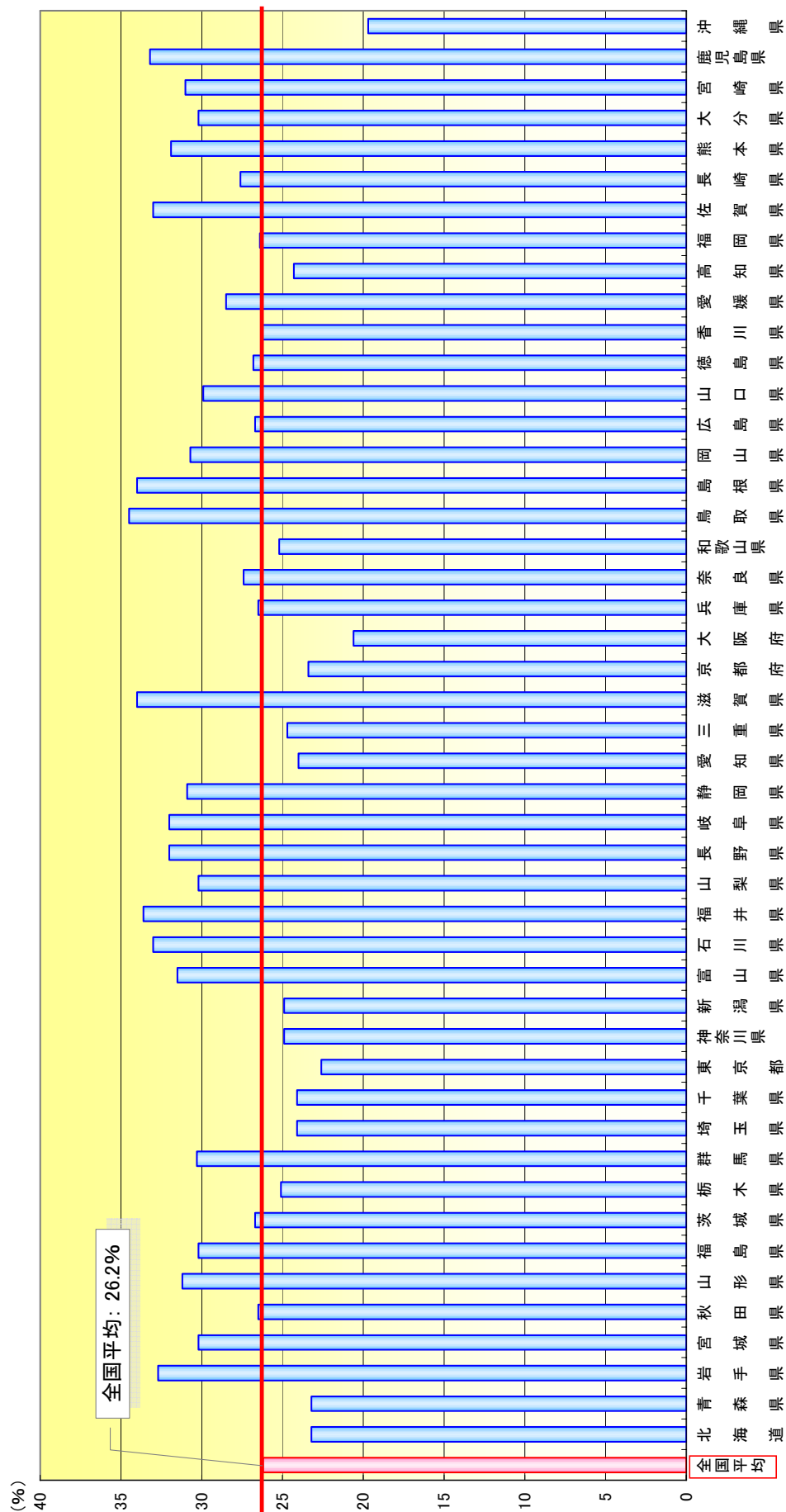


図5-10 都市階級、「ボランティア活動」の種類別行動者率



都道府県別ボランティア行動者率



資料:「平成18年社会生活基本調査」(総務省)

2 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 「平成18年度 ボランティア活動に関する調査研究報告書」(抄)

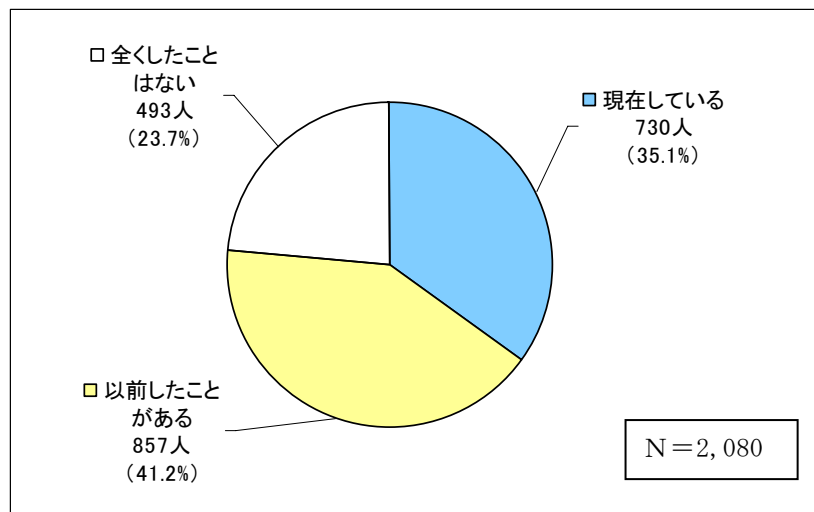
第2節 調査の結果

1 ボランティア活動の実施状況

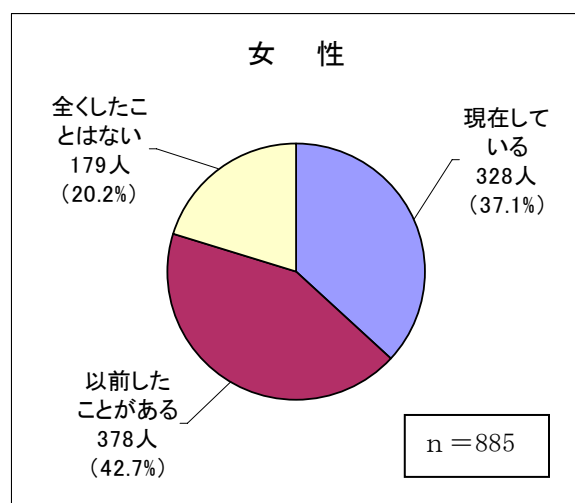
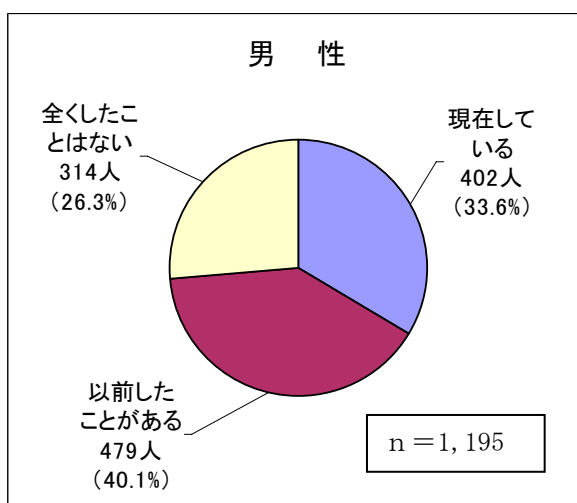
ボランティア活動を現在行っている人（「2 ボランティア活動の分野」について、ひとつでも「現在している」と回答した人）が35.1%（730人）となっている。

また、同設問について「現在している」に回答がなく、「現在はしていないが、以前したことがある」「全くしたことはない」と回答した人は41.2%（857人）、全ての選択肢に対して「全くしたことはない」と回答した人は23.7%（493人）となっている。〔図2－3〕

また、性別で見ると、「現在している」と答えた男性は33.6%（402人）、女性は37.1%（328人）、
「現在はしていないが、以前したことがある」と答えた男性は40.1%（479人）、女性は42.7%（378人）となっており、ともに女性が男性を上回る結果となった。〔図2－4－1、図2－4－2〕



【図2－3 ボランティア活動の有無（全体）】



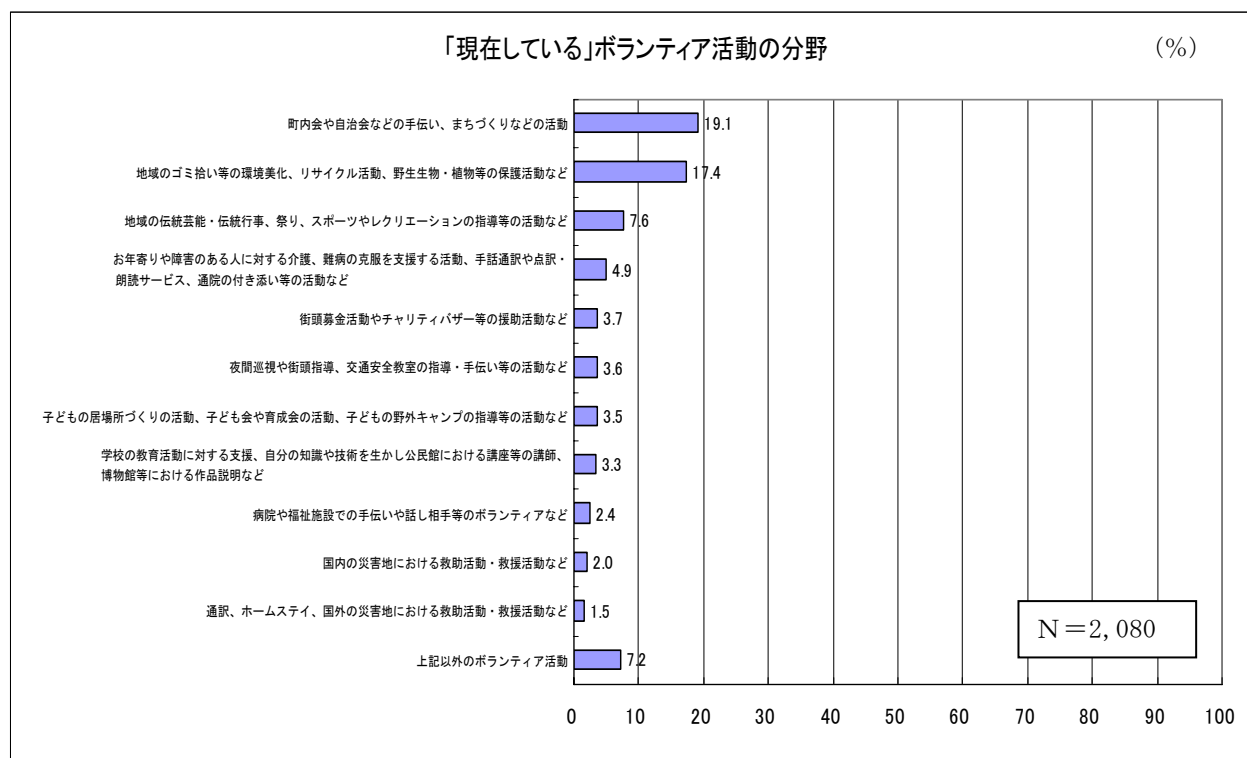
【図2－4－1 ボランティア活動の有無（男性）】 【図2－4－2 ボランティア活動の有無（女性）】

2 ボランティア活動の分野

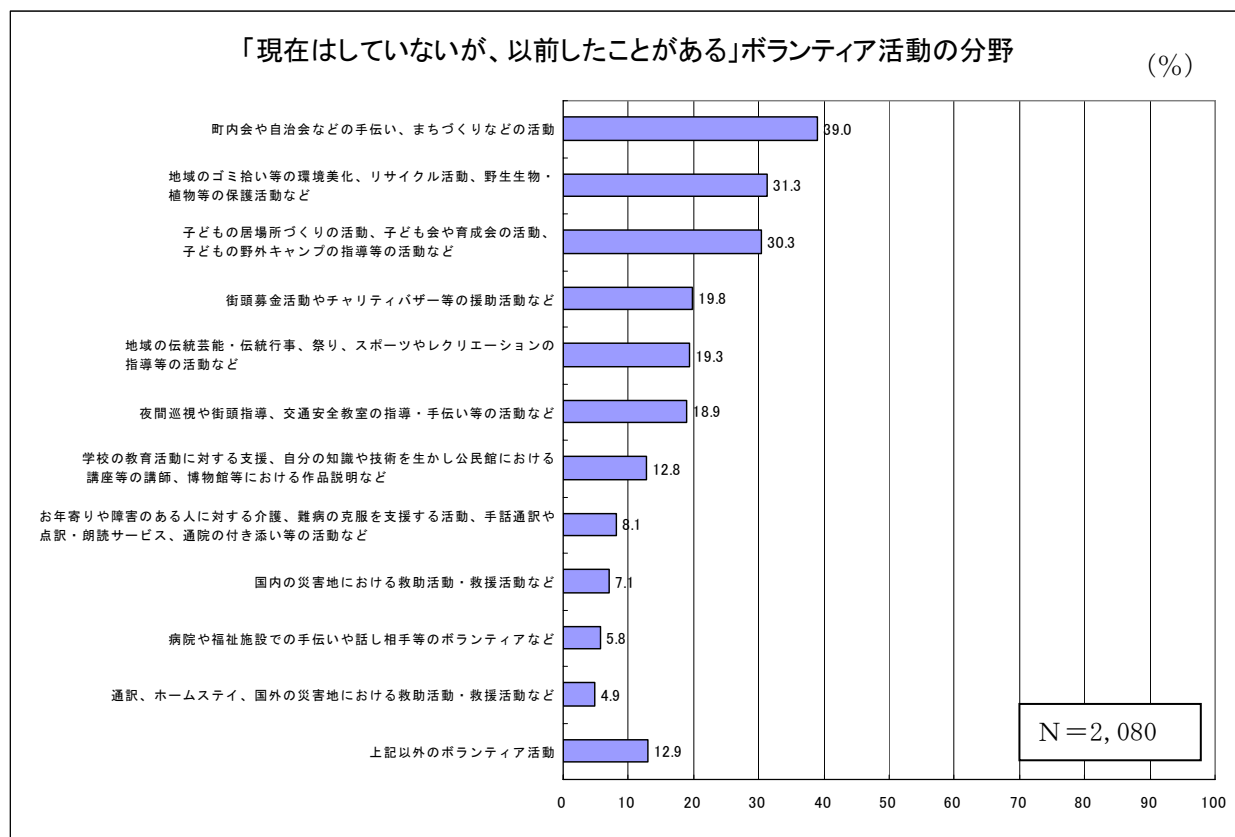
ボランティア活動の分野ごとに、「現在している」、「現在はしていないが、以前したことがある」、「全くしたことはない」を調べた。

「現在している」ボランティア活動の分野の結果を見ると、『町内会や自治会などの手伝い～』（19.1%）、『地域のゴミ拾い等の環境美化～』（17.4%）で高い割合が見られた。〔図2-5-1〕
「現在はしていないが、以前したことがある」と回答した人は、『町内会や自治会などの手伝い～』（39.0%）、『地域のゴミ拾い等の環境美化～』（31.3%）が高い割合で見られ、次いで『子どもの居場所づくりの活動～』（30.3%）と続いている。〔図2-5-2〕

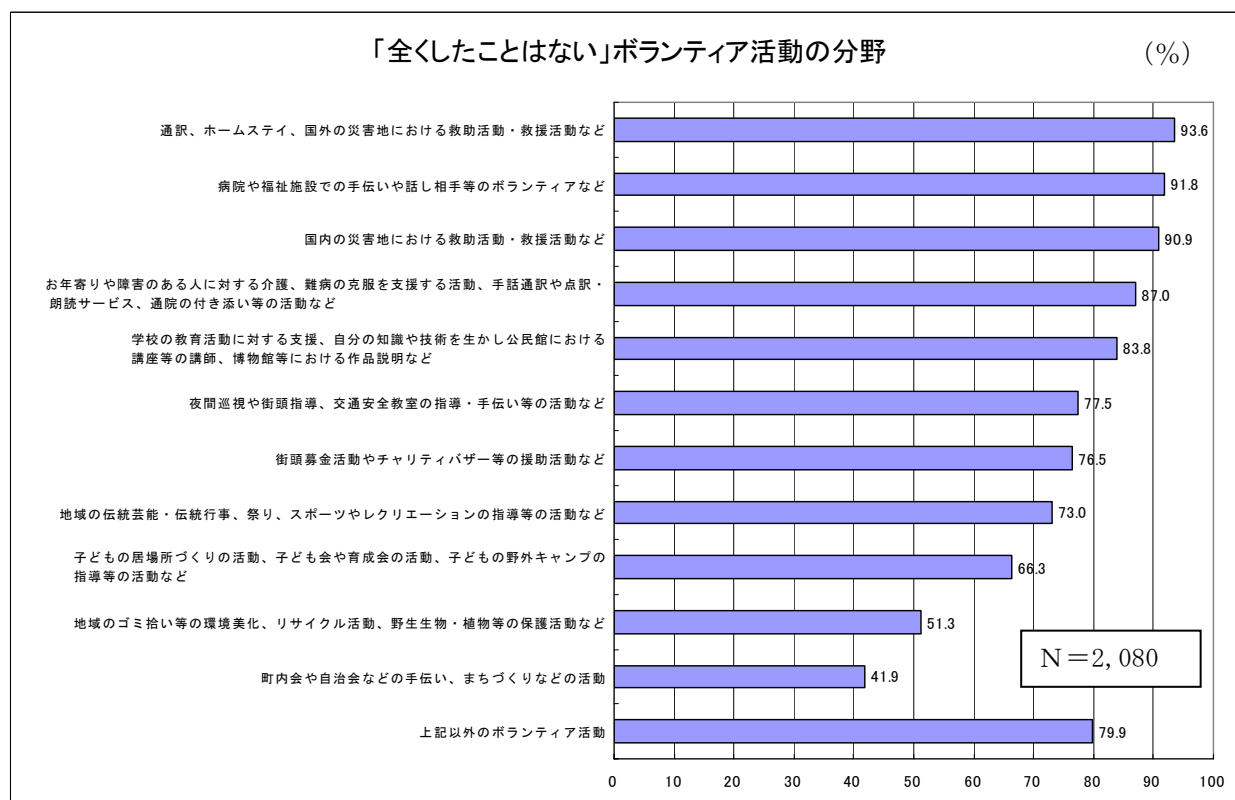
「全くしたことはない」と回答とした人のボランティア活動の分野を見ると、『通訳、ホームステイ、～』（93.6%）が最も多く、次いで『病院や福祉施設での手伝い～』（91.8%）、『国内の災害地における救助活動～』（90.9%）、『お年寄りや障害のある人に対する介護』（87.0%）、『学校の教育活動に対する支援～』（83.8%）で高い割合が見られた。これらの活動分野で実施状況の低さが伺われる。〔図2-5-3〕



【図2-5-1 ボランティア活動の分野（現在している）】



【図 2－5－2 ボランティア活動の分野（現在はしていないが、以前したことがある）】

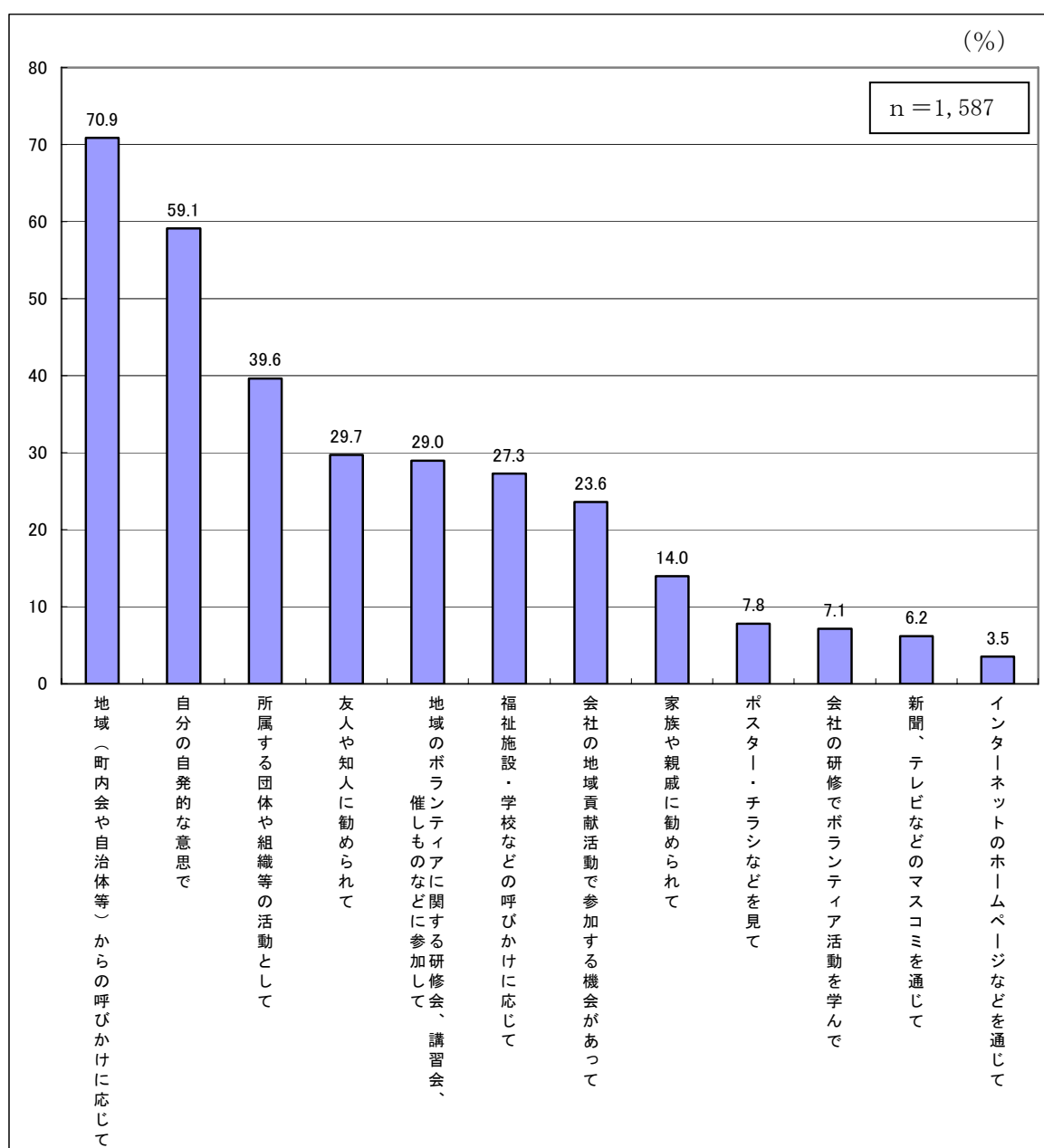


【図 2－5－3 ボランティア活動の分野（全くしたことはない）】

3 ボランティア活動のきっかけについて

ボランティア活動について、ひとつでも「現在している」、「現在はしていないが、以前したことがある」と回答した人（n=1,587）に、ボランティア活動のきっかけを聞いてみると、『地域（町内会や自治会等）からの呼びかけなどに応じて』（70.9%）、『自分の自発的な意思で』（59.1%）が高い割合となった。次いで、『所属する団体や組織等の活動として』（39.6%）となっている。

一方、低い割合となったのは、『会社の研修でボランティア活動を学んで』（7.1%）、『新聞、テレビなどのマスコミを通じて』（6.2%）、『インターネットのホームページなどを通じて』（3.5%）であった。〔図2-6〕



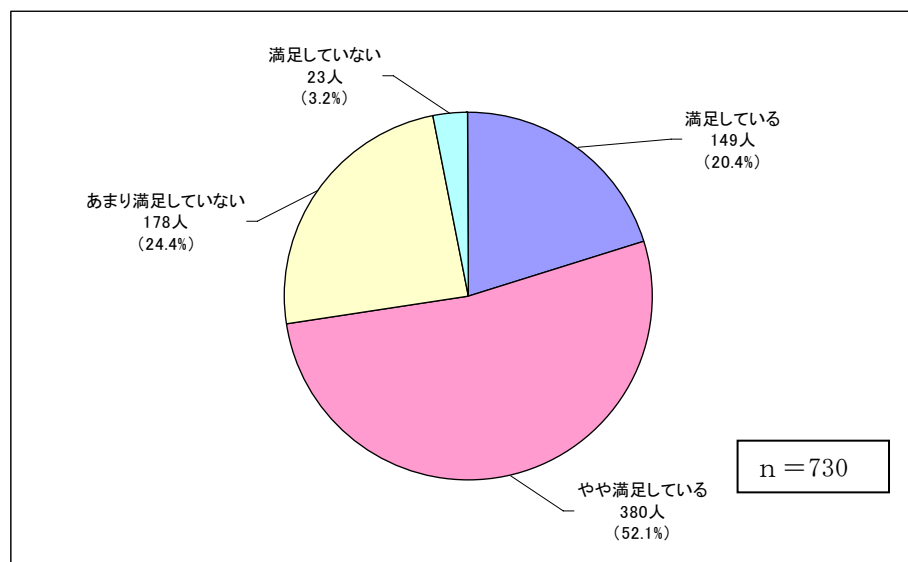
【図2-6 ボランティア活動のきっかけ】

4 ボランティア活動の満足度

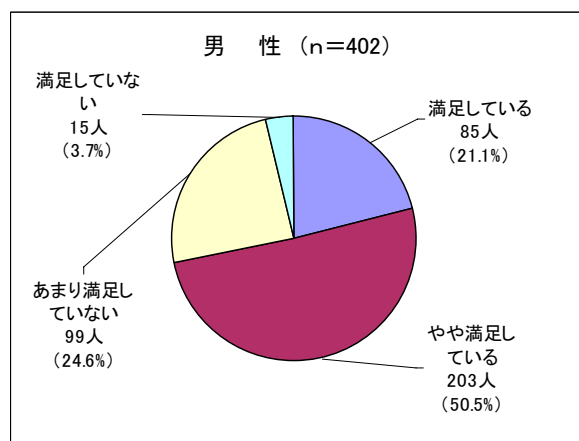
ボランティア活動について、ひとつでも「現在している」と回答した人（n=730）のボランティア

活動の満足度を聞いてみると、『満足している』(20.4%),『やや満足している』(52.1%)を合わせると、満足している人が72.5%と高い結果が出た。[図2-7]

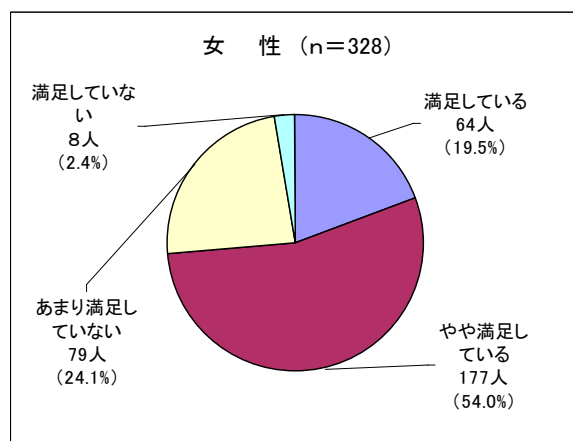
また、性別での結果を見てみると、男性の満足している割合(71.6%)より女性の満足している割合(73.5%)が若干上回っているものの、その差はわずかであった。[図2-8-1, 図2-8-2]



【図2-7 ボランティア活動の満足度(全体)】



【図2-8-1 ボランティア活動の満足度(男性)】

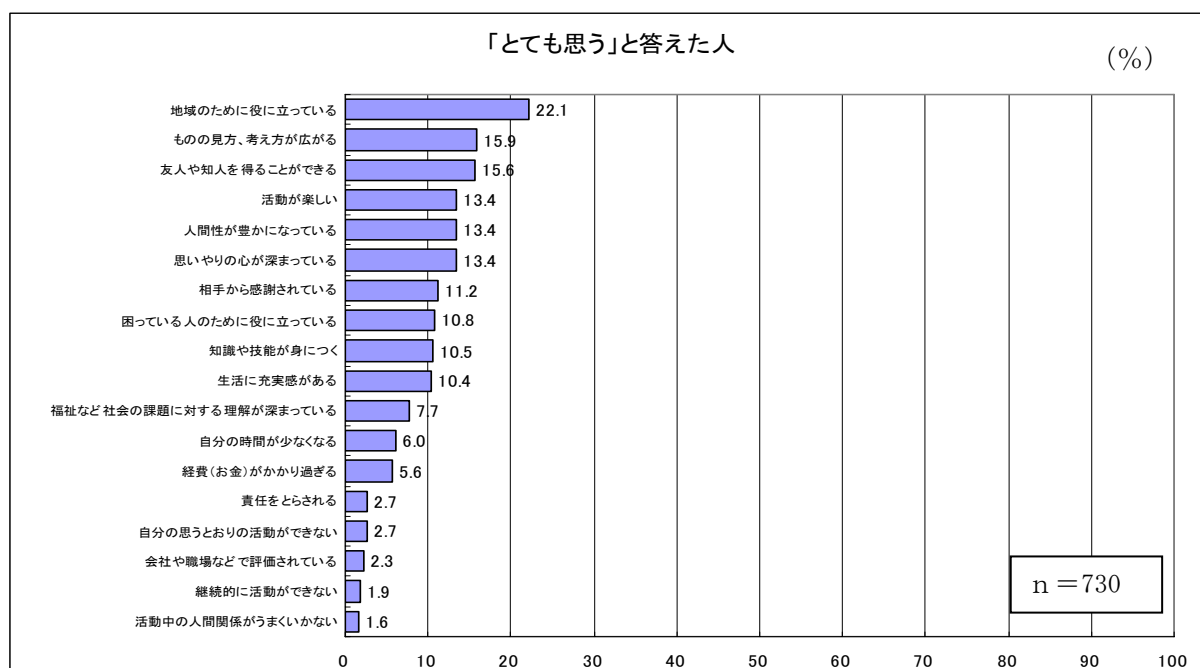


【図2-8-2 ボランティア活動の満足度(女性)】

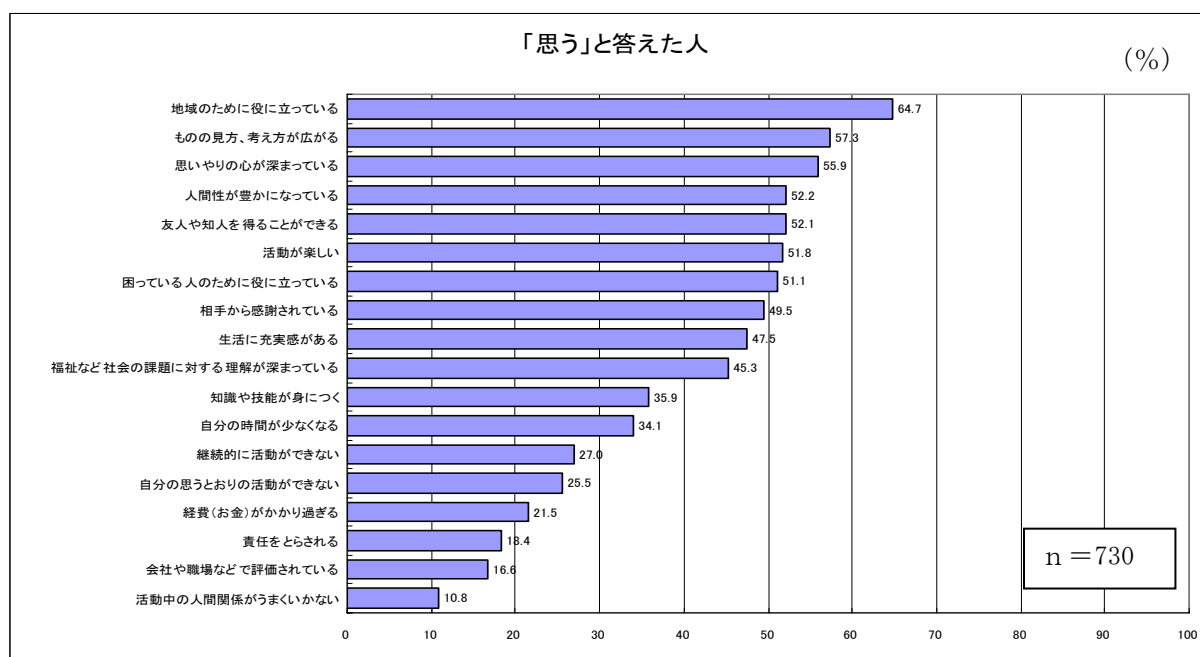
5 ボランティア活動の意識について

ボランティア活動について、ひとつでも「現在している」と回答した人（ $n=730$ ）のボランティア活動の意識について聞いてみると、『地域のために役立っている』、『ものの見方、考え方が広がる』、『思いやりの心が深まっている』、『友人や知人を得ることができる』で「とても思う」「思う」と回答した人が多く、ボランティア活動の意識は肯定的な傾向にある。

一方、「活動中の人間関係がうまくいかない」や「継続的に活動ができない」など、ボランティア活動に対する否定的な回答の割合は低い傾向が見られた。〔図2-9-1、図2-9-2〕



【図2-9-1 ボランティア活動の意識（とても思う）】

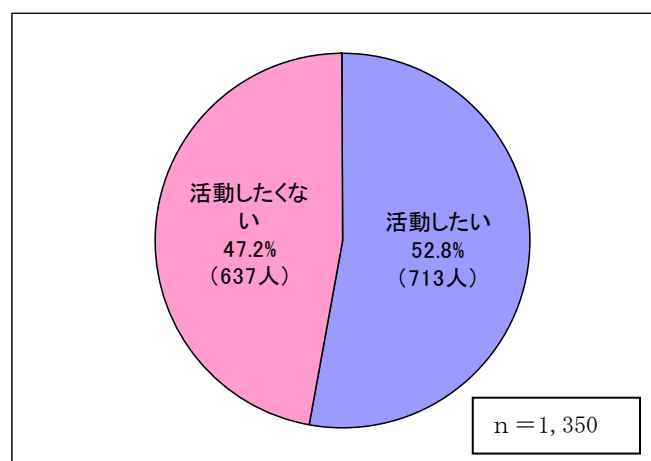


【図2-9-2 ボランティア活動の意識（思う）】

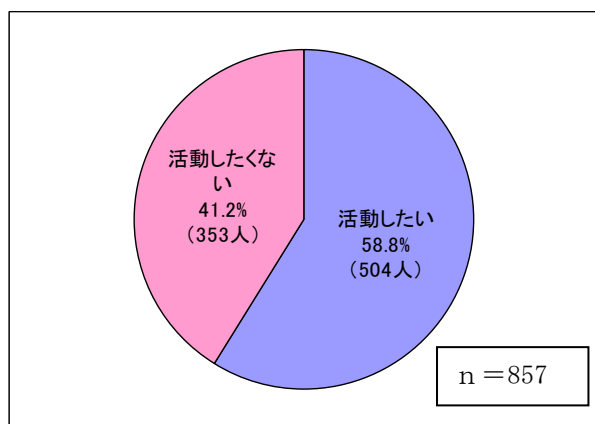
6 ボランティア活動の意向について

ボランティア活動について、ひとつでも「現在はやしていないが、以前したことがある」「全くしたことがない」と答えた人（ $n=1,350$ ）に、ボランティア活動の意向について聞いてみると、『活動したい』と考えている人が52.8%（713人）であり、『活動したくない』と考えている人の47.2%（637人）を5.6ポイント上回っている。[図2-10]

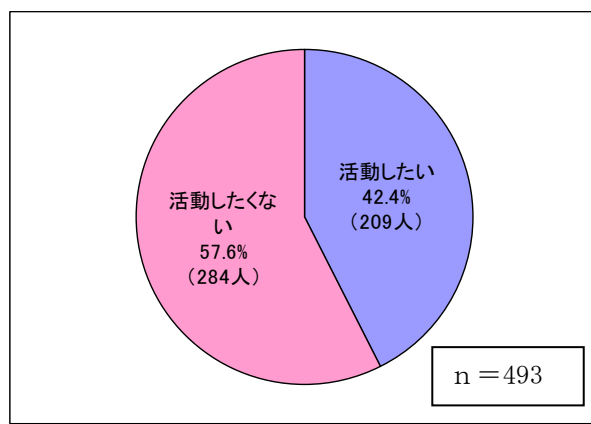
また、「現在はやしていないが、以前したことがある」と「全くしたことはない」の回答別でボランティア活動の意向を見てみると、「現在はやしていないが、以前したことがある」と回答した人が『活動したい』と考えている割合は58.5%（504人）であり、「全くしたことはない」と回答した人の『活動したい』と考えている割合（42.4%）を大きく上回る結果となった。[図2-11-1，図3-11-2]



【図2-10 ボランティア活動の意向（全体）】



【図2-11-1 ボランティア活動の意向（現在はしていないが、以前したことがあると答えた人）】



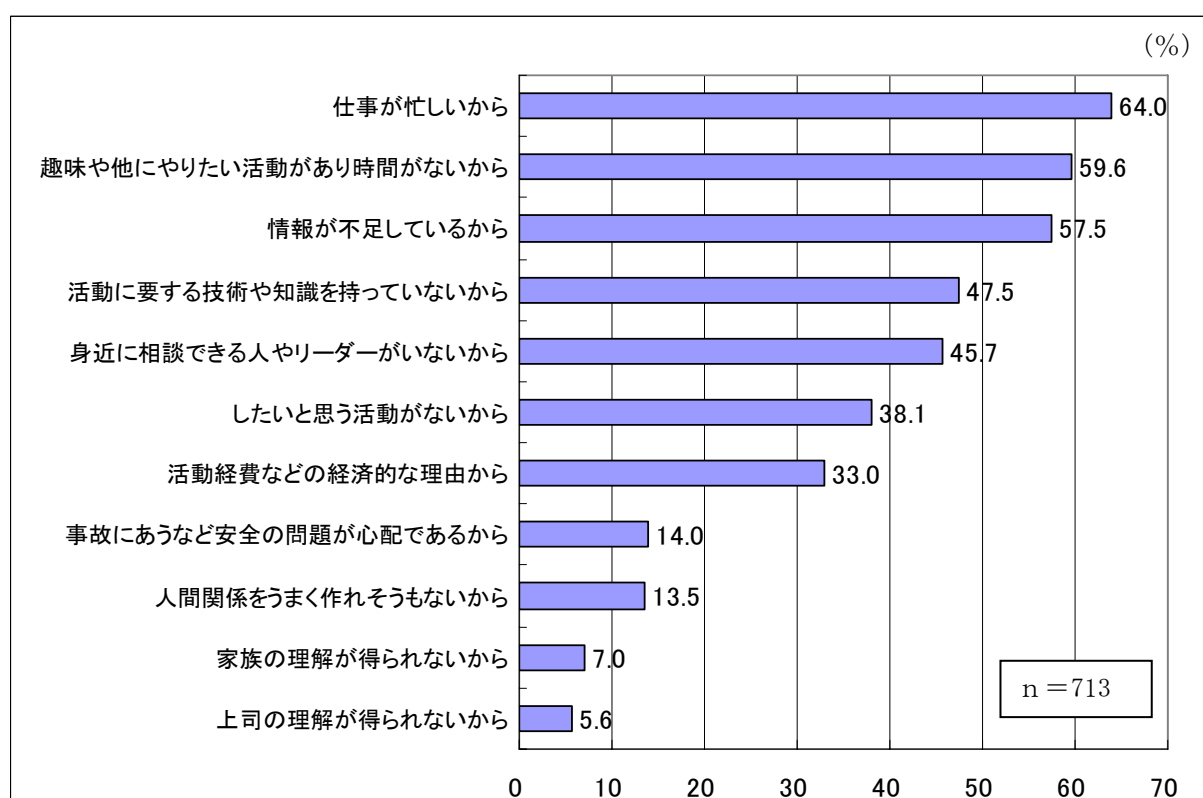
【図2-11-2 ボランティア活動の意向（全くしたことはないと答えた人）】

7 ボランティア活動に参加できない理由について（Q7で「活動したい」と答えた人）

Q7でボランティア活動の意向について「活動したい」と回答した人（n＝713）の、ボランティア活動に参加できない理由を聞いてみると、『仕事が忙しいから』（64.0%）が最も多く、次いで『趣味や他にやりたい活動があり時間がないから』（59.6%）、『情報が不足しているから』（57.5%）となっている。

また、『活動に要する技術や知識を持っていないから』（47.5%）、『身近に相談できる人やリーダーがいないから』（45.7%）も4割を超える割合となっている。〔図2－12〕

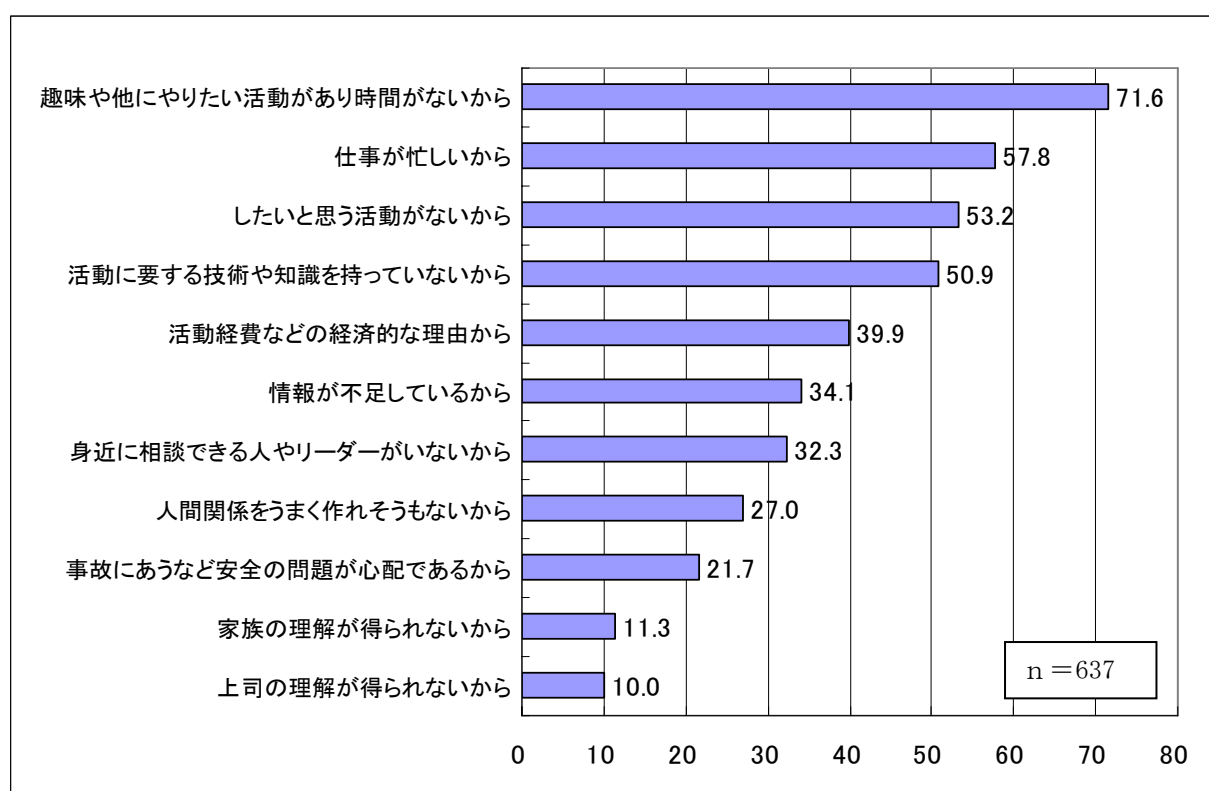
なお、「Q8で例示されている理由以外に、ボランティア活動をしたくても、できない・しない理由」に回答した記述については、巻末「資料」に掲載した。



【図2－12 Q7で「活動したい」と回答した人のボランティア活動に参加できない理由】

8 ボランティア活動に参加できない理由について（Ｑ７で「活動したくない」と答えた人）

Ｑ７でボランティア活動の意向について「活動したくない」と回答した人（ $n=637$ ）の、ボランティア活動に参加できない理由を聞いてみると、『趣味や他にやりたい活動があり時間がないから』（71.6%）が最も多く、次いで『仕事が忙しいから』（57.8%）、『したいと思う活動がないから』（53.2%）、『活動に要する技術や知識を持っていないから』（50.9%）となっている。『活動経費などの経済的な理由から』と回答した人は約４割になっている。〔図２－13〕



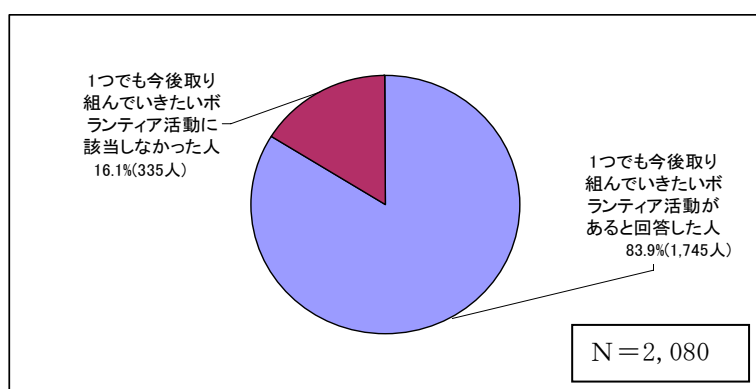
【図２－13 Ｑ７で「活動したくない」と回答した人のボランティア活動に参加できない理由】

9 今後のボランティア活動への参加に対する意向の有無について

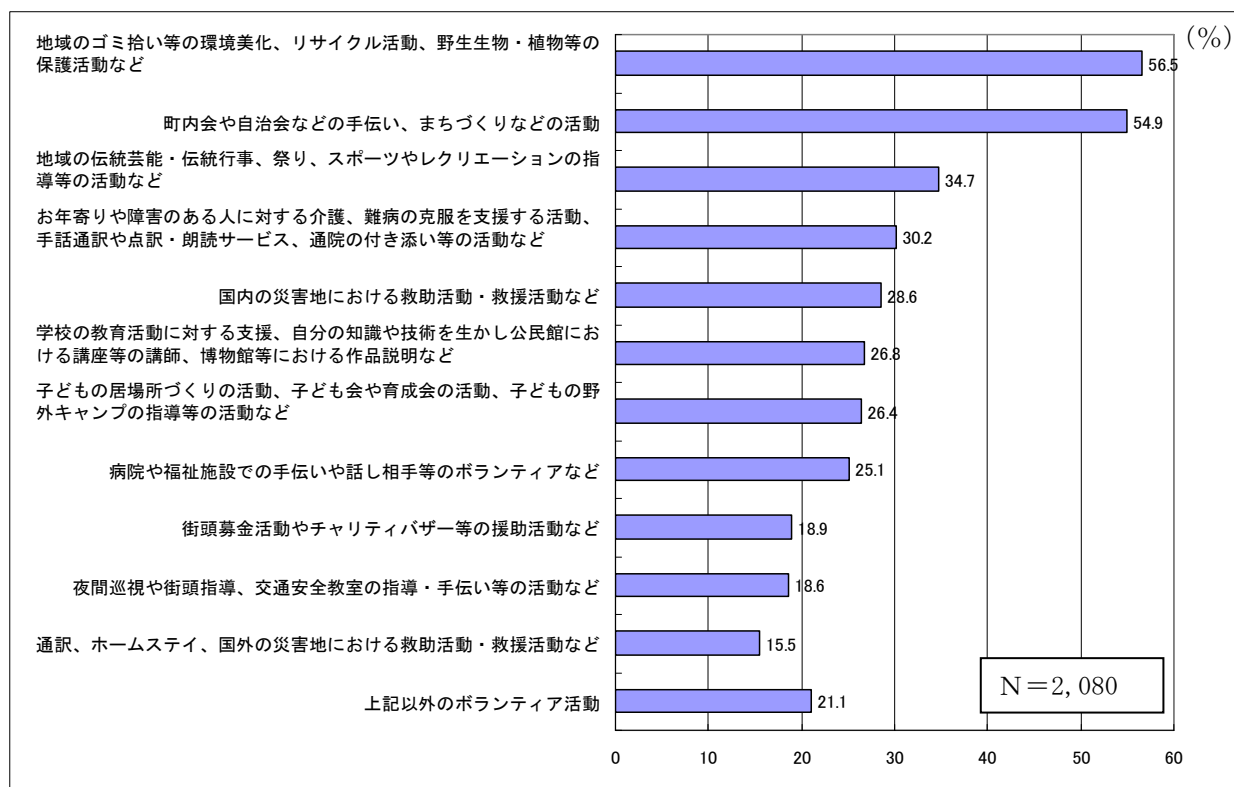
今後のボランティア活動への参加に対する意向について聞いてみると、ひとつでも「今後取り組んでいきたいボランティア活動がある」と回答した人は83.9%（1,745人）、ひとつも該当しなかった人は16.1%（335人）となっている。〔図2-14〕

今後のボランティア活動の意向の分野について聞いてみると、『地域のゴミ拾い』等の環境問題が56.5%と最も多く、次いで『町内会や自治会などの手伝い』（54.9%）、『地域の伝統芸能・伝統行事』（34.7%）等の地域活動への参画、『お年寄りや障害のある人に対する介護』（30.2%）等の介護福祉が続いている。〔図2-15〕

なお、「Q12で例示されているボランティア活動以外に、今後取り組んでいきたいボランティア活動」に回答した記述及び「Q12の今後取り組んでいきたいボランティア活動の全てに該当しなかった人の理由」の記述については、巻末「資料」に掲載した。



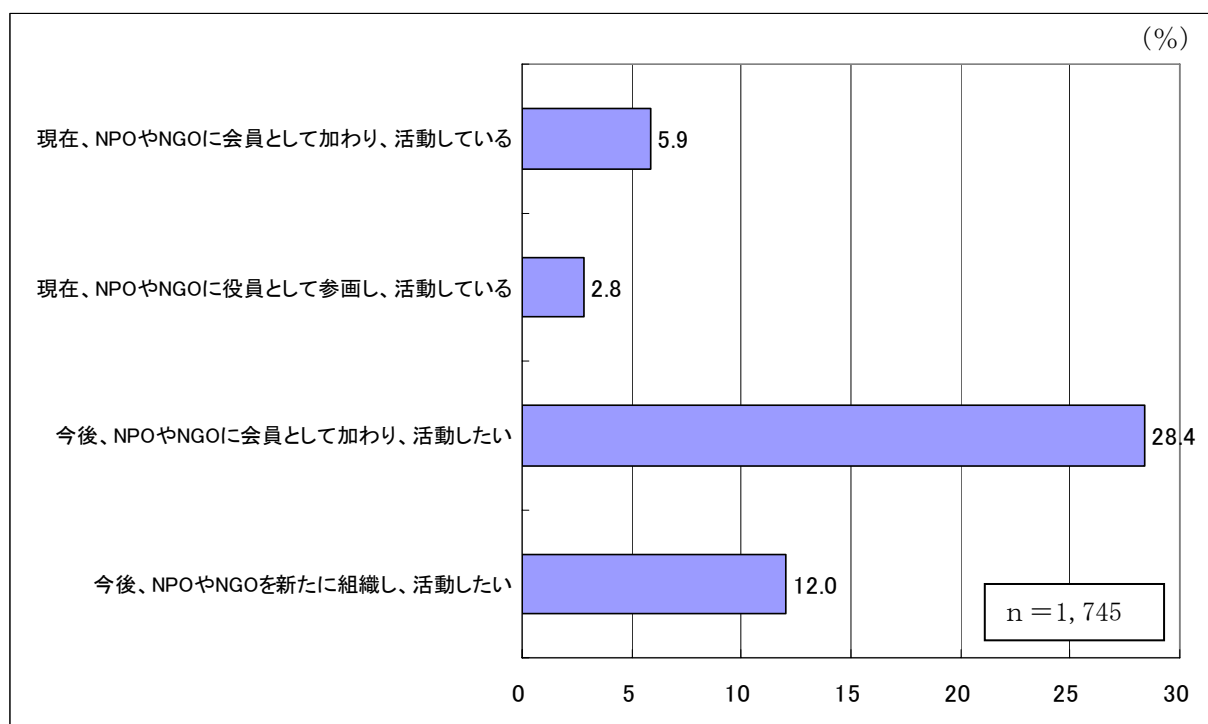
【図2-14 今後のボランティア活動の意向の有無】



【図2-15 今後のボランティア活動の意向の有無】

10 NPO・NGOへの参加の意向について（Q12で「今後（退職後）取り組んでいきたいボランティア活動がある」と回答した人）

「今後（退職後）取り組んでいきたいボランティア活動がある」と回答した人（n=1,745）に、「NPO・NGOへの参加の意向」を聞いてみると、『今後、NPOやNGOに会員として加わり、活動したい』という意向をもつ人が28.4%（495人）と約3割の人が参加意向を示した。[図2-16]

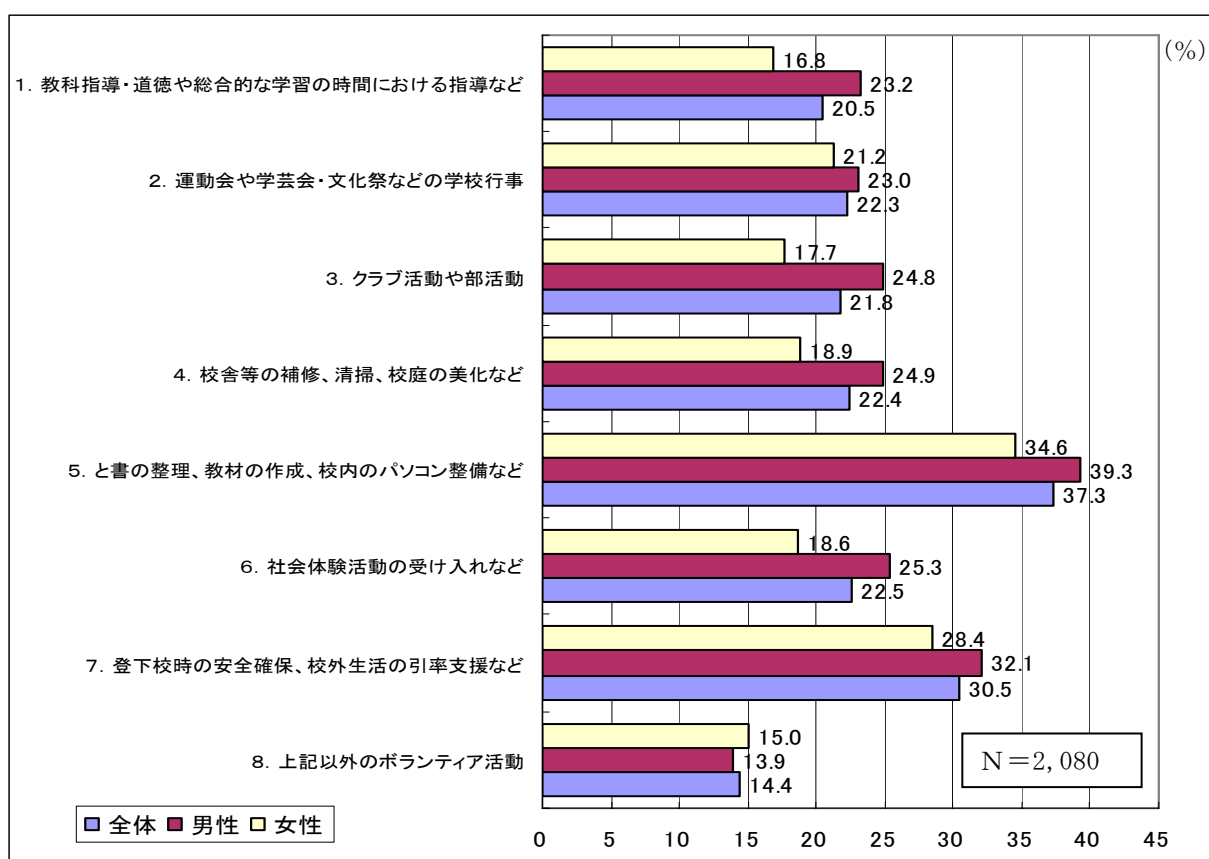


【図2-16 NPO・NGOへの参加の意向】

11 学校支援ボランティア等に対する活動の意向について

学校支援ボランティア等に対する活動の意向を聞いてみると、『図書の整理、教材の作成、校内のパソコン整備など』（37.3%）が最も多く、次いで『登下校時の安全確保、校外生活の引率支援など』（30.5%）となっている。また、いずれの活動についても2割を超える割合となっている。[図2-17]

なお、「Q16で例示されているボランティア活動以外に参加したい子どもの学校生活を支援するボランティア活動」に回答した記述については、巻末「資料」に掲載した。

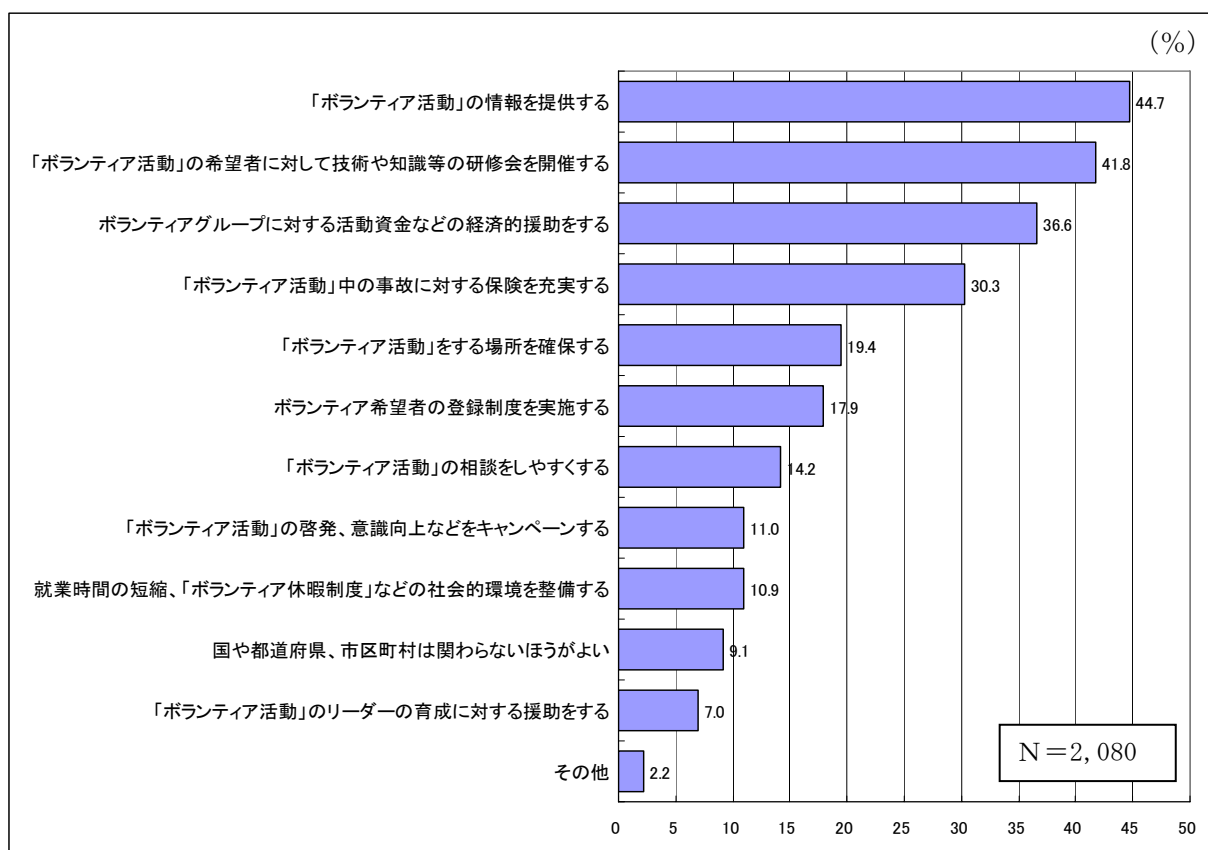


【図2-17 学校支援ボランティアに対する活動の意向】

12 ボランティア活動への行政の支援に対する要望について

ボランティア活動への行政の支援に対する要望について聞いてみると、『ボランティア活動の情報を提供する』（44.7%）が最も多く、次いで『ボランティア活動の希望者に対して技術や知識等の研修会を開催する』（41.8%）となっている。〔図2-18〕

また、『ボランティアグループに対する活動資金などの経済的援助をする』（36.6%）、『ボランティア活動中の事故に対する保険を充実する』（30.3%）も3割を超える割合となっている。〔図2-18〕

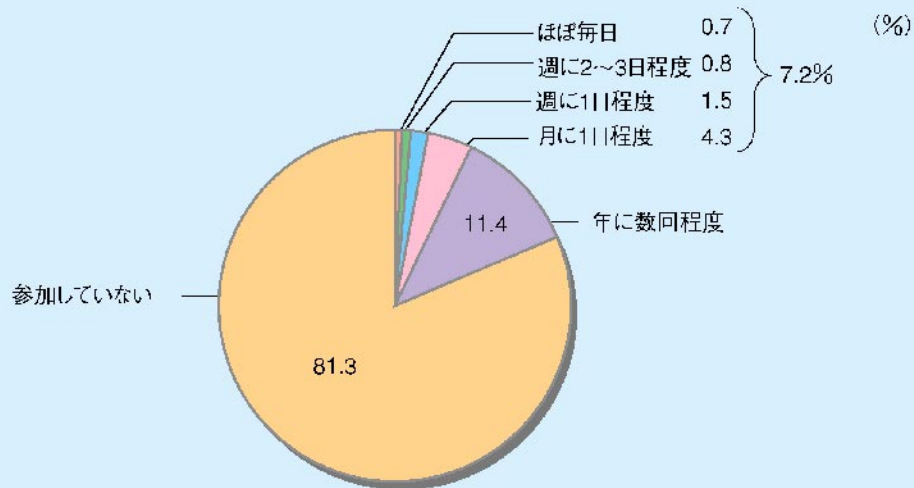


【図2-18 ボランティア活動への行政の支援に対する要望】

3 内閣府「平成19年版 国民生活白書」（抄）

第2-1-8図 NPOなどのボランティア・市民活動への参加の頻度は更に少ない

NPOなどのボランティア・市民活動への参加頻度



- （備考） 1. 内閣府「国民生活意識調査」（2007年）により作成。
 2. 「あなた自身の地域における活動についてお聞きます。あなたは現在、＜A＞のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答えください。（○はそれぞれ1つずつ）」という問いに対し、NPOなどのボランティア・市民活動について回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,355人（無回答を除く）。

第2-1-9表 地域活動への不参加には、就業の有無や住宅形態といった要因が影響する

地域活動への不参加確率が高くなる要素

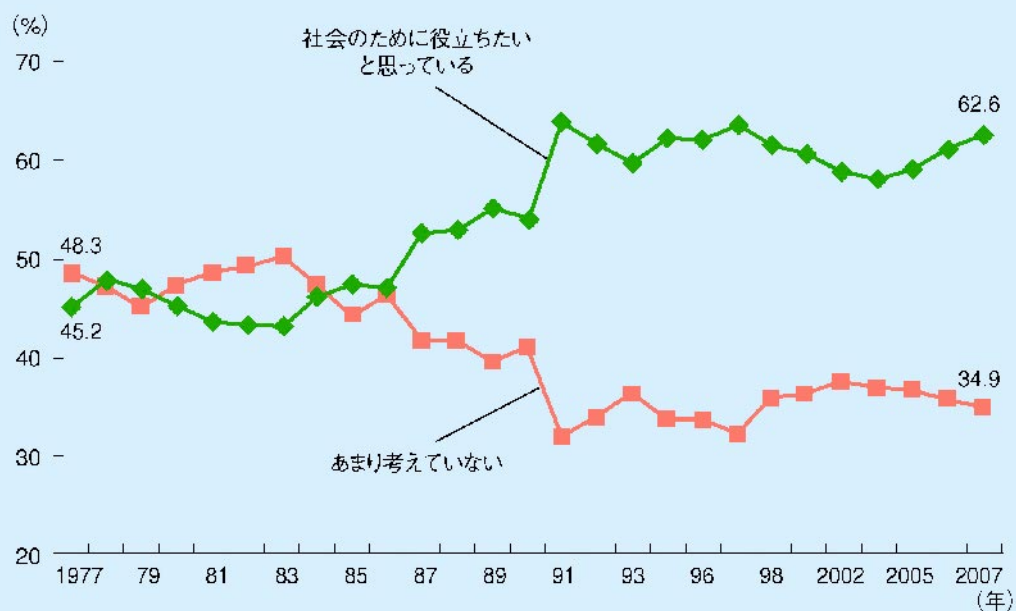
- ・有業者（サラリーマン、自営業者）であること
- ・集合住宅に住んでいること
- ・借家・一戸建てに住んでいること
- ・給与住宅などその他の住宅に住んでいること

地域活動への不参加確率が低くなる要素

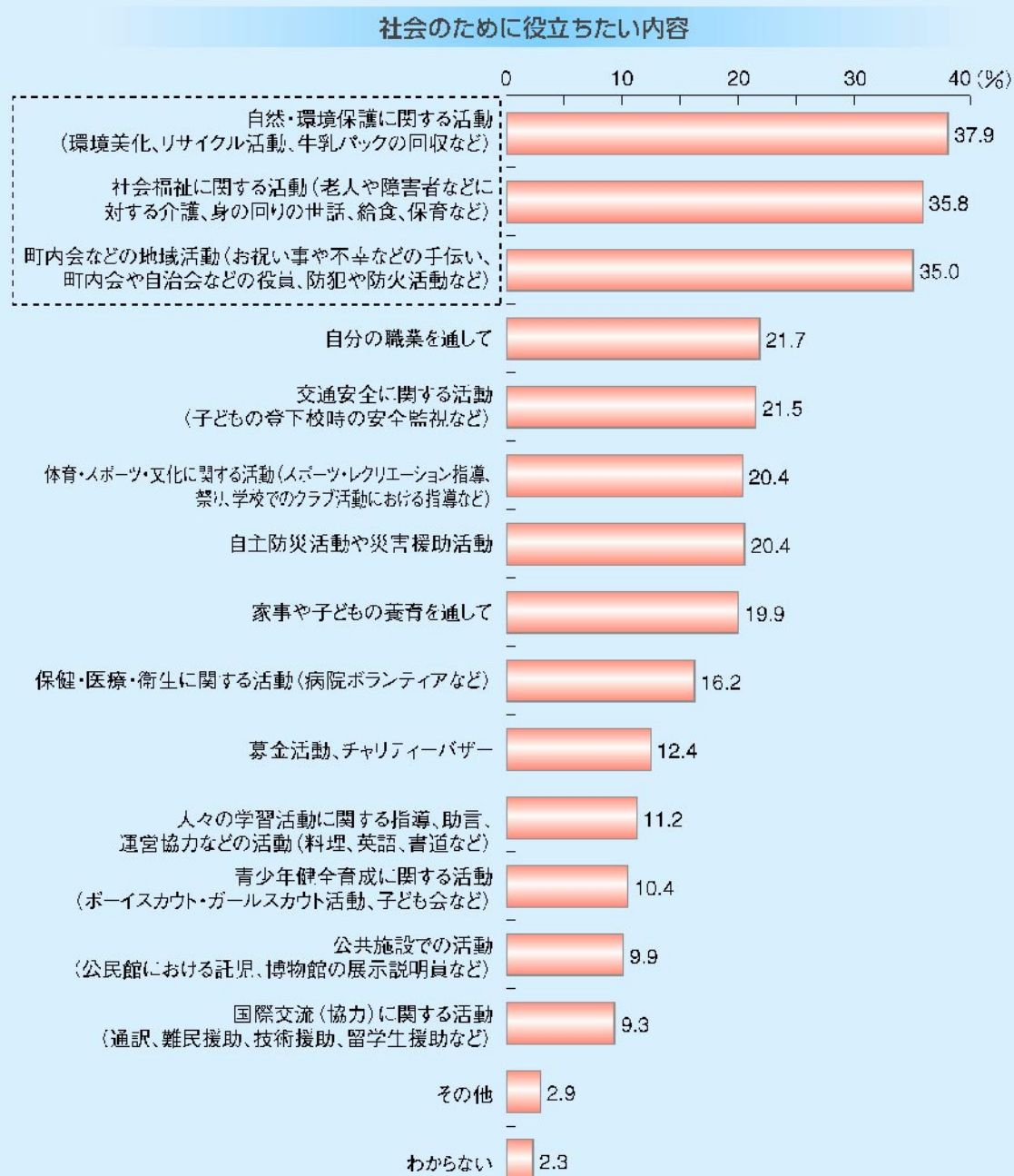
- ・年齢が高いこと
- ・子どもがいること
- ・既婚・有配偶者であること
- ・居住年数5年以上であること
- ・農山漁村地域に住んでいること
- ・社会のために役立ちたいと思っていること

- （備考） 1. 内閣府「国民生活意識調査」（2007年）により作成。
 2. 地域活動への参加有無と個人の属性や居住地域との関係を、統計モデル（プロビット・モデル）により推定し、10%水準に有意な結果が得られた変数を示すもの。
 3. 詳しくは、付注2-1-1参照。

社会貢献意識の推移



- 〔備考〕 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」により作成。
 2. 「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。」という問いに対し、正答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者。



(備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(2007年)により作成。

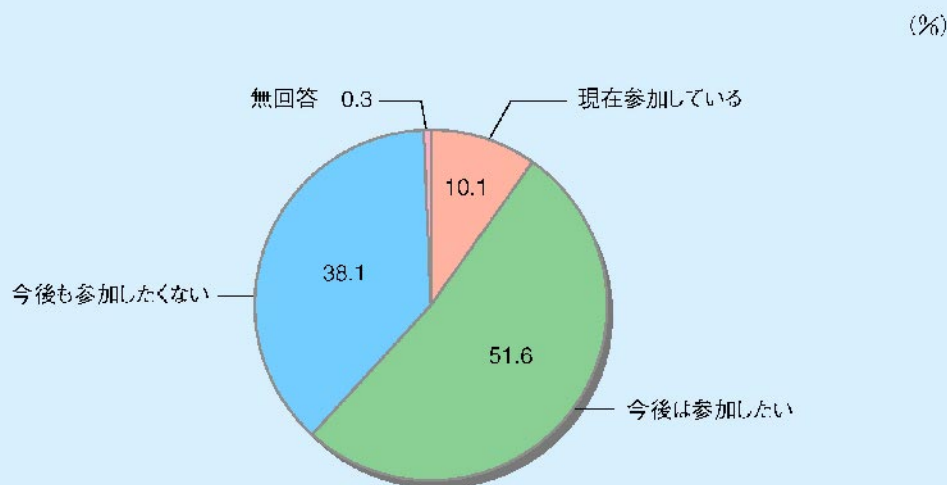
2. 第2-1-30図の備考2.の間で、「社会のために何か役立ちたいと思っている」と回答した人に、「何か社会のために役立ちたいと思っているのはどのようなことですか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。

3. 回答者は、全国の20歳以上の男女3,498人

第2-1-32図

今後、NPOやボランティアに参加したい人は5割

NPOやボランティアへの参加状況



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2003年)により作成。
 2. 「現在参加している」は、「あなたはNPOやボランティア、地域の活動などに参加したことがありますか。また、今後参加したいと思いますか。あてはまるもの1つに○をお付けください。(○は1つ)」という問に対し、「現在、積極的に参加している」または「現在、お付き合いで参加している」と回答した人の合計の割合。「今後参加したい」は、同質問に対し、「過去に参加したことがあり、また参加したい」、「これまで参加したことはないが、今後は是非参加したい」または「これまで参加したことはないが、機会があれば参加してみたい」と回答した人の合計の割合。「今後参加したくない」は、同質問に対し、「過去に参加したことがあるが、もう参加したくない」または「これまで参加したことはなく、今後参加したいとは思わない」と回答した人の合計の割合。
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,908人。

第2-1-33図

NPOやボランティア、地域の活動に参加しないのは
時間や参加のきっかけがないため

NPOやボランティア、地域の活動に参加しない理由

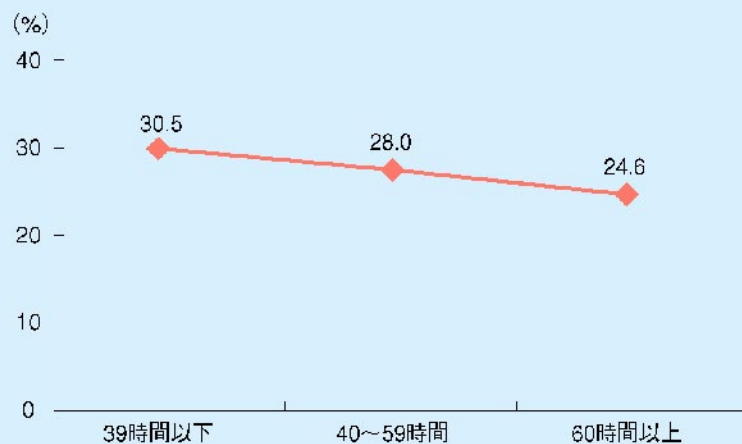


- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2003年)により作成。
 2. 「NPOやボランティア、地域の活動に参加する際に苦労すること、または参加できない要因となることはどんなことですか。あなたにとってあてはまるもの1つに○をお付けください。(○は1つ)」という問に対し、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,908人。

第2-1-36図

労働時間が長くなるほど、ボランティア参加率は低下

週間労働時間別に見たボランティア活動行動者率

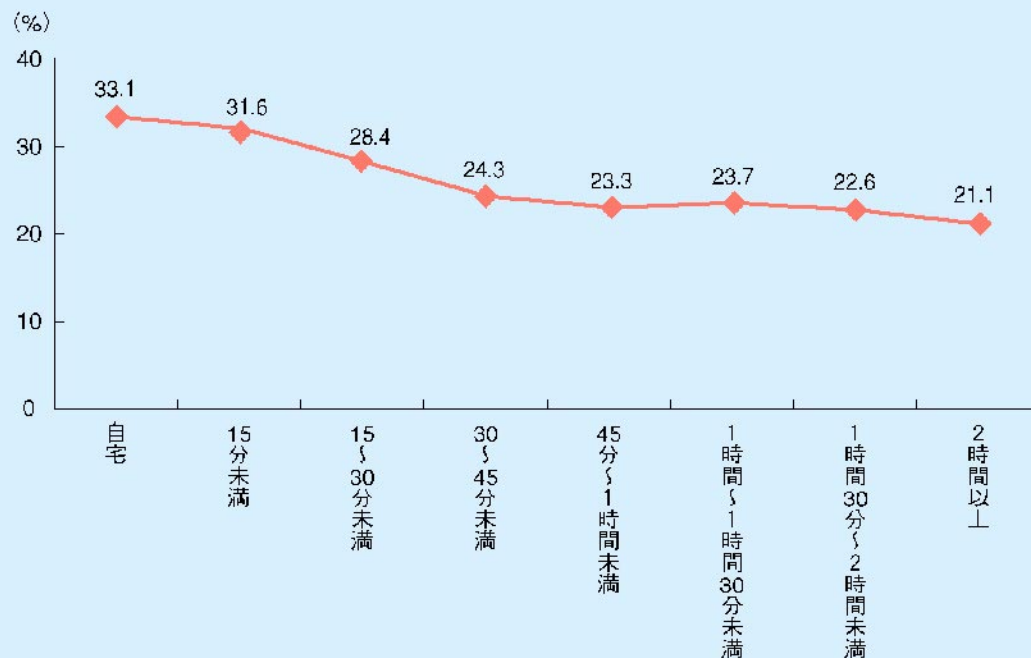


- 〈備考〉 1. 総務省「社会生活基本調査」(2001年)により特別集計。
 2. 対象は、「雇用されている人」(正規の職員・従業員、パート、アルバイト、労働者派遣事務所の派遣社員、その他)および「会社などの役員」の合計。

第2-1-37図

通勤時間が長いほどボランティアに参加する割合は低下

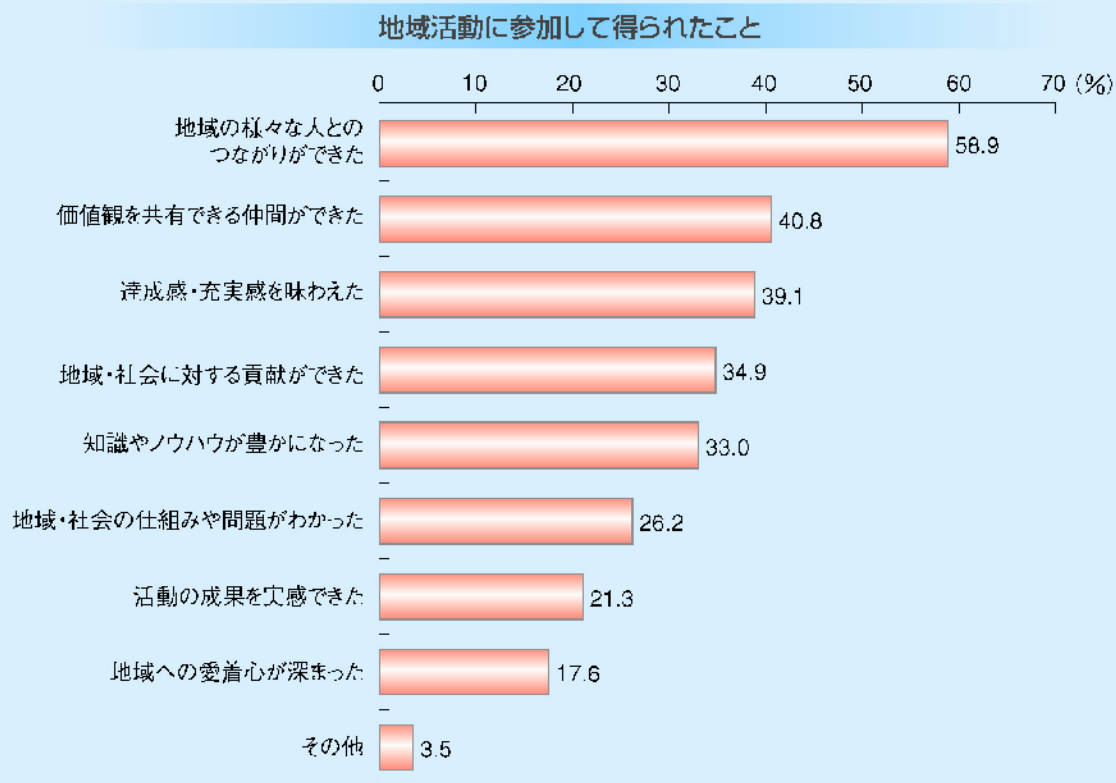
普段の片道通勤時間別に見たボランティア活動行動者率



- 〈備考〉 1. 総務省「社会生活基本調査」(2001年)により特別集計。
 2. 対象は、「雇用されている人」(正規の職員・従業員、パート、アルバイト、労働者派遣事務所の派遣社員、その他)および「会社などの役員」の合計。

第2-2-2図

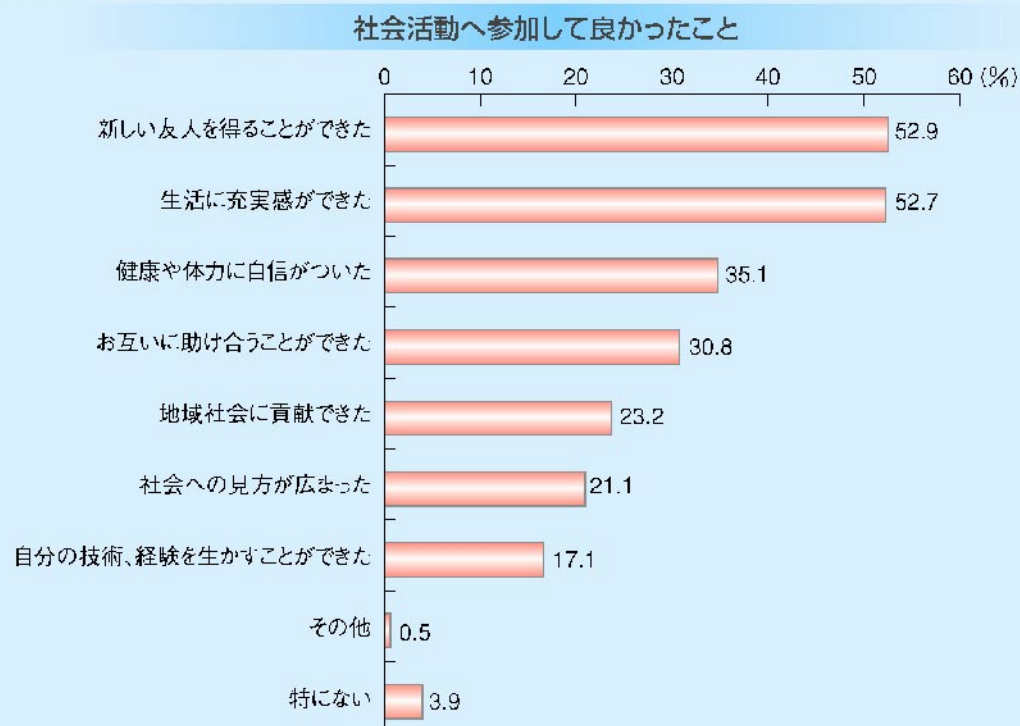
地域活動に参加して得られたことはつながり、仲間、達成感・充実感



- 〔備考〕 1. 内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」（2003年）（郵送版アンケート調査）により作成。
2. 「あなたは、上記の活動（A.地縁的な活動、B.スポーツ・趣味・娯楽活動、C.パフンティア・NPO・市民活動、D.その他の団体・活動）への参加を通じて、どんなことを得ましたか。当てはまるものすべて選び、その数字に○印をつけてください。」という問に対して、回答した人の割合。
3. 回答者は、全国の20歳以上の男女1,086人。

第2-2-3図

地域活動に参加して新しい友人や充実感を得る高齢者が多い

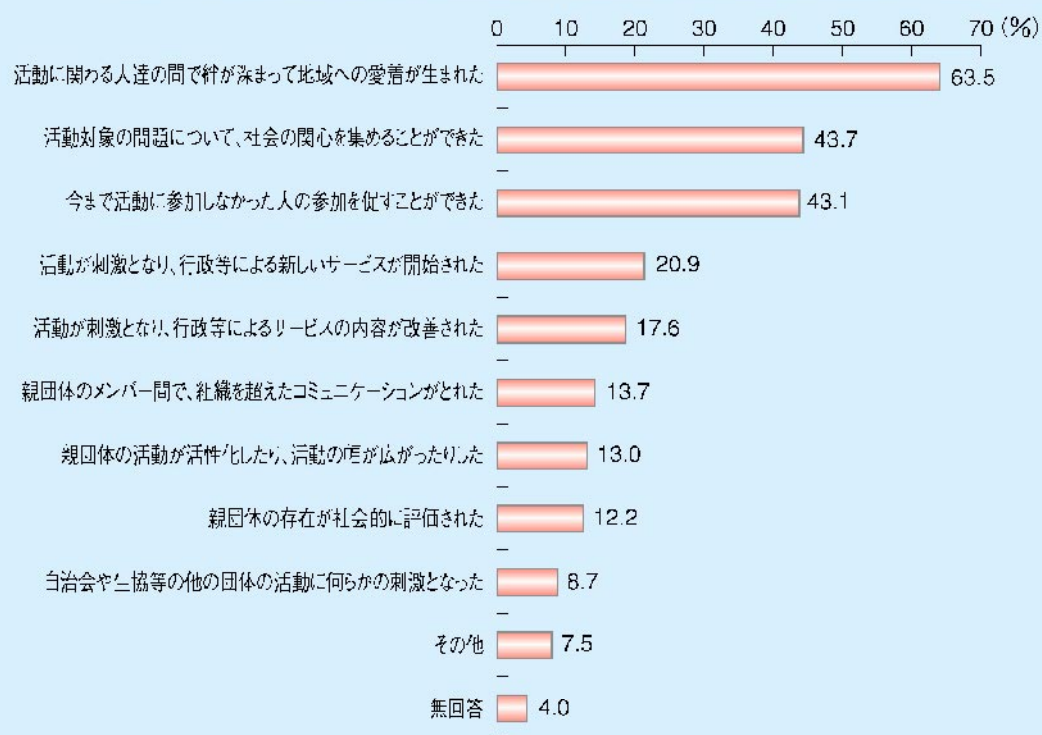


- (備考) 1. 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2003年)により作成。
 2. 「あなたは、この1年間に、個人または友人と、あるいはグループや団体で自主的に行われている次のような活動に参加したことがありますか。いくつでもお答えください。」という問に対して、何らかの活動に参加したことがあると答えた人に、「あなた自身にとって、そのような活動全体を通じて、参加して良かったと思うのはどのようなことですか。この中からいくつでも選んでください。」と尋ね、回答した人の割合。
 3. 回答者は、60歳以上の男女1,566人。

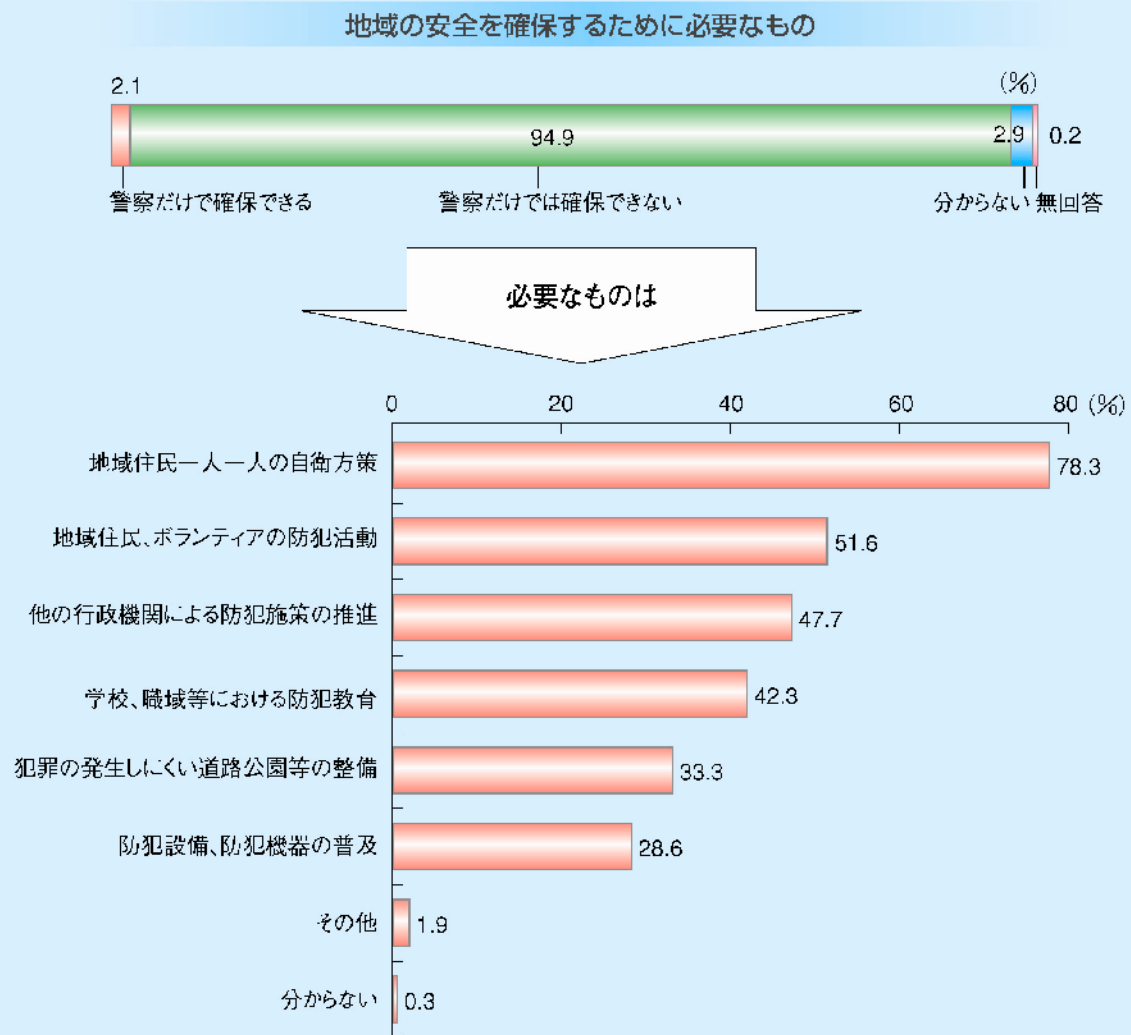
第2-2-4図

ボランティア活動によって、地域への愛着が生まれた人が多い

ボランティア活動による社会的な効果



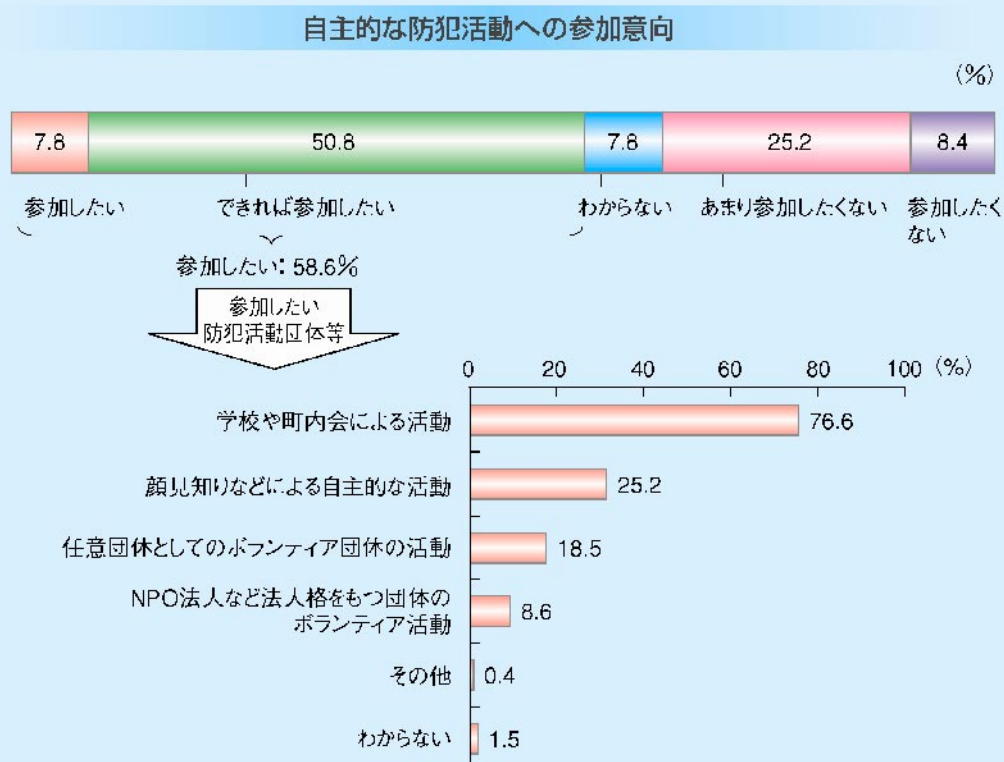
- （備考） 1. 社会福祉法人全国社会福祉協議会「全日本ボランティア活動者実態調査」（2002年）により作成。
 2. 「貴団体・グループのボランティア活動は社会的にどのような効果を生んでいると考えていますか。当てはまる番目にすべて○をつけてください。」という問に対して、回答した団体の割合。
 3. 回答者は、全国各地の社会福祉協議会に登録している1,539のボランティア団体・グループ。



- (備考) 1. 警察庁「地域警察官意識調査」(2004年)により作成。
 2. 地域の安全は警察だけで確保できると思うかという問に対して、回答した人の割合。
 3. 回答者は、勤務年数が10年以上で、階級が警部補以下の交替制勤務を行っている交番の地域警察官1,904人。
 4. 上記2.の問に「確保できない」と回答した警察官に対して、警察の活動以外に何が必要だと思うか尋ね、回答した人の割合(複数回答)。

第2-2-16図

学校や町内会による防犯活動に参加したい人が多い



- (備考) 1. 内閣府「治安に関する世論調査」(2004年)により作成。
 2. 「近年、都市化や核家族化により地域の連携が希薄化し、犯罪や青少年非行を防止する社会環境の機能が低下しているため、地域住民やボランティア団体が自主的なパトロールや防犯活動を行い、犯罪や青少年非行が起これにくい、安心で安全なまちづくりをしていく必要があるといわれています。あなたは、こうした自主的な防犯活動に参加したいと思いますか。その中から1つだけお答えください。」という問いに対して、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者2,097人。
 4. 上記2.で「参加したい」または「できれば参加したい」と答えた人に、「どのような団体などの防犯活動に参加したいと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。

第3-3-26図

60代半ば以降では、ボランティア活動や引退を希望する割合が増加する

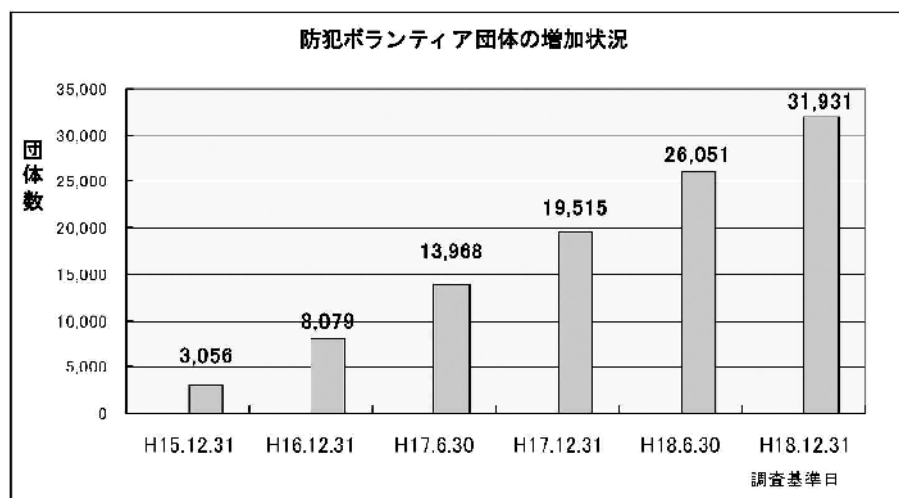
(%)

	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない
61歳	41.7	35.4	14.9	9.1	3.0
62歳	40.6	35.3	15.2	9.0	3.1
63歳	35.8	35.6	17.5	10.4	3.7
64歳	29.0	33.1	22.8	12.4	5.0
65歳	27.4	30.3	23.9	14.7	7.0
66歳	5.1	13.3	25.3	27.3	20.5
67歳	4.6	12.3	25.4	27.5	21.8
68歳	4.3	10.2	23.6	27.2	24.8
69歳	4.4	9.2	21.5	27.0	27.2
70歳以降	2.6	6.9	19.0	25.5	34.4

4 警察庁「自主防犯活動を行う地域住民・ボランティア団体の活動状況について」（平成19年3月15日）

防犯ボランティア団体数(都道府県別)

都道府県別	H15.12.31	H16.12.31	H17.6.30	H17.12.31	H18.6.30	H18.12.31
北海道	3	159	259	539	949	1,168
青森県	4	16	13	22	269	345
岩手県	51	59	71	83	128	290
宮城県	60	168	228	328	425	478
秋田県	68	77	121	160	282	306
山形県	9	13	43	107	305	392
福島県	43	84	126	166	306	318
東京都	153	1,407	3,067	2,290	2,923	3,314
茨城県	73	294	371	489	641	752
栃木県	67	137	271	479	544	625
群馬県	13	212	426	531	545	581
埼玉県	265	391	1,238	2,041	2,954	3,773
千葉県	305	433	597	1,018	1,077	1,404
神奈川県	174	401	882	1,289	1,457	1,800
新潟県	9	68	122	166	170	324
山梨県	2	25	68	82	118	150
長野県	2	22	57	214	337	533
静岡県	30	381	452	519	544	601
愛知県	31	121	168	263	483	521
富山県	74	154	178	310	401	449
福井県	69	136	165	175	178	417
岐阜県	38	93	142	195	260	611
愛知県	130	522	669	765	970	1,694
三重県	23	85	152	194	248	287
滋賀県	21	80	87	117	121	159
京都府	61	70	97	161	455	509
大阪府	108	127	1,042	1,229	1,519	1,386
兵庫県	245	246	840	1,231	1,632	1,909
奈良県	18	137	279	500	607	618
和歌山県	22	70	123	132	141	167
鳥取県	5	9	88	130	168	175
島根県	40	71	112	144	206	210
岡山県	221	373	500	546	609	634
広島県	201	399	451	628	699	739
山口県	9	110	155	195	326	378
徳島県	51	60	72	83	119	142
香川県	22	27	38	65	115	176
愛媛県	8	24	26	170	283	346
高知県	11	13	16	30	91	161
福岡県	54	116	312	494	712	858
佐賀県	5	59	117	144	161	174
長崎県	33	35	43	82	293	340
熊本県	49	88	133	242	350	368
大分県	52	120	139	195	251	260
宮崎県	5	11	121	142	175	202
鹿児島県	6	62	119	213	341	515
沖縄県	98	131	181	282	371	446
計	8,056	8,079	13,968	19,515	26,051	31,931



5 ボランティア活動・奉仕活動関係予算の推移

(単位:千円)

事 項 名	創設年度 事業種別 事業対象	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
要 旨																						
婦人ボランティア活動促進事業	昭和51年度 婦人が自由意志に基づいて、社会の進展や人々の幸福のために、その能力や技術等を提供し、それを通じて自らの人間性を高める活動を促進する。 補助事業 市町村		36,764	34,138	(廃止)																	
青少年ボランティア参加促進事業	昭和58年度 青少年が地域活動へ参加することにより、青少年の調和ある人間形成に資するとともに、地域の連帯感を醸成するために、総合的・計画的に推進する。 補助事業 都道府県		52,919	49,215	(廃止)																	
生涯学習ボランティア活動総合推進事業	平成3年度 各種のボランティア事業を総合的・広域的に推進するため、ボランティアネットワークの連絡・調整、「活動の場」の開発、情報提供・相談事業及びボランティアの養成・研修事業等をボランティアの協力を得て実施する。 補助事業 都道府県				52,128	102,084	168,542	168,542	168,542	168,542	168,542	151,688	(廃止)									
地域生涯学習ボランティアコーディネートシステム整備充実事業	平成11年度 ボランティア活動の推進拠点となる生涯学習ボランティアセンターの開設、一日ボランティア相談センターの設置及びこれらの事業の推進役となるボランティアコーディネーターの資質向上を図る。 補助事業 都道府県																					
生涯学習ボランティア活動支援・推進事業	平成6年度 生涯学習ボランティア活動の支援・推進のための研究・開発 指導資料の作成等 → ○生涯学習ボランティア活動の評価等に関する調査研究等 ボランティア活動を希望する人、活動している人、受け手等人等々々のニーズに適切に対応した情報の収集・提供、相談、援助を行えるよう調査研究を行い、指導マニュアル及び事例集の作成を行う。 直轄事業 —						5,666	16,059	26,029	34,909	34,944	53,439	92,748	65,326	(廃止)							
○全国生涯学習ボランティア活動推進会議	平成7年度 ボランティア活動団体、グループ相互の情報交換を促進し、各分野における課題について協議する全国レベルの推進会議を開催し、情報交換の機会、他団体との交流を促進する。 委嘱事業 実行委員会						6,464	6,469	6,474	6,479	6,494	(廃止)										
○海外ボランティア活動現状調査	平成7年度 ボランティア活動が市民の当然の権利・義務とみなされている諸外国のボランティア活動の実態や振興策を研究し、我が国における今後の支援・推進の参考とする。 直轄事業 —						3,928	3,940	3,730	3,731	3,747	3,767	2,617	(廃止)								
○ボランティア活動促進のための連携体制に関する研究開発	平成8年度 現代的課題に対応した多様な活動形態や活動促進のための連携体制に関する研究開発を行う。 委嘱事業 実行委員会						7,289	7,302	(廃止)													
○地域におけるボランティア活動推進モデル事業	平成10年度 市長村域における人々のボランティア活動への参加を促進するため、全国各地にモデル地域を指定し、地域におけるボランティア活動のコーディネートシステムの在り方を研究・開発する。 委嘱事業 実行委員会								7,321	(廃止)												
生涯学習ボランティア活動コーディネートシステム整備充実事業	平成11年度 全国ボランティア情報提供・相談窓口を開設し、電話等による情報提供を行うとともに、地域におけるボランティア活動の推進拠点となる生涯学習ボランティアセンターを開設する。また、ボランティアコーディネーターの資質向上を図ると、ボランティア活動推進の中核的役割を果たすコーディネートシステムを整備・充実する。 直轄事業 —											25,759	26,108	26,048	(廃止)							
生涯学習ボランティア100万人参加計画	平成12年度 様々な学習を行った住民が、その成果を生かし、それぞれの生活領域において、ボランティア活動に容易に参加できる体制を整備し、生涯学習活動の一層の活性化を図るとともに、地域づくりを促進する。 直轄事業 委嘱事業 実行委員会												45,415	29,384	(廃止)							
高齢者のボランティア活動相談事業	平成11年度 シニアやプレシニアが、これまでの仕事で蓄積した知識や経験を社会の様々なシステムの中で生かし、充実した人生を送れるよう、様々なメディアを活用してボランティア活動等社会参加に関する相談・アドバイスなどを行う。 委嘱事業 都道府県 指定都市											41,659	41,847	(廃止)								
学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業 → 地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業 → 子どもの居場所づくり新プラン	平成14年度 学校内外を通じた奉仕活動・体験活動の機会の充実に図るため、国・都道府県・市町村において、幅広い関係機関・団体と連携等を図る協議会、情報提供やコーディネートを行う支援センターを設置し、学校教育と社会教育を通じた奉仕活動・体験活動の推進体制の整備を図るとともに、奉仕活動・体験活動に関する調査研究や普及啓発を行うための全国フォーラムを実施する。 委託事業 都道府県 市町村												849,454	2,067,501	1,000,178	(廃止)						
地域ボランティア活動推進事業 (地域教育力再生プラン)	平成17年度 地域の教育力の再生を図るため、地域におけるボランティア活動促進のための多様なプログラム開発を行う事業を実施し、ボランティア活動の全国的な展開を推進する。 運営協議会 実行委員会																538,714	472,878	(廃止)		472,878	(廃止)
ボランティア活動広報啓発・普及事業	平成17年度 ボランティア活動推進フォーラムの開催や、広報啓発・普及活動を実施し、地域を全体でボランティア活動を推進していく気運の醸成を図る。 直轄事業 委嘱事業 都道府県																					
「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業	平成19年度 住民のボランティア活動や家族参加の体験活動、地域の様々な課題を解決する取組などを通じて、「学びあい、支えあう」地域のきずなづくりを推進する。 委託事業 運営協議会 実行委員会																			623,947	267,773	(廃止)
地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する別調査研究	平成20年度 各地域のボランティア活動支援センターを核とした活動希望者と受け入れ先との効果的なマッチング方法や支援、関係機関・団体等との連携の在り方等について調査研究を実施する。 委託事業																				42,100	27,729
ボランティア活動・奉仕活動担当所管課	生涯学習局 婦人教育課											10. 7. 1～										
												男女共同参画学習課										
													13. 1. 6～									
													生涯学習政策局 社会教育課									

6 社会教育施設におけるボランティア活動の状況

(施設、人)

区 分	計	公民館 (類似施設含む)	図書館 (類似施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設 (団体)	民間体育 施設 (団体)	文化会館	生涯学習 センター
登録者数(計)											
平成8年度	536,509	231,003	35,926	15,953	23,923	39,635	12,876	114,474	38,341	24,378	...
平成11年度
平成14年度	529,129	256,645	59,357	22,422	40,251	15,923	6,439	69,726	32,401	25,965	...
平成17年度	589,866	289,712	70,776	27,607	49,136	16,929	23,270	60,394	29,477	22,565	...
平成20年度	606,515	249,604	98,431	29,602	45,986	22,763	9,982	83,747	24,229	29,418	12,753
うち女性登録者											
平成17年度	379,457	187,310	63,607	16,801	24,255	10,287	23,085	27,493	11,959	14,660	...
施設数に占める割合	64.3%	64.7%	89.9%	60.9%	49.4%	60.8%	99.2%	45.5%	40.6%	65.0%	...
平成20年度	381,727	162,789	85,709	18,034	22,140	12,749	9,553	35,047	10,124	18,194	7,388
施設数に占める割合	62.9%	65.2%	87.1%	60.9%	48.1%	56.0%	95.7%	41.8%	41.8%	61.8%	57.9%
施設数	68,150 (69,092)	16,566 (18,182)	3,165 (2,979)	1,248 (1,196)	4,527 (4,418)	1,129 (1,320)	380 (183)	27,709 (27,800)	11,149 (11,129)	1,893 (1,885)	384 (...)
うち登録制度のある施設数	8,277 (7,405)	2,753 (2,859)	2,110 (1,808)	462 (416)	769 (697)	334 (262)	123 (49)	670 (465)	498 (518)	424 (331)	134 (...)
施設数に占める割合	12.1% (10.7%)	16.6% (15.7%)	66.7% (60.7%)	37.0% (34.8%)	17.0% (15.8%)	29.6% (19.8%)	32.4% (26.8%)	2.4% (1.7%)	4.5% (4.7%)	22.4% (17.6%)	34.9% (...)
団体											
団体登録制度のある施設数	6,192	2,391	1,759	230	455	168	82	493	266	253	95
登録団体数	20,424	9,136	5,539	382	762	567	247	1,928	678	848	337
登録者数	483,172	221,351	65,979	15,863	33,031	14,113	8,234	75,597	19,639	21,360	8,005
個人											
個人登録制度のある施設数	3,097	671	827	259	356	211	51	216	251	195	60
登録者数	123,343	28,253	32,452	13,739	12,955	8,650	1,748	8,150	4,590	8,058	4,748

(注) () 内は、平成17年度調査の数値である。

平成20年度「社会教育調査」(文部科学省)

7 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画(抜粋)

〔平成20年3月11日〕
閣議決定

第5章 子どもの読書活動

地域における子どもの読書活動の推進

【図書館】

2 公立図書館における子どもの読書活動の推進のための取組

(1) 「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の実践

- 公立図書館に登録しているボランティアは、平成17年現在、約7万人いるが、希望者に読み聞かせ等の活動の場等に関する情報を提供したり、ボランティア養成のための研修を実施するなど諸条件の整備に努め、本計画期間中に10万人を目指すこと。同時に、必要な知識・技能等を有するボランティアの参加を一層促進することによって、読み聞かせ会やお話し会、外国人の子どもたちへの対応等、子どもに対する図書館サービスを充実させることなどの取組が一層推進されるよう促していく。

8 都道府県・市区町村体験活動ボランティア活動支援センター等 設置数推移表

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	都道府県 レベル	市区町村 レベル	都道府県 レベル	市区町村 レベル	都道府県 レベル	市区町村 レベル	都道府県 レベル	市区町村 レベル	都道府県 レベル	市区町村 レベル	都道府県 レベル	市区町村 レベル	都道府県 レベル	市区町村 レベル	都道府県 レベル	市区町村 レベル
北海道	1	27	1	49	1	63	1	58	1	58	1	58	1	64	1	65
青森県	1	28	1	54	1	52	1	27	1	23	1	18	1	16	1	16
岩手県	1	15	1	29	1	25	1	21	1	17	1	14	1	11	1	10
宮城県	1	17	1	29	1	14	1	9	0	7	0	8	0	7	0	6
秋田県	1	11	1	28	1	33	1	25	1	15	1	11	1	13	1	12
山形県	5	16	5	23	10	21	9	14	9	16	9	14	9	14	9	13
福島県	1	17	8	57	8	90	8	89	8	79	8	77	8	76	8	75
茨城県	4	10	4	13	4	10	4	9	4	9	5	8	5	6	5	6
栃木県	9	2	9	13	9	9	9	9	9	8	9	7	9	8	9	7
群馬県	1	23	1	21	1	68	1	35	1	23	1	16	1	17	1	15
埼玉県	1	17	1	25	1	23	1	15	1	8	1	7	1	5	1	5
千葉県	1	14	1	17	1	15	1	15	1	12	1	10	1	9	1	9
東京都	1	8	1	18	1	18	1	16	1	13	1	13	1	13	1	11
神奈川県	1	1	1	3	1	4	1	4	1	3	1	2	1	1	1	1
新潟県	1	29	1	44	1	40	1	28	1	26	1	25	1	26	1	25
山梨県	1	13	1	25	1	20	1	11	1	7	1	5	1	3	1	3
長野県	1	15	1	46	1	36	1	32	1	29	1	22	0	25	0	28
静岡県	1	11	1	25	1	35	1	29	1	29	1	32	1	27	1	23
富山県	1	9	1	35	1	36	1	21	1	13	1	13	1	13	1	13
石川県	1	10	1	17	1	21	1	17	1	19	1	19	1	20	1	22
福井県	5	35	5	35	5	34	0	18	0	9	0	6	0	5	0	2
岐阜県	1	33	1	53	1	63	1	32	1	24	1	20	1	19	1	24
愛知県	1	18	1	41	1	77	1	62	1	55	1	49	1	45	1	44
三重県	1	18	1	29	1	30	1	25	1	25	1	23	1	22	1	21
滋賀県	1	13	1	16	1	21	1	13	1	10	1	9	1	5	1	3
京都府	8	7	8	18	6	14	6	8	6	6	6	5	6	5	6	5
大阪府	1	11	1	19	1	16	1	16	1	13	1	11	1	10	1	10
兵庫県	1	27	1	58	1	84	1	49	1	53	1	43	1	43	1	42
奈良県	1	2	1	3	1	10	0	2	1	2	1	1	1	1	0	1
和歌山県	1	13	1	16	1	21	1	6	1	4	1	3	1	3	0	1
鳥取県	1	30	1	36	1	34	1	23	1	22	1	12	1	12	1	9
島根県	1	12	1	24	1	23	1	15	1	14	1	14	1	14	1	13
岡山県	1	26	1	44	1	50	1	26	1	22	1	17	1	17	1	16
広島県	1	12	1	27	1	26	1	16	1	14	0	12	0	12	0	11
山口県	1	19	1	38	1	53	1	40	1	35	1	29	1	26	1	25
徳島県	1	13	1	20	1	20	1	15	1	15	1	11	1	10	1	9
香川県	1	9	1	12	1	14	1	8	1	1	0	1	0	1	0	1
愛媛県	1	13	1	16	1	13	0	40	0	35	0	34	0	34	0	34
高知県	1	15	1	19	1	15	0	9	0	4	0	4	0	5	2	5
福岡県	1	17	1	22	1	22	1	20	1	19	1	12	1	12	1	14
佐賀県	1	15	1	16	1	16	1	8	1	7	1	7	1	7	1	7
長崎県	1	15	1	23	1	18	1	11	0	9	0	10	0	9	0	9
熊本県	1	28	1	52	1	69	0	64	0	64	0	48	0	47	0	37
大分県	1	10	1	8	1	8	1	3	1	3	0	2	0	2	0	2
宮崎県	1	5	1	10	1	12	1	8	1	7	1	6	1	12	1	15
鹿児島県	1	14	1	60	1	93	1	84	1	63	1	60	1	53	1	51
沖縄県	1	18	1	30	1	30	1	20	1	14	1	8	1	7	1	6
合 計	73	741	80	1,316	83	1,519	73	1,125	72	963	70	836	69	812	69	782

(参 考)

平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
市区町村 数	2,418	市区町村 数	1,843	市区町村 数	1,827	市区町村 数	1,811	市区町村 数	1,800
設置率	46.5%	設置率	52.3%	設置率	45.8%	設置率	44.8%	設置率	43.4%

平成21年度 社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業

ボランティアに関する基礎資料

平成22年 3 月

文部科学省
国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター

〒 110-0007 東京都台東区上野公園 1 2 番 4 3 号

TEL (03) 3823-0241

FAX (03) 3823-3008
